

# 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」 平成26年度進行管理結果

## 本編

I	総合計画の進行管理について	1
II	政策分野別の取組状況	3
III	地域別の取組状況	9
IV	重点プロジェクト概念図	13
V	平成27年度重点事業	17

## 資料

- 1 人口と経済の状況
- 2 施策評価調書
- 3 重点プロジェクト進捗状況調書
- 4 指標一覧
- 5 意識調査項目一覧

平成27年3月

福島県



# I 総合計画の進行管理について

## 1 進行管理の考え方

総合計画の着実な推進を図ることを目的として、施策の取組状況に関する評価を行うとともに、評価結果を次年度の事業構築に効果的に活用するという考え方によって進行管理を行います。

なお、施策取組状況評価に当たっては、第三者評価等により県民意見の反映や客観性の向上に努めます。

## 2 進行管理の特長

### (1) 施策中心の評価

総合計画の着実な推進のためには、施策としての課題を検証し、次の施策展開に生かしていくことが重要であることから、個別事業は施策を実現するための手段であるとの位置づけの下、大局的な視点から施策の取組状況の評価することに力点を置いた評価とします。

### (2) 総合計画と復興計画の一体的な進行管理

総合計画では、復興計画の12の重点プロジェクトを計画の中に位置づけたことから総合計画と復興計画の一体的な評価、進行管理を行います。

### (3) 評価結果の効果的活用

評価結果については、PDCA（Plan 計画→Do 実施→Check 評価→Action 見直し）のマネジメントサイクルにより、次年度以降の取組に反映し、効果的・効率的行政運営となるよう活用します。

## 3 まとめ

平成26年度の進行管理に当たっては、22政策分野・7地域の主要な施策の取組状況及び13重点プロジェクトの進捗状況の評価し、総合計画審議会等からの意見も踏まえて、施策に反映しました。

#### 4 総合計画審議会の開催状況等

時期	開催内容
平成 26年6月3日	総合計画審議会 ・ 総合計画実現のための一歩踏み込んだ取組 ・ 進行管理部会の設置を決定
平成 26年 7月16日 ～8月28日	地域懇談会（県内7地域） ・ 地域別の主要施策の取組状況について  県北 8月8日    県中 8月28日    県南 7月16日 会津 8月5日    南会津 8月28日 相双 8月5日（南相馬開催）、8月7日（いわき開催） いわき 8月6日
平成 26年 9月4日	総合計画進行管理部会 ・ 政策分野別の主要施策に関する審議 ・ 重点プロジェクトの進捗状況の審議
平成 26年 12月25日	総合計画審議会 ・ 総合計画・復興計画の取組状況の二次評価について
平成 27年 1月19日	総合計画審議会から知事への意見具申
平成 27年 1月26日	新生ふくしま復興推進本部会議 ・ 総合計画審議会の意見に対する県の対応方針（案） について
平成 27年 3月24日	総合計画審議会 ・ 平成26年度進行管理結果の公表

## Ⅱ 政策分野別の取組状況



# 政策分野別の取組状況について

## 総合計画全般（人口と経済）

### 主な県の評価

- 震災を契機として急激に加速した本県の人口減少は、時間の経過とともに、震災前の水準に戻りつつあるが、一方で、震災直後に減少した年少人口や女性を含む生産年齢人口の回復はあまり見られない。
- 復旧・復興需要が一段落した後の経済・産業を見据え、再生可能エネルギー・医療関連産業等、本県の特性を生かした新たな産業の創出が必要である。
- 復旧・復興事業に携わる労働力を確保するため、国、民間（企業）、地方自治体、NPO団体からの応援や就労への環境整備、不足する職業の人材育成など人材の確保が必要である。

### 意見

- ① 地震、津波、原発事故から4年目に入り、今後を見据えて、復興のあり方を見直す時期を迎えている。力を入れるところを明確にして、施策・事業の重点化を図り、新しいふくしまを作り上げていく必要がある。
- ② 30年後を見据えた総合計画にするためには、相双地域の人口減少を踏まえたリアルな視点を持つ必要がある。
- ③ 出産可能とされる年齢層の女性の人口を回復させ、出生数を増加させていくためには、子育てしやすい環境整備をさらに進めていくとともに、女性の就労の場の創出や女性が働きやすい環境の整備が必要である。
- ④ 住宅や土地が確保できずに福島県を離れてしまう事例が存在する一方で、県外避難者が住宅の処分に困っているという事例もある。住宅・空き家の有効活用を図る施策が必要である。
- ⑤ 現在の求人状況は、復興需要による一時的なものに過ぎないため、復興が一段落した後を見据えて、雇用の新たな受け皿作りを進める必要がある。

### 県の対応方針

- ① まずは複雑化・多様化する課題やニーズに対応するため、現場主義の考えの下、復興・再生のためには何が必要なのかを考え、将来を見据えた地域創生・人口減少対策の取組を検討していく。
- ② 相双地域の人口の将来推計を踏まえて、国や市町村と連携して避難地域の将来像の策定を進める。
- ③ 地域における子育て支援の充実を図りながら、女性起業家育成の支援やワーク・ライフ・バランスの推進、男女共同参画の普及・啓発等を通じて女性が継続して就労できる環境整備を進める。さらに、女性が活躍できる環境づくりについて、今後策定する総合戦略の中で検討していく。
- ④ 現在進めている復興公営住宅の整備を急ぐとともに、関係団体と連携して住宅に関する相談に対応する。さらに、空き家を活用し、住宅再建を目指す被災者や県外からの移住者を支援することにより、定住の促進、地域の活性化を図る。
- ⑤ 裾野が広く、経済波及効果が大きい輸送用機械関連産業などに加え、再生可能エネルギー関連産業や医療関連産業について、戦略的かつ積極的な企業誘致活動を展開するとともに、浜通りの再生に向け力強いエンジンとなるイノベーション・ユースト構想の具体化を進め、安定的な雇用の受け皿を作っていく。

### 平成27年度の主な事業

- （新）地域創生・人口減少対策本部事業
- （新）チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業
- ふくしまから はじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業
- （新）女性活躍促進事業
- 復興公営住宅整備促進事業
- 空き家・ふるさと復興支援事業
- 輸送用機械関連産業集積育成事業
- ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業
- 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業
- ふくしま産業復興企業立地支援事業

### 主な県の評価

- 子どもたちの体力低下や心の不安が懸念されるため、遊び場の整備及び運動不足を解消する取組の更なる拡充が必要である。
- 被災した児童生徒の就学環境は、今もなお厳しい状況にあるため、各学校の実態に応じた支援が必要である。
- 若者、女性、高齢者等が元気に活躍する姿を、広く情報発信していく必要がある。
- 協働事業による復興への意識の高まりを受けて、地域の復興やきずなの維持・再生の取組の主体になるNPO等地域活動団体の強化が必要である。
- 原子力災害により、長期避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保すること求められている。

### 意見

- ① 子どもを育てやすい環境をつくるために、まずは県が自ら男性の育休に率先して取り組むなどして、県内企業をリードしていくとともに、特典や優遇措置を講じて優良企業を支援する必要がある。
- ② 現在取組を進めている「ふくしま独自の教育」について、30年後を見据えてどのように充実・発展させていくのか、さらに議論を深めていく必要がある。
- ③ 福島県ならではのNPO法人をはじめとする民間諸団体との真の協働関係を築いていく安定的・継続的な施策の推進が必要である。
- ④ 仮設住宅から復興公営住宅等へ移転した県内避難者に対してコミュニティづくりを支援する必要がある。また、県外避難者に対しては、コミュニティづくりの支援のほか、県が主体となり、より実効性のある多様な支援を推進する必要がある。

### 県の対応方針

- ① 男性職員の育児休業取得率（H24 3.39% → H32 10%）や配偶者出産休暇の取得率（H24 74.6% → H32 100%）などの目標値を設定した「福島県職員男女参画推進行動計画」に基づき、子どもを育てやすい環境づくりに取り組むとともに、新たな助成制度を加えた次世代育成支援企業認証制度等により、県内企業に対して働きやすい職場環境づくりの普及啓発を進める。
- ② ふくしまならではの教育の推進に当たっては、長期的な視野に立つとともに、有識者等の意見を踏まえて検討していく。
- ③ 県の関係部局やNPO法人等で構成している「復興に向けた多様な主体との協働戦略会議」を通して、協働推進の仕組みや体制づくりについて引き続き検討していく。
- ④ 仮設住宅からの移転に伴い避難者の分散化が進むことから、見守り・相談体制の強化や関係機関とのネットワーク構築を図るとともに、県外避難者に対しては、県が主体となって復興支援員を配置し、受入都道府県と連携した戸別訪問や相談対応等を通じ、帰還や生活再建に向けた支援の充実に取り組む。また、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、コミュニティの維持・形成を図る。

### 平成27年度の主な事業

- （一部新）チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業
- （新）未来のママ・パパ応援事業
- （新）女性活躍促進事業（再掲）
- （新）結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
- （新）復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業
- ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業
- （新）チャレンジふくしまパフォーマンスアーツプロジェクト
- 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業
- ふるさと・きずな維持・再生支援事業
- （新）生活拠点コミュニティ形成事業
- 避難者見守り活動支援事業
- ふるさとふくしま帰還支援事業

## 人と地域



活  
力

主な県の評価

- 農林漁業の担い手を育成・確保し、復興を加速していく必要がある。
- 県内での医療福祉機器産業の更なる技術力向上や付加価値の向上を目指すため、企業や医療機関等の研究開発を促進していくと同時に、製品の更なる販路開拓が必要である。
- 再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向け、関連企業の誘致や地元企業の育成等の取組を進める必要がある。
- 「伝える」発信から「伝わる」発信に改善する必要がある。

意見

- ① 第一次産業の魅力伝え、担い手を育成していくとともに、第一次産業に対する支援を継続していく必要がある。
- ② 震災前から県内に立地する企業への支援が手薄である。県内企業が県内で維持発展できる施策を進めていく必要がある。
- ③ 若者が帰ってくる場所の確保が必要である。子どもたちが進学等で一旦県外に出ても、地域にまた戻ってくることのできる環境づくりをこの10年でやっていくことが大切である。
- ④ 本県観光の魅力・強みを明確にし、訪れる人の立場にたって情報の発信・提供する必要がある。また、情報交流まで推し進め、応援して下さる方を拡大していく必要がある。

県の対応方針

- ① 新規就業者や企業参入など、担い手の育成・確保に努めるとともに、地域産業6次化や意欲ある経営体への農地集積などを推進し、豊かで魅力ある農林水産業の実現を図る。
- ② 県内企業の取引拡大に努めるほか、収益向上や競争力向上を図るため、専門家による指導を引き続き行うとともに、新商品の開発や販路開拓を支援していく。さらに、立地補助金により、工場を増設を促進する。
- ③ 就職相談や職業紹介、県内企業の情報提供により首都圏の学生等若年者の県内就職を支援するとともに、再生可能エネルギーや医療関連産業等の各種研究開発、産業創造拠点の研究開発支援機能を生かし、新産業の創出を通じて大卒者の雇用の場の確保に取り組む。
- ④ 本年4月から6月にかけて開催される国内最大級の観光企画「デスティネーションキャンペーン」とあわせ、県内約3,000の観光素材を活用し、パンフレットやホームページで情報提供するとともに、本県に思いを寄せる企業や民間団体等の連携促進に取り組み、風化防止や風評払拭を図る。

平成27年度の主な事業

- (新) 農業短期大学校革新緊急対策事業
- 地域産業6次化戦略推進事業
- ふくしま復興特別資金
- (一部新) 県産品振興戦略実践プロジェクト
- ふくしま産業競争力強化支援事業
- ふくしま産業復興企業立地支援事業(再掲)
- (一部新) ふくしま回帰就職応援事業
- (一部新) 成長産業等人材育成事業
- チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業
- (一部新) チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
- 未来をつくるプロジェクト

安全と安心

主な県の評価

- 地域医療を担う人材の不足が、原子力災害による医療従事者の流出などから厳しい状況にあるため、医師・看護師等の確保が不可欠である。
- 福祉・介護の人材不足が深刻であり、その人材確保のため、職場における労働環境の整備、キャリアアップ支援が必要である。

意見

- ① 保健・医療・福祉の専門職の不足の問題に対してどのように取り組むのが大きな課題である。現場で実際に活動できる専門職(理学療法士や作業療法士等の医療従事者を含む。)の確保・養成が重要である。

県の対応方針

- ① 保健・医療・福祉のそれぞれの分野において専門職の確保に取り組むとともに、各専門分野における研修の実施や情報交換の機会を設けるなど、実践能力の高い専門職の育成に努める。  
また、医療関係団体で構成する保健医療従事者養成に係る有識者会議を設置し、本県に必要とされる養成施設の在り方等について検討していく。

平成27年度の主な事業

- ふくしま医療人材確保事業
- (新) 周産期医療人材養成支援センター(仮称)運営事業
- (一部新) ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業
- (新) 保健医療従事者養成施設整備事業

思いやり

主な県の評価

- 避難生活が長期化する中であって、ふるさととのきずなを維持し、ふるさとに戻りたいと考えている人の将来的な帰還につなげるため、支援活動の継続と情報発信の充実が必要である。
- 自然と触れ合う機会が少なくなっている中で、環境問題への理解の深化等、環境教育を推進する必要がある。

意見

- ① 避難者は、周囲の人々との関係を形成することで暮らしの安全につながっていたが、居住場所の移動に伴い、関係を形成し直さなければならない。あらゆる避難者が安心して暮らすことのできる事業について、避難者一人一人の思いを汲み取りながら検討していく必要がある。
- ② 県民のアイデンティティを育むため、世界に誇れる自然(例えば、尾瀬、只見ユネスコエコパーク)を教材として、県内の子どもたちすべてが学ぶ機会を作り、本県ならではの環境教育に役立てていくべきである。

県の対応方針

- ① 避難者の新たな生活拠点への移行支援については、分散化する避難者に対応できる相談体制の強化、関係機関や地域ネットワークとの連携による総合支援体制の構築により対応していく。  
また、高齢者等サポート拠点の運営支援を通じて、高齢者や障がい者等の孤立を防ぐとともに、生活支援相談員による見守り活動により引き続き避難者の安全と安心の確保に努める。
- ② 尾瀬や只見ユネスコエコパークに代表される本県の貴重な自然環境を活かして、自然やいのちの大切さに気づき、豊かな感性を育むことができるよう環境学習の取組を進める。

平成27年度の主な事業

- (新) 生活拠点における交流促進事業
- 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業
- 生活拠点コミュニティ形成事業
- ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業
- ふくしま子ども自然環境学習推進事業
- (新) 地域創生総合支援事業



### Ⅲ 地域別の取組状況



# 地域別の主要施策の取組状況

	施策取組状況評価結果 (現段階の問題点・改善等が必要な項目)	地域懇談会からの主な意見
県北地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅等の除染や発生した廃棄物等の処理をさらに加速する必要がある。</li> <li>○ 県産農産物等の信頼回復を図る取組を強化するとともに、幅広い産業の集積や雇用創出のため新規企業の立地を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災者支援については、将来に向けた自立のための活動を支援する必要がある。</li> <li>○ 子どもたちや若者が住みよい、故郷を離れても戻ってきて福島を誇れるような状況を作っていかなければならない。</li> <li>○ 農林業の野生鳥獣による被害について、部局の垣根を越えた対策が必要である。</li> </ul>
県中地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難指示区域が解除された田村市都路地区では、住民の帰還が喫緊の課題であるため、引き続き地域コミュニティの再生や営農、商工業の再開など復興に向けた取組を支援していく必要がある。</li> <li>○ 原子力災害からの風評対策として、市町村等と連携した広域観光の推進や農林水産物の安全性PR、消費販売促進活動による情報発信に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都路地区の復興・再生には、雇用の確保、企業誘致が必要である。</li> <li>○ 本県の現状を理解してもらうための正確な情報発信が必要である。</li> <li>○ 農産物の安全・安心のPRに加え、「魅力」の発信が必要である。</li> </ul>
県南地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県全体の復興を牽引していくため、これまでの企業誘致の効果を既存企業に波及させ、更なる産業振興を図る必要がある。</li> <li>○ 原子力災害に起因する観光客の減少、定住・二地域居住などの都市農村交流の低迷等へ引き続き対応していくことが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民性である「やる気」と「がんばり」を生かしながら、競争力ある産業人材を育成すべきである。</li> <li>○ 地域を元気にするには、交流を促進しながら、地域の人たちが自ら行動して賑やかにしていくことが必要である。</li> </ul>
会津地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の担い手が地域産業6次化に取り組み、所得の確保につながる支援を一層進める必要がある。</li> <li>○ 只見線の早期全線復旧を図るため、同線の利用促進に加え、不通となっている代行バス区間について地元住民の一層の利用につながる取組が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ デスティネーションキャンペーン本番を迎えるに当たって受入体制が不十分。おもてなしや接遇の勉強会が必要である。</li> <li>○ JR只見線は、観光資源として活用を考えて行くべきである。</li> <li>○ 会津でないとだめと言われるようなものを売りにして、会津の何(どこ)をPRしていくかが重要である。また奥会津には地域の宝がたくさんある。地域の宝を生かす取組が必要である。</li> </ul>
南会津地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 郡内の製造品出荷額は震災前を上回ったものの、従業員数は震災前の水準まで回復していない。</li> <li>○ 当地域の観光客入込数は、平成25年は震災前の9割までに回復したが、26年上半年は震災前の8割強に留まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者が、就農して数年後に園芸施設を増やすといったニーズに対応できる補助が必要である。</li> <li>○ 只見ユネスコエコパークは、生活文化のすばらしさ等を町民が理解し、プライドを持って外に発信できる取組が必要である。</li> <li>○ 檜枝岐歌舞伎等の地域の伝統芸能を継承していくには、観光という観点で形だけ見せているだけでは続かないので、儀式としての意義や伝わり方を学び、誇りを持つことが必要である。</li> </ul>
相双地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村によって、帰還が進んでいる地域、当面は避難先でコミュニティの維持を図ることとしている地域など、その課題や対応に違いが生じている。</li> <li>○ 避難の長期化による様々な問題解決のため、帰還促進に向けた居住・生活環境の整備が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資格取得者の流出や離職など、人材の定着が課題。さらなる定着促進策を実施していくべき。また、若年層の福祉人材を養成することが必要である。</li> <li>○ まちづくりや避難者の帰還に向けた体制整備に向けて、地域で活動している特に若い方々の意見を聞く場が必要である。</li> <li>○ 復興の長期化にどう向き合うのか課題。実効性ある対策を講じるべきである。</li> </ul>
いわき地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共インフラの復旧整備や復興まちづくりを加速化し、津波等の災害に強い地域づくりを着実に進める必要がある。</li> <li>○ 津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持及び交流促進に、より一層取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 堤防や防災緑地を整備するだけでなく、防災教育と合わせたハード・ソフト両面での津波対策を行うべき。</li> <li>○ 仮設住宅から復興公営住宅へ入居する際のコミュニティの問題については、全体を見渡しながらか今後の対策を考えるべきである。</li> <li>○ 食の美味しさを含め、人と人とのコミュニケーションを取りながら県内外はもとより国内外にPRすることで風評払しょくに取り組む必要がある。</li> </ul>

地域で実施予定の主な平成27年度事業(取組)

- 【知事直轄】
  - チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
- 【企画調整部】
  - 地域創生総合支援事業
  - 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業
- 【文化スポーツ局】
  - ふくしまからはじめよう。「地域のたから」伝統芸能継承事業
- 【生活環境部】
  - チャレンジふくしま若者リーダーまちづくり事業
  - 市町村除染対策支援事業
  - ふるさとふくしま帰還支援事業
  - JR只見線復旧推進事業
- 【保健福祉部】
  - 高齢者見守り等ネットワークづくり事業
  - 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
  - ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業
  - 地域医療復興事業
  - ふくしま医療人材確保事業
  - ふくしまの福祉を支える人材の育成事業
  - ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業
- 【商工労働部】
  - ふくしま回帰就職応援事業
  - ふくしま産業復興企業立地補助金
  - 戦略的産業人材育成支援事業
  - 緊急雇用創出事業
- 【観光交流局】
  - チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業
  - ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業
- 【農林水産部】
  - チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業
  - ふくしまの恵み安全・安心推進事業
  - 地域産業6次化戦略推進事業
  - チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業
  - 福島県営農再開支援事業
- 【土木部】
  - 復興公営住宅整備促進事業
  - 防災緑地整備事業
- 【教育庁】
  - 次世代のふくしまを担う人材育成事業
  - 地域における防災力向上支援事業
- 【企画調整部、保健福祉部、商工労働部、農林水産部】
  - チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業
- 【生活環境部、商工労働部】
  - 女性活躍促進事業
- 【生活環境部、農林水産部】
  - 鳥獣被害対策強化事業





## V 重点プロジェクト概念図



県づくりを進めていくための礎(人と地域)及び3本の柱(活力、安全と安心、思いやり)に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題を重点プロジェクトとして整理。

※H26 453事業 9,831億円

プロジェクト内容

- 住みやすい・働きやすい県づくり
- 出産、子育てしやすい県づくり
- 若者、女性が活躍する県づくり
- 高齢者が暮らしやすい県づくり

- 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト** 105事業 1,491億円
- (新) チャレンジ ふくしま 「ロボット産業革命の地」創出事業(10.5億円)
  - (新) 地域創生総合支援事業(8.8億円)
  - (新) 市町村特定原子力施設地域振興費(39.1億円)
  - (新) 地域おこし協力隊支援事業(0.3億円)
  - (新) 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業(1.2億円)
  - (新) 女性活躍促進事業(0.9億円)
  - (新) 地域包括ケアシステム構築支援事業(0.3億円)



2(1) 環境回復プロジェクト

26事業  
2,515億円

プロジェクト内容

- 除染の推進
- 食品の安全確保
- 廃棄物等の処理
- 拠点の整備



※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む

- 市町村除染対策支援事業(2,001億円)
- 環境創造センター整備事業(70.5億円)
- (新) ため池等放射性物質対策事業(6.5億円)

2(2) 生活再建支援プロジェクト

26事業  
866億円

プロジェクト内容

- 県内避難者支援
- 県外避難者支援
- 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援
- 長期避難者等の生活拠点の整備
- 当面ふるさとへ戻らない人への支援
- 避難者を支える仕組み等



- 復興公営住宅整備促進事業(386億円)
- (新) 生活拠点における交流促進事業(5.8億円)
- (一部新) 避難者見守り活動支援事業(16.3億円)
- (一部新) ふるさとふくしま帰還支援事業(8.6億円)

2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

37事業  
396億円

プロジェクト内容

- 県民の健康の保持・増進
- 地域医療等の再構築
- 最先端医療提供体制の整備
- 被災者等の心のケア



- 県民健康調査事業(60.6億円)
- ふくしま国際医療科学センター整備事業(136億円)
- (新) 保健医療従事者養成施設整備事業(0.1億円)
- (一部新) ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業(2.4億円)

2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

73事業  
233億円

プロジェクト内容

- 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- 生き抜く力を育む人づくり
- ふくしまの将来の産業を担う人づくり



- 子どもの医療費助成事業(45.5億円)
- (一部新) 双葉郡中高一貫校設置事業(9.3億円)
- (新) ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(0.8億円)

2(5) 農林水産業再生プロジェクト

62事業  
619億円

プロジェクト内容

- 安全・安心を提供する取組
- 農業の再生
- 森林林業の再生
- 水産業の再生
- 区域見直しに伴う対応



- (一部新) チャレンジ ふくしま 農林水産物販売力強化事業(17.3億円)
- (新) チャレンジ ふくしま 水田フル活用緊急対策事業(0.9億円)
- (新) 農業短期大学革新緊急対策事業(3.8億円)

2(6) 中小企業等復興プロジェクト

29事業  
1,450億円

プロジェクト内容

- 県内中小企業等の振興
- 企業誘致の促進
- 新たな時代をリードする新産業の創出
- 区域見直しに伴う対応



- ふくしま産業復興企業立地補助金(474億円)
- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(175億円)
- 復興まちづくり加速支援事業(1.1億円)

2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

11事業  
96億円

プロジェクト内容

- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 研究開発拠点の整備
- 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援
- 再生可能エネルギーの地産地消の推進



- (新) 再生可能エネルギー復興支援事業(18.4億円)
- (一部新) チャレンジ ふくしま 再生可能エネルギー普及拡大事業(9.6億円)
- (新) チャレンジ ふくしま 道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業(0.8億円)

2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

8事業  
111億円

プロジェクト内容

- 医療福祉機器産業の集積
- 創薬拠点の整備



- (一部新) ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業(15億円)
- 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業(25.5億円)
- 福島医薬品関連産業支援拠点化事業(38.7億円)

2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

32事業  
63億円

プロジェクト内容

- 福島県内におけるきずなづくり
- 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
- ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信
- ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持



- (一部新) チャレンジ ふくしま 戦略的情報発信事業(5.8億円)
- (新) チャレンジ ふくしま パフォーミングアーツプロジェクト(0.3億円)
- 未来をつくるプロジェクト(0.1億円)
- (新) Jヴィレッジ復興再整備事業(1.5億円)

2(10) ふくしまの観光交流プロジェクト

16事業  
12億円

プロジェクト内容

- 観光復興キャンペーンの実施
- 観光と多様な交流の推進



- (新) チャレンジ ふくしま 観光復興キャンペーン事業(5.2億円)
- (新) 教育旅行復興事業(1.5億円)
- (新) 太平洋・島サミット関連事業(0.2億円)
- (新) 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業(0.2億円)

2(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

16事業  
1,247億円

プロジェクト内容

- 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり
- 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施



- 復興基盤総合整備事業(90.7億円)
- 治山事業(海岸防災林造成事業)(102億円)
- (一部新) 福島県防災対策強化事業(0.6億円)

2(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

14事業  
546億円

プロジェクト内容

- 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
- 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
- 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- JR常磐線・只見線の早期復旧
- 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



- 道路整備事業(270億円)
- 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業(35.5億円)
- (一部新) JR只見線復旧推進事業(0.2億円)



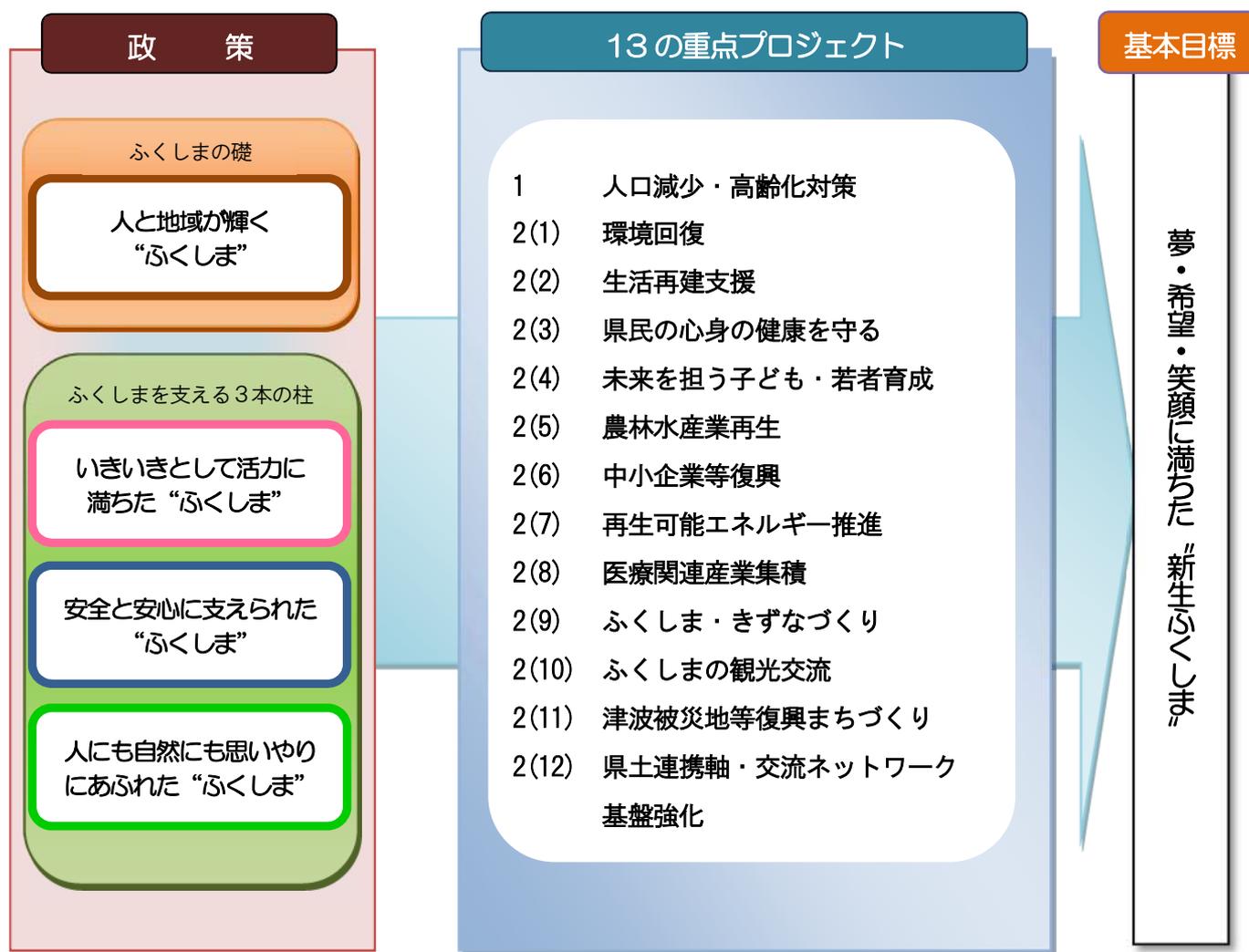
## V 平成27年度重点事業

## 平成27年度重点事業について

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを13の重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

平成27年度は、総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、被災者の声を反映し、復興の姿が見える取組を切れ目なく実施するとともに、本県の再生、飛躍のため、一步踏み込んだ取組を全庁一丸となって展開してまいります。

### 総合計画の推進（概念図）



# 重点事業 全事業一覧

## 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 住みやすい・働きやすい県づくり					
住む					
<復興公営住宅等の住環境の整備>					
1	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動(「復興・地域活性化プロジェクト」)の推進を支援するため、福島県復興支援(専門)員を設置する。	145,152
2	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	中山間の安全な生活を確保するため、県内のツキノワグマについてより精度の高い生息数を把握し、人的被害等の減少につながる適正な管理と対策を講じる。また、農林業等への被害が深刻化するイノシシについて、県が直接捕獲を行う。	79,216
3	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保する。	165,244
再掲 2(2)④	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。	38,632,025
再掲 2(2)①	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	467,561
再掲 2(5)②	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	新規	農林水産部	鳥獣被害防止のため、複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織の立ち上げと効果的な鳥獣被害対策の取組を支援する。	36,898
再掲 2(5)③	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,700
再掲 2(6)④	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	108,568
<空き家の利活用>					
4	空き家・ふるさと復興支援事業	継続	土木部	被災者の住宅再建や定住人口の確保、空き家問題の改善等を促進するため、被災者や県外からの移住者が自ら居住するために住居のリフォーム、市町村が実施する空き家の実態調査を支援する。	98,300
働く					
<県内就職の促進>					
5	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、県内就職を希望する学生や一般求職者に対してきめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	11,662
再掲 2(2)①	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活債権を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・震災対応等事業 ・地域雇用再生・創出モデル事業	11,907,364
<成長産業の育成・集積>					
6	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	新規	企画調整部	本県の産業復興を牽引する「ロボット産業」の集積を推進するため、関係部局連携により事業を実施する。また、浜通りの再生に向けたエンジンとなるイノベーション・コースト構想の具体化に取り組む。	440,414
再掲 2(5)②	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農林水産部の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入に取り組む。	28,962
再掲 2(6)③	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	新規	商工労働部	震災からの産業復興のため、次世代の新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指して、ロボット及びその要素技術開発への助成を行うとともに、これからの本県産業を支える若手技術者や、大学、高校生を主な対象として、ロボットに対する意識向上をはかる。	426,965
再掲 2(6)①	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(6)②	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	47,362,402
再掲 2(6)②	ふくしまICT産業立地促進事業	継続	商工労働部	ICT関連産業の集積を通じ、産業基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の拡大を図るため、ICT企業等の誘致を目的とする市町村の取組(運営費補助、施設整備)を支援する。	11,600
再掲 2(7)②	ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	継続	商工労働部	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	74,436
再掲 2(7)③	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	12,239
再掲 2(7)③	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに、産学官の連携による地域イノベーションを推進する。	29,264
再掲 2(8)①	ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	継続	商工労働部	実用化の目処がついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	1,502,182
再掲 2(8)①	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。	2,548,584
再掲 2(8)②	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点(医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター)の整備費と研究開発経費を補助する。	3,873,273
＜産業人材の育成＞					
再掲 2(6)①	戦略的産業復興人材育成支援事業	一部新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	9,809
再掲 2(6)①	成長産業等人材育成事業	一部新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業、ロボット産業に対応できる人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,579
再掲 2(8)①	ふくしまから はじめよう。医療機器関連産業人材育成支援事業	新規	商工労働部	今後進められる医療関連産業の企業立地に応じた、新たな雇用を確保するため、県内医工系大学等による高度技術者を養成する取組を行う。	6,954
魅力の回復とさらなる向上					
＜食や健康をはじめとした、安全・安心な暮らし＞					
再掲 2(2)①	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	被災者の健康状況悪化予防や健康不安の解消等を図るため健康支援活動を行うとともに、それらを実現、継続させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。	424,956
再掲 2(3)①	ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業	一部新規	保健福祉部	被災者等の生活習慣の変化に伴う、身体状況の悪化を解消するため、がん検診の受診率向上及びがんの予防に重点を置いた取組を実施し、復興を支える県民の生涯にわたる健康の保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	93,997
再掲 2(3)①	ふくしまのおいしい『食』で元気になろう食育プロジェクト	継続	保健福祉部	福島県で育まれたおいしい食材で震災に負けない健康な体をつくるため、産学官連携を図るとともに、地域住民による食育推進運動の活性化を図る。	1,561
再掲 2(3)①	第11回食育推進全国大会開催事業	新規	保健福祉部	本県の現状について全国へ正確な情報発信を行い、風評被害の払拭等復興の一助とするため、食育推進全国大会の開催準備を実施する。	4,915
再掲 2(3)②	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	6,836,032
再掲 2(3)②	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,698,987
再掲 2(3)③	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	13,573,477

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>&lt;ふくしまの宝の再発見と磨き上げ&gt;</b>					
再掲 2(9)①	ふくしまから はじめよう。「地域のたから」伝統芸能継承事業	一部新規	文化スポーツ局	震災により被災した伝統芸能等に発表する機会を提供することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある伝統芸能の承継・発展を図る。 また、地域の象徴ともいべき伝統芸能の復活に向け、総合的な支援や基盤整備を行うことにより、ふるさとへの誇りや愛着心を喚起し、「震災からのこころの復興」を図る。	18,814
再掲 2(9)①	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能に対して、継承に関わる人材養成を支援するため、流失・毀損した用具類の新調・修理に要する費用及び稽古に参集する経費や演目を披露するための経費について補助し、地域のきずなの再生を支援する。	10,000
再掲 2(9)③	地域密着型プロスポーツ応援事業	一部新規	企画調整部	本県を本拠地とするプロスポーツチームが相次いで誕生したことから、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域の活性化を図るため、県がホームゲームのスポンサーとなる等の支援を行う。	53,174
再掲 2(9)③	Jヴィレッジ復興再整備事業	新規	企画調整部	原発事故の収束拠点として使用されているJヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。	150,254
再掲 2(10)②	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	継続	観光交流局	子どもたちのふるさと福島への愛着心を醸成するため、子どもたちによる旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。	28,193
<b>&lt;情報発信・PR・交流の拡大&gt;</b>					
再掲 2(9)③	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	「ふくしま」に対するマイナスイメージの固定化が、最重要課題の1つである風評払拭や風化防止、さらには、世界の英知を結集すべき本県の復興に対し大きな懸念となっていることから、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、民間等とも連携しながら、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に発信することにより、新しい「ふくしま」(プラスイメージの「ふくしま」)を構築する。	583,854
再掲 2(9)③	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外における復興PRや、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、様々な機会での情報発信及びその体制整備を行う。	54,625
再掲 2(10)①	チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業	継続	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまステイネーションキャンペーン及び平成28年のアフターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。	522,151
再掲 2(10)①	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	一部新規	観光交流局	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、東京都に移住相談窓口を設置するとともに、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通して、本県の正しい情報の発信を強化する。	41,116
再掲 2(10)①	海外風評対策事業	継続	観光交流局	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	115,874
再掲 2(10)②	教育旅行復興事業	新規	観光交流局	震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。	150,000
再掲 2(10)②	福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	73,451
再掲 2(12)③	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	本県の空の玄関口として復興を加速化させるため、国際定期路線の再開や近年交流が拡大している新たな地域へのチャーター便の運航支援を行うとともに、利用圏域である栃木県内からの需要の掘り起こし等を行う。	71,988
再掲 2(12)④	JR只見線復旧推進事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速するため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。	19,806
<b>&lt;にぎわい創出&gt;</b>					
7	地域おこし協力隊支援事業	新規	企画調整部	「地域おこし協力隊」を活用した伝統文化の継承、定住人口の増加を図るため、受入態勢の整備等を行う。	32,038
8	里山いきいき戦略事業	継続	企画調整部	復興・再生に向けた施策、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。	16,109
9	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目標に、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	195,418
再掲 2(9)①	地域創生総合支援事業(サポート事業)	一部新規	企画調整部	個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。	671,196

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(9)③	地域創生総合支援事業(地域経営分)	新規	企画調整部	さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。	210,000
再掲 2(9)①	市町村特定原子力施設地域振興費	新規	企画調整部	中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。	3,910,000
<b>② 出産、子育てしやすい県づくり</b>					
<b>出産</b>					
＜安心して出産できる環境づくり＞					
再掲 2(3)②	周産期医療人材養成支援センター(仮称)運営事業	新規	保健福祉部	県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療機関への支援及び周産期医療医師の確保等に取り組む。	99,892
再掲 2(4)①	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	26,647
再掲 2(4)①	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	76,353
＜不妊治療、不育症治療への支援＞					
1	不育症治療費助成事業	継続	保健福祉部	不育症に関する治療費等への助成を行い、治療が必要な方の経済的負担の軽減を図る。	3,160
2	特定不妊治療費助成事業	一部新規	保健福祉部	高度生殖医療である体外・顕微授精については、1回の治療費が高額であるため、国庫補助事業に基づき助成するほか、県が独自に助成額を上乗せし、経済的負担の軽減を図る。 さらに、手術を伴う男性不妊治療費の一部についても助成を行い、子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整備する。	205,021
<b>子育て</b>					
＜地域における子育て支援活動の推進＞					
再掲 2(4)①	子育て応援パスポート事業	継続	保健福祉部	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	2,788
再掲 2(4)①	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	震災後、改めて見直されている社会全体での子育てを支援するため、地域資源を利用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大するとともに、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、本県の復興を担う子ども達を社会全体で育てるという「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	1,822
再掲 2(4)①	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	96,232
＜育児負担軽減のための支援＞					
3	ふくしま保育料支援事業	継続	保健福祉部	市町村が主体となって実施している保育所の保育について、第3子以降における保育料を軽減し、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	92,313
再掲 2(4)①	ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	新規	保健福祉部	婚姻のないひとり親に対し、寡婦(夫)控除が適用されないため、市町村が寡婦(夫)控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減額の一部を助成する。	23,347
再掲 2(4)①	ふくしま保育士人材確保事業	一部新規	保健福祉部	保育士人材確保のため、就職支援、修学資金の貸付、資格取得支援などにより、保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。	94,221
＜子どもの健康支援＞					
再掲 2(4)①	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費に対して補助を行う。	4,545,596
再掲 2(4)①	子どものからだところを育む事業	新規	保健福祉部	未来を担う福島の子どもたちの元気なからだところを育む各種事業をこども環境学会と連携して実施・発信し、本県ならではの育ち・子育て環境を充実させる。	37,811
再掲 2(4)①	私立幼稚園心と体いきいき事業	継続	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	34,200

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(4)②	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	新規	教育庁	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	76,093
再掲 2(4)②	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援する。一方で、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば及び未就学児を対象とする自然の豊かな場所での自由遊びや自然体験を行う「ちびっこ自然あそび」を実施する。	335,020
再掲 2(4)①	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	38,145
再掲 2(4)①	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	一部新規	保健福祉部	避難の長期化に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベント等や被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	275,116
＜地域や家庭との連携による学力の向上＞					
再掲 2(4)②	ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	継続	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域にて、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,216
再掲 2(4)①	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	3,855
結婚・家庭					
＜結婚から子育てまで切れ目のない支援＞					
4	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	新規	保健福祉部	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、(仮称)ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	122,039
③ 高齢者が暮らしやすい県づくり					
活躍					
1	ふくしまからはじめよう。高齢者社会参加活動支援事業	一部新規	保健福祉部	元気な高齢者が高齢化社会の担い手として活躍し、生きがいづくりを図るため、介護職員初任者研修の受講と介護の職場での就労を支援するとともに、生きがい就業モデル事業の取り組みや地域活動に参加するための情報提供を行い、社会参加を促進する。	20,076
2	シニア就業サポート事業	新規	商工労働部	復興下の高齢者の雇用情勢改善のため、また人口急減・超高齢化による生産年齢人口の減少への対応のため、更に生涯現役社会実現のため、高齢者への就業相談・紹介等を通して、就業支援を図るとともに、受け皿となる就業先の確保を併せて行う。	12,117
3	元気な農村創生企業連携モデル事業	新規	農林水産部	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を生かし、企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する。	24,130
暮らす					
再掲 2(2)④	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。	960,471
健康・安心					
4	地域包括ケアシステム構築支援事業	新規	保健福祉部	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。	32,023
5	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(保健福祉部)	新規	保健福祉部	高齢者介護施設で介護支援ロボットを先進的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の作業軽減効果等を検証する。 また、病院において、最先端のサイボーグ型動作支援ロボットを導入することにより、病院の現場におけるリハビリ効果を検証する。	149,431
6	認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指し、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、関係者への研修等を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。 また、認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活が送れるよう支援する。	49,386
再掲 2(3)②	ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる様々な事業を総合的に展開する。	240,323

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(3)②	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	継続	保健福祉部	高校生等を対象に福祉・介護分野の仕事について現場職員からの説明会・見学会を行うとともに、就職に有利な資格取得を支援することにより、当該分野の人材のすそ野を拡げようとする事業。	9,350
<b>④ 若者、女性が活躍する県づくり</b>					
<b>若者の自立促進</b>					
<b>&lt;キャリア教育の推進&gt;</b>					
再掲 2(4)②	社会自立を目指すスキルアップ事業	継続	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表し、外部専門家から客観的な評価を受けるとともに、企業の理解啓発を促す機会とする。	3,774
再掲 2(4)③	次世代のふくしまを担う人材育成事業	新規	教育庁	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	15,979
再掲 2(5)②	農業短期大学校革新緊急対策事業	新規	農林水産部	本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就職率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	377,357
<b>&lt;若者の就業支援&gt;</b>					
1	ユースプレイス自立支援事業	新規	生活環境部	ひきこもり、ニートなど社会生活を営む上で困難を有する若者が、就労意欲を高め、社会的に自立することを目的に、若者の「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラム等を実施する。	17,640
2	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	東京にふるさと福島就職情報センター東京窓口を設置し、首都圏の学生等若年者や避難者に対して就職相談や職業紹介を行うとともに、企業訪問バスツアーやFターン就職ガイダンス、WEB上で業界研究セミナーの動画配信等を実施することにより、県内企業の魅力情報の発信や県内企業への就職促進を図る。	85,445
<b>&lt;社会を支える人材の育成&gt;</b>					
3	チャレンジふくしま若者リーダーまちづくり事業	新規	生活環境部	若者が本県の復興・再生に主体的に関わり、若者の自立性や社会参画意識を高めるため、「まちづくり」をテーマにワークショップを開催し、魅力あるふるさとや若者が住みたくなるまちづくりのための提案について、とりまとめ等を行う。	10,371
4	ふくしまからはじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	継続	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県の復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	15,000
5	「チャレンジインターンシップ」若者の学び・体験支援事業	新規	文化スポーツ局	県内外の学生(高校生・大学生)が、県内NPO(復興・被災者支援、まちづくり、子育て、保健福祉など)において、一週間程度のインターンシップ活動を行い、地域の課題解決に取り組むことを支援する。また、活動終了後、報告会の開催及び報告書の配付により、NPOインターンシップ活動の成果について広く情報発信する。	10,157
再掲 2(4)②	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	新規	教育庁	本県の子どもたちは様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようという想いを強くしている。その想いを具現化できる機会を提供し、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通じて、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	29,714
再掲 2(4)②	双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	平成27年4月に開校するふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。	930,394
再掲 2(4)②	復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業	新規	教育庁	県立高校1校を指定し、地域等が直面する課題に対して高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探求活動・実践等を行うことにより研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献しうるグローバルリーダーを育成する。	13,437
再掲 2(4)②	ふくしま高校生進路実現サポート事業	継続	教育庁	生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,119
<b>&lt;若者の夢実現を支援&gt;</b>					
再掲 2(9)③	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	新規	文化スポーツ局	劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。	31,371
再掲 2(4)②	福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト	新規	文化スポーツ局	子どもたちの将来の自分づくりの一環として、小中高生を対象に様々なスポーツ分野のトップ選手や指導者との交流を通じて、スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感を共有し、これからの自分が未来へ挑戦していこうと考える機会を提供する。	5,704
再掲 2(4)②	「陸上王国福島」パワーアップ事業	継続	文化スポーツ局	小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	3,663

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(4)②	ふくしまから世界へ!「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	継続	文化スポーツ局	復興への大きな後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京オリンピックに出場できるアスリートを育成する。	24,974
再掲 2(4)②	ふくしまから世界へ!「ふくしま夢アスリート」育成支援事業(パラリンピアン等育成支援事業)	新規	保健福祉部	東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘・育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団体への支援を行い障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	9,523
再掲 2(9)③	スポーツ環境復興緊急対策事業	一部新規	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	19,831
<b>女性の能力発揮</b>					
<b>&lt;働きやすい環境づくり&gt;</b>					
6	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共同参画社会の実現に向け、企業・市町村・関係機関等とネットワークを構築し連携を図りながら、知事フォーラムの開催や女性活躍ポータルサイトの開設を行い、女性の活躍を促進する。	6,742
7	女性活躍促進事業(商工労働部)	新規	商工労働部	働き方改革を含めた男女が共に働き続けることができる職場づくりを推進するため、認証制度の見直しや、経営者、管理職等へのセミナーの実施、企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの普及・啓発、男性の育児休業取得モデル事業への参加促進を図るとともに、結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の一体的な支援を行うことにより、再就職を支援する。	85,749
<b>&lt;起業の促進&gt;</b>					
8	ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業	継続	商工労働部	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	32,389
再掲 2(5)②	地域農業・担い手復興対策事業	継続	農林水産部	本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。	70,347

人口減少・高齢化 合計 149,121,933  
(うち、再掲事業) 146,965,191

## 2(1) 環境回復プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 除染の推進</b>					
全県におけるモニタリングの充実・強化					
1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	2,183,843
生活圏における除染の推進					
2	除染推進体制整備事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	229,065
3	除染対策推進事業	継続	生活環境部	市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	13,104,576
4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、市町村が町内会と協働により実施する等の線量低減活動を支援する。	200,066,529
5	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	環境への被害を抑制するために、県内で増殖した野生動物の捕獲・除去を行う。	26,014
農林地等の除染					
6	ため池等放射性物質対策事業	新規	農林水産部	ため池の放射性物質対策を行う市町村を支援するため、汚染状況のモニタリング調査や技術実証を行う。	645,000
7	森林除染技術開発事業	継続	農林水産部	森林内における放射性物質について、拡散抑制対策や線量低減対策を推進するため、各種実証で得られた知見の集積及び検証を行う。	157,113
8	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証やコシアブラの土壌中の放射性物質の除去能力調査を行う。	58,195
<b>② 食品の安全確保</b>					
1	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心が高まっていることから、消費者の身近な場所で食品等の放射能検査を行う。	1,104,812
2	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	235,235
3	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	8,917
4	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質モニタリング検査の実施及び検査機器の精度管理を実施する。	10,383
5	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマにしたリスクコミュニケーションを行うなどにより、消費者の理解を深める。	37,499
6	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、「食と放射能の理解促進」を主眼とする手法により風評払拭や風評の拡大防止に資する取組を実施・支援する。	165,879
7	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査する。	2,695

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>③ 廃棄物等の処理</b>					
1	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。	51,046
2	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。	1,154,960
3	避難区域内化学物質等処理促進事業	継続	生活環境部	帰還困難区域の工場内に残置された化学物質の漏えい等による周辺環境への影響を未然に防止するため、これら化学物質の処理・処分等を行う事業者に対して必要な経費を補助する。	4,500,000
4	中間貯蔵施設設立地町地域振興交付金	継続	生活環境部	中間貯蔵施設に関して、大熊町及び双葉町が、地権者支援を始め地域振興に必要な課題に迅速に対応できるよう、交付金を交付する。	5,000,000
5	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染され、一時保管等の処理を行った農業系汚染廃棄物を、処分等するまでの間安全に管理する。	500,943
6	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理経費等の貸付に対し支援する。	830,000
7	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	11,729,275
<b>④ 拠点の整備</b>					
1	環境創造センター整備事業	継続	生活環境部	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究や環境放射能のモニタリング等を実施する中核施設として、環境創造センターを整備する。	7,051,984
2	環境創造センター運営事業	継続	生活環境部	環境創造センターにおける企画運営、研究開発(IAEA協カプロジェクト含む)及び施設の維持管理を行う。	391,021
<b>※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視</b>					
1	原子力安全監視対策事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民の参画による監視体制により、廃炉にむけた取組を確認する。	112,955
2	原子力災害対策センター整備事業	継続	生活環境部	福島県原子力災害対策センター(大熊町)は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。	2,178,072

環境回復 合計 251,536,011

## 2(2) 生活再建支援プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 県内避難者支援</b>					
<b>賠償等</b>					
1	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故による損害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いへつなげるため、巡回法律相談等をはじめとする支援を実施する。	7,629
2	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	602,188
<b>住環境</b>					
3	災害救助法による救助	継続	土木部	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	20,732,074
4	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境整備を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。	991,750
5	安心耐震サポート事業	継続	土木部	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	27,800
6	安全安心耐震促進事業	継続	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	10,973
7	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。	60,005
8	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	467,561
<b>保健・医療・福祉</b>					
9	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	被災者の健康状況悪化予防や健康不安の解消等を図るため健康支援活動を行うとともに、それらを実現、継続させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。	424,956
10	避難者見守り活動支援事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災の被災地及び被災者を受け入れている地域において、生活支援相談員等を配置し、被災者に対する見守りや孤立防止のための住民同士の交流、相談支援等を実施する。	1,626,093
<b>雇用・生業</b>					
11	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・震災対応等事業 ・地域雇用再生・創出モデル事業	11,907,364
12	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	震災等により避難している被災農業者が、ふるさとに戻り営農を再開するまでの間、避難先等における一時的な営農再開を支援する。	30,622
13	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	54,048
<b>治安</b>					
14	被災地、被災者の安全・安心確保事業	継続	警察本部	被災者の帰還に向けて、被災地域の治安維持対策の強化に加えて、仮設住宅を始め、今後、建築が本格化する復興公営住宅入居者の地域コミュニティの再構築を図るとともに、被災地域で活動する防犯ボランティア団体の活動の支援を行う。	3,043
15	仮設住宅等交通事故防止対策事業	継続	生活環境部	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に入居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。	900

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>② 県外避難者支援</b>					
1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	8,090,239
2	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民の一日も早い帰還や生活再建が実現できるよう、各種情報提供や復興支援員の拡充、避難者支援を行う近隣県等への補助等を実施する。あわせて、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を交付する。	860,000
<b>③ 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援</b>					
各プロジェクトにおいて以下の取組内容を推進するとともに、福島再生加速化交付金を活用し、帰還に向けた町内復興拠点等の整備、生活環境向上と健康不安対策、産業再開に向けた環境整備などを推進します。					
1	避難区域内化学物質等処理促進事業(LPガス)	継続	生活環境部	避難指示区域内の家屋解体により生じるLPガス容器の回収等を行うため、当該事業を実施する事業者に対し、必要な経費を補助する。	44,500
2	道路施設整備事業	継続	土木部	飯館村は、震災からの復興、帰還に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館(仮称)」整備計画に併せて、休憩施設整備を行う。	282,000
3	双葉郡医療提供体制等再生支援事業	新規	避難地域復興局	東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害から双葉郡の地域医療体制を再生させるため、双葉地方広域市町村圏組合が取り組む郡立診療所の開設準備等の事業実施を支援する。	13,425
<b>④ 長期避難者等の生活拠点の整備</b>					
1	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。	38,632,025
2	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	49,976
3	生活拠点における交流促進事業	新規	避難地域復興局	避難者や周辺住民との交流促進を図るため、復興公営住宅を中心とする生活拠点に必要な施設整備に取り組む。	580,600
4	生活拠点コミュニティ形成事業	継続	避難地域復興局	復興公営住宅を中心とする生活拠点のコミュニティの維持・形成を図ることを目的に、入居者及び地域住民との交流活動の支援を担うコミュニティ交流員を配置する。	145,064
5	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。	960,471
6	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	11,132

生活再建 合計 86,616,438

## 2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 県民の健康の保持・増進</b>					
県民健康調査					
1	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	6,064,552
2	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	原子力災害の長期化に伴い、自身が受けている放射線量を個人線量計で測定し、住民自らが放射線量を確認し、自身の積極的な健康管理を行う市町村を支援する。	893,253
健康づくりの推進					
3	ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業	一部新規	保健福祉部	被災者等の生活習慣の変化に伴う、身体状況の悪化を解消するため、がん検診の受診率向上及びがんの予防に重点を置いた取組を実施し、復興を支える県民の生涯にわたる健康の保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	93,997
4	ふくしまのおいしい『食』で元気になろう食育プロジェクト	継続	保健福祉部	福島県で育まれたおいしい食材で震災に負けない健康な体をつくるため、産学官連携を図るとともに、地域住民による食育推進運動の活性化を図る。	1,561
5	第11回食育推進全国大会開催事業	新規	保健福祉部	本県の現状について全国へ正確な情報発信を行い、風評被害の払拭等復興の一助とするため、食育推進全国大会の開催準備を実施する。	4,915
6	未来の子どもを守る食の安全確保事業	継続	総務部	原子力発電所事故により学校給食に対する保護者の不安を軽減するため、私立幼稚園における給食検査体制の維持に要する経費の助成を行い、給食の一層の安全・安心を確保する。	3,810
7	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	266,931
8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	希望する市町村等の学校給食1食分に含まれる放射性物質の有無や量について細密な検査を実施する。	31,793
9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校が実施する学校給食用食材の検査を継続する。	92,462
<b>② 地域医療等の再構築</b>					
人材確保・育成					
1	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	654,719
2	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	40,719
3	周産期医療人材養成支援センター(仮称)運営事業	新規	保健福祉部	県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療機関への支援及び周産期医療医師の確保等に取り組む。	99,892
4	医科大学修学支援宿泊施設整備事業	継続	総務部	地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を再整備するため、補助金を交付する。	204,749
5	緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	528,348
6	看護職員離職防止・復興支援事業	継続	保健福祉部	看護職員の離職防止や復興を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	58,135
7	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	452,624

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
8	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	37,294
9	看護教育体制強化事業	継続	保健福祉部	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や教育機器の整備、研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	68,138
10	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる様々な事業を総合的に展開する。	240,323
11	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	継続	保健福祉部	高校生等を対象に福祉・介護分野の仕事について現場職員からの説明会・見学会を行うとともに、就職に有利な資格取得を支援することにより、当該分野の人材のすそ野を拡げようとする事業。	9,350
12	県外からの福祉・介護人材確保支援事業	継続	保健福祉部	県外から相双地域等の介護施設等に就職を予定している者に対して、奨学金(学費・就職準備金)を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い、住まいの確保を支援することによって、福祉・介護人材の確保を図る。	192,149
13	保健医療従事者養成施設整備事業	新規	保健福祉部	保健医療従事者の養成施設の整備に向けた検討を行う事業を実施する。	1,763
<b>地域医療・福祉提供体制の強化</b>					
14	精神病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により、県内外の精神科病院へ転院を余儀なくされた入院患者の再転院や退院を支援する。相双地方においては退院後の地域生活を支えるための体制整備に向けて、新たに関係機関等による検討会を設置し、県内外患者の帰還支援を強化する。	20,756
15	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	6,836,032
16	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,698,987
17	地域医療再生基金事業(三次医療圏)	継続	保健福祉部	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	284,834
18	地域医療再生基金事業(三次医療圏)(第2次)	継続	保健福祉部	地域医療再生計画(三次医療圏)の策定後の状況変化に対応するとともに、更に医療提供体制の復興を加速させるため医療人材確保や在宅医療に取り組む。	195,883
19	福島県医療福祉情報連携基盤構築事業	継続	保健福祉部	医療情報について、二次医療圏を越えた連携や多職種間の連携に対応するため、全県的な医療福祉情報ネットワークシステムを構築するための経費を支援する。	2,796,270
20	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	一部新規	保健福祉部	災害発生時にける要配慮者の二次被害防止を目的に広域災害福祉支援ネットワークを構築し、災害時要配慮者に対する災害対策の強化を図る。	1,500
21	県立大野病院附属ふたば復興診療所(仮称)整備事業	新規	病院局	双葉地域の復興及び住民帰還に向けた環境を整えるため、楡葉町内に診療所を設置する。	301,608
<b>③ 最先端医療提供体制の整備</b>					
1	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	13,573,477
2	放射線医学研究開発事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	438,450
<b>④ 被災者等の心のケア</b>					
<b>被災者の心のケア</b>					
1	被災者の心のケア事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、避難している方に対する心のケアを実施するとともに、WBC検査に併せて心のケアセンター職員による健康相談も実施する。	549,632

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
2	ひきこもり対策推進事業	継続	保健福祉部	ひきこもり状態にある本人やその家族が、地域においてまずどこに相談するか、その相談先を明確にし、支援に結びやすくすることを目的として、「ひきこもり支援センター」を運営する。	20,000
子どもの心のケア					
3	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	東日本大震災及び原発事故により被災した児童生徒等の心のケア、進路指導などに当たるため、国の委託により、スクールカウンセラー等の派遣を実施する。	50,991
4	子どもの心のケア事業	一部新規	保健福祉部	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援、乳幼児を持つ保護者の不安解消のためのグループミーティングなどを実施する。	140,279
5	(ピュアハートサポートプロジェクト) いじめ・教育相談事業	継続	教育庁	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を配置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	621,620

心身の健康 合計 39,571,796

## 2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり					
放射線物質により生じた不安の解消					
1	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	一部新規	保健福祉部	避難の長期化に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベント等や被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	275,116
2	私立幼稚園心と体いきいき事業	継続	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	34,200
3	子どものからだところを育む事業	新規	保健福祉部	未来を担う福島の子どもの元気なからだところを育む各種事業を子ども環境学会と連携して実施・発信し、本県ならではの子育ち・子育て環境を充実させる。	37,811
4	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところで屋内遊び場整備を支援する。一方で、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば及び未就学児を対象とする自然の豊かな場所での自由遊びや自然体験を行う「ちびっこ自然あそび」を実施する。	335,020
5	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	38,145
6	浜児童相談所整備事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び原子力災害の影響により、県内の児童相談件数が増加傾向だが、特に増加が著しい浜児童相談所管内において、児童の保護に適切な環境を確保し、セーフティネットとしての専門機能の充実を図るため改築を行う。	581,042
子どもを生み、育てやすい環境づくり					
7	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,545,596
8	ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	新規	保健福祉部	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦(夫)控除が適用されないため、市町村が寡婦(夫)控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減額の一部を助成する。	23,347
9	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	26,647
10	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	76,353
11	未来のママ・パパ応援事業	新規	保健福祉部	健康な身体づくりや妊娠・出産及び不妊や不育等に関する知識の普及を図ることで、希望する時期に子どもを持つことができるよう支援する。また、女性が企業の中で継続して活躍できるため、企業の管理者向け研修会等に産婦人科医師を派遣することで、妊娠・出産・不妊等について若者が所属する職場等の理解促進を図り、より生み育てやすい環境づくりを支援する。	5,889
12	ふくしま保育士人材確保事業	一部新規	保健福祉部	保育士人材確保のため、就職支援、修学資金の貸付、資格取得支援などにより、保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。	94,221
13	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」を活用し、寄附者の意向に沿い、子ども及び子育て環境を支援する事業を実施する。	96,232
14	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	震災後、改めて見直されている社会全体での子育てを支援するため、地域資源を利用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大するとともに、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、本県の復興を担う子ども達を社会全体で育てるという「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	1,822
15	子どもの本がたぐすスマイルプロジェクト	継続	教育庁	震災で被災して心が傷ついている子どもたちや親たちに、本とのふれあいを通して心を癒やしてもらうため、読み聞かせなどを行うフェスティバルを開催する。また、読書ボランティアの活動も推進しながら、本を通じて子どもたちや親たちの心の復興を図る。	1,687
16	子育て応援パスポート事業	継続	保健福祉部	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	2,788

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
17	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	3,855
<b>② 生き抜く力を育む人づくり</b>					
ふくしまならではの教育の推進					
1	双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	平成27年4月に開校するふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。	930,394
2	双葉郡教育復興推進事業	新規	教育庁	双葉郡教育復興ビジョンにもとづき、双葉郡内8町村の小・中学校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施していくための支援を行うとともに、ふたば未来学園高校における外部講師の招へい、連携中学との交流等の事業を実施する。	52,135
3	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	新規	教育庁	本県の子どもたちは様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようという想いを強くしている。その想いを具現化できる機会を提供し、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通じて、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	29,714
4	ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	継続	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域にて、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,216
5	ふくしまからはじめよう。未来を拓く理数教育充実事業	一部新規	教育庁	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一環を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	14,587
6	小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業	一部新規	教育庁	初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。	13,038
7	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	継続	教育庁	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。	44,200
8	復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業	新規	教育庁	県立高校1校を指定し、地域等が直面する課題に対して高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探求活動・実践等を行うことにより研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献しうるグローバルリーダーを育成する。	13,437
9	スーパーグローバルハイスクール事業	新規	教育庁	平成27年4月に開校するふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	16,000
10	放射線教育推進支援事業	継続	教育庁	放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深め、心身ともに健康で安全な生活を送るために、児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を育成する。	11,464
11	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー教育実践事業	継続	教育庁	循環型社会の形成に向けて、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、県内小・中・高等学校各3校のモデル校において、再生可能エネルギーに関する発達段階に応じた学習プログラムを実践し、成果の普及・啓発を支援する。	7,564
12	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	継続	教育庁	児童生徒が自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立つとする態度及び能力を育成する。	4,078
13	土砂災害防犯意識向上事業費(再生・復興)	新規	土木部	土砂災害による人的被害の軽減と、防災意識の高い人材の育成を図る目的で、『土砂災害から命を守る』出前講座を実施しており、その際に使用する映像記録や副読本を製作し、子どもたちの関心度や理解度の向上を図る。	3,500
14	ふくしまつ子自然体験・交流活動支援事業	継続	教育庁	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	749,899
15	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	本県の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性に対する意識の醸成を図りながら、豊かな自然環境を次世代に継承する。	20,885
<b>知・徳・体 バランスのとれた人材育成</b>					
16	英語指導力向上事業	一部新規	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小・中・高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行うとともに、その成果を県内の学校へ普及する。	2,666
17	学力向上推進支援事業(義務)	一部新規	教育庁	指導の改善に資する評価問題の活用を図るとともに、学力調査を実施し、状況を把握して学習指導の改善を図り、児童生徒の学力向上に資する。	51,085
18	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	サポートティーチャーを学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援等を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。	26,490

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
19	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	14,744
20	インクルーシブ教育システム構築事業	一部新規	教育庁	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関の連携によるネットワークの構築や、幼児期からの一貫した相談支援体制の整備及び特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。	5,904
21	学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業	継続	教育庁	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	172,001
22	学校・家庭・地域連携サポート事業	継続	教育庁	「学校支援実践研修会」及び「コーディネーター養成研修会」を実施し、学校・家庭・地域が連携協力した地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援を行い、教育環境の復興に資する。	1,141
23	子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業	継続	教育庁	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修による経験者のスキルアップを行う。	3,892
24	(ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳・人権教育支援事業	継続	教育庁	学校、家庭及び地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	35,838
25	世界の名画鑑賞支援事業	新規	企画調整部	世界の名画を集めた絵画展に多くの子どもたちが来場し、本物に触れる機会を創出することで、子どもたちの心の復興を図る。	30,000
26	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	継続	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々等と交流しながら「ふくしま」の未来について考え、発信する講座を実施する。	5,828
27	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	新規	商工労働部	商店街の賑わい創出と子ども達のまちづくりへの理解・参画を促進(まちへの愛着心を醸成)するため、子ども達が商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わい創出に向けた取組を検討・実践する機会を提供する。	20,057
28	ふくしま高校生進路実現サポート事業	継続	教育庁	生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,119
29	ふくしま地域医療の担い手育成事業	継続	教育庁	本県における医師不足と東日本大震災の現状を受け、医学部進学を希望する高校2年生に対し、医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めさせ、県立医科大学を中心とする医学部への進学実現を支援し、県内地域医療に貢献できる人材の育成を図る。	4,599
30	社会自立を目指すスキルアップ事業	継続	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表し、外部専門家から客観的な評価を受けるとともに、企業の理解啓発を促す機会とする。	3,774
31	子どもの健康を守る安全・安心対策支援事業	継続	教育庁	放射線に対する不安や外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消し、地域の学びを通じて被災地の地域コミュニティの再生を図る。	23,753
32	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	新規	教育庁	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	76,093
33	平成29年度南東北インターハイ開催事業	一部新規	教育庁	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイ開催に向け、本格的に本県選手の強化等を行うとともに、県外強豪校等との交流を通して福島県の復興を県内外にPRする。	74,254
34	学校給食地場産物活用事業	一部新規	農林水産部 教育庁	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスのとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	67,965
35	福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト	新規	文化スポーツ局	子どもたちの将来の自分づくりの一環として、小中高生を対象に様々なスポーツ分野のトップ選手や指導者との交流を通じて、スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感を共有し、これからの自分が未来へ挑戦していこうと考える機会を提供する。	5,704
36	「陸上王国福島」パワーアップ事業	継続	文化スポーツ局	小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	3,663
37	ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	継続	文化スポーツ局	復興への大きな後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京オリンピックに出場できるアスリートを育成する。	24,974
38	ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業(パラリンピアン等育成支援事業)	新規	保健福祉部	東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘・育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団体への支援を行い障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	9,523

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>教育環境の整備</b>					
39	復興・復旧の基盤づくりのための教員配置	継続	教育庁	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。	3,287,710
40	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対し、学用品費の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	1,244,273
41	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	東日本大震災及び原発事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額又はその一部を補助する。	521,906
42	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う(公社)福島県私学振興会に対してその原資を貸し付けることで、私学の災害復旧整備事業等の実施に伴う父母の負担軽減を図る。また、被災した私立学校の経営安定のため融資する資金に係る支払利子相当額を、振興会に補給することにより、融資を受けた私立学校の利子負担を軽減を図る。	29,891
43	高等学校通学費支援事業	継続	教育庁	原発事故に伴い、サテライト校等への通学を余儀なくされた生徒の保護者等に対して通学費を支援する。	19,760
44	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対する奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	604,618
45	サテライト校支援事業	継続	教育庁	これまでサテライト校として支援を行ってきた高校及びふたば未来学園高校を対象として、各学校の計画による学力向上・キャリア教育に関する取組を支援するとともに、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を支援する。 また、ふたば未来学園高校やサテライト校への受験を希望する県内の中学生が受験しやすいよう、積極的に支援する。	20,926
46	サテライト校運営管理事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入費、教育設備の整備などを支援する。	12,085
47	サテライト校宿泊施設支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校に通学する生徒のうち、保護者の元から通学することが困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。	83,570
48	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	富岡高校及びふたば未来学園高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	87,619
49	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	637,745
50	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	208,758
51	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	継続	教育庁	原発事故に伴い県内の公立幼稚園、小学校及び中学校において、生徒保護者等の不安を解消するために空調設備等を設置する市町村に補助を行う。	13,072
52	県立学校大規模改造事業	継続	教育庁	地震時における児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	6,494,294
53	県立学校校舎等改築事業(勿来工、平商、盲)	継続	教育庁	耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された校舎について改築を行う。	1,166,499
54	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	児童生徒の急激な増加に伴う教室不足の解消及び長時間通学による児童生徒の負担軽減を図るため、県立高等学校の空き教室及び小学校の廃校舎を改修し特別支援学校として整備する。	76,553
<b>③ ふくしまの将来の産業を担う人づくり</b>					
1	次世代のふくしまを担う人材育成事業	新規	教育庁	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育てるためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	15,979
2	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。	4,846

子ども・若者 合計 23,322,053

## 2(5) 農林水産業再生プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 安全・安心を提供する取組</b>					
安全を確認できる体制の構築					
1	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	安全・安心な農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	165,920
2	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。	694,939
3	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	農畜産系有機性資源の放射性物質の影響を抑制し、良質な有機性資源の生産と活用体制の構築を図る。	115,295
世界一安全・安心な農林水産物の提供					
4	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力をつなげて取り組む運動を展開する。	18,179
5	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	本県農林水産業の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	1,731,467
6	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,180,000
7	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	54,948
8	県産材安全確認調査事業	継続	農林水産部	県産材の安全性を確認するため、県内の木材から生産される製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	200
<b>② 農業の再生</b>					
基盤整備や新たな経営・生産方式導入					
1	被災農家経営再開支援事業	継続	農林水産部	地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う被災農業者に対して、復興組合等を通じてその活動に応じ支援金を交付する。	198,428
2	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備に対して支援する。	466,237
3	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材の購入等の取組に対して支援する。	171,407
4	園芸産地復興支援対策事業	継続	農林水産部	地震や津波、原発事故等により甚大な被害を受けた地域における新たな農用地等での営農再開を支援する。	100,000
5	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	214,506
6	東日本大震災畜産復興対策事業	継続	農林水産部	震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	698,939
7	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業	継続	農林水産部	本県農業の復興を図るため、耕作放棄地を活用した農業法人の規模拡大や農業への企業参入を支援する。	40,408
8	多面的機能支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,254,827

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
9	中山間地域等直接支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能(水源かん養機能、洪水防止機能)を確保するため、5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し支払いを実施する。	1,482,996
10	環境保全型農業直接支援対策事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農業の有する多面的機能の維持・発揮のために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組を支援する。	116,628
11	農地・水保全管理支払事業(復旧)	継続	農林水産部	東日本大震災により被災を受けた施設、またはその影響により機能低下等が生じた水路の補修等に取り組む活動を支援する。	14,670
12	農業短期大学校革新緊急対策事業	新規	農林水産部	本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	377,357
13	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	本県農業の力強い再生を成し遂げるため、生産力と経営能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナルな経営体を育成する。	139,066
14	地域農業・担い手復興対策事業	継続	農林水産部	本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。	70,347
15	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農林水産部の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入に取り組む。	28,962
16	企業農業参入支援強化事業	新規	農林水産部	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	17,447
17	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構に農地を貸し付けた者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	650,111
18	被災地域農業復興総合支援事業(再生加速化)	新規	農林水産部	被災地域における意欲ある多様な経営体の育成・確保、早期の営農再開を図るため、大熊町が実施する閉鎖型(人工光型)及び太陽光利用型植物工場の整備を支援する。	1,294,380
19	ふくしまからはじめよう。攻めの農業技術革新事業	継続	農林水産部	認定農業者や産地をリードする担い手の技術革新を支援するため、フィールドベースにおける農産物の品質向上や経営規模の拡大等に寄与する先進技術の実証と効果的な普及を図る。	16,309
20	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	避難地域等において、農業者が意欲と夢を持って農業に再チャレンジできるよう、産学官がコンソーシアムを編成して先端技術を数多く組み入れた生産システムを実証する。	151,815
21	有機農業再生支援事業	新規	農林水産部	本県の有機農業を再生させるため、本県及び県内各地方の課題に対応した有機農業技術を確立・実証するとともに、有機農業者の経営安定に向け、新たな販路の確保や消費者等の本県有機農業に対する理解を促進する。	3,700
22	チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業	新規	農林水産部	稲作農家の所得の確保を図るため、需要が堅調な飼料用米の導入や水田への園芸作物の導入を誘導する。	86,866
23	ふくしま産地戦略推進事業	継続	農林水産部	県産米の産地競争力の回復・強化を図るため、地域の特色を生かし、実需者等と連携した多様な米づくりの取組を支援する。	30,623
24	福島米生産意欲向上支援緊急対策事業(米価下落緊急対策)	新規	農林水産部	米の価格の大幅下落を踏まえ、稲作農家の生産意欲の維持・向上を図るため、平成27年度産用優良水稲種子の購入経費の一部を助成する。	321,564
25	ふくしま米消費・流通拡大緊急対策事業(米価下落緊急対策)	新規	農林水産部	米の価格の大幅下落を踏まえ、県産米の流通回復・拡大を図るため、緊急的かつ大規模な販売促進キャンペーンを展開する。	54,648
26	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	新規	農林水産部	鳥獣被害防止のため、複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織の立ち上げと効果的な鳥獣被害対策の取組を支援する。	36,898
27	経営体育成基盤整備事業(一般・公共)	継続	農林水産部	将来の農業生産を担う、効率的で安定した経営体(担い手)を育成し、担い手への農地集積を図るため、必要となる区画整理や水路、農道等の整備を行う。	1,586,550
28	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	3,737,950

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
29	災害調査事業	継続	農林水産部	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域内について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる復興支援調査を実施する。	323,420
30	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業	継続	農林水産部	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要となる補修・更新工事を実施する。	809,130
31	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農地・農業用施設の被害地区について、復旧工事を実施する。	3,584,400
地域産業の6次化					
32	地域産業6次化戦略推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した「売れる6次化新商品づくり」を支援し、所得向上と雇用の確保を図る。	186,947
福島県のブランド農産物					
33	ふくしまの特産品復活支援事業	継続	農林水産部	本県特産品の復興を図るため、「あんぼ柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組や「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組を支援する。	683,417
34	ふくしまの畜産復興対策事業	新規	農林水産部	本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の経営を含めた生産基盤の回復を図るとともに、他県に負けないブランド力の向上に取り組む。	130,015
③ 森林林業の再生					
1	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	原発事故の影響から森林整備が停滞し荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、多面的機能を維持しながら森林の再生を図る。	3,954,100
2	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのご原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。	51,000
3	安全なきのご原木等供給支援事業	継続	農林水産部	放射性物質による森林汚染の影響によりきのご原木等の価格が高騰しているため、きのご生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	207,279
4	林道災害復旧事業	継続	農林水産部	市町村等が維持管理する林道施設について、異常気象等による被災箇所の早期復旧を図る。	1,102,359
5	治山災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し、住民の生活の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,439,151
6	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	11,969,671
7	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,700
④ 水産業の再生					
1	ふくしまからはじめよう。漁業再開ステップアップ事業	継続	農林水産部	試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁業に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備などの取組を支援する。	134,344
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	1,034,073
3	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。	1,933,757
4	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	1,112,609

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
5	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	38,800
6	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	250,000
7	東日本大震災漁業経営対策特別資金利子補給事業	継続	農林水産部	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の貸付に対して利子補給をする。	1,158
8	漁業調査指導事業	継続	農林水産部	震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査を行うとともに、漁業者への情報提供や新たな管理方策の提案により、漁業者間の協議を促進する。	147,564
9	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。	3,102,045
10	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	69,442
11	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	40,002
12	「豊かな海の幸」高度管理・利用支援事業	新規	農林水産部	本県漁業の再開を促進し、「もうかる漁業」を実現するため、震災後の豊富な水産資源を持続的・効率的に利用する本県独自の資源管理体制を構築する。	9,928
<b>⑤ 区域見直しに伴う対応</b>					
1	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	6,252,382

農林水産業 合計 61,933,280

## 2(6) 中小企業等復興プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 県内中小企業等の振興</b>					
<b>復旧・復興</b>					
1	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	871,986
2	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	17,500,000
3	避難地域商工会等機能強化支援事業	継続	商工労働部	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難指示区域等内にある商工会の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	44,602
4	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、利子補給及び保証料補助と損失補償を行う。	620,255
5	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	53,960,000
6	福島県企業間連携事業	継続	商工労働部	原子力災害による避難事業者を対象に、身近な支援拠点を通し、取引関係の構築や技術支援等の経営課題への支援を行う。また、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。	20,207
7	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保する。	5,392,000
8	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	104,176
9	ふくしま産業復興雇用支援事業(緊急雇用創出事業)	継続	商工労働部	産業施策と一体となった安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	16,815,143
10	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う簡易放射能測定器を用いた検査に係る経費の一部を補助する。	14,700
11	放射能測定事業	継続	商工労働部	県内製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、工業製品、加工食品の放射能測定業務を行う。	3,975
<b>販路開拓、取引拡大</b>					
12	ものづくり企業海外展開支援事業	新規	商工労働部	中国や東南アジアにおける商談会・展示会において、県内企業の取引拡大や販路開拓を支援する。	5,605
13	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	継続	商工労働部	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	3,569
14	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。	79,615
15	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	91,489
16	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720
17	ふくしま産業競争力強化支援事業	継続	商工労働部	生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。	7,821

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
18	地域産業復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災等の影響により、受注の減少した本県中小企業に対して、自社の保有技術を活かした新商品開発の支援を行うとともに、企業の販売力を強化するため、展示会出展等経費の一部を助成する。	22,940
19	ふくしまからはじめよう。震災対応技術実用化支援事業	継続	商工労働部	ハイテクプラザが県内中小企業等の独自技術や知見を活用し、災害対応装置等の新製品・新技術の開発に取り組むことで、県内企業の新たな市場参入を支援する。	27,395
20	福島の未来を担う開発型企業育成支援事業	継続	商工労働部	県内ものづくり企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るためハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。	92,077
人材育成					
21	戦略的産業復興人材育成支援事業	一部新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	9,809
22	成長産業等人材育成事業	一部新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー産業、医療機器産業及びロボット産業に対応できる人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,579
② 企業誘致の促進					
1	ふくしまICT産業立地促進事業	継続	商工労働部	ICT関連産業の集積を通じ、産業基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の拡大を図るため、ICT企業等の誘致を目的とする市町村の取組(運営費補助、施設整備)を支援する。	11,600
2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	47,362,402
3	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) 工業団地造成利子補給金	継続	商工労働部	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村に対し、利子相当分を補助する。	48,414
4	いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	継続	商工労働部 企業局	福島県復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲り受けた工業用地について、第1期末分譲用地に係る販売・維持管理を行うとともに第2期区域造成に係る実施設計を行う。	650,743
5	相馬工業用水道第2期整備事業	新規	企業局	復興事業等として計画されている民間火力発電事業等で必要となる工業用水の供給のため、浄水施設、配水施設等を新たに整備して給水能力の向上を図ることにより、本県の復興と再生に寄与する。	693,625
③ 新たな時代をリードする新産業の創出					
1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	新規	商工労働部	震災からの産業復興のため、次世代の新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指すため、ロボット及びその要素技術開発への助成を行うとともに、これからの本県産業を支える若手技術者や、大学、高校生を主な対象として、ロボットに対する意識向上をはかる。	426,965
④ 区域見直しに伴う対応					
1	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	108,568

中小企業等 合計 145,004,980

## 2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 再生可能エネルギーの導入拡大</b>					
1	再生可能エネルギー復興支援事業	新規	企画調整部	避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、国の経済対策によって措置された再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応予算を活用し、再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。	1,840,000
2	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	風力発電の適地をとりまとめて導入推進を図る事業や食物残渣等を活用したバイオマス発電を推進するモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設置や、事業可能性調査、市町村等が実施する普及啓発事業等に対する経費の一部を補助する。	960,514
3	ふくしまからはじめよう。再エネ発電モデル事業	継続	企画調整部 農林水産部	地元企業の太陽光発電への新規参入を促す事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業を立ち上げる。	259,730
4	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー導入等の支援を行う。	5,419,017
5	チャレンジふくしま道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業	新規	土木部	太陽熱など再生可能エネルギーの推進及び災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの持続的な管理を図るため、道路敷に再生可能エネルギー施設を設置する。	75,000
<b>② 研究開発拠点の整備</b>					
1	ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	継続	商工労働部	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	74,436
<b>③ 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援</b>					
1	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	12,239
2	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに、産学官の連携による地域イノベーション等を推進する。	29,264
3	チャレンジふくしま再生可能エネルギー次世代技術開発事業	継続	商工労働部	県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。	805,096
4	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー技術実用化事業	継続	商工労働部	新たに開発した実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援する。	20,364
5	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	一部新規	商工労働部	医療機器及び再生可能エネルギー関連産業について、県内企業等有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じた本県の復興の姿を発信する。	64,633

再生可能エネルギー 合計 9,560,293

## 2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 医療福祉機器産業の集積</b>					
1	医療機器工場生産体制強化等事業	継続	保健福祉部	安全性が高く優れた医療機器の改良改善及び生産増大を促すため、製品の品質を確保する医薬品医療機器等法及び医療ニーズの視点から、医療機器製造業許可を取得した県内企業に対する人材育成セミナーや病院等の医療機器安全管理責任者に対するセミナーを開催する。	1,483
2	ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	継続	商工労働部	実用化の目処がついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	1,502,182
3	ふくしま医療福祉機器開発事業	継続	商工労働部	本県が復興計画において重点プロジェクトに位置付けた「医療関連産業の集積」を進めるため、企業等の研究開発等に対する補助を行う。	2,378,750
4	革新的医療機器開発事業	継続	商工労働部	本県の医療福祉機器関連産業の集積をさらに促進するため、革新的な医療機器の製品開発・治験に取り組む医療機関等に補助を行う。	492,622
5	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。	2,548,584
6	ふくしまからはじめよう。医療機器関連産業人材育成支援事業	新規	商工労働部	今後進められる医療関連産業の企業立地に応じた、新たな雇用を確保するため、県内医工系大学等による高度技術者を養成する取組を行う。	6,954
7	救急・災害対応医療機器開発推進事業	継続	商工労働部	優れた医療関連産業の基盤と医学・工学・ICTなどを専門とする大学の連携により、現場での救急救命を可能とする可搬型医療機器等の開発を推進する。	283,573
<b>② 創薬拠点の整備</b>					
1	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点(医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター)の整備費と研究開発経費を補助する。	3,873,273

医療関連 合計 11,087,421

## 2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 福島県内におけるきずなづくり</b>					
コミュニティ活動への支援					
1	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	継続	文化スポーツ局	行政、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置する。また、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するため活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。	30,502
2	知のネットワークを活用した復興推進事業	継続	企画調整部	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	4,803
3	ふくしまからはじめよう。「地域のたから」伝統芸能継承事業	一部新規	文化スポーツ局	震災により被災した伝統芸能等に発表する機会を提供することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある伝統芸能の継承・発展を図る。 また、地域の象徴ともいべき伝統芸能の復活に向け、総合的な支援や基盤整備を行うことにより、ふるさとへの誇りや愛着心を喚起し、「震災からのこころの復興」を図る。	18,814
4	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能に対して、継承に関わる人材養成を支援するため、流失・毀損した用具類の新調・修理に要する費用及び稽古に参集する経費や演目を披露するための経費について補助し、地域のきずなの再生を支援する。	10,000
5	アートによる新生ふくしま推進事業	継続	文化スポーツ局	「森林文化」「子どもたち」をテーマとしたプロジェクトを構築し展開する。福島を担う子どもたちの心豊かな成長を育み、多様な文化の理解と共有、福島の実状の再認識と未来の創造を本事業により福島復興の一助とするとともに、新しいふくしまを推進する。	14,081
6	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害からの本県の復興等に携わるNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、復興や被災者支援の促進を通して、コミュニティ再生を支援する。	112,591
地域づくりへの支援					
7	地域創生総合支援事業(サポート事業)	一部新規	企画調整部	個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。	671,196
8	市町村特定原子力施設地域振興費	新規	企画調整部	中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。	3,910,000
情報提供・交流の場の提供					
9	被災地の今を伝える心のきずなづくり推進事業	新規	警察本部	被災者支援活動の一環として、ビデオカメラで撮影した被災地等の現状を仮設住宅等での防犯教室等の開催時に上映し、被災者の安心感の醸成と各種事故防止を図るとともに、震災を風化させない取組を実施する。	1,386
<b>② 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり</b>					
避難者との絆の維持					
1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、各市町村が配付しているデジタルフォトフレームやタブレット端末を利用し、行政情報(市町村、県)やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,222
2	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料化措置を図るため、高速道路会社に対し、無料措置に伴う減収分を補填する。 (※ 現在の実施期限は平成27年3月31日であり、以降の延長については未定であるが、国が今後延長を決定する場合に対応できるよう、必要な予算を計上しているもの。)	178,650
相談・情報窓口の設置					
3	県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品の風評払拭とイメージ回復を図るため、県外の企業等に対し県産品の活用を要請するためのカタログを作成するとともに、企業マルシェ等に適切に対応できる「日本橋ふくしま館」の外販機能を強化する。	19,325
交流の取組					
4	ふくしま交流拡大プロジェクト	一部新規	観光交流局	風評払拭及び震災復興のため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。	34,977
5	サッカーを通じたふるさと再生事業	継続	企画調整部	一時移転を余儀なくされているJFAアカデミー福島のJヴィレッジでの再開に向けた礎を築き、アカデミーと県民の絆を再構築するため、アカデミーの選手及び技術スタッフを本県に招へいし、県内の子どもたちとの交流を図る。	2,310

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>③ ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信</b>					
ふくしまの活力					
1	地域創生総合支援事業(地域経営分)	新規	企画調整部	さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。	210,000
2	オープンデータ活用による復興加速化推進事業	新規	企画調整部	行政機関が保有する情報を一般にも利用しやすい形で公開するオープンデータを活用し帰還支援アプリの開発を行う。	2,140
3	地域密着型プロスポーツ応援事業	一部新規	企画調整部	本県を本拠地とするプロスポーツチームが相次いで誕生したことから、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域の活性化を図るため、県がホームゲームのスポンサーとなる等の支援を行う。	53,174
4	文化で元気!「新生ふくしま」グランドステージ事業	継続	文化スポーツ局	全国的に著名な芸術家等による公演、展示会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して「新生ふくしま」を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	8,275
5	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	新規	文化スポーツ局	劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。	31,371
6	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	継続	農林水産部	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透、拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組むとともに、子どもたちの絆を深めるために県内外の子どもたちによる交流活動を支援する。	18,900
7	全国植樹祭準備事業	継続	農林水産部	平成30年に開催する全国植樹祭について、森林の再生を進めるとともに、復興に取り組み県民の心の支えとなるようなシンボルとするため、本県のポテンシャルを活かし、オリジナルな方法で開催できるよう準備を進める。	34,737
8	Jヴィレッジ復興再整備事業	新規	企画調整部	原発事故の収束拠点として使用されているJヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。	150,254
9	スポーツ環境復興緊急対策事業	一部新規	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	19,831
10	ICT復興まちづくり推進事業	新規	企画調整部	市町村や民間等が連携し、防災・医療・福祉・避難者支援等の情報を統一して提供する共通ICT基盤(プラットフォーム)モデルを構築するために「ICT復興まちづくり検討会」を開催し、ICTまちづくりのモデルを検討して、総合的かつきめ細かな住民サービスを行うICT復興まちづくりの推進を図る。	109
風評・風化対策					
11	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	「ふくしま」に対するマイナスイメージの固定化が、最重要課題の1つである風評払拭や風化防止、さらには、世界の英知を結集すべき本県の復興に対し大きな懸念となっていることから、「ふくしまからはじめよう。」のローガンの下、民間等とも連携しながら、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に発信することにより、新しい「ふくしま」(プラスイメージの「ふくしま」)を構築する。	583,854
12	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外における復興PRや、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、様々な機会での情報発信及びその体制整備を行う。	54,625
13	未来をつくるプロジェクト	継続	企画調整部	風化防止、風評払拭に向けて、全国の支援者等に対して、ふくしまの現状、復興に向けた取組を伝え、理解を深めてもらい、絆や連携を深め、多様な主体との共創に取り組む。	8,677
14	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	H23.3.11に発生した東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、コンサート、シンポジウム、他県と連携したフォーラム等を行うことで東日本大震災及び原子力災害からの復興と風評の払拭、風化の防止を図る。	33,560
15	地物が一番!ふくしまからはじめよう。推進事業	新規	企画調整部	県内の農林水産業・商工業・観光業等の分野で、創意工夫ある地産地消の取組・活動の表彰事業を実施することで、地産地消の普及・啓発を図る。あわせて、「福島復興加速化・地産地消推進プログラム」を策定し、統一的な戦略のもと、地産地消の取組を展開する。	1,945
16	東日本大震災記録保存活用事業	継続	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓等を次世代へ継承するため、記録や資料を収集・保存し、活用を図るとともに、拠点施設の整備について引き続き国に要望する。	5,226
17	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	7,935
<b>④ ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持</b>					
1	県人会事業	継続	知事直轄	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々にも本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	1,256

きずな 合計 6,293,726

## 2 (10) ふくしまの観光交流プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 観光復興キャンペーンの実施</b>					
1	チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業	継続	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン及び平成28年のアフターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。	522,151
<b>② 観光と多様な交流の推進</b>					
観光資源の磨き上げ					
1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興、自然保護への理解促進、環境教育の推進及び火山による地域防災意識の高揚等を目的に、磐梯山ジオパークが世界ジオパーク認定を目指すための取組を支援する。 ※ジオパークとは…自然景観や地層を用いて、その土地の成り立ちやそこで暮らす生き物の歴史や文化を学び、体感することができる自然公園	2,565
2	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	一部新規	観光交流局	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、東京都に移住相談窓口を設置するとともに、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通して、本県の正しい情報の発信を強化する。	41,116
3	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	継続	観光交流局	子どもたちのふるさと福島への愛着心を醸成するため、子どもたちによる旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。	28,193
4	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	継続	観光交流局	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。	59,405
5	海外風評対策事業	継続	観光交流局	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	115,874
6	小名浜の新たな魅力創造事業	継続	土木部	津波で大きな被害を受けた小名浜港及びその背後地では、復興土地区画整理等が進められており、平成27年度末に新たなまちがスタートする予定である。それに向けて、周辺施設と連携した回遊性社会実験や交通誘導社会実験等を実施する。	13,000
7	指定文化財保存活用事業 (災害復旧事業)	継続	教育庁	東日本大震災により被災した国・県指定の文化財の修理・保存事業を実施する場合に経費を助成する。	48,562
8	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	継続	教育庁	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に、事業実施に要する経費を補助する。	400
国際会議・芸術・スポーツ大会等の誘致・開催					
9	ふくしまからはじめよう。スポーツ発信・全国大会誘致事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。	7,955
10	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	新規	文化スポーツ局	復興に取り組む本県の姿を全世界に発信するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催競技及び事前キャンプの誘致等を行う。	19,945
11	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	実際に福島を訪れる国際会議等参加者を中心として海外に広く福島県の現状や魅力を伝え、風評被害の払拭や本県のイメージ向上等を図るため、国際会議等の誘致に取り組む。	5,809
12	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	第7回太平洋・島サミットの開催に際し、福島復興を世界へ発信し風評の払拭につなげるため、サミット開催支援や広報による開催気運の醸成を行うとともに、開催後にフォローアップ事業を実施する。	24,054
13	会議等誘致・交流促進事業	継続	観光交流局	震災や風評で落ち込んだ交流人口の回復を図るため、会議等の開催に対し支援するとともに、交流促進活動を行うことにより、福島で会議等を開催する魅力を発信する。	49,117

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
教育旅行の再生					
14	教育旅行復興事業	新規	観光交流局	震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。	150,000
15	福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	73,451

観光交流 1,161,597

## 2 (11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり</b>					
1	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	津波による被害地域及び周辺の農地を対象に、効率的な営農を図るため、農地の大区画化を実施する。 避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。	9,067,149
2	海岸災害復旧事業 (県営・過年災)	継続	農林水産部	海岸保全施設の被害地区について、復旧工事を実施する。	2,003,350
3	治山事業(海岸防災林造成事業) (一般治山事業(公共))	継続	農林水産部	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	10,228,209
4	道路整備事業	継続	土木部	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。	12,591,520
5	公共災害復旧費	継続	土木部	東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。	70,505,399
6	河川改修事業	継続	土木部	河川の河口において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	8,762,200
7	海岸整備事業	継続	土木部	津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸における堤防の無堤区間の解消等を実施する。	1,566,500
8	防災緑地整備事業	継続	土木部	東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する防災緑地を整備する。	8,655,000
<b>② 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり</b>					
1	福島県防災対策強化事業	一部新規	生活環境部	災害から県民の生命や財産を守り、地域防災力の向上や被災市町村を支援するため、防災士の養成や燃料の備蓄等を行うとともに、県民の防災意識を高めるための防災セミナー等を開催する。	63,320
2	火山防災対策事業	新規	生活環境部	吾妻山、安達太良山、磐梯山を対象とした火山防災対策の推進を図るための火山防災協議会を運営するとともに、市町村職員や消防職員、県民を対象とした火山防災ワークショップを開催する。	1,911
3	原子力防災体制整備事業	継続	生活環境部	原子力防災体制について、地域防災計画の見直しを行うとともに、市町村等への通信連絡網や防災資機材の配備・維持管理を行う。	498,400
4	福祉避難所の指定促進事業	一部新規	保健福祉部	市町村や福祉施設において、福祉避難所の開設・運営訓練が実施できるよう、視覚教材(DVD)を制作する。また、市町村や施設等を対象とし、県で制作するDVDを活用し、福祉避難所の開設・運営に関する研修を開催する。	590
5	震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	383,142
6	地域における防災力向上支援事業	継続	教育庁	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	2,177
7	建築物耐震化促進事業	継続	土木部	不特定多数の県民が利用する民間の大規模建築物や、県が指定する防災拠点建築物(被災時に避難所等として使用する建築物)の耐震化を促進するため、必要な経費の補助等を行う。	273,885
<b>③ 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施</b>					
1	ふるさと帰還環境づくり事業	継続	土木部	広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設整備を行う。	60,000

津波被災地等 合計 124,662,752

## 2 (12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
<b>① 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備</b>					
1	緊急現道対策事業	継続	土木部	原発事故に起因する迂回交通や除染等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	480,000
<b>② 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築</b>					
1	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	5,580,000
2	道路整備事業	継続	土木部	東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。 また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	27,017,140
<b>③ 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備</b>					
1	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	本県の空の玄関口として復興を加速化させるため、国際定期路線の再開や近年交流が拡大している新たな地域へのチャーター便の運航支援を行うとともに、利用圏域である栃木県内からの需要の掘り起こし等を行う。	71,988
2	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	国際・バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	3,552,000
3	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	983,600
4	公共災害復旧費(港湾)	継続	土木部	東日本大震災により被災した港湾施設等の復旧を行う。	7,750,000
<b>④ JR常磐線・只見線の早期復旧</b>					
1	JR只見線復旧推進事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。	19,806
2	只見線復旧復興基金積立事業	継続	生活環境部	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための鉄道復旧復興基金への積立を行う。	672,254
<b>⑤ 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築</b>					
1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	8,035,357
2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	458,339
3	危機管理拠点整備事業	新規	生活環境部	県民の安全・安心を確保するため、災害時において即応体制及び広域的な連携・連絡体制を確保することを目的とし、危機管理拠点に必要な情報機器等を整備する。	(63,795)
4	県庁内システムの最適化・災害対応力強化事業	新規	企画調整部	県庁内各々が個別に構築してきた情報システムを外部のクラウドサービスや統合サーバへ集約することにより、運用の効率化と災害対応力の強化を図る。	9,915
5	自治体クラウド推進支援事業	継続	企画調整部	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムの構築に取り組む。	298

県土連携軸 合計 54,630,697

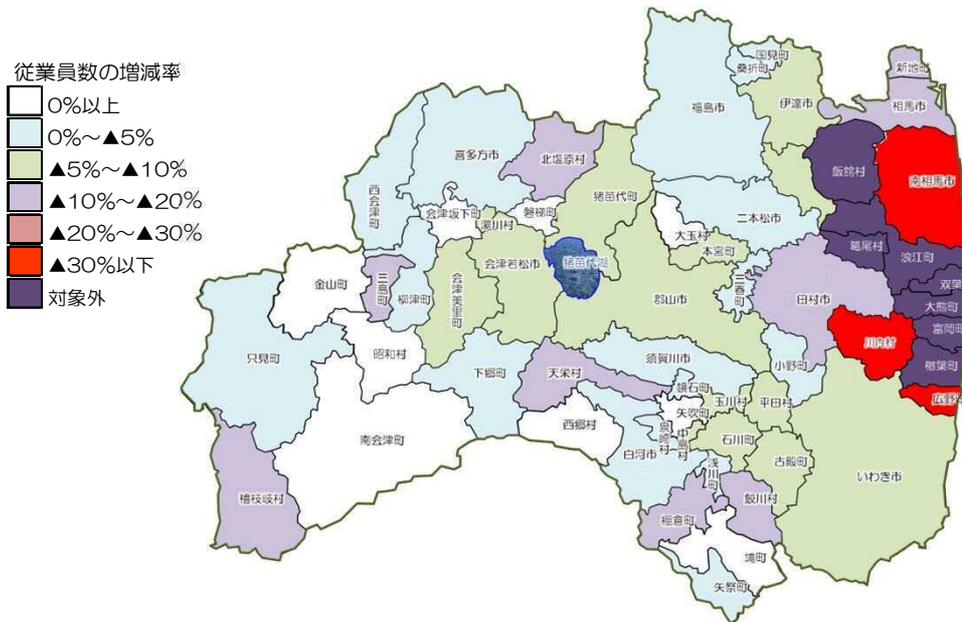
# ふくしまの人口と経済の状況

## 福島県の人口

年月日	人 口	年齢別人口					世帯数
		年少人口	生産年齢人口	老年人口		年齢不明	
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上		
平成23年3月1日	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086	721,535
平成27年2月1日	1,933,753	239,913	1,143,242	538,512	284,839	12,086	729,774
増 減	▲ 90,648	▲ 34,409	▲ 92,591	36,352	9,374	0	8,239

(出典)：福島県「現住人口調査月報」より作成。

## 従業員数の状況 (H21/7/1 から H24/2/1 までの増減率)



(出典) 総務省統計局「平成24年度経済センサス 活動調査 産業横断的集計 (H25/8/27)」より作成。  
 ※ 従業員数は、平成24年経済センサス(調査日 H24/2/1現在)と平成21年経済センサス(調査日 H21/7/1現在)との差により算出。

平成27年3月  
 福島県 企画調整部  
 復興・総合計画課



# 1 人口の状況

## (1) 震災以降の人口減少

### ① 総人口の減少傾向

- 震災以前からの本県の人口減少は、震災を契機として急速に加速したが、時間の経過とともに収束傾向にあり、徐々に震災以前の水準に戻りつつある。
- 震災以降の人口減少により本県の少子高齢化は進行。一方、平成25年には合計特殊出生率が震災前の水準に回復するなど、明るい兆しも見られる。

図1 総人口と人口減少率の推移

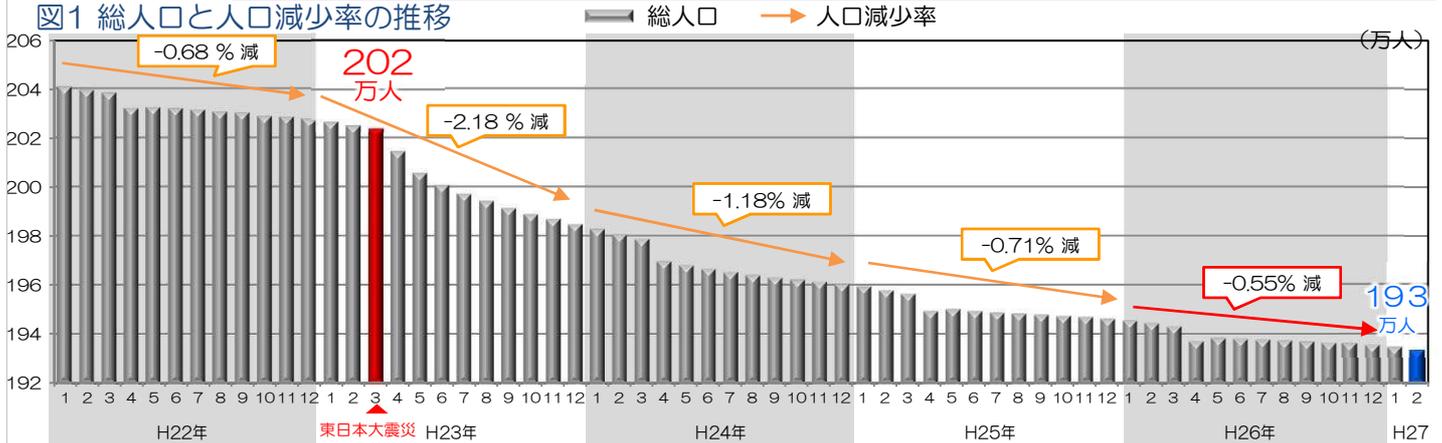


図2 高齢化率の推移

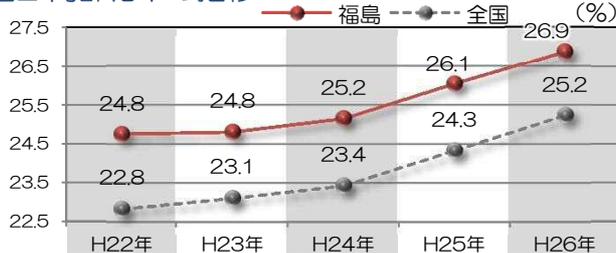
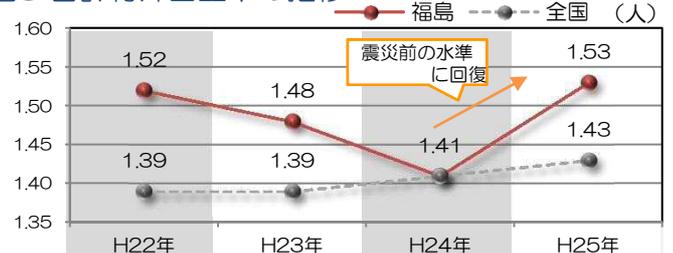


図3 合計特殊出生率の推移

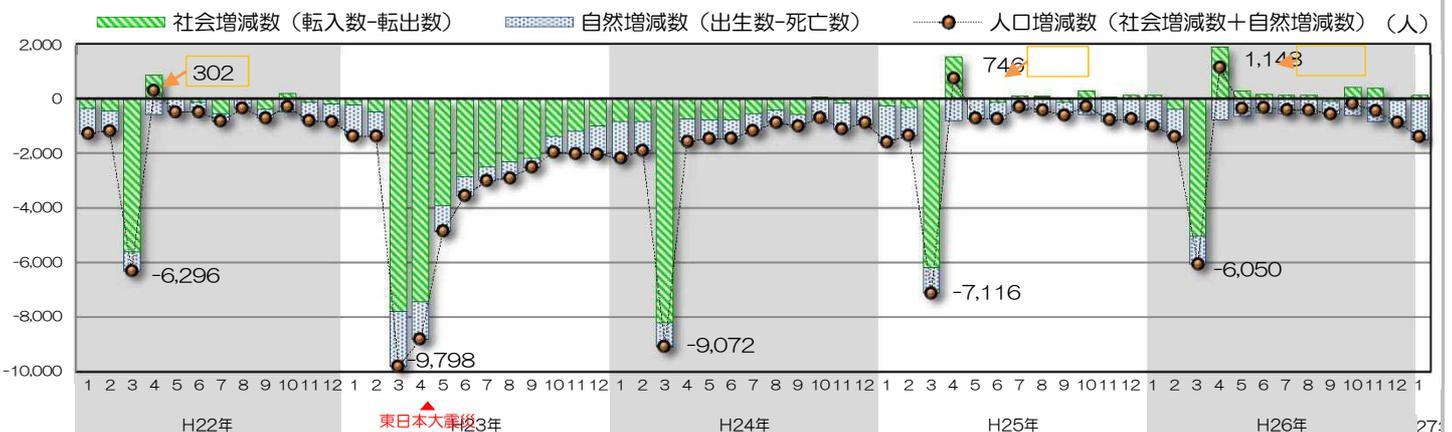


(出典) 図1：福島県「現住人口調査月報」より作成。図2：福島県「現住人口調査月報」、総務省「人口統計（各月1日現在人口）」より作成。  
 図3：厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計（概数）表4」より作成。  
 ※人口減少率 = (翌年1月1日の総人口 - 現年1月1日の総人口) / 現年1月1日の総人口 × 100 (小数第3位四捨五入)  
 ※高齢化率 = 現年1月1日の65歳以上人口 / 現年1月1日の総人口 × 100 (小数第2位四捨五入)  
 ※合計特殊出生率 = 15~49歳までの女性の年齢別出生率の合計。一人の女性がその年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数に相当。

### ② 減少要因

- 震災以降の人口減少は、主に“社会減の拡大”に起因しているが、徐々に収束傾向にあり、平成25年4月以降、震災前を上回る社会増によって一時的に人口が増加するケースも見られる。(図4)

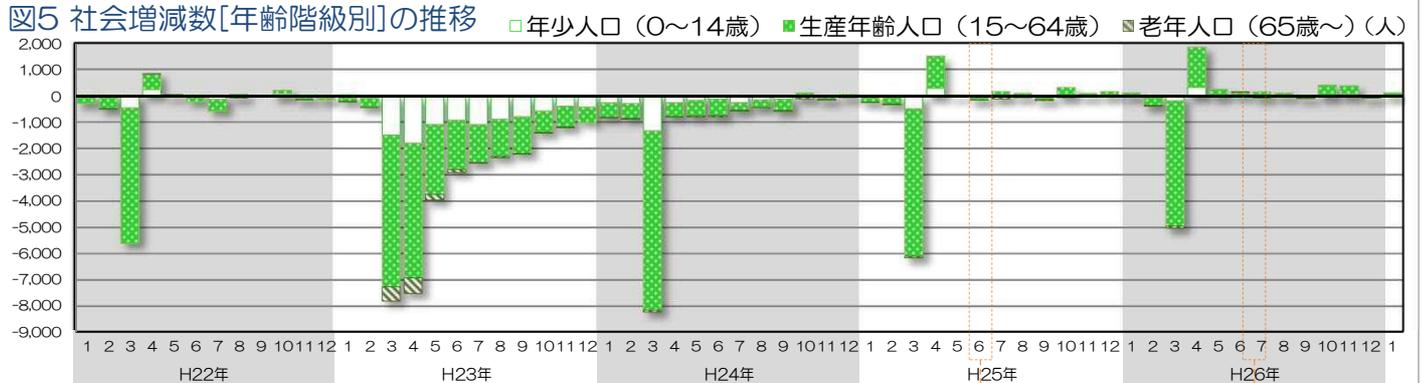
図4 要因別人口減少数の推移



(出典)：福島県「現住人口調査月報」より作成。  
 ※高齢化率 = 現年1月1日の65歳以上人口 / 現年1月1日の総人口 × 100 (小数第2位四捨五入)

## (2) 人口動態の現況

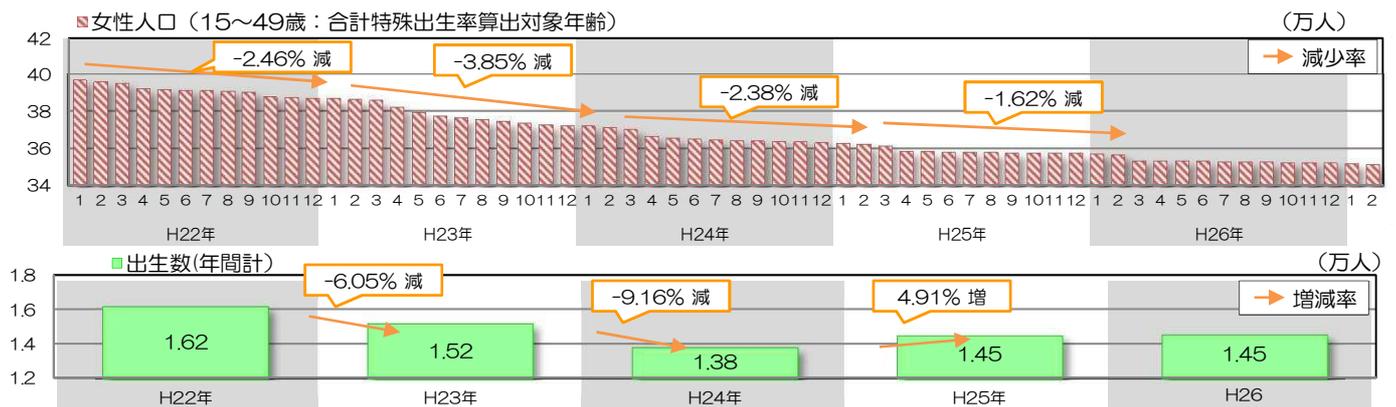
- ③ 社会（人口）増加の特徴
- 平成25年4月と平成26年4月の社会増は、生産年齢人口（15～64歳）、特に男性の増加に起因している。（図5、図6）
  - 一方、震災直後に減少した年少人口や女性を含む生産年齢人口の回復はあまり見られない。



（出典）：福島県「現住人口調査月報」より作成。

- ④ 合計特殊出生率
- 統計上、出産が可能とされる15～49歳の女性人口が減少傾向にある反面、平成25年には減少していた出生数が増加に転じている。（図7）

図7 女性人口と出生数の推移



（出典）：福島県「現住人口調査月報」より作成。

## (3) まとめ

- ① 震災を契機とした急激な社会減による人口減少は、震災以前の水準に収束しつつあり、男性では一時的な人口の増加も見られるが、女性や子どもに関しては震災以降の社会減を回復するような傾向は見られない。
- ② 震災後推進してきた出産や子育て環境の改善に向けた取組は、出生数の増加のように着実な成果となって実を結びつつあり、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や子どもの遊び環境の整備、女性の雇用拡大等、子どもを生み育てやすい環境を更に整えて行く必要がある。

## 2 経済の状況

### (1) 県内総生産額の推移 平成22年度～平成24年度

○平成24年度は、震災後の低調な生産活動から持ち直しの動きが続き、復旧工事が本格化したことで製造業や建設業で総生産が増加した。前年比6.1% (+3,942億円)の増加。(図8)

○平成24年度の総生産額を平成22年度比でみると、第一次が85.6%(▲203億円)、第三次が94.0%(▲2,909億円)と震災前よりも落ち込んだ状態が続いているが、第二次産業では106.0%(+1,198億円)の増加に転じた。(図9)

図8 県内総生産額(産業3区分)の推移

■第一次産業 ■第二次産業 ■第三次産業 ■輸入品に課される税・関税等

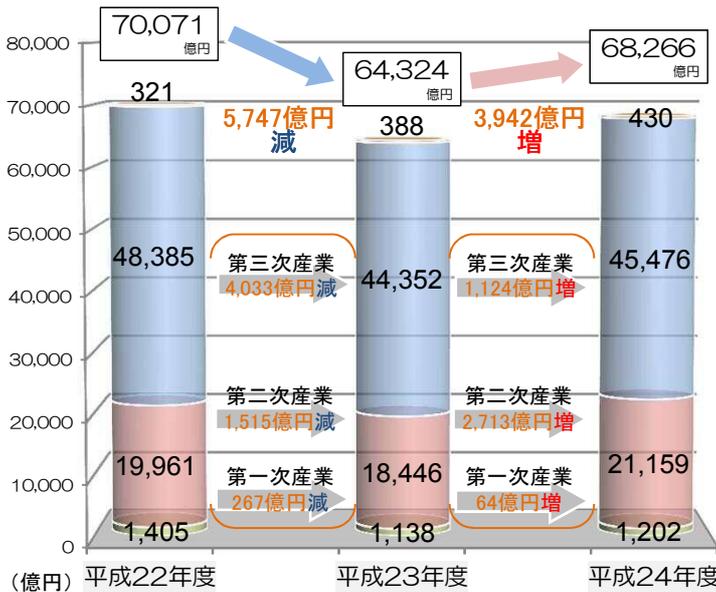
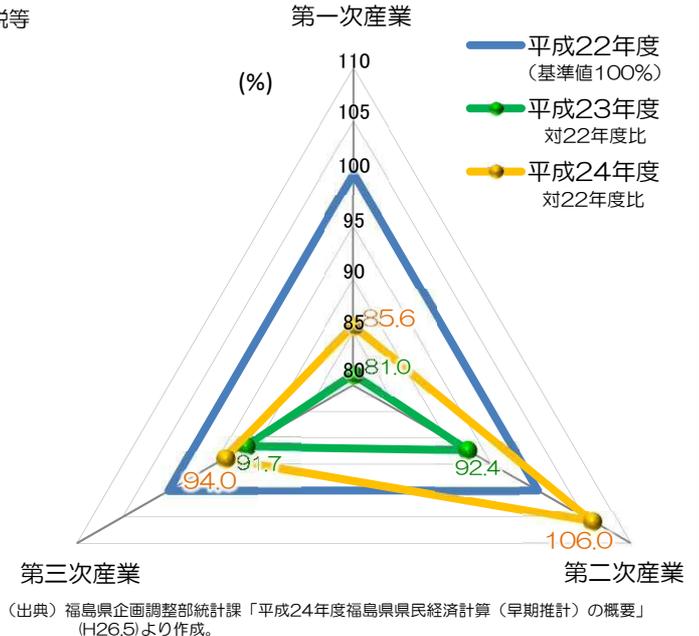


図9 産業別総生産額の対22年度比率



### (2) 平成25年以降の経済の状況

福島県総合計画では、経済の状況を図る指標として県民経済計算の県内総生産(名目)を用いているが、本資料の作成時点において平成24年以降の県内総生産(名目)が未公表であるため、他の経済指標を用いて震災後の福島県の経済状況を分析。

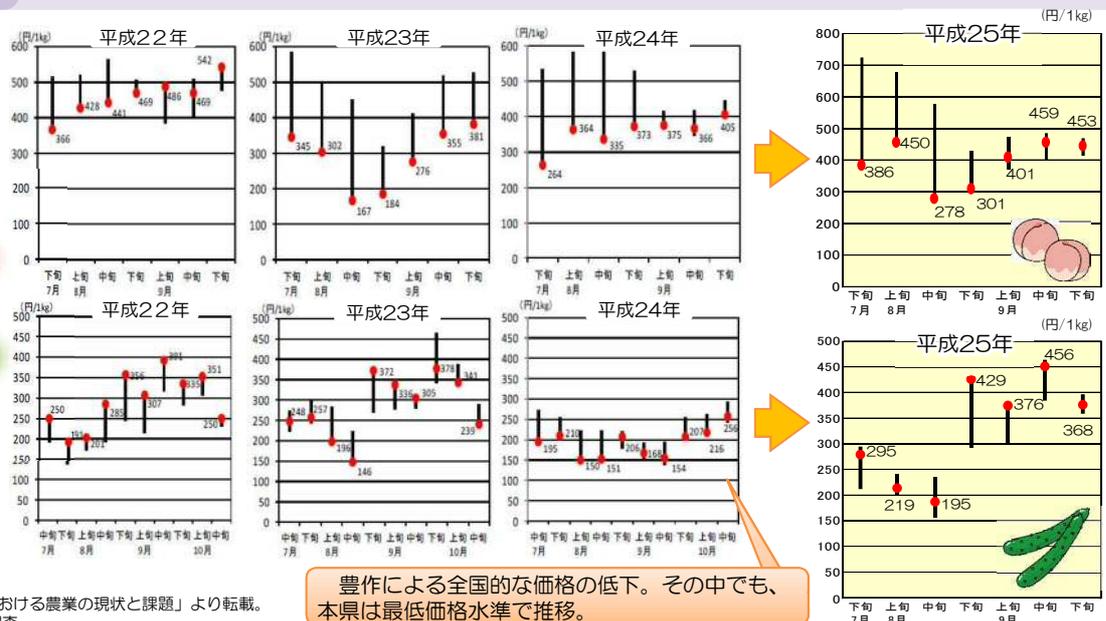
#### ① 農産物の価格

○農産物価格は、一部回復しているものもあるが、現在も風評の影響を受けていると考えられる。(図10)

図10 価格の推移 (平成22～25年)

棒線は各産地の最高値と最低値、赤丸は福島県産の卸売価格を表す。

桃  
きゅうり



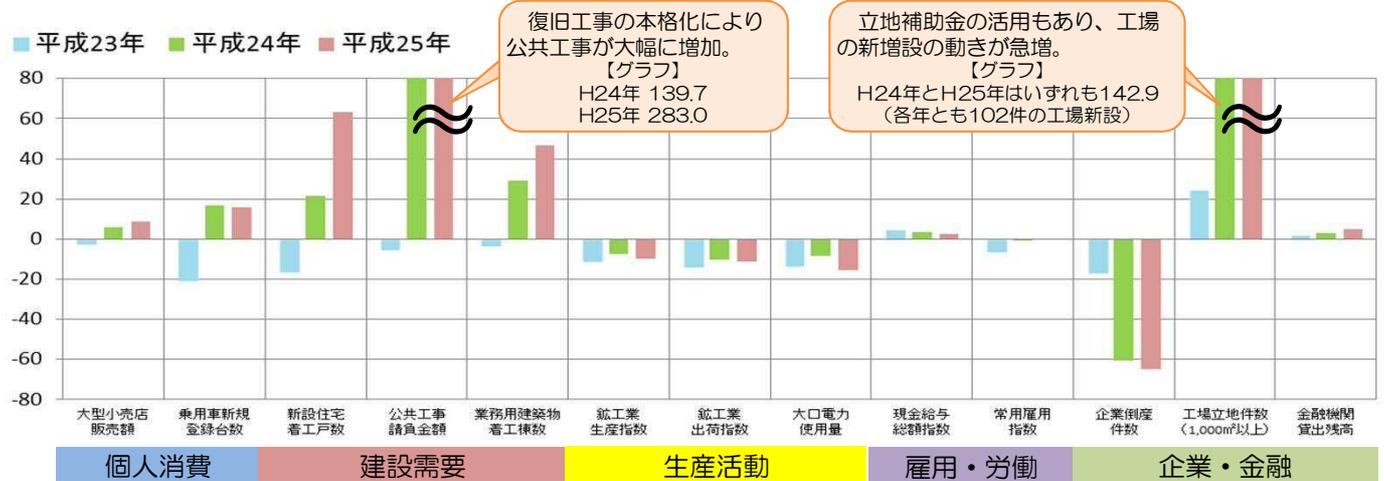
(出典) 日本銀行福島支店「福島県における農業の現状と課題」より転載。  
(参照) 農林水産省 青果物卸売市場調査

豊作による全国的な価格の低下。その中でも、本県は最低価格水準で推移。

## ② 平成25年の 主な経済指標

○ 平成25年は、復旧・復興需要により新車登録台数等の個人消費、住宅新設・公共工事・業務用建物着工の建設需要、工場立地、企業倒産等の企業・金融で震災前を上回る改善がみられる。(図11)

図11 平成25年の主な経済指標の増減率(対平成22年比)



(出典) 福島県企画調整部統計課「最近の経済動向(平成26年7月公表)」より作成。

## ③ 雇用状況

○ 震災前は求職超過(求人数<求職者数)であったが、平成24年8月以降、有効求人倍率が1を上回る状況(求人超過=求人数>求職者数)が続いている。(図12)

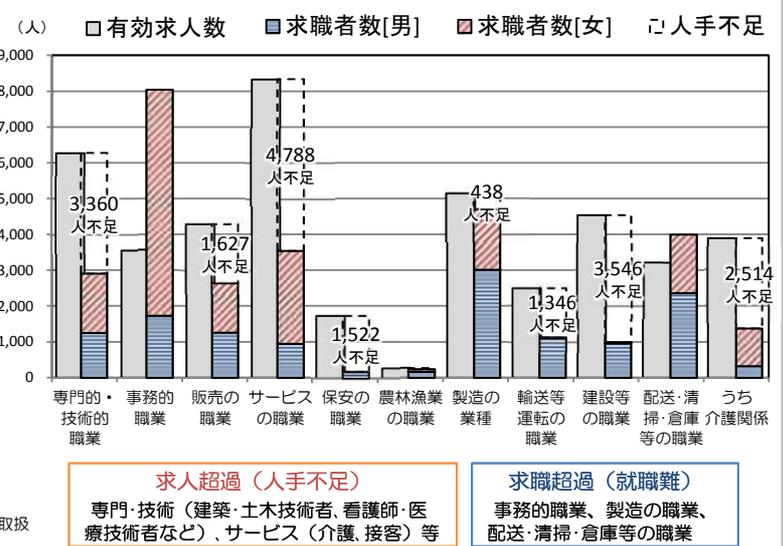
○ 求人超過(人手不足)は、主に専門・技術、サービス、建設等の復旧・復興関連職業で発生しており、事務等の職業では求職超過(仕事不足)が続いている。(図13)

図12 有効求人倍率等の推移



(出典) 福島労働局職業安定部「最近の雇用情勢について」、「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。

図13 職業別雇用情勢等の状況(平成26年10月)



## (3) まとめ

- ① 最大の課題は風評対策であり、特に第一次産業では農作物の安全・安心と魅力の更なる発信と、6次産業化やブランド化など魅力を強化する施策が必要である。
- ② 復旧・復興需要が一段落した後の経済・産業を見据え、再生可能エネルギー・医療関連産業等、福島県の特性を生かした新たな産業の創出が必要である。
- ③ 復旧・復興事業に携わる労働力を確保するため、国、民間(企業)、地方自治体、NPO団体等からの応援や就労するための環境整備、不足する職業の人材育成など、人材の確保が必要である。



# 施策評価調書

## 第3章 政策分野別の主要施策

	施策分野	ページ
人と地域	○ 子ども・子育て	1
	○ 教育	3
	○ 文化・スポーツ・人々の活躍の場づくり	5
	○ まちづくり・地域づくり	7
	○ 過疎・中山間地域	9
	○ 避難地域の再生・避難者の生活再建	11
活カ	○ 農林水産業	13
	○ 商工業・サービス業	15
	○ 再生可能エネルギー	17
	○ 雇用・産業人材の育成	19
	○ 観光・交流	21
	○ 交流基盤・物流基盤	23
安全と安心	○ 健康づくり・健康管理	25
	○ 医療	27
	○ 介護・福祉	29
	○ 日常生活の安全と安心	31
	○ 原子力災害対策	33
	○ 大規模災害対策・危機管理体制	35
思いやり	○ 人権の尊重・男女共同参画社会	37
	○ 思いやりと支え合い	39
	○ 自然環境・景観の保全、継承	41
	○ 低炭素・循環型社会	43



○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域 (1) 子ども・子育て**

**30年後  
の  
将来像**

子育て世代に優しい社会が実現するとともに、多様な生き方が社会に受容されています。  
地域社会は、子どもの明るい笑顔と活気にあふれています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見 (概要)**

- 県外に避難している子育て世帯に対する支援は、県内においても必要である。
- 放射線に関する不安解消の取組が必要である。
- 屋外でのびのび遊べる環境づくりが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

① **安心して出産できる環境づくり**

【妊産婦の放射線影響の不安の軽減に関する取組】

- ◆電話相談窓口の設置や訪問など、相談体制を整備するとともに、妊産婦等の交流相談会を開催しています。また、母乳の放射線検査に対する助成を実施しています。  
(H25 実績：妊産婦等の訪問 1,050 件 母乳検査 51 件)



妊産婦の交流サロン

② **日本一安心して子育てができる環境づくり**

【原子力災害を背景とする子どもの運動不足に関する取組】

- ◆屋内遊び場を整備するとともに、屋外でのびのび遊べる環境の整備のため、冒険ひろばを実施する団体を支援しています。また、子どもの体力向上に向けた取組を実施する保育所、幼稚園を支援しています。  
(H25 遊び場整備実績：屋内 13 市町村・16 団体、屋外 3 団体)



屋内遊び場の様子

【子どもの医療費無料化に関する取組】

- ◆市町村が実施する 18 歳以下の医療費無料化の取組に補助をしています。

【子育て支援サービスの充実に関する取組】

- ◆保育所、認定こども園等に対する一部費用の助成や、保育人材の確保等の支援をしています。  
(H25 保育士の処遇改善補助実績：21 市町村 133 施設)
- ◆延長保育等を実施する保育所や、地域子育て支援センターなど地域資源を活用した子育て支援に取り組む市町村を支援し、多様な保育サービスの充実化を促進しています。  
(H25 地域子育て拠点への支援：25 市町村)



保育所の様子

③ **結婚を支援していく仕組みづくり**

【男女の交流・出会いの支援に関する取組】

- ◆出会い応援コーディネーターを設置し企業と連携した出会いの場づくりを推進するとともに、イベント実施団体の連携を強化します。また、縁結びサポーターを募集・養成し、地域の結婚相談体制の充実を図ります。



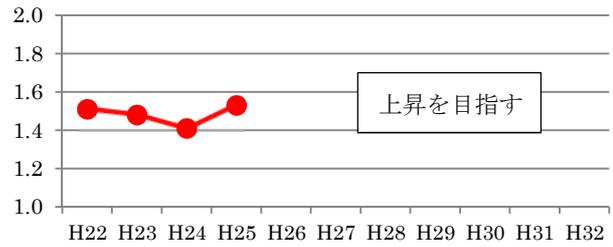
ふくしま若者交流情報  
ステーション (県 HP)

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

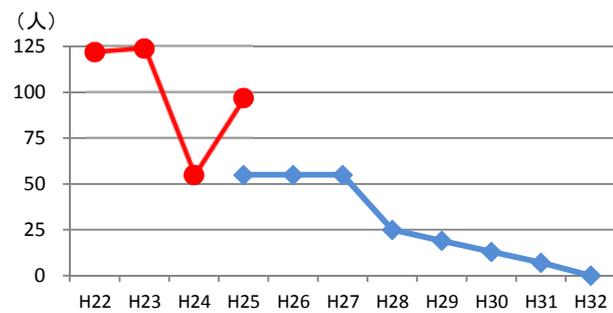
・指標1  
**合計特殊出生率**  
○H25 実績値  
1.53 (概数)  
○H25 目標値  
上昇を目指す

○評価：－  
○現状の分析：  
雇用情勢の悪化や震災・原発事故等の影響により、将来への不安から、結婚・出産をためらい、低水準で推移すると考えられる。



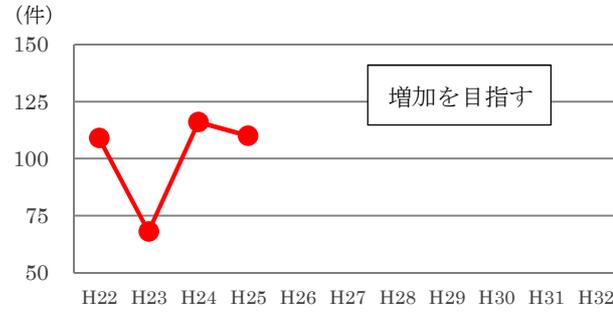
・指標2  
**保育所入所待機児童数**  
○H25 実績値  
97人  
○H25 目標値  
55人

○評価：D  
○現状の分析：  
24年の大幅な減少は、震災による県外避難と考えられる。25年は、入所児童数が増加していることから、他県に避難した児童の帰還等により前年より増加したと考えられる。



・指標3  
**独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数**  
○H25 実績値  
110件  
○H25 目標値  
増加を目指す

○評価：－  
○現状の分析：  
24年度は補助事業の採択数を増加により、大きく件数が増加した。補助事業は24年度で終了したが、25年度は委託により企業間の独身者交流、イベント実施団体のサポート等を実施した。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 子育て世帯やこれから親となる世代に対して、放射線による出産・子育てへの影響に対する不安やストレスを解消する取組が必要です。
- ② 子どもたちの屋外活動の制約による、体力の低下や心の不安などが懸念されるため、遊び場の整備及び運動不足を解消する取組の更なる拡充が必要です。
- ③ 社会全体で子育てを支援する体制の構築が必要です。
- ④ 交流イベント実施団体の自発的な取組を促進する必要があります。

●今後の方向性

- ① 放射線に関する科学的根拠に基づいた情報を分かりやすく発信するとともに、医療支援サービスの充実により、健康不安の解消を図ります。
- ② 身近な屋内遊び場、安心して遊べる屋外遊び場の整備を進めるとともに、保育施設等における運動不足の解消のための取組の拡充を図ります。
- ③ 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の動向を注視し、保育施設の整備を推進するとともに、地域人材を活用した多様な子育て支援サービスの充実化を図ります。
- ④ イベント実施団体や市町村との連携を強化し、交流イベントの充実を図ります。

●政策分野の名称 **人と地域（2）教育**

**30年後  
の  
将来像**

子どもたちが、互いに協働し社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていく、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育っています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

- 「ふくしま独自の教育」を明確に打ち出していく必要がある。
- 避難している子どもたちに対する教育支援をしっかりと行っていく必要がある。
- 放射線教育を子どもから大人まで進める必要がある。

●代表的な取組の進捗状況

**① 知・徳・体のバランス良い育成と生き抜く力をはぐくむ教育**

**【健やかな体の育成に関する取組】**

- ◆体育の授業や部活動に外部指導者を派遣するなど、児童生徒の体力向上に取り組んでいます。また、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体制を整備します。

(H25実績：部活動へのスポーツ人材の派遣 延べ68名)

**【確かな学力の育成に関する取組】**

- ◆学力調査の実施や定着確認シートの活用により、授業改善に取り組んでいます。また、学校・家庭・地域が連携した児童生徒の学力向上・学習習慣の確立に向けた取組を推進しています。

**【東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組】**

- ◆理数教育の充実や、震災を踏まえた放射線教育、防災教育など、ふくしまならではの教育を推進しています。



食育の様子



放射線教育の様子

**② 学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育**

**【地域ぐるみによる学校支援に関する取組】**

- ◆地域全体で学校教育を支援する体制づくりのため、コーディネーターを養成する研修会を実施しています。

(H25実績：研修会参加者 延115名)

**【放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組】**

- ◆運営費の助成や研修会の実施など、放課後子ども教室等の設置・運営を支援しています。



コーディネーター養成研修会

**③ 安全・安心で質の高い教育環境**

**【学校施設の耐震化・老朽化対策に関する取組】**

- ◆被災した県立学校施設の復旧、耐震性能の低い施設の改修等を推進しています。また、小中学校施設等の耐震化を図る市町村の取組を支援しています。

**【避難地域などの学校に関する取組】**

- ◆生徒の通学支援や施設整備など、サテライト校の教育環境の充実に引き続き努めています。また、双葉郡の中高一貫校開設に向けて準備を進めています。



中高一貫校の新設高校  
(総合学習棟・食堂) 外観イメージ

## ●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

### ・指標 1

全国学力・学習状況調査結果（全国平均正答率との比較割合（全国平均＝100））

#### ○H26 実績値

小6国語 101.5  
小6算数 100.1  
中3国語 99.6  
中3数学 95.5

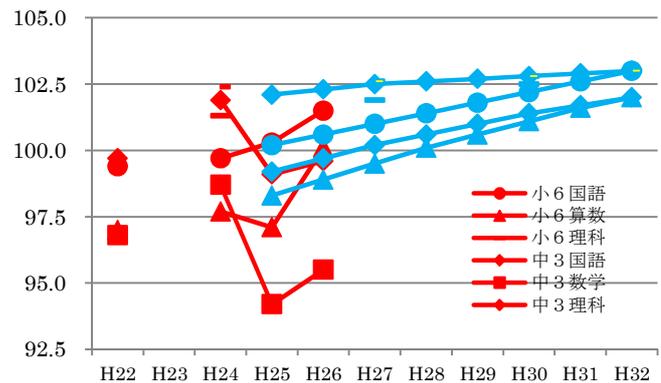
#### ○H26 目標値

小6国語 100.6  
小6算数 98.9  
中3国語 102.3  
中3数学 99.7

○評 価：B

#### ○現状の分析：

小学校国語は全国平均をやや上回っており、小学校算数及び中学校国語はおおむね全国平均であるが、中学校数学は全国平均を下回っているが、昨年度に比べ全体的に改善傾向がみられる。



### ・指標 2

放課後児童クラブ設置数

#### ○H25 実績値

358 か所

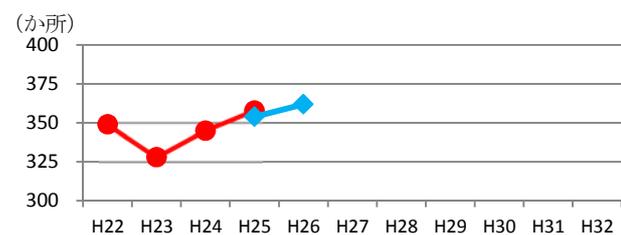
#### ○H25 目標値

354 か所

○評 価：A

#### ○現状の分析：

放課後児童クラブの再開や新設により設置数が増加した。



### ・指標 3

県立学校施設の耐震化率

#### ○H25 実績値

83.8%

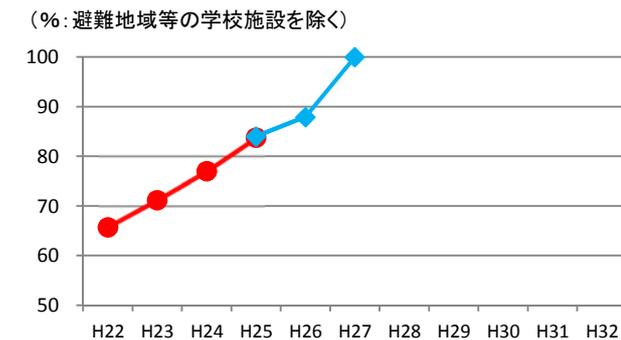
#### ○H25 目標値

84.0%

○評 価：B

#### ○現状の分析：

耐震改修基本計画の前倒し等により耐震化を推進しており、計画通りに目標の達成が可能である。原発事故により使用停止中の避難地域等の県立学校施設についても、除染等の状況を見ながら耐震化を推進する必要がある。



## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 「ふくしま独自の教育」について、更なる検討が必要です。
- ② 地域住民による積極的な学校支援を促進する必要があり、地域で学校教育を支える人材の確保・育成が課題です。
- ③ 被災した児童生徒の就学環境は、今もなお厳しい状況にあるため、各学校の実態に応じた支援が必要です。

## ●今後の方向性

- ① 他の教育機関等と連携した理数教育・外国語教育や、放射線教育等、震災を踏まえた教育の充実を図ることにより、本県ならではの教育を推進していきます。また、双葉郡の中高一貫校については社会に貢献する人材を育成できるよう、開校に向けた準備を進めていきます。
- ② 子どもと積極的に関わる人材の育成や環境づくり、地域の大人や保護者の意識啓発に取り組みます。
- ③ 被災した児童生徒の就学環境の改善に向けて、引き続き心のケアや学習支援を行う人材の配置などに取り組みます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域 (3) 文化・スポーツ**

**30年後  
の  
将来像**

県民は文化・芸術・スポーツ活動に親しみ、本県は先進的な文化・芸術・スポーツ活動の発信拠点となっています。  
また、若者・女性・高齢者などが、社会の主役として活躍しています。県民は人生を楽しみ、生活に幸福を実感しています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見 (概要)**

- 伝統文化の継承を支援する取組や、記録・保存、担い手育成に向けた取組が必要である。
- 東京オリンピックに向けた取組を、県全体で考える必要がある。
- 若者たちの自由な発想を支援していくことが大切である。

●代表的な取組の進捗状況

① **文化の振興**

【声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組】

- ◆ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催し、「合唱王国ふくしま」を全国に発信しています。  
(H25実績：出演団体 122団体)



第7回声楽アンサンブル  
コンテスト全国大会 2014

【文化財・伝統文化の保存継承に関する取組】

- ◆ 用具や衣装等の修復費用等の助成、稽古や演技披露の様子の記録・保存、交流イベントの開催など、伝統文化の継承や担い手の育成を支援しています。  
(H25実績：民俗芸能保存団体に対する補助 18件)

② **スポーツの振興**

【シンボルスポーツの創出に関する取組】

- ◆ 交流イベントの開催など、福島ユナイテッドFCが地域に根差したシンボルスポーツチームとなるよう支援しています。



選手育成の様子

【選手の発掘・育成・強化、競技力向上に関する取組】

- ◆ 東京オリンピック等、世界での活躍が期待される選手の輩出を目指し、競技者の発掘・育成・強化や、指導者の養成など、競技力向上体制の整備を推進しています。

③ **若者・女性・高齢者の活躍の場づくり**

【若者が企画運営するイベントなどの支援に関する取組】

- ◆ 高校生等が中心となって企画・実施する本県の復興・再生に向けた活動を支援する取組を県内7方部に拡充して行っています。  
(H25実績：県内3か所において高校生等による取組を実施)



高校生ワークショップの様子  
(小高商業・小高工業高校)

【高齢者の就業や能力開発に関する取組】

- ◆ 就業機会の拡大や会員数の増加等に取り組むシルバー人材センターを支援しています。

④ **生涯学習の場づくり**

【県立美術館等の展示内容などの充実に関する取組】

- ◆ 文化による心の復興を支援するため、常設展・企画展・教育普及事業の充実を図るとともに、利用者の視点に立った施設運営に努めています。

(H25実績：NHK大河ドラマ特別展 「八重の桜」 入館者 23,977人  
「若沖が来てくれました (プライスコレクション)  
江戸絵画の美と生命展」 入館者 155,592人)



「八重の桜」展1万人入場記念

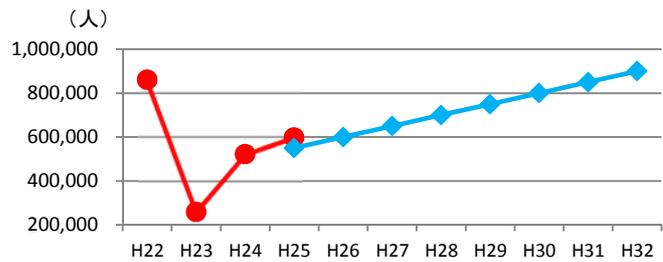
●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

・指標1  
アクアマリンふくしまの入館者数  
OH25 実績値  
597,302人  
OH25 目標値  
550,000人以上

○評価：A

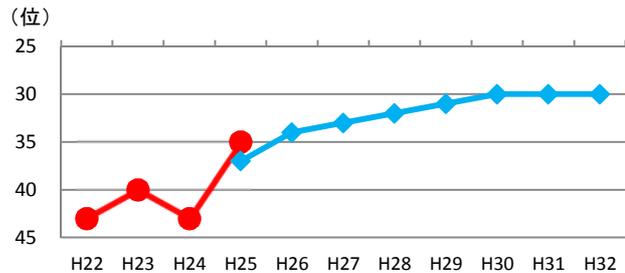
○現状の分析：  
福島第一原子力発電所事故の風評の影響で、入館者が震災前の水準まで回復していない。



・指標2  
国民体育大会天皇杯順位  
OH25 実績値  
35位  
OH25 目標値  
37位

○評価：A

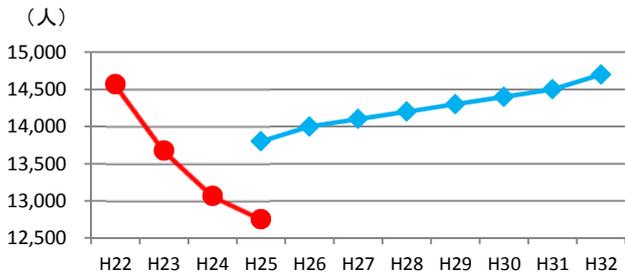
○現状の分析：  
①団体競技の活躍、②少年女子の活躍、③本県のお家芸と言われた競技の復活により順位が上がった。



・指標3  
シルバー人材センター会員数  
OH25 実績値  
12,752人  
OH25 目標値  
13,800人以上

○評価：B

○現状の分析：  
定年延長義務化や除染作業への従事者増加などの影響により、入会者数が全県的に減少傾向にある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 震災による衣装・用具等の損傷、担い手の県内外への避難等により、伝統文化の継承が危ぶまれています。特に、浜通りを中心とした地域は、地域コミュニティが分断され、伝統行事の存続が困難な状況にあります。
- ② 若者、女性、高齢者等が元気に活躍する姿を、広く情報発信していく必要があります。
- ③ 復興支援のイベント等の開催により、文化活動への参加者や文化施設の利用者数は増加傾向にありますが、地域の復興と併せて、継続的な公演・展示の開催や、県民が文化活動に参加する機会の提供が必要です。

●今後の方向性

- ① 関係機関・団体等との連携を強化し、損傷した衣装・用具等の修復等、団体の活動を支援するとともに、発表・交流の場を設けることにより、担い手の確保・育成を支援します。
- ② 様々なツールを活用した情報発信を行うことにより、取組の全県的な広がりを目指します。
- ③ 市町村や関係機関と連携し、魅力的な公演・展示の開催、積極的な情報発信を実施します。また、地域の知の拠点として、県民による様々な文化施設の利用を推進します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域（4）まちづくり・地域づくり**

**30年後  
の  
将来像**

生活圏の中心都市や各市町村の中心市街地は、広域的な経済活動の拠点となるとともに、都市機能が集積し、賑わいがあふれています。  
また、地域住民は、お互い知恵を出し合って、主体的に地域づくりに取り組んでいます。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

○本県のNPOを結ぶ仕組みを作ることが急務である。

●代表的な取組の進捗状況

①**広域的なまちづくり・地域づくり**

【生活交通の確保に関する取組】

◆乗合バス等の生活交通路線を運行する事業者の支援を通して、避難者や地域住民の交通手段の確保を図っています。  
(H25実績：運行費補助4.1億円、56路線など)



地域をまたがる幹線バス交通

【地域資源を生かした持続的成長が可能な地域づくりに関する取組】

◆住民が主役の個性と魅力ある地域づくりの推進や復興に向けた活動の促進に取り組んでいます。  
(H25地域づくり総合支援事業（一般枠）実績：183件)

②**中心市街地の活性化**

【街なか道路の整備に関する取組】

◆すべての人が安全に安心して利用できる歩道環境をはじめ、街なかの多様な道路の整備を進めています。



景観に配慮した道路整備（三春町）

【中心市街地の空き店舗活用などに関する取組】

◆空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、地域に必要な業種等の誘致に向けた空き店舗の改修や、福祉や子育てへの活用など、魅力向上に取り組む商店街等の空き店舗対策事業を支援しています。  
(H25補助実績：7市町55件)

③**NPO法人・ボランティア・地域コミュニティの活動の支援**

【NPO法人、ボランティアの活動の環境整備に関する取組】

◆NPO法人等が行う震災復興に資する地域づくりを支援し、自立したNPO等地域活動団体の育成やネットワーク形成を図っています。  
(H25実績：企画立案講座や会計講座など各種講座を開催)



復興支援員の活動（新地町）

【地域コミュニティの再生・活性化に関する取組】

◆復興支援員等を設置して、被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援しています。  
(県設置復興支援（専門）員H25実績：5名着任、H26予定：22名)

④**分権型社会への対応**

【市町村への支援などに関する取組】

◆被災市町村のマンパワー不足に対応するため、任期付県職員を市町村に派遣しています。

【分権型社会の推進に関する取組】

◆住民に身近な市町村が主体的に地域づくりに取り組むことができるよう、オーダーメイド権限移譲に取り組んでいます。



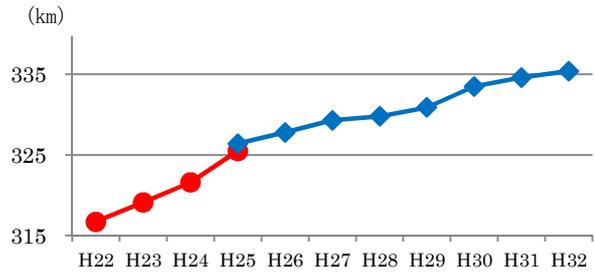
H26年度採用の任期付職員

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

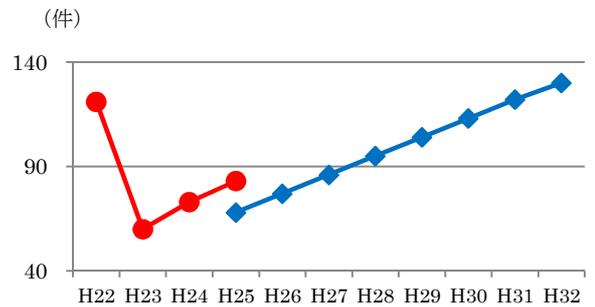
・指標1  
市街地内の都市計画道路(幹線道路)延長  
OH25 実績値  
325.5 km  
OH25 目標値  
326.4 km

○評価: B  
○現状の分析:  
平成26年度には、市町村事業で1箇所が完了し、県・市町村事業4箇所着手する見通しで、着実に延長が伸びている。



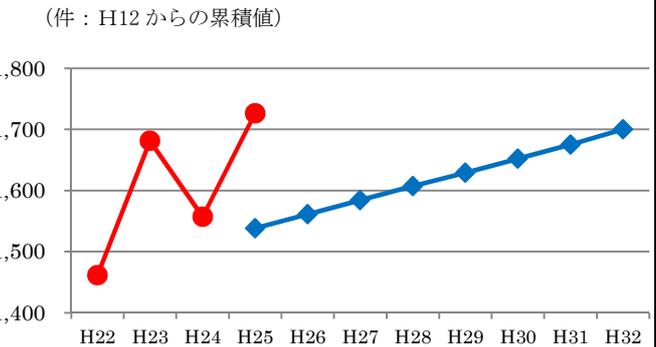
・指標2  
NPO やボランティアと県との協働事業数  
OH25 実績値  
83 事業  
OH25 目標値  
68 事業

○評価: A  
○現状の分析:  
復興・再生の観点から協働事業の必要性が指摘されており、これに伴い協働事業数が増加している。



・指標3  
市町村への権限移譲数  
OH25 実績値  
1,726 件  
OH25 目標値  
1,538 件

○評価: A  
○現状の分析:  
市町村の分権意識の高まり等から、権限移譲の件数が目標を上回り、移譲が進んでいる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① バスや鉄道の利用者が減少傾向にあります。
- ② 協働事業による復興への意識の高まりを受けて、地域の復興やきずなの維持・再生の取組の主体となるNPO等地域活動団体の強化が必要です。
- ③ 被災市町村におけるマンパワー不足は今後も続くと想定されます。特に、保健師や土木職、農業土木職などの技術職員が不足しています。

●今後の方向性

- ① 魅力あるまちづくりや中心市街地の活性化等のため、市街地整備や地域生活の交通ネットワークの確保・維持に取り組みます。
- ② NPO等地域活動団体の活動基盤や機能の強化を支援し、運営力の底上げをします。
- ③ 被災市町村に対する人的支援については、任期付職員の派遣や各都道府県及び各都道府県の市長会、町村会への派遣要請等により、技術職員も含めて必要な人員の確保に努めます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域（5）過疎・中山間地域**

30年後  
の  
将来像

過疎・中山間地域では、生活空間としての農山漁村が再評価され、都市部などとの絆が深まっています。

また、地域資源を活用した産業が興隆するとともに、安全・安心な暮らしが確保されています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

○里山などの資源や空き家・空き教室を地域振興に役立てる必要がある。

○過疎地域の知恵を持つ人と新しい視点を持つ人たちが交流できる仕掛けが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①過疎・中山間地域の地域力の育成

【集落の維持・活性化と担い手の育成に関する取組】

◆過疎・中山間地域の集落や地域づくり団体が行う地域資源を生かした活性化の取組を支援しています。

(H25 地域づくり総合支援事業(過疎・中山間地域集落等活性化枠) 実績:25件)

◆女性の力や大学生の力を活用した集落等の復興支援や、集落支援員等育成などの人材育成に取り組んでいます。

(H25 大学生の力を活用した集落復興支援事業実績:10グループ)



大学生の田植え体験・調査

②過疎・中山間地域の働く場と収入の確保

【農林水産業の振興に関する取組】

◆中山間地域等における生産条件等の不利な農用地で継続的に耕作する農業者に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し、不利性を補償するとともに、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮・維持等を図っています。

(H25 実績:44市町村 1,266協定など)

◆鳥獣被害防止のため、市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動等を支援しています。

中山間地域等直接支払制度のあらまし (H22~2000)

**中山間地域等直接支払と集落協定**



中山間地域等直接支払制度のあらまし

③過疎・中山間地域の生活基盤の改善

【地域医療の確保に関する取組】

◆へき地診療所や医療支援センターの運営への助成や医師の確保に取り組んでいます。

【情報通信基盤の整備と活用に関する取組】

◆条件不利地域の通話エリア化を支援し、通話エリアの広域化や不通話地域の解消を図っています。



地域医療体験研修

④奥会津地域の振興

【奥会津地域の魅力向上に関する取組】

◆只見川電源流域振興協議会や流域町村が行う農商工連携、広域観光・交流の推進等を支援し、流域町村の振興を図っています。



奥会津のパフレット

## ●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

・指標 1  
地域づくり総合支援事業（サポート事業）採択件数

○H25 実績値

669 件

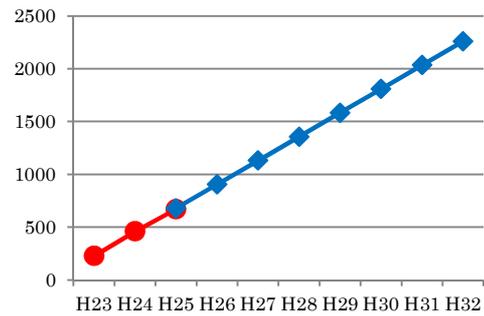
○H25 目標値

678 件

○評価： B

○現状の分析：

震災前の件数までは回復していないものの、H25年度は前年度より大幅に増加した。今後も住民が主役の復興に向けた地域づくり活動を推進する。



・指標 2  
過疎・中山間地域における観光客入込数

○H24 実績値

18,618 千人

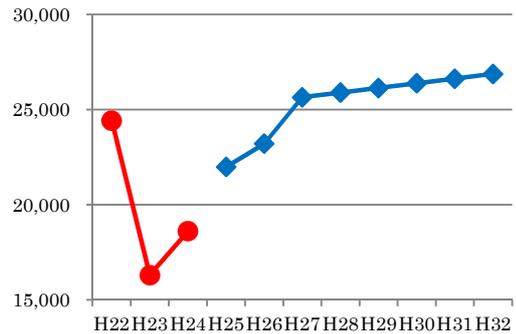
○H25 目標値

21,988 千人

○評価： -

○現状の分析：

東日本大震災の影響により観光客入込数は大幅な減少となった。平成 24 年度より、観光復興キャンペーンや風評払拭のための取組強化を行い、回復傾向にあるが、震災前の 8 割未満にとどまっている。



・指標 3  
集落支援員数

○H25 実績値

27 人

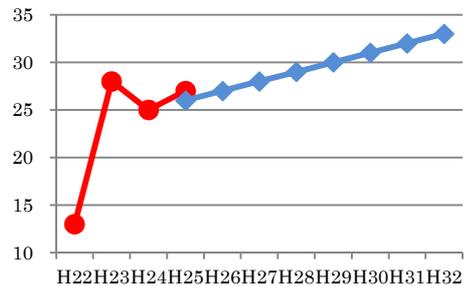
○H25 目標値

26 人

○評価： A

○現状の分析：

高齢化、過疎化が進展する中、集落への目配りとして地域内を巡回し、実情を把握するため、必要性はますます高まることが予想される。今後は、市町村が新規で設置しやすい環境づくりに努める。



## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 地域資源を活用した地域の活性化を図るとともに、伝統文化も継承していく必要があります。
- ② 主要産業である農業生産活動を維持して、多面的機能を発揮する必要があります。
- ③ 住民が安心して生活するため、地域医療の確保・充実を図る必要があります。

## ●今後の方向性

- ① 地域づくり活動の更なる活性化や伝統文化の伝承、豊かな自然環境の保全に取り組むとともに、地域づくりのリーダーなどを育成します。
- ② 中山間地域等直接支払交付金の取組を継続するとともに、取組の更なる充実を図るため支援していきます。
- ③ へき地の医師・看護師等の確保にあたって、関係機関と連携し、引き続き取組を強化します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調査

●政策分野の名称 **人と地域 (6) 避難地域の再生・避難者の生活再建**

30年後  
の  
将来像

原子力災害の避難地域では、放射性物質の除去が進み、安全で安心して暮らせる社会が実現しています。  
また、原子力に依存しない新たな産業の集積と人口の回復が進んでいます。

**昨年度の総合計画審議会からの意見 (概要)**

- 民間借上住宅や応急仮設住宅について、今後の対応を考えるべきである。
- 避難されている方と受入先の住民でサービスが異なる場合があるので、同一地域では同様のサービスを受けられるような検討が必要である。
- 県外避難者向けの情報について、格差があるのでもう一度確認すべき問題である。

●代表的な取組の進捗状況

①避難解除等区域における復興・再生

【農林水産業の再生に関する取組】

- ◆避難地域における営農再開に向け、除染後農地の保全管理や、鳥獣害対策など、地域の実情を踏まえ支援を行っています。また、避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において実証的な調査研究を行う拠点「(仮称) 浜地域農業再生研究センター」を整備しています。



(仮称) 浜地域農業再生研究センター (イメージ)

【教育・保育に関する取組】

- ◆震災や原発事故により就園困難となった世帯の幼児への幼稚園入園料や保育料及び経済的理由により就学困難となった小中学生への学用品費等について、市町村へ補助をしています。  
(H25実績: 公立幼稚園 193人 私立幼稚園 1,420人 小学生 3,809人 中学生 2,281人)



帰還困難区域における警ら活動

【避難地域の防犯対策に関する取組】

- ◆避難指示区域等における国道6号線の自由通行化、常磐自動車道全線開通に向けた動き等の復興・復旧の情勢に応じた防犯・交通対策を推進します。  
(H25実績 他都道府県から特別派遣部隊延べ112,000人の応援)

②将来的に住民の帰還を目指す区域の復興・再生に向けた準備

【住民の帰還に関する取組】

- ◆町内の復興拠点整備や産業再開に向けた環境整備等の新たな施策や長期避難者支援から早期帰還までを一括し、より広くきめ細かなニーズに対応して福島再生加速化を図ります。



浪江IC付近の様子

【社会基盤の整備に関する取組】

- ◆浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進するとともに、インターチェンジまでのアクセス道路を整備しています。  
(開通予定 浪江IC～南相馬IC:H26年内、常磐富岡IC～浪江IC:H27GW前)

③避難者の生活再建・事業再開支援

【避難者の生活拠点づくりに関する取組】

- ◆復興公営住宅について、引き続き用地取得等や関係自治体との協議を進め、早期完成・入居開始を目指し整備します。また、H26年度から入居開始が見込まれる各復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、交流活動を通じたコミュニティの維持・形成を図っていきます。  
(全体で4,890戸の計画、H25年度中に495戸の建設工事に着手)



復興公営住宅 (イメージ)

【避難者に対する情報提供に関する取組】

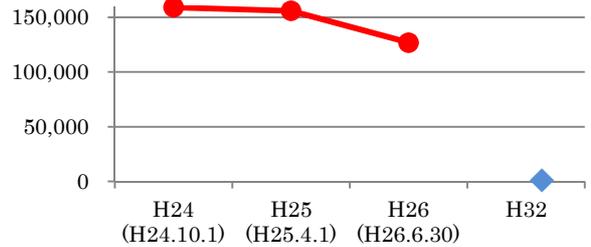
- ◆震災及び原発事故により、県内外に避難した県民に対して、県内情報を提供してふるさととの繋がりを維持するとともに、避難先で安定した生活が送れるよう各種支援を実施しています。

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

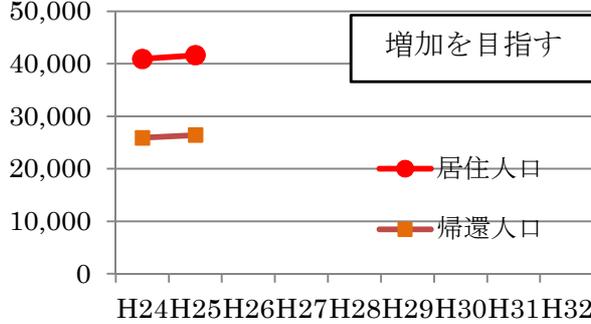
・指標1  
県内・県外避難者数  
(県全体)  
OH26 実績値  
126,889人  
OH32 目標値  
0人

○評価：－  
○現状の分析：  
震災から3年半が経過し、徐々に帰還に向けた動きも見られるが、依然として12万人を超える方々が、住み慣れたふるさとを離れ、不自由な避難生活を送っている。



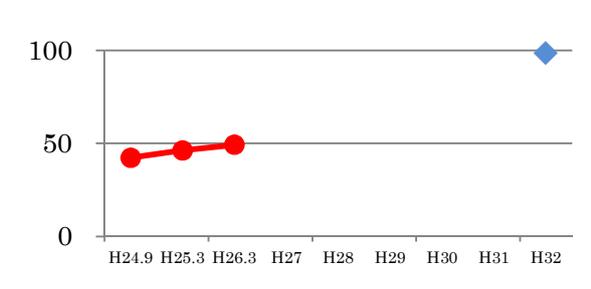
・指標2  
避難区域等の居住人口  
(うち帰還人口)  
OH25 実績値  
居住人口 約41,600人  
帰還人口 約26,400人  
OH25 目標値  
増加を目指す。

○評価：－  
○現状の分析：  
放射線に対する不安や、日常生活を送るための公共・民間の様々なサービスを受けられる環境が不足していることから、帰還が進んでいない。帰還に向けては、除染や、リスクコミュニケーションのほかインフラ復旧、教育、医療福祉等、生活できる環境整備を進める必要がある。



・指標3  
双葉郡の商工会  
会員事業所の事業再開状況  
OH25 実績値  
49.3%  
OH32 目標値  
100%

○評価：－  
○現状の分析：  
事業者を始めとする住民の多くは帰還できず、避難している状況にある。住民の帰還が進まないため、会員事業者は帰還後の事業再開を見合わせている。また、会員事業者の高齢化、後継者不足などの問題が事業再開を遅らせている。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 震災から3年半が経過し、徐々に帰還に向けた動きも見られるが、依然として12万人を超える方々が、住み慣れたふるさとを離れ、不自由な避難生活を送っています。
- ② 避難者は、二重生活による経済的・精神的負担、放射線による健康不安、さらには、将来に対する不安など、様々な悩みを抱えているため、避難者の生活再建、生活安定化を図る必要があります。
- ③ 原子力災害により、長期避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保することが求められています。
- ④ 少子化に加えて東日本大震災・原子力災害によって子どもの減少に拍車がかかっています。
- ⑤ 生活拠点整備を進めるに当たっては、引き続き、国、関係自治体と協議を行っていく必要があります。

●今後の方向性

- ① 県民が健康に不安を感じることなく、安心して住み、暮らすための方策や将来を担う子どもを育てる環境の確保や医療・福祉環境、買い物環境の整備を進めます。
- ② 引き続き、避難者に寄り添った支援活動の継続と、避難者のニーズに対応した効果的な情報発信に取り組みます。
- ③ 関係自治体との協議を進めながら、復興公営住宅の早期完成・入居開始を目指し整備を進めます。
- ④ 加速する少子化への対応を検討していきます。
- ⑤ 県は、市町村とともに課題解決に取り組むとともに、制度の改善や予算等の拡充について国へ要望していきます。

●政策分野の名称 **活力(1) 農林水産業**

30年後  
の  
将来像

原子力災害を乗り越え、意欲ある農林水産業者が活躍しています。  
また、本県は国内外の食料需要や資源需要を支える一大供給基地となっています。  
さらに、最先端技術の活用などにより、効率的で安定的な経営が図られ、魅力ある農林水産業が営まれています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)**

- 県産食品の信頼回復に向けた積極的な情報発信が必要である。
- 担い手・後継者となる人材育成が必要である。
- 放射性物質以外にもトータルで安全な農産物を提供していく取組も大切である。
- 林業再生に向けて、放射性物質の動態に関する研究を進めるべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①安全・安心な農林水産物の提供

【安全な農林水産物の生産に関する取組】

- ◆県産米の全量全袋検査を始めとした放射性物質検査を確実に実施し、検査結果の見える化を行っています。
- ◆安全な農産物を生産するため、放射性物質の吸収抑制対策に取り組んでいます。



県産米の放射性物質検査

②県産農林水産物のブランド化・高付加価値化

【地域産業6次化に関する取組】

- ◆本県の豊かな農林水産資源を活用した6次化商品の開発や販路開拓、農林漁業者の異業種への参入を推進しています。

【福島県の顔となる県産農林水産物のブランド化に関する取組】

- ◆消費者等の信頼とブランド力を回復するため、トップセールスやTVコマーシャルなど多様なPR活動、正しい情報の発信を積極的に展開しています。



おいしいふくしま、できました。  
春野菜トップセールス

③農業の再生

【認定農業者の育成・確保に関する取組】

- ◆意欲ある担い手の育成・確保に取り組むとともに、こうした担い手への農地集積を進めています。

【津波で被災した農地、農業用施設などの整備に関する取組】

- ◆被災した農地や農業用施設の計画的な復旧を進めています。



大画面に再整備した農地

④林業・木材産業の再生

【森林の再生に関する取組】

- ◆間伐、路網や木質バイオマス利用施設の整備等を推進しています。
- ◆森林の再生のため、森林整備と放射性物質の対策を一体的に推進しています。



木質バイオマス発電施設

⑤水産業の再生

【水産業の再生に関する取組】

- ◆水産業の早期復旧を図るため、被災した施設の復旧整備、漁船の復旧等を進めています。
- ◆沿岸漁業の操業再開に向けて、モニタリングの結果を踏まえながら、試験操業に取り組んでいます。



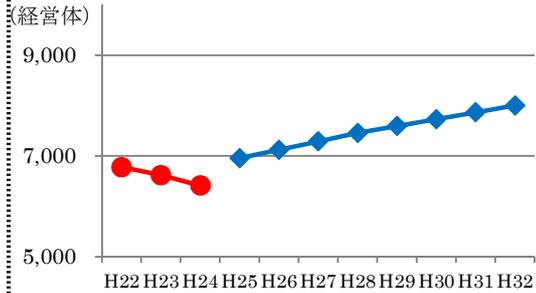
試験操業

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

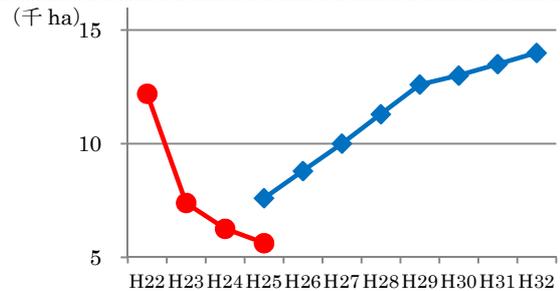
・指標 1  
認定農業者数  
OH24 実績値  
6,416 経営体  
OH25 目標値  
6,955 経営体

○評価：－  
○現状の分析：  
高齢化による規模縮小や震災、原発事故の影響などから、再認定の辞退者が増えている。



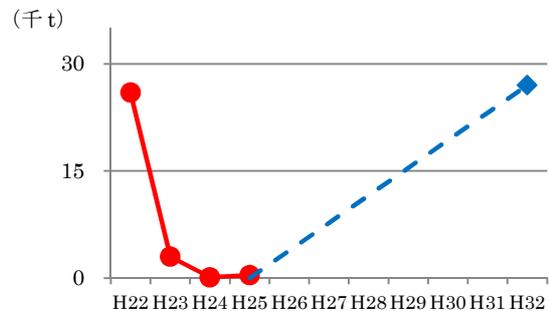
・指標 2  
森林整備面積  
OH25 実績値  
5,626ha  
OH25 目標値  
7,600ha

○評価：C  
○現状の分析：  
原発事故の影響で、森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している。市町村等による整備を推進し、整備面積の回復を見込んでいる。



・指標 3  
沿岸漁業生産量  
OH25 実績値  
0.4t  
OH32 目標値  
27 千 t

○評価：－  
○現状の分析：  
沿岸漁業が自粛中であり、試験操業を除き水揚げがない。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 農林水産物の風評を払拭していく必要があります。
- ② 農林漁業の担い手の育成・確保とともに、農林水産業の復興を加速していく必要があります。
- ③ 避難地域における営農再開を見据えて、農地や農業用施設の復旧を進める必要があります。
- ④ 森林の放射性物質対策に取り組んでいくことが必要です。
- ⑤ 福島第一原子力発電所の汚染水問題を考慮しつつ、沿岸漁業の操業再開に向けて、試験操業の取組を拡大する必要があります。

●今後の方向性

- ① 効果的かつ積極的なPRや農産物のブランド化を図る取組を展開します。
- ② 農林水産特区の更なる活用などにより、再生・復興を加速させます。
- ③ 営農再開に向け、避難地域の実情に即して、きめ細かな支援を行います。
- ④ 森林整備と一体となった放射性物質対策、県産材利用の促進等に取り組めます。
- ⑤ 汚染水処理の根本的な対策を求め、試験操業の対象魚種や海域の拡大を図ります。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **活力(2) 商工業・サービス業**

30年後  
の  
将来像

多彩な産業が集積し、県内を循環する地域経済が形成されています。また、県内企業では、製品やサービスの付加価値が向上し、競争力が高まっています。さらに、県内企業の海外展開が進むとともに、国内外から県内への投資が加速し、人、モノ、資金が集まっています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)**

- 被災企業の事業継続や関係性の維持に対する事業再開支援が必要である。
- 開発した医療福祉機器が活用される仕組みづくりと県外への発信が必要である。
- 福島を発信できる商品開発に対し、県はもっと計画的・積極的に支援すべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①企業立地などによる産業の集積

【企業立地に関する取組】

- ◆企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助しています。(H25 ふくしま産業復興企業立地補助金：143件/433億円)



県内の工業団地(相馬市、新地町)

②医療関連産業など、本県の再生の推進力となる産業の集積

【医療機器開発・安全評価拠点の整備に関する取組】

- ◆国内初の安全性評価機能を有する拠点として、福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)の整備を進めています。また、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援しています。



介護作業補助具

③県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化

【中小企業の資金繰り支援に関する取組】

- ◆東日本大震災及び原子力災害により甚大な被害を受けた県内産業の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助しています。(H25 認定数：47/交付決定額 122億円)



中小企業等グループのイメージ(一例)

④ブランド力の向上と販路開拓

【首都圏や海外での商談、販売促進に関する取組】

- ◆首都圏情報発信拠点や大型商談会などを通して、本県の総合的な情報発信、県産品の販路開拓、福島ブランドの再生等に取り組んでいます。
- ◆世界最大の医療機器展示会への出展やJETROの支援によるRIT事業など、企業間商談に関する取組を実施しています。また、交流先のドイツNRW州経済大臣が来県し、平成26年中の連携強化にかかる覚書締結に合意しました。



覚書締結合意

⑤起業の支援

【起業後のフォローアップに関する取組】

- ◆ソフト系IT分野などを営む事業者を入居対象者とするインキュベートルームの運営を通じ、入居企業11社を中心に経営支援を行いました。



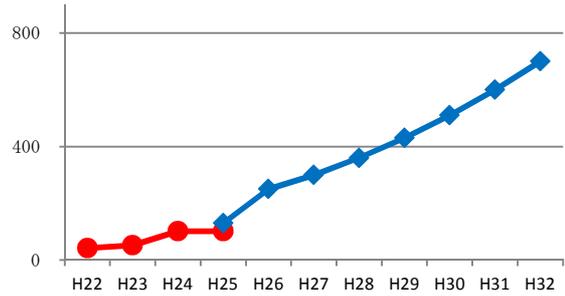
福島県西口インキュベートルーム

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

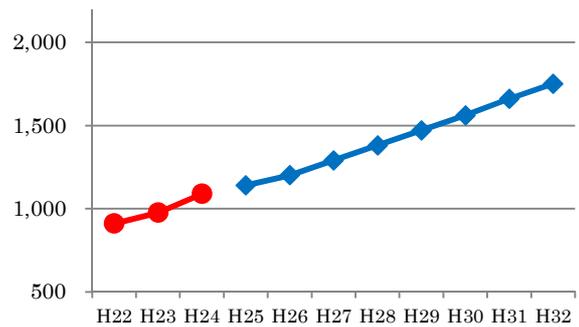
・指標 1  
工場立地件数  
OH25 実績値  
102 件  
OH25 目標値  
130 件以上  
(H22 からの累計値)

○評 価：C  
○現状の分析：  
進出予定の企業は見込めるものの、資材や人件費の高騰による進出計画の見直しなどの影響で、前年と同じ件数にとどまった。



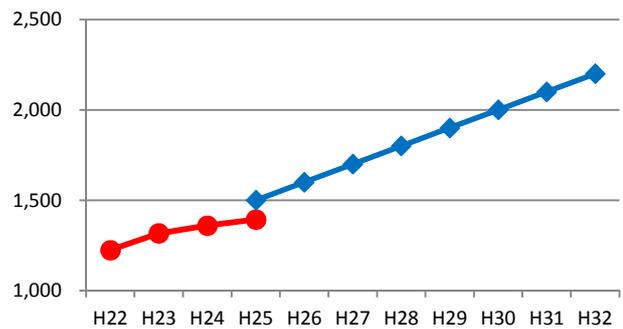
・指標 2  
医療機器生産額  
OH24 実績値  
1,089 億円  
OH25 目標値  
1,140 億円以上

○評 価：-  
○現状の分析：  
震災以降、着実に復興が進み、順調に生産が進められている。補助金を使った医療機器開発も進んでおり、今後もおおむね順調に推移していくものと思われる。



・指標 3  
技術移転件数  
OH25 実績値  
1,393 件  
(H7~H25 累計)  
OH25 目標値  
1,500 件以上  
(H7~H25 累計)

○評 価：B  
○現状の分析：  
県内企業は震災復興に向けた取組を優先していること、また補助金等による学との共同研究が増えていることが技術移転件数の減少の要因と推察される。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 原子力発電所事故に伴う警戒区域等の見直しにより、事業再開を希望している事業者も多く存在していることから、国に対し、補助金予算の確保と柔軟な運用を強く要望していく必要があります。
- ② 県内での医療福祉機器産業の更なる技術力向上や付加価値の向上を目指すため、企業や医療機関等の研究開発を促進していくと同時に、製品の更なる販路開拓が必要です。

●今後の方向性

- ① 事業再開を希望している事業者にきめ細かに対応していくとともに、国に対して、柔軟な制度運用と十分な予算の確保を要望していきます。
- ② 県内中小企業の成長、県外からの開発・研究機関の集積を進めるため、医療機器開発コーディネーターの育成を進めます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **活力(3) 再生可能エネルギー**

30年後  
の  
将来像

本県を拠点とした再生可能エネルギーの研究と実用化が進展するとともに、関連産業が集積しています。  
また、県内のエネルギー需要を満たす再生可能エネルギーが生み出されているとともに、創エネルギーによる地域の活性化が図られています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)**

- 再生可能エネルギーの推進について、より分かりやすく県民に示す必要がある。
- 他の地域とは異なる、「福島県らしさ」を創っていくべきである。
- 政策的な問題について、法改正も含めた国への要請が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①再生可能エネルギーの導入拡大

【住宅における再生可能エネルギーシステムの導入に関する取組】

- ◆一般家庭における再生可能エネルギー設備導入を支援するため、太陽光パネル設置にかかる初期投資費用の一部を補助しています。

(H25 住宅用太陽光設備設置実績：補助件数 6,514件)

【再生可能エネルギーの導入に関する取組】

- ◆市町村、事業者、民間団体が行う小水力等の再生可能エネルギーの事業可能性調査や、電力会社との技術的な検討にかかる費用について助成しています。

(H25 実績：6件/8,284千円)



住宅用太陽光発電システム補助制度PRパンフレット

②再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成

【再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成に関する取組】

- ◆新たな産業の創出、関連産業の集積・育成に向け、平成25年11月に「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア(リーフふくしま)」を開催し、関連産業でビジネスに取り組む企業等に技術・情報の発信、商談・交流の場を提供しました。



リーフふくしま2013

【再生可能エネルギーなどの技術開発に関する取組】

- ◆土着藻類によるバイオマス生産技術の開発などの、次世代の技術に関する研究開発を支援しています。

(H25 実績：4件採択)



藻類バイオマス

③再生可能エネルギーに関する人材育成や啓発

【再生可能エネルギーに係る教育・啓発に関する取組】

- ◆再生可能エネルギーに関する理解を深めるため、小・中・高のモデル校9校で、体験的な学習、講演会、エネルギー施設等の見学を行い発表するとともに、実践事例集を県内の小学校、中学校、高等学校に配付し、成果の普及に努めています。



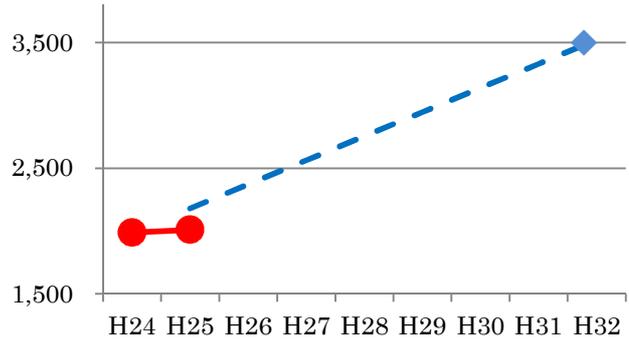
再生可能エネルギーフォーラム

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

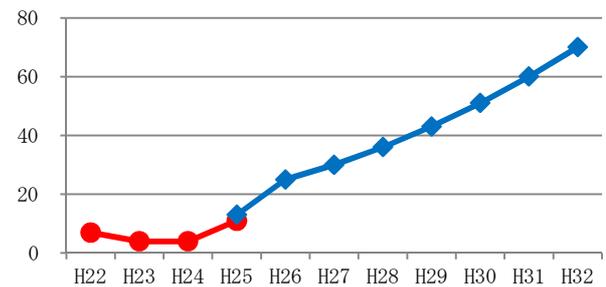
・指標 1  
再生可能エネルギー  
一の導入量  
○H25 実績値  
2,009,527k1  
○H32 目標値  
3,522,467k1

○評 価： -  
○現状の分析：  
32年度目標値の約60%に達しているが、目標達成には更なる大規模設備の導入（特に太陽光、風力発電）が必要である。  
大規模設備の導入には、長時間を要する。目標を達成できるよう、早い段階での導入推進が必要である。



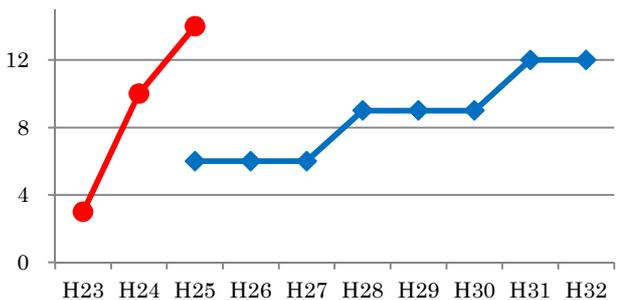
・指標 2  
再生可能エネルギー  
一関連の工場立地  
件数  
○H25 実績値  
11 件  
○H25 目標値  
13 件以上

○評 価： B  
○現状の分析：  
復興特区による優遇措置制度など、再生可能エネルギー関連産業集積のための様々な取組を広く紹介するとともに、福島県の優れた立地環境をさらにPRしていく必要がある。



・指標 3  
産学官共同研究  
実施件数  
○H25 実績値  
14 件  
(H23 からの累計)  
○H25 目標値  
6 件以上

○評 価： A  
○現状の分析：  
平成 24 年度から県内 4 大学で地域イノベーション戦略支援プログラム事業が行われているほか、平成 26 年 4 月には産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が開設するなど、研究開発の環境整備が進んでおり、今後も増加が見込まれる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- 再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向け、関連企業の誘致や地元企業の育成等の取組を進める必要があります。
- 農業利用が長期間見込めない農地について、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの施設用地として活用できるよう、転用規制等の特例措置が必要です。
- 原発事故で著しい被害を受けた本県については、他県と比べて不利な条件下にあり、再生可能エネルギーの導入に時間を要することから、固定価格買取制度における買取価格や発電施設の導入補助を優遇するなどの特例措置が必要です。

●今後の方向性

- 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や、人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化を進めます。
- 避難解除区域等で農業利用が長期間見込めない農地について、再生可能エネルギー施設用地として有効活用できるよう、非農地証明の基準の明確化や農地転用に係る復興整備計画策定に関する同意基準の柔軟化、生前一括贈与対象農地を転用した場合の納税の特例など、この地域限定の特別の措置を講じるよう、国に要望します。
- 国に対し、発電設備等に関する独自の補助制度等の継続・拡充や特別の規制緩和措置を求めていきます。

●政策分野の名称 **活力(4) 雇用・産業人材の育成**

**30年後  
の  
将来像**

能力の高い人材が多数育成され、県内経済を支えています。  
また、雇用環境・労働環境の改善が進み、ライフスタイルに合わせた働き方が浸透しています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)**

- 特徴ある産業の誘致やPRを通して、人材を引き留めることが必要である。
- 問題は、雇用の量ではなく質である。雇用のミスマッチの解消が重要である。
- 多様な生活スタイルに合わせた働き方を実現することが重要である。

●代表的な取組の進捗状況

①産業人材の育成・能力開発

【製造技術の知識の習得に関する取組】

◆県内3か所にあるテクノアカデミーでは、周辺地域の産業界等からカリキュラムや教育訓練方針に関する意見をいただきながら、地域産業のニーズにこたえる人材の育成に取り組んでいます。



テクノアカデミー浜

◆テクノアカデミー会津において、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、施工方法等を指導しました。



テクノアカデミー会津における職業訓練

(H25実績：学生向け訓練2回(25名)、一般向け講座1回(参加者23名))

②労働環境の改善

【労働相談に関する取組】

◆中小企業労働相談員2名を配置し、労働者や使用者からの労働相談に対応しています。また、フリーダイヤル回線を設置し、電話による相談にも応じています。



働きやすい職場環境づくりの啓発

(H25相談件数：774件)

③雇用機会の創出・確保

【求職者支援に関する取組】

◆求職者等を支援するため、県内外の仮設住宅等への巡回相談を行うとともに、県内5カ所に窓口を設置し、就職相談や職業紹介を実施しています。



ふるさと福島  
就職情報センター

いますぐ検索！ 検索 検索  
http://www.f-turn.jp/

ふるさと福島から  
はじめよう。 Furusato Fukushima

ふるさと福島就職情報センター

【首都圏からのFターンに関する取組】

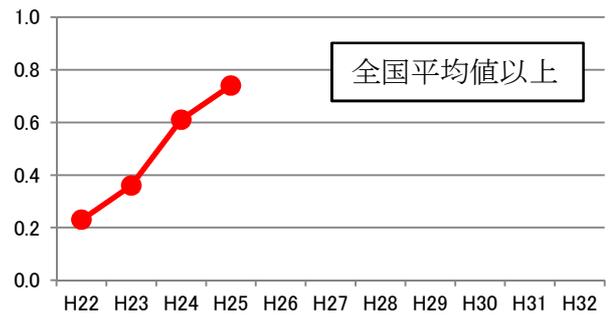
◆福島県内に就職を希望している首都圏の学生等を対象に、東京窓口での就職相談や大学等の訪問を行っています。  
(H25実績 窓口利用者 3,136人/就職決定者 109人)

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

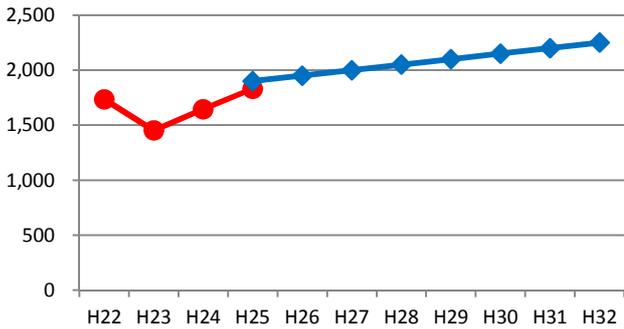
・指標 1  
正社員の有効求人倍率  
OH25 実績値  
0.74  
OH25 目標値  
全国平均値以上  
(0.59)

○評価： A  
○現状の分析：  
全国平均を上回ったものの、雇用環境は依然として厳しい状況である。



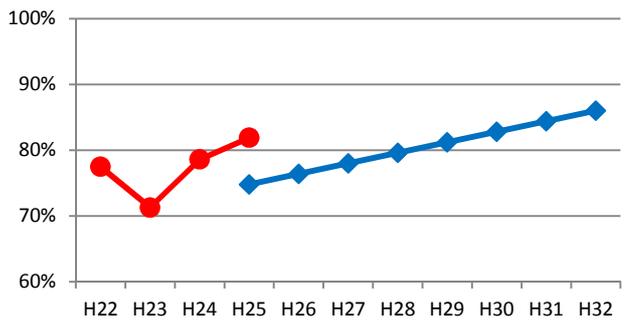
・指標 2  
技能検定合格者数  
OH25 実績値  
1,831 人  
OH25 目標値  
1,900 人以上

○評価： B  
○現状の分析：  
目標達成には至っていないが、改善傾向にある。平成 23 年度以降、回復傾向にあり、平成 26 年度においても同様に回復基調となることが見込まれる。



・指標 3  
新規高卒者の県内就職率  
OH25 実績値  
81.9% (H26.3 卒)  
OH25 目標値  
74.8%以上

○評価： A  
○現状の分析：  
震災復興関連の求人の増加に伴う県内求人の増加の影響が大きいと考えられる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 原子力災害による取引先の断絶、風評による受注の落ち込み等により、県内中小企業等の経営環境は厳しい状況にあります。
- ② 避難者は、避難生活の長期化や生活再建の見通しが立たず、就労の方針が描けない状況にあります。
- ③ 有効求人倍率は全国平均を上回っているものの、求人内容は震災復旧関連が多く、求人、求職における業種や地域間の格差が拡大しています。

●今後の方向性

- ① 県内企業の魅力を発信するとともに、きめ細かい就職相談や職業紹介を行っていきます。
- ② 多様な雇用機会の創出・提供を図りながら、被災求職者の生活再建や被災地の復興を支援していきます。
- ③ 復興関連需要の今後の見通しが不透明な中、就職面接会などを通じて希望する職種と求人職種のミスマッチをできるだけ解消し、若年者の県内就職を促進します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **活力(5) 観光・交流**

30年後  
の  
将来像

本県の観光資源の知名度が上昇し、国内外から多数の観光客が訪れています。  
また、国際交流が進展し、国境を越えた人と人のネットワークが広がっています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)**

- より「生の情報」に近い形での情報発信に取り組んでいくべきである。
- 復興に向き合いたいと考える県外の方々の、住まいや交流の場が必要である。
- 再生可能エネルギー等を利活用した、福島らしい観光の在り方を検討すべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①国内観光

【本県のイメージ回復と観光客の誘致に関する取組】

- ◆観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開しています。
- ◆フェイスブックや若者の発信力を活用し、ふくしまの「魅力」と「今」を積極的に発信しています。  
(福島県公式フェイスブック「いいね! (=支持者)」: 44,786件 [H26.7.31時点] ※都道府県公式フェイスブックで最多)



フレステイネーション  
キャンペーンイベント



フェイスブック「福島県産日本酒  
2年連続日本一」

【教育旅行に関する取組】

- ◆被災地の経験を伝える震災学習などによる教育旅行の誘致を進めるため、語り部の育成やモデルコースの造成を行っています。

②国際観光

【本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組】

- ◆韓国、中国、台湾、アセアン諸国を重点市場と位置付け、それぞれの旅行ニーズに合ったプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制を充実強化して本県へのリピーター化を促進しています。



外国人向け  
「AIZU インフォメーションシート」

③定住・二地域居住などによる国内交流

【定住・二地域居住の情報提供・相談に関する取組】

- ◆ふくしまファンクラブや東京有楽町の相談窓口の運営などにより、正確な情報の発信を行っています。

【FIT地域の交流に関する取組】

- ◆茨城県、栃木県等と連携して、田舎暮らしを行うためのライフプランや自治体の支援取組、制度等の紹介及び個別相談を実施しています。また、情報誌「るるぶ特別編集版」を活用し、観光PRを行っています。



るるぶ

④国際交流

【国際会議の誘致に関する取組】

- ◆国際会議等を誘致するため、外務省や国際機関等を訪問して情報収集に努めるとともに、開催の要請を行っています。

【国際交流ネットワークを活かした海外への情報発信に関する取組】

- ◆JETプログラム参加者や県内の留学生及びJICA二本松の青年海外協力隊候補生を対象にした県内のスタディツアーや第2回在外県人会サミットを開催し、福島の実況について理解を深めるとともに、海外への情報発信を行っています。



JETスタディツアー

(H25実績 スタディツアー 3回開催、延べ38名参加)

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

・指標1  
観光客入込数

○H25 実績値

48,315 千人

○H25 目標値

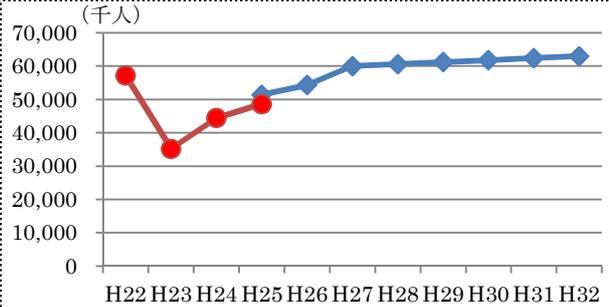
51,400 千人

○評 価： B

○現状の分析：

大河ドラマ「八重の桜」により会津若松市を中心に観光客の入込は増加したが、その効果が全県へ波及していない。

「八重の桜」による誘客効果を県内各地へ波及させるための周遊対策に取り組んでいく。



・指標2  
教育旅行における県内宿泊者数

○H24 実績値

240,148 人

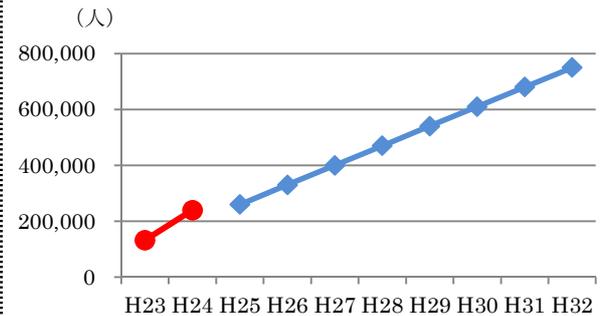
○H25 目標値

260,000 人

○評 価： —

○現状の分析：

教育旅行は、行き先を数年間は固定する傾向が強い。したがって、事業の効果は短期的には表面化しにくく、福島県へ誘致するにあたっては、長期にわたり各学校に対して継続的にPRを行う必要がある。



・指標3  
国際会議の開催件数・参加者数

○H25 実績値

開催件数：31 件

参加者数：4,709 人

○H25 目標値

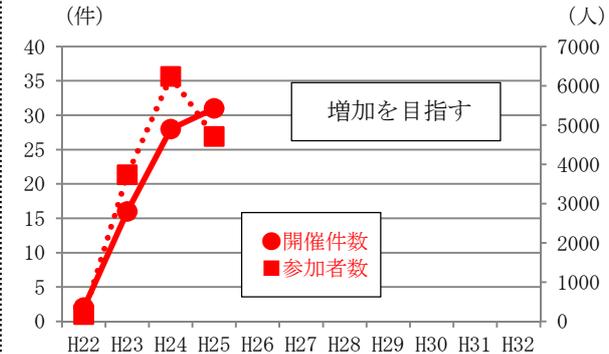
増加を目指す

○評 価： —

○現状の分析：

グローバル化に伴う世界規模での課題解決の必要性から、今後全国的に国際会議の開催は増加していくものと考えられる。

本県の風評払拭や経済振興のために、国際会議の誘致・開催を通じて、災害で経験した教訓及び知見を発信していく。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 観光客の誘致のため、切れ目ない観光復興の取組を進めていく必要があります。
- ② 「伝える」発信から「伝わる」発信に改善する必要があります。
- ③ 定住希望者の希望条件と空き家の現状が合わず、マッチングにまで至らないケースがあります。
- ④ 本県の正確な情報の発信や経済振興のため、国際会議の誘致に向けた取組を強化する必要があります。

●今後の方向性

- ① 観光客誘致のため、正確な情報発信とともに、観光素材の磨き上げやおもてなし力の向上に取り組んでいきます。
- ② 県として統一感を持って情報を発信し、「ふくしまからはじめよう。」の想いの浸透や、国内外に向けたふくしまならではの情報発信を強化します。
- ③ 空き家バンクの更なる活用と、定住希望者への田舎暮らしの現状等の情報発信をしていきます。
- ④ 国際会議誘致のための関係機関との連携を深めていくとともに、必要な予算の確保を進めます。

●政策分野の名称 **活力(6) 交流基盤・物流基盤**

30年後の将来像

太平洋と日本海を結ぶ物流網・情報網が強化され、東北圏、首都圏、西日本、北海道などの経済物流が盛んになっています。

また、福島空港、相馬港、小名浜港を拠点とした人やモノの流れが盛んになり、小名浜港は東日本有数の貿易港として発展しています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- 復興、地域の一体性のためインフラ整備は、国と協働して加速する必要がある。
- 港湾整備は重要であり、地域産業と関係づけて検討する必要がある。
- 福島空港利用促進のための案を広く募り、試行していくべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①高速交通ネットワークの整備と活用

【東北中央自動車道や会津縦貫道の整備に関する取組】

- ◆国道115号相馬福島道路の早期開通を国に要望し、事業促進のため用地取得などを支援しています。
- ◆会津地方の縦軸の役割を担う地域高規格道路として、会津縦貫道の整備を進めています。



会津縦貫北道路

②骨格となる道路網の整備と活用

【県土の基幹となる道路や地域連携道路の整備に関する取組】

- ◆被災地の早期の復旧・復興に向けて、浜通りと中通りを結ぶ「ふくしま復興再生道路」を整備しています。
- ◆広域的な物流や観光、地域医療などを担い、隣接する生活圏を相互に連絡し地域連携を支える道路を整備しています。



県道原町川俣線

③福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用

【ポートセールス活動や福島空港の利用促進に関する取組】

- ◆港湾の整備を進めるとともに、県内外でのセミナー開催や海外ポートセールスをしています。
- ◆福島空港の利用促進に向けた送客支援やPR強化に取り組んでいます。

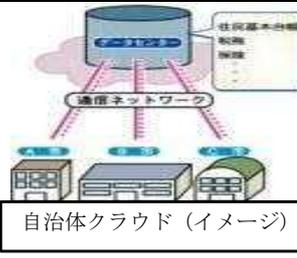


小名浜港

④情報通信基盤の整備と活用

【ブロードバンドや自治体クラウドサービスに関する取組】

- ◆民間によるブロードバンド環境が進まない地域の早期環境整備を進めました。
- ◆災害に強い自治体システム構築のため、市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を推進しています。



自治体クラウド (イメージ)

⑤鉄道の復旧と基盤強化

【JR只見線の復旧・基盤強化に関する取組】

- ◆只見線の全線復旧と利用促進のため、引き続き市町村・新潟県等と連携・協力しながら全力で取り組んでいます。



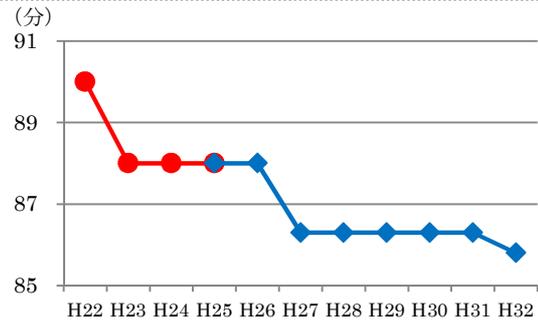
只見線応援団の募集

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

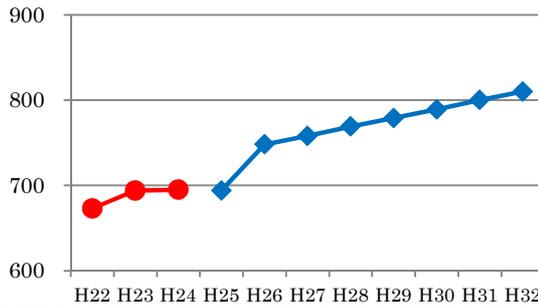
・指標 1  
7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間  
OH25 実績値  
88分  
OH25 目標値  
88分

○評価： A  
○現状の分析：  
計画的な整備により着実に進んでおり、将来的に時間短縮が図られる見込みであるが、引き続き地域の合意形成と予算の確保が必要である。



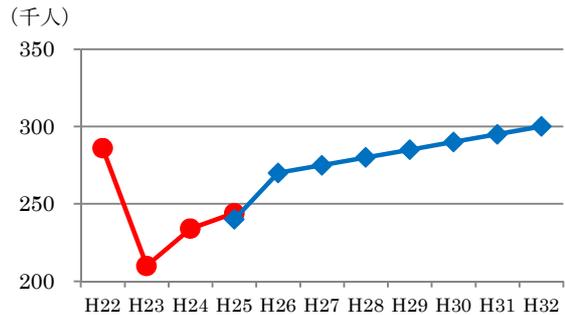
・指標 2  
大型トレーラーが自由に通行できる指定道路の整備延長  
OH24 実績値  
695 km以上  
OH25 目標値  
694 km

○評価： -  
○現状の分析：  
計画通り整備が進んでいるが、耐荷力の照査を実施しながら整備を進める必要がある。



・指標 3  
福島空港利用者数  
OH25 実績値  
244千人  
OH25 目標値  
240千人

○評価： A  
○現状の分析：  
平成25年度の国内線利用者数は、前年度に引き続き震災前の水準を上回った。一方で、国際線は定期路線が運休中であり、チャーター便のみの利用者数であることから、ソウル、上海の国際定期路線の早期再開が課題である。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 道路等の整備に必要な財源を長期的、安定的に確保する必要があります。
- ② 国直轄権限代行事業を含めて国と県の役割分担による事業推進が必要です。
- ③ コンテナ貨物の回復が必要です。
- ④ 福島空港の広域防災拠点としての充実を図る必要があります。
- ⑤ 条件不利地域や高齢者等の情報通信格差の是正が重要です。
- ⑥ 常磐線、只見線の早期全線復旧が求められています。

●今後の方向性

- ① 国への要望を含めて、道路等整備に必要な財源の確保に努めます。
- ② 国との関係をさらに強化し、事業を推進します。
- ③ 荷主企業の多様なニーズに対応しながら、ポートセールスをさらに強化します。
- ④ 広域防災拠点モデル構築の調査結果をもとに、国の防災計画等へ位置づけられるように取り組みます。
- ⑤ 条件不利地域の情報基盤整備、高齢者等の情報通信機器活用を促進します。
- ⑥ 関係機関と連携しながら、早期全線復旧に向けた協議・要望を行います。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（1）健康づくり・健康管理**

30年後  
の  
将来像

健康づくりや介護予防の取組が浸透し、元気な高齢者が増えるとともに、健康寿命が伸びています。  
また、全ての県民は原子力災害の不安から解放されています。

●昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 「全国に誇れるような健康長寿県」の目標を達成するための具体的取組を、県民にわかりやすく伝える必要がある。
- 県民健康管理調査の回答率を上げる対策を検討すべきである。
- 長期化する避難生活の中で、被災者の健康問題へのきめ細かな対応が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

① 疾病予防と生涯を通じた健康づくり

【食育に関する取組】

- ◆家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進めるとともに、産学官連携を活用しながら、県民運動としての食育を推進します。  
(H25実績：福島県食育応援企業団の登録数 12社)。



【がん検診に関する取組】

- ◆がん検診等受診率向上のため、市町村に対する支援、がん検診推進員を養成するとともに、県民一丸となった県民運動を展開します。  
(H25実績：がん検診推進員養成研修会 14回実施)

② 感染症の予防と感染の拡大防止対策

【感染症対策に関する取組】

- ◆各疾病の発生時に、必要な措置をとるとともに、疫学調査を実施し、感染経路の究明を図るとともに、接触者等に対して健康診断を行い、二次感染の防止に努めています。



③ 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理

【県民健康管理調査に関する取組】

- ◆長期にわたり県民の健康を見守るため、簡易版による基本調査や甲状腺検査（本格検査）等を実施しています。  
(H25 甲状腺検査実績：295,511人)



【県立医科大学における放射線健康障害の診断・治療拠点整備に関する取組】

- ◆放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」の整備を進めています。  
(平成28年度に全面稼働予定)

④ 保健を担う人材の確保

【保健医療専門職の確保に関する取組】

- ◆被災市町村等の専門職不足の改善を図り、健康状態の悪化が懸念される避難者の健康状態把握や健康課題に対応した健康支援活動の実施体制の整備強化を支援しています。  
(H25実績：保健医療専門職による市町村健康支援事業 保健師、管理栄養士等31名 被災者健康支援に従事する専門職雇用経費補助 11市町村)



## ●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

### ・指標 1

胃がん検診受診率

○H24 実績値

27.2 %

○H25 目標値

32.2 %

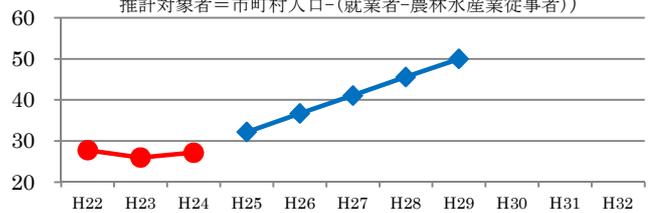
○評 価： ー

○現状の分析：

H23 に比して若干の伸びはあったものの、H22 の基準値まで戻っていない。引き続き受診率向上に向けた取組を強化する。

(%：胃がん検診受診者数/推計対象者×100)

推計対象者＝市町村人口-(就業者-農林水産業従事者)



### ・指標 2

結核罹患率

(人口10万対)

○H24 実績値

9.9

○H25 目標値

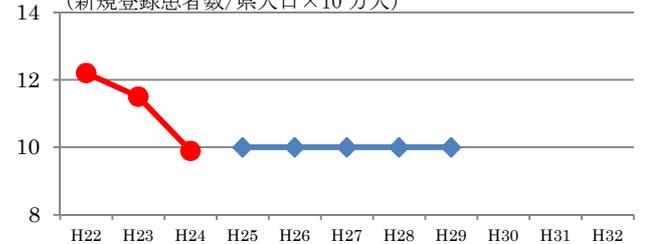
10.0 以下

○評 価： ー

○現状の分析：

目標値を達成し、全国平均値より低い罹患率で推移しており、新規登録者も減少傾向にある。

(新規登録患者数/県人口×10万人)



### ・指標 3

ホールボディカウン

ター検査の実施

状況

○H25 実績値

66,199 人

○H32 目標値

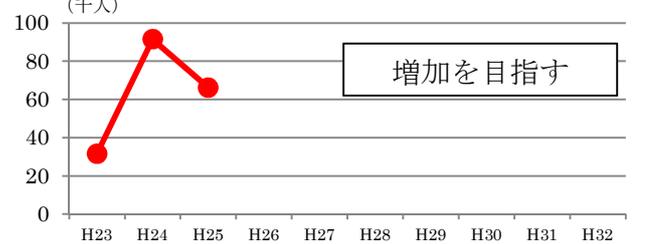
増加を目指す

○評 価： ー

○現状の分析：

H25 年度末までに概ね18歳以下の希望者への検査を終了。H25.8からは、これまで検査が困難であった4歳未満の子どもに対する検査もスタート。

(千人)



## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 健康づくりを推進するためには、生活習慣の改善、生活習慣病の早期発見・早期治療に結びつく健診（検診）等の受診率向上、疾病の重症化予防対策、社会環境等の改善を総合的に取り組む必要があります。
- ② 感染症対策については、発生予防の啓発、予防接種の推進、発生時に迅速かつ的確に対応できる体制の整備等が必要です。
- ③ 県民健康調査については、調査・検査の迅速化や理解促進、身近な医療機関で検査等を受診し相談できる体制の整備が必要です。
- ④ 保健医療専門職が不足していることから、その人材確保が必要です。

## ●今後の方向性

- ① ライフステージに応じた保健指導や各種の地域保健事業を効果的に推進するとともに、新たな健康課題に適切に取り組むための高度な知識と技術を習得した人材の育成を図ります。
- ② 県民の健康を守るための健康危機管理の視点に立った迅速かつ的確な対応と、普段から感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策を推進します。
- ③ 対象者の利便性を考慮し、県内各地の医療機関でも甲状腺検査が受診できるよう調整を進めていきます。
- ④ 保健医療専門職不足に対応するため、関連団体等と連携を図り、人材の育成、確保、定着を図ります。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（2）医療**

30年後  
の  
将来像

県内全域で、必要な医療の提供体制が整っています。  
また、本県の医療・創薬産業の発展と連動して、最先端の医療サービス  
を享受することができるようになっていきます。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

- 広大な県土に対応した救急医療体制の整備充実を進めるべき。
- 地域医療の充実のため、医療と介護・福祉の体制整備を一体的に考えるべき。

●代表的な取組の進捗状況

① **医療提供体制の確保・充実**

【救急医療に関する取組】

- ◆患者の救急搬送及び受入の迅速化を図るために県内の救急機関及び救急車に救急医療管制支援システムを導入します。



救急搬送受入支援システム

【地域医療再生計画に関する取組】

- ◆地域医療の復興・再生のため、三次救急医療機関及び二次救急医療機関等の機能強化や連携強化、救急医療を担う人材の資質向上等を行います。

(H25実績:救急救命士養成研修補助 12 消防本部 新規養成課程35人)

② **医療従事者の確保と医療の質の向上**

【医師確保、医師の県内への定着に関する取組】

- ◆東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、医療の復興に繋げるため、県内医療機関に対し、医療人材の雇用確保、災害医療研修に係る経費等を支援しています。

(H25実績：医療人材確保緊急支援事業 6 病院)



臨床研修合同説明会

【看護職員などの確保・離職防止に関する取組】

- ◆看護職員の安定的確保を図るため、無料の職業紹介、再就業支援研修会など実施するとともに、院内保育所の運営費補助などの受入体制の整備も実施しています。

(H25実績：院内保育所運営補助 30 施設)



病院見学会・説明会

【看護師の資質向上に関する取組】

- ◆高度化する医療に対応できる看護職を養成するため、実習教員の配置、教育機器の整備、研究活動等に係る経費を支援しています。

(H25実績：看護師等教育機器整備支援事業 16 施設)

③ **浜通り地方の医療提供体制の再構築**

【医療提供体制の再構築に関する取組】

- ◆病院機能の強化を図るため、CT、MRI等の整備、施設改修を実施しています。

(H25実績：4 病院)

- ◆警戒区域等にあった医療機関の避難先における診療再開や運営を支援しています。

(H25実績：2 病院 5 診療所)



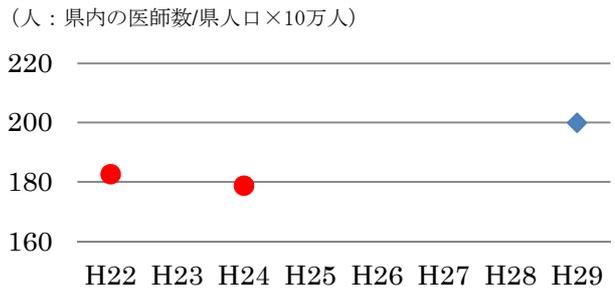
医療施設の再開支援

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

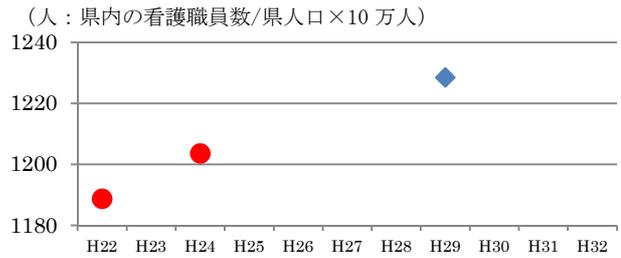
・指標1  
医療施設従事医師数  
(人口10万人対)  
OH24 実績値  
178.7人  
OH29 目標値  
200.0人以上

○評価：－  
○現状の分析：  
東日本大震災後の県内の医療状況は厳しい結果となっている。  
医師確保に努める必要がある。



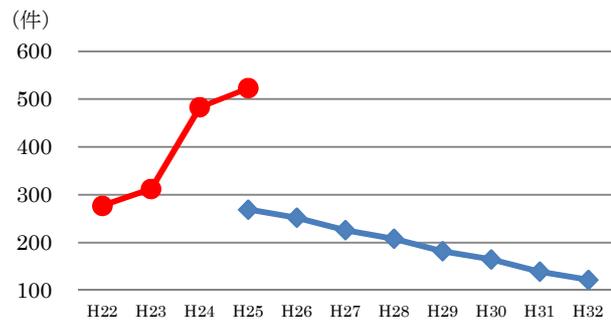
・指標2  
就業看護職員数  
(人口10万人対)  
OH24 実績値  
1,203.5人  
OH29 目標値  
1,228.4人

○評価：－  
○現状の分析：  
東日本大震災・原子力発電所事故の影響により、浜通りを中心に看護職員の県外流出があったが、県全体としては増加傾向にある。  
引き続き福島県看護職員需給計画に基づく様々な事業を重層的に実施していく。



・指標3  
救急搬送における医療機関への受入れ紹介回数4回以上の事案件数  
OH25 実績値  
523件  
OH25 目標値  
269件

○評価：D  
○現状の分析：  
H24はH25と比較すると、重症以上傷病者の搬送人数は同数であるものの、照会回数4回以上の件数は増加している。照会回数増加は、いわき地方が顕著になっている。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 広大な県土に対応した救急搬送体制の充実及び救急医療を早期に提供できる体制が必要です。
- ② 地域医療を担う人材の不足が極めて厳しい状況であり、さらに原子力災害により医療従事者が流出しているため、医師・看護師等の確保が不可欠です。
- ③ 避難指示区域の見直し等を踏まえ、住民の帰還にあたって必要な医療の確保及び医療需要に応じた医療提供体制の強化が必要です。

●今後の方向性

- ① 初期救急から第三次救急までの体系的な整備を推進し、救急医療体制の充実強化に努めます。
- ② 医師の確保と県内定着のため、県外医師の招へいや医師への研究資金の貸与などインセンティブを付与するとともに、医師の処遇改善、就業環境の整備を図ります。また、潜在看護職の再就業支援、離職防止対策、看護師等養成所に対する支援を引き続き強化します。
- ③ 必要な医療提供体制を再整備するとともに、長期間帰還できない住民の医療需要に対応べく、避難先における医療機関相互の連携を促進し、機能強化を図ります。

**●政策分野の名称 安全と安心（3）介護・福祉**

**30年後  
の  
将来像**

介護ネットワークの構築や介護ロボットの導入などにより、県内全域で効率的な介護サービスの提供体制が確保されています。

また、障がい者が日常生活・社会生活を営むために必要な支援を受けられる社会となっています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

○地域包括ケアシステムの機能強化を図るべき。

**●代表的な取組の進捗状況**

**① 高齢者介護・福祉サービスの確保・充実**

**【介護サービス基盤の整備に関する取組】**

◆老人福祉施設の整備や小規模介護施設等の緊急整備に対して支援しています。

（H25 老人福祉施設整備実績：11 法人 11 施設）

（H25 小規模介護施設整備実績：13 市町村 22 施設）

**【介護保険サービスの提供体制の整備に関する取組】**

◆地域包括支援センター職員等に対する研修を行うことにより資質の向上を図りセンター機能強化を支援しています。

**【介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組】**

◆福祉・介護職の人材確保のため、人材のマッチング等を行うとともに、県外からの就業者支援を行います。

（H25 実績：福祉・介護の仕事説明会20回（14校）実施、946名参加）



地域包括支援センター職員研修

**② 障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援**

**【障がい者の地域生活意向に関する取組】**

◆障がい者が地域の中で自立した生活が送れるよう、相談支援体制の充実や生活訓練等の取組を支援します。

**【障がい者の一般就労の促進、工賃向上に関する取組】**

◆「障害者就業・生活支援センター」において、就労のために必要な生活上の相談や健康上の相談等を実施しています。



就業作業支援

**③ 介護者の負担軽減**

**【認知症対策に関する取組】**

◆増加する認知症高齢者に対応するため、認知症コールセンターにおける相談等を実施するとともに、鑑別診断の実施や専門医療相談を行い、さらに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行う「認知症疾患医療センター」を整備・運営しています。

（H25 認知症コールセンター相談実績 268 件）

**【居宅介護サービスの充実に関する取組】**

◆ホームヘルパーの派遣、障がい者支援施設への短期入所に係る経費、共同生活住居のサービスに係る経費等の一部を支援しています。



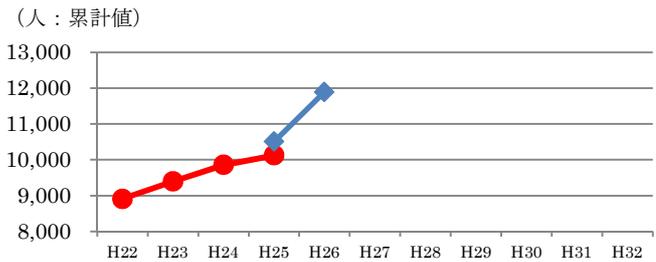
居宅介護サービス

## ●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

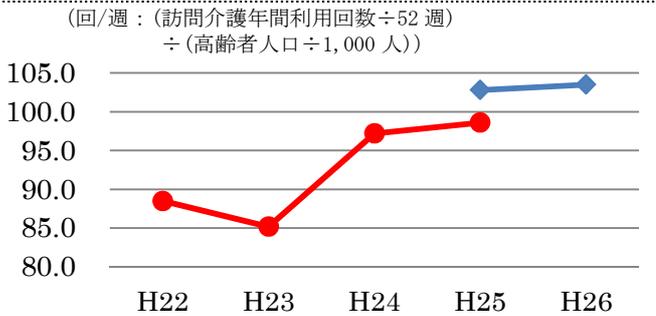
・指標1  
特別養護老人ホーム  
の定員数  
○H25 実績値  
10,073 人  
○H25 目標値  
10,503 人

○評 価： B  
○現状の分析：  
職員の確保が難しくな  
っていることや建設費用の高  
騰が原因となり、整備が遅れ  
ているところが見受けられ  
る。



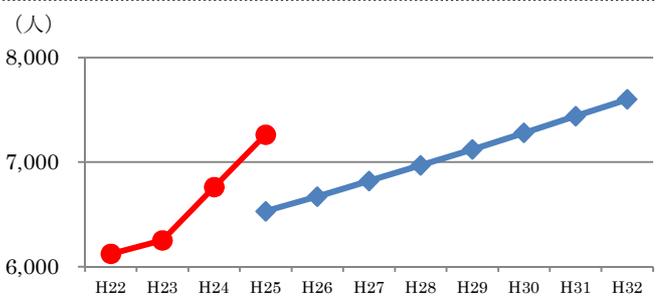
・指標2  
ホームヘルプサービ  
ス利用回数（高齢者  
千人一週間あたり）  
○H25 実績値  
98.6 回/週  
○H25 目標値  
102.8 回/週

○評 価： B  
○現状の分析：  
23年度は震災の影響によ  
って実績が減少したが、24  
年度、25年度と増加に転じ、  
震災前である平成22年度  
の実績を上回る数値となっ  
ている。



・指標3  
就業している障がい  
者数  
○H25 実績値  
7,263 人  
○H25 目標値  
6,530 人

○評 価： A  
○現状の分析：  
障害者法定雇用率が  
H25. 4.1 から 1.8%から 2.0%  
に引き上げになったこと  
により、就職している障がい  
者数が増加した。



## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 福祉・介護の人材不足が深刻であり、その人材確保のため、職場における労働環境の整備、キャリアアップ支援等が必要です。
- ② 本県の障がい者の就業数は増加しているが、より一層自立した生活を送れるよう支援が必要です。
- ③ 高齢者の増加により在宅の認知高齢者の増加が予想されるため、地域住民等による見守り支援、認知症ケアの進歩に対応した質の高い研修が必要です。

## ●今後の方向性

- ① 福祉・介護人材不足に対応するため、就労支度金の支給や労働環境の整備を促進し、人材の育成・確保・定着を図ります。
- ② 一般就労に向けた就業支援を充実させるとともに、相談体制の充実など職場生活と日常生活両面から支援を実施します。
- ③ 高齢者介護業務に従事する職員等を対象に、認知症介護指導者養成研修など実施し、認知症介護の知識・技術向上を推進しています。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（４）日常生活の安全と安心**

30年後  
の  
将来像

治安対策、防火対策、交通安全対策、食品の安全対策などが適切に行われ、日常生活の安全と安心が確保されています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

- 放射能や食の安全に関する県民の疑問、不安解消の取組は重要。県民ニーズに沿った説明方法を常に工夫すべき。
- 高齢者等の交通弱者にやさしい道路環境整備も必要である。

●代表的な取組の進捗状況

① **地域社会全体での治安、防火、交通安全対策**

【自主防犯対策に関する取組】

- ◆自主防犯に関する意識の浸透を図るため、関係機関、団体等と連携した合同パトロール活動、広報・啓発活動、少年の健全育成及び非行防止に向けた子ども見守り活動などを実施しています。



消防防災出前講座

【消防団員の確保に関する取組】

- ◆消防団への加入促進に向け、県内高校生への消防防災出前講座や消防団員確保アドバイザーによる研修会を実施します。



大規模環境シミュレータ（わたりジョーズ君）を活用した参加・体験型講習

【交通事故の防止に関する取組】

- ◆仮設住宅等における交通安全教育や広報啓発活動等、住民参加・協働による交通安全活動を継続的に推進します。  
(H25実績：仮設住宅への交通安全教育 21回 373人)

② **食の安全・生活衛生の向上**

【放射性物質からの食品の安全性確保に関する取組】

- ◆市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物を原料とする加工食品の放射性物質検査を実施しています。



食と放射能に関する説明会

【放射性物質検査体制の整備などに関する取組】

- ◆食の安全・安心を確保するため、住民の身近な放射能検査へ非破壊式測定器を追加するほか、食と放射能に関するリスクコミュニケーションの開催を通じ正しい知識の普及・啓発に努めています。  
(H25実績：食と放射能のリスクコミュニケーション 72回、2,558人参加)

③ **消費生活における安全・安心の確保**

【消費生活相談に関する取組】

- ◆消費生活における被害防止と安全確保を図るため、消費生活相談や悪質商法に関する注意喚起、不当取引業者への指導等を実施しています。

(H25実績：消費生活相談 6,389件ほか)



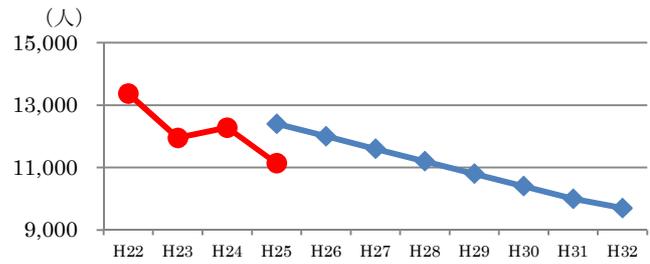
悪質商法注意パンフレット

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

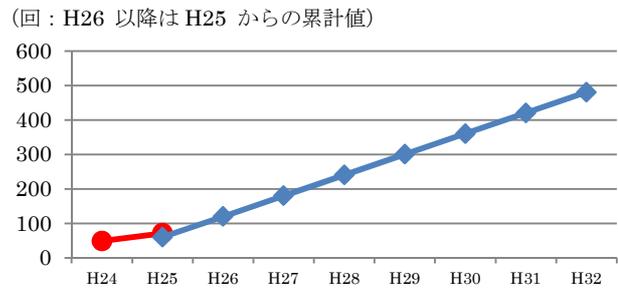
・指標1  
交通事故死傷者数  
○H25 実績値  
11,140 人  
○H25 目標値  
12,400 人以下

○評 価： A  
○現状の分析：  
目標値を前倒しで達成できており、順調と判断する。



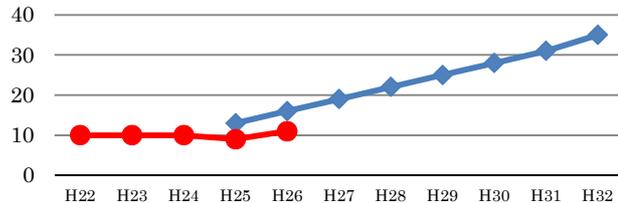
・指標2  
食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数  
○H25 実績値  
72 回  
○H25 目標値  
60 回以上

○評 価： A  
○現状の分析：  
消費者を対象としたシンポジウム等は参加者の90%以上が参考になったとしており、今後も継続的な開催が求められている。引き続き、県内消費者のニーズに沿いながら実施していく。



・指標3  
消費生活に関する相談員がいる市町村数  
○実績値 (H26. 4. 1)  
11 市町村  
○H26 目標値  
16 市町村

○評 価： D  
○現状の分析：  
各自治体から、行政需要（相談件数）の観点から設置について必要性を感じない、消費生活センター開所後のランニングコストに対する財源不足の問題等の回答があり、目標値に達していない。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 高齢者の交通事故死者数が全死者数の約半数を占めており、今後も高齢化が進むことが想定されるため、高齢者事故防止対策が必要です。
- ② 依然として、放射能への不安等から福島県産品の購入をためらう人の割合は高い傾向にあるため、県民・消費者の声に寄り添い、食品の安全性確保のための検査体制の整備、正しい知識や情報の周知が引き続き必要です。
- ③ 年々、複雑化、多様化する消費者被害を防止するため、適切な情報提供とともに消費者が自ら判断する能力の育成が必要です。

●今後の方向性

- ① 高齢者事故防止のため、発生原因をきめ細かく分析し、発生形態に即した続発防止のための具体的な対策等を、官民一体となって実施します。
- ② 食と放射能に関する正しい知識の継続した普及に向け、時間の経過とともに変化する消費者のニーズを把握しながら、適切なテーマ設定や丁寧なリスクコミュニケーションに中長期的に取り組めます。併せて、放射性物質検査体制の充実強化を図ります。
- ③ 市町村単位による消費生活センターの開所など、身近なところでの相談体制を整備するとともに、消費者被害の特性に応じた教育・啓発事業を推進します。

●政策分野の名称 **安全と安心（5）原子力災害対策**

30年後  
の  
将来像

原子力災害が収束し、放射性物質による環境汚染への対処が行われ、県内全域は放射線から安全な地域となっています。  
また、原子力災害に起因する風評が払しょくされ、福島県のイメージが向上しています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

- 汚染水漏れ問題を解決し、県民の不安を解消する必要がある。
- 除染で線量がどの程度下がったかという観点から情報発信をしていく必要がある。
- 放射線量の将来予測を示すべきである。
- 除染を加速するため、国、県、市町村が一体となって取り組む必要がある。
- 廃炉、汚染水漏れ、中間貯蔵施設について、県はより踏み込んだ関与が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①廃炉までの安全確保と緊急事態への備え

【工程表の進捗状況の監視に関する取組】

- ◆引き続き、専門性の向上のために設置した原子力対策監や原子力専門員の活用、廃炉安全監視協議会や現地駐在員により、廃炉に向けた取組状況を厳しく監視していきます。  
(H25 廃炉安全監視協議会 16回開催(現地調査13回、会議3回))



廃炉安全監視協議会による現地調査

②原子力災害に関する正確な情報発信

【環境放射線モニタリングに関する取組】

- ◆発電所周辺の環境影響監視のほか、人が多く集まる場所のモニタリング、避難指示区域や周囲に比べて線量が高めの地域におけるより詳細な線量率分布マップの作成、大気・土壌等の核種分析、日常食調査等を実施しています。



固定式モニタリングポスト

③効果的な除染の実施

【除染特別地域以外の地域の除染に関する取組】

- ◆放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村の策定した除染実施計画により行う除染や仮置場の設置などを総合的に支援しています。  
(H25 累計実績:住宅 計画数:246,664戸進捗数:114,636戸進捗率:46.5%)



住宅除染作業

④汚染廃棄物などの適正な処理

【災害廃棄物処理に関する取組】

- ◆東日本大震災における災害廃棄物を迅速に処理するため、市町村が行う災害廃棄物の収集、運搬及び処分の費用の一部を支援しています。  
(H25 災害廃棄物処理・処分率：65.7%)



仮設焼却炉の設置

⑤復興のための研究開発拠点整備

【環境回復・創造に関する取組】

- ◆放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流機能を持つ環境創造センターを整備します。  
(三春町施設完成：H27～28年度 南相馬市施設完成：H27年度)

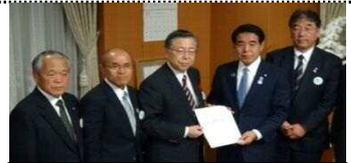


福島県環境創造センター

## ⑥原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求の支援

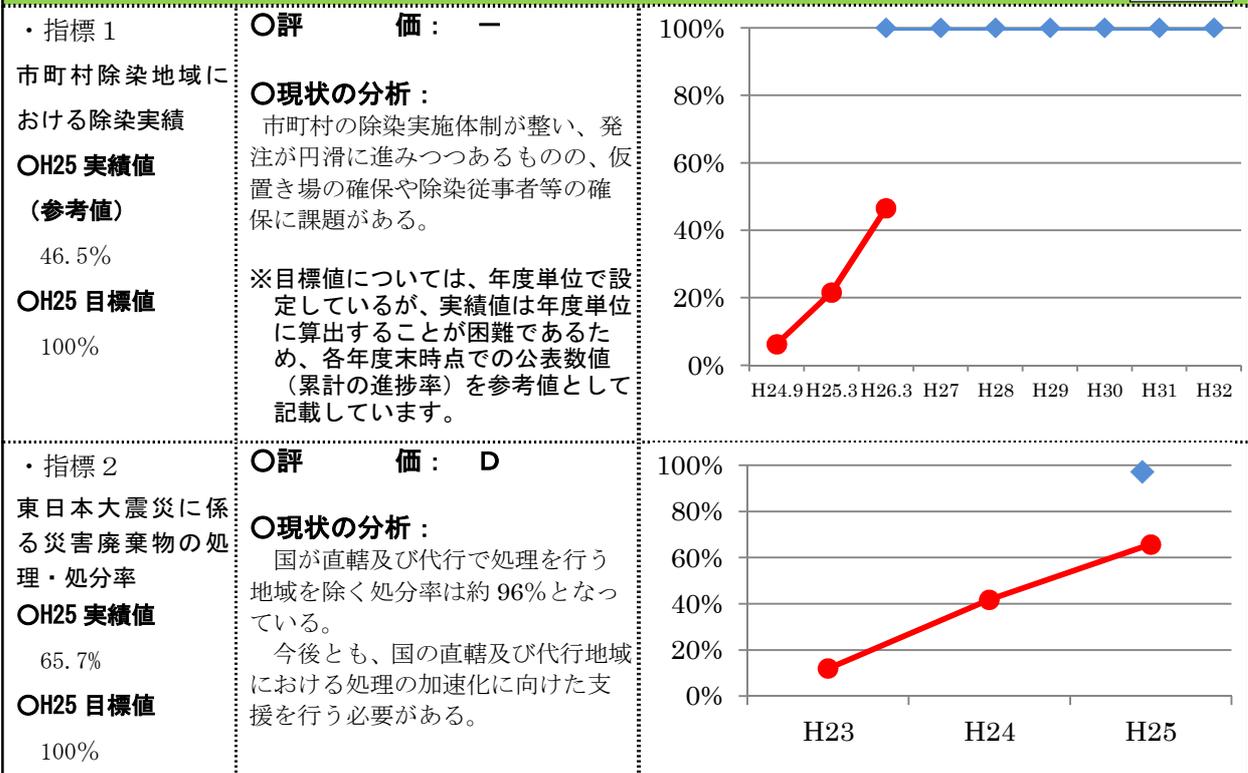
### 【福島県原子力損害対策協議会に関する取組】

◆全ての損害が確実に賠償されるよう、関係団体、市町村と一体となって国等に働き掛けていくとともに、東京電力には、「指針」に明記されていない損害も含め、誠意を持って、迅速、十分に賠償を行うよう強く求めています。



「原子力損害賠償に係る「指針」の追加等に関する緊急要望」  
(平成25年11月18日)

### ●指標の進捗状況



### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 福島第一原子力発電所においては、多核種除去設備ALPSの停止などのトラブルが依然として続いており、汚染水対策が喫緊の課題となっています。
- ② 原子力災害により生じた環境汚染の回復を実現するために実施する除染は、復興のための優先すべき大きな課題の一つとなっています。
- ③ 放射性セシウムを含む廃棄物の処理について、施設周辺住民には根強い不安があります。
- ④ 事故から3年半が経過し、類型化された賠償が順次行われているものの、山林等の賠償基準は未だに示されていません。

### ●今後の方向性

- ① 県としても、国及び東京電力の取組状況を、廃炉安全監視協議会や現地駐在員により引き続き厳しく監視していきます。
- ② 除染の更なる加速化に向け、引き続き、技術支援の強化・住民理解の促進・除染事業者等の育成強化などに取り組みます。
- ③ 8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理の促進に向けて、住民の放射線に対する不安を払拭し、理解を醸成していくための更なる取組を進めていきます。
- ④ 引き続き、生活や事業の再建を果せる十分な賠償の実現に向け取組を進めていきます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（6）大規模災害対策・危機管理体制**

<b>30年後 の 将来像</b>	大規模災害などに備えて、防災・減災対策が強化されています。 また、災害発生時に適切な初動対応ができるように、行政と住民が一体となった訓練や情報インフラの整備が行き届いています
---------------------------	--

**昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）**

- 今回の震災・原子力災害を風化させないためアーカイブ施設の設置を検討する必要がある。
- 避難ルートについては、防災計画に具体的な記載が必要である。
- 発災後の命を救うという観点だけではなく、その後の対応を見据えて、生活移行に向けた専門職の育成や協働体制づくりを考えておく必要がある。

●代表的な取組の進捗状況

①**防災・減災対策の強化**

【防災教育・防災訓練に関する取組】

- ◆地域防災で中心的な立場にある方に防災に関する技能や知識の習得を目的とした自主防災組織リーダー研修を開催するとともに、防災士養成研修により防災士を養成します。また、避難行動要支援者避難訓練を実施します。  
(H25実績：防災士養成研修3回開催 計148名受講)



総合防災訓練

【津波対策に関する取組等】

- ◆防災集団移転促進事業を実施する市町へ事業計画策定等の支援を実施しています。  
(H25実績：計画策定市町1件 計画変更市町5件)

②**社会基盤の維持・管理・強化**

【緊急輸送ネットワークの強化に関する取組】

- ◆災害に強いネットワークの構築に向け、防災性を高める道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行います。  
(H25実績：耐震補強17箇所)



橋梁の耐震補強(施工後)

【防災上重要な施設の耐震化などに関する取組】

- ◆地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震整備に関する費用について助成しています。  
(H25実績：2病院)

③**危機管理体制の強化**

【危機管理機能強化を目的とした拠点整備に関する取組】

- ◆震災で被災した県庁舎及び合同庁舎について、安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施するとともに、危機管理機能の強化と迅速な初動体制確保のため、北分庁舎に危機管理拠点を整備します。



県庁舎改修工事

④**震災教訓の継承・風化防止**

【東日本大震災・原子力災害の資料などの収集・保存・継承に関する取組】

- ◆震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図ります。  
(H25実績：震災体験証言収録100組、パネル展の開催 県内2回 県外5回)

【東日本大震災・原子力災害の風化防止に関する取組】

- ◆「ふくしまからはじめよう。」の想いのもと、民間等と連携した取組を始め、ふくしまならではの情報発信を国内外に向けて行い、本県の新しいイメージを創ることで、風化防止と風評の払拭を図ります。



フェイスブックによる情報発信

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

・指標 1

河川堤防整備率

OH25 実績値

61.0%

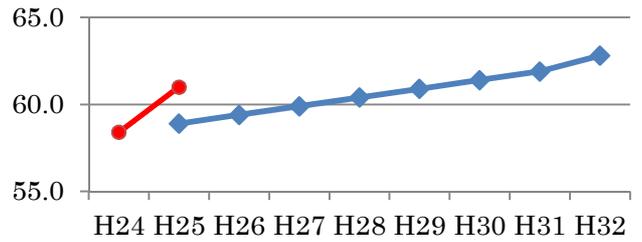
OH25 目標値

58.9%

○評価： A

○現状の分析：

震災に伴う「復興枠」の創設により、当初目標を上回る進捗が図られている。



・指標 2

本県における防災士の認証登録数

OH25 実績値

916人

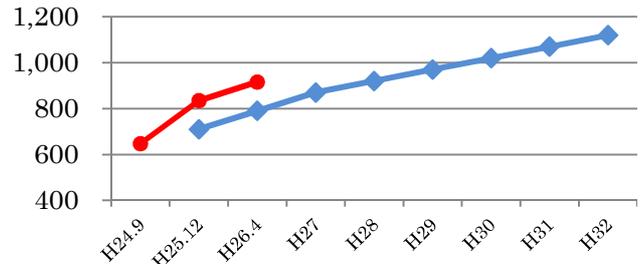
OH25 目標値

710人以上

○評価： A

○現状の分析：

県の訓練等にも防災士が参加するなど県と防災士との連携強化により、県民の関心も高まっていると思われ、おおむね順調である。



・指標 3

災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数

OH25 実績値

26市町村

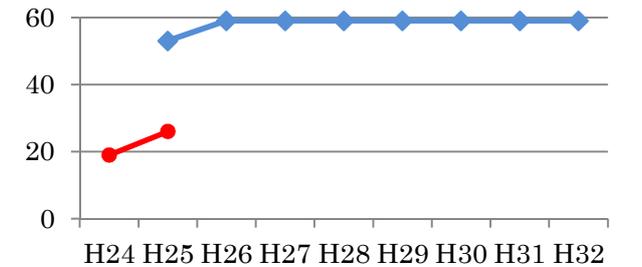
OH25 目標値

53市町村以上

○評価： D

○現状の分析：

まだ半数以上の市町村で個別計画の策定が進んでいないが、避難行動要支援者避難訓練の開催や、市町村訪問などを通して計画策定を促進しており、策定市町村数は増加している。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 避難の広域化・長期化に伴い、自主防災組織等の地域コミュニティが低下しています。
- ② 東日本大震災でも他の大規模災害と同様、死亡者に占める高齢者の割合が高くなっています。
- ③ 時間の経過とともに、東日本大震災や原子力発電所事故の風化が進んでいます。

●今後の方向性

- ① 自主防災組織リーダー研修等を通して自主防災組織の活性化を図り、自主防災組織率の向上を目指します。
- ② 避難行動要支援者避難訓練の開催や市町村訪問、説明会などを通して、避難行動要支援者名簿の活用や個別計画の作成を促進し、避難行動要支援者を迅速に安全な場所に避難させる体制を構築していきます。
- ③ 風化防止のため、本県に関する正確な情報発信に引き続き取り組むとともに、災害の記録や教訓を収集・保存・研究し、継承・発信や人々の交流、防災教育・減災対策を行うなど多様な機能を備えた拠点施設を本県に設置するよう国に要望していきます。

●政策分野の名称 **思いやり（1）人権・男女共同参画社会**

30年後  
の  
将来像

家庭、学校、職場、地域など、あらゆる場面で性別にかかわらず、男女が自らの能力を発揮できる社会となっています。  
また、能力、国籍、文化など、個人の特性の違いに対して包容力の高い社会となっています。

●昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

○偏見や差別の解消の取組をどこに向かって発信していくかを検討するべきである。  
○元の生活を取り戻す権利等、災害後の新しい人権について考えていくことが重要である。

●代表的な取組の進捗状況

①人権の尊重、人権意識の向上

【偏見や差別の解消を含めた人権尊重意識の向上を図る取組】

- ◆広く県民に「人権への“気づき”」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、人権のつどいの実施など各種啓発事業を行います。

(H25 人権のつどい参加実績：約 600 人)

【児童虐待対策に関する取組】

- ◆児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図ります。

(H25 実績：児童相談所での児童虐待ケースへの助言 26 回など)



人権のつどい2013喜多方

②男女共同参画社会の形成

【家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組】

- ◆「男女共同参画社会」形成のための実践的活動拠点である県男女共生センターにおいて、普及啓発など各種事業を実施します。

(H25 実績：一般相談件数 611 件など)



県男女共生センター

③地域社会の国際化

【多文化共生社会の推進に関する取組】

- ◆外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、相談窓口として外国出身県民総合サポートセンターを開設しています。

(H25 実績：相談件数 419 件など)



三者通訳電話（トリオフォン）

④ユニバーサルデザインを生かした社会づくり

【ユニバーサルデザインの普及啓発に関する取組】

- ◆ふくしま型ユニバーサルデザインの理念普及と実践促進を図るため、学生を対象にしたワークショップ等を実施します。

(H25 実績：研修会参加約 50 名など)

【社会基盤の整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組】

- ◆条例の整備基準に適合する施設に対し、やさしさマークを交付しています。

(H25 実績：交付 415 件など)



ユニバーサルデザイン研修会

## ●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

・指標1  
児童虐待相談受付  
件数

○H25 実績値

300 人

○H25 目標値

適切に対応する。

○評 価： —

○現状の分析：

震災が要因と考えられる増加傾向が見られる。今後とも、虐待の未然防止に向けて関係機関とより一層緊密に連携し、適切に対応する必要がある。



・指標2  
市町村における男女共同参画計画の策定率

○H25 実績値

45.8 %

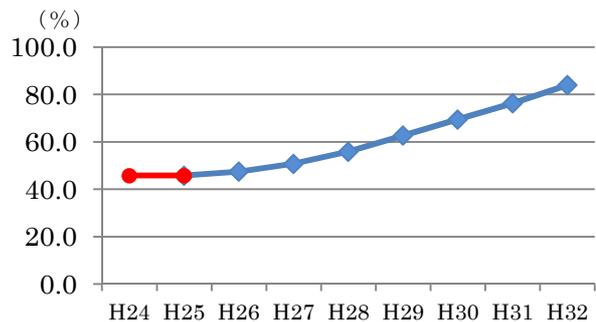
○H25 目標値

45.8 %以上

○評 価： A

○現状の分析：

都市部での策定は進んでいるが、町村での策定が進んでいない。このため、未策定町村に策定の必要性を説明していく。



・指標3  
ユニバーサルデザインに関する県民の認知度

○H24 実績値

71.6 %

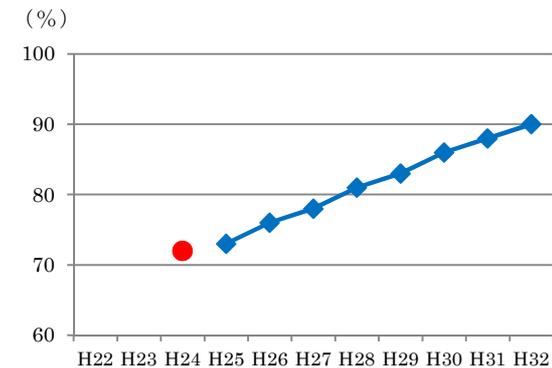
○H25 目標値

73.0 %以上

○評 価： —

○現状の分析：

H20 調査 (前々回) の 45.2% から H24 調査 (前回) では、26.4 ポイントも認知度が上昇しており、県民のユニバーサルデザインという「言葉」自体の認知はかなりあがっているが、今後は、ユニバーサルデザインの意味についても県民の理解を深めるような取組が必要となる。



## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 様々な差別や虐待が発生していることから、県民一人一人の人権意識を高めるための人権啓発が必要です。
- ② 女性が活躍しやすい環境の整備を進める必要があります。
- ③ 「ユニバーサルデザインに関する県民の認知度」について、考え方や意味を含めた認知度は低い状況にあり、引き続き啓発が必要です。

## ●今後の方向性

- ① 関係機関と連携して人権啓発を図ります。
- ② 女性の活躍促進に向けた課題や解決策を探るため、県民意識調査の実施やセミナーを開催します。
- ③ 市町村・学生・NPO団体との連携を強化し、理念の普及啓発を図ります。

●政策分野の名称 **思いやり（2）思いやりと支え合い**

30年後  
の  
将来像

人の優しさや温かさを実感できる社会となっているとともに、生活再建や事業再建など再チャレンジの機会が充実しています。  
全ての県民は、家族、人、地域の愛と絆に包まれています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 24時間つながる電話相談窓口等の体制を整備していく必要がある。
- 被災者だけでなく支援者に対する相談体制をつくる必要がある。

●代表的な取組の進捗状況

①寛容で、すべての人に優しい社会づくり

【自殺問題・うつ病の理解促進に関する取組】

- ◆自殺者数の減少を図るため、うつ病を中心とした自殺の予防や普及啓発、相談体制の整備等自殺対策の充実を図っています。

【心の健康にかかる相談体制の整備に関する取組】

- ◆「ふくしま子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等を支援しています。  
(H25実績：県外避難者交流会等 110回)



避難母子サロン

②援助を必要とする人たちへの支援

【生活保護に関する取組】

- ◆生活に困っている方々に対し、状況に応じた必要な保護を行うとともに、自立を援助するために就労や子育てに関する支援を実施しています。  
(H25実績：1,566世帯)

【犯罪被害者の支援に関する取組】

- ◆SACRA ふくしま（性暴力等被害救援協力機関）の運用をはじめ、犯罪被害者の実態や支援の必要性を周知・啓発する活動を行っています。



犯罪被害者等支援  
シンボルマーク  
「ギョuttoちゃん」

犯罪被害者等支援シンボルマーク  
「ギョuttoちゃん」

③地域社会における人と人の絆の再構築

【高齢者の生活支援、孤立死防止に関する取組】

- ◆東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、地域の支援体制の構築等を行うことにより、地域コミュニティの復興を支援しています。  
(H25実績：29社会福祉協議会に生活支援相談員200人を配置など)



高齢者見守り活動

④被災者の心のケア

【被災者のストレスケアに関する取組】

- ◆心のケアの拠点として「ふくしま心のケアセンター」を県内6方部に設置し、臨床心理士等の専門職による被災者や支援者に対する心のケアを実施しています。  
(H25実績：心のケア相談支援件数6,216人など)

【避難者を対象とした生活相談に関する取組】

- ◆仮設住宅等で生活している避難住民が健康的な生活を維持していくことができるよう、被災者に対する健康支援活動を行っています。  
(H25実績：個別指導116回（栄養・食生活、口腔ケア）など)

被災者相談ダイヤル  
「ふくまココライン」  
024-531-6522  
平日 9:00~12:00、13:00~17:00  
専門の相談員がお受けいたします

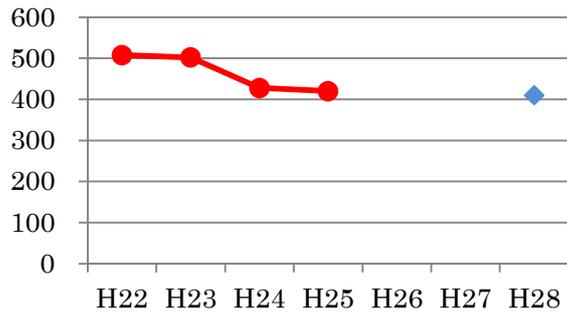
被災者相談ダイヤル

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

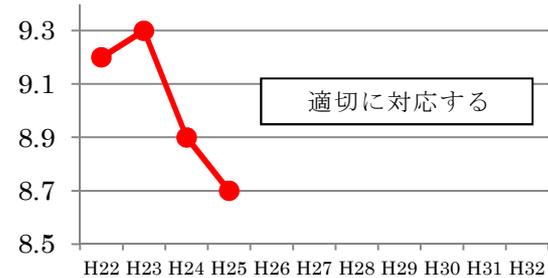
・指標1  
**自殺者数**  
○H25 実績値  
420 人(概数)  
○H28 目標値  
410 人以下

○評 価: B  
○現状の分析:  
前年度と比較して8人減少している。  
過去の震災では、震災後、数年が経過してから自殺者数が増加したことから、今後とも自殺対策の充実を図っていく必要がある。



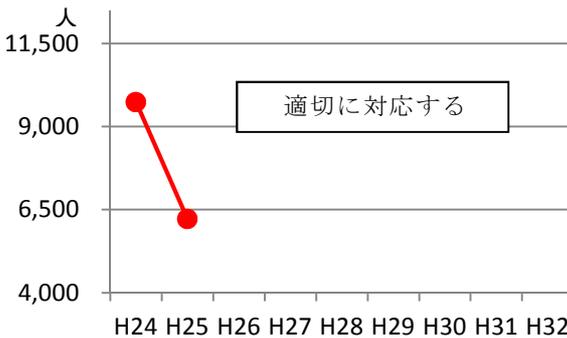
・指標2  
**生活保護率**  
○H25 実績値  
8.7 % (県計)  
○H25 目標値  
適切に対応する

○評 価: -  
○現状の分析:  
原発事故等による義援金、賠償金等の受領や、震災復興事業の増加等を背景とした雇用情勢の改善傾向が続いていること等から、生活保護率は減少となった。



・指標3  
**ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数**  
○H25 実績値  
6,216 人  
○H25 目標値  
適切に対応する

○評 価: -  
○現状の分析:  
避難の長期化により、被災者及び支援者の疲労が増大していることから、さらに支援の充実を図る必要がある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 避難生活の長期化により、被災者及び支援者の疲労増大、また、アルコール依存等の顕在化への対応が必要です。
- ② 犯罪被害者の置かれている立場や犯罪被害者支援の必要性・重要性について、より県民の理解を深めるため、さらに広報・啓発を図る必要があります。
- ③ 避難生活が長期化する中であって、ふるさととの絆を維持し、ふるさとに戻りたいと考えている人の将来的な帰還に繋げるため、支援活動の継続と情報発信の充実が必要です。

●今後の方向性

- ① 県外避難者への相談窓口の設置拡大、支援者に対する支援やアルコール対策を強化します。
- ② 犯罪被害者の実情や支援の必要性を周知・啓発するためにミニ講座等を積極的に実施し、社会全体で被害者を支える機運を醸成します。
- ③ 相談体制の充実強化を図るとともに、県独自に整備した避難者情報データベースや意向調査の結果を反映させながら、情報発信の充実を図ります。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **思いやり (3) 自然環境・景観の保全、継承**

<b>30年後 の 将来像</b>	豊かな山、川、海、湖沼に代表される美しい自然環境、さわやかな空気、清らかな水が保全され、自然と共生する社会が実現しています。 また、自然景観、歴史と伝統が息づく景観、街並みの景観が継承されています。
---------------------------	--

**昨年度の総合計画審議会からの意見 (概要)**

- 自然と触れ合える機会を積極的につくることが重要である。
- 震災・原子力災害により本県の生態系は多大な影響を受けているので、鳥獣等の実態把握や、放射性物質の環境動態を調査することが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①自然環境の保護と適正な利用

【自然公園などの保護と適正な利用に関する取組】

- ◆国立公園等の自然環境の保全及び適正な利用を促進するため、公園計画に基づき、公園施設の整備を図っています。  
(H25実績：尾瀬歩道整備など)

【自然とのふれあい拠点、ふれあい活動に関する取組】

- ◆森林文化を現代生活に活かしていくため、地域に根ざした森林文化を調査し、県民に向けて分かりやすく広報するとともに、森林文化の体験に対する支援を行うことを通して、森林づくりの意識醸成を図っています。  
(H25体験イベント回数：4回)



植生復元作業

②美しい景観の保全と継承

【景観形成活動に関する取組】

- ◆高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復旧の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施します。
- ◆地域で懇談会など実施し、地域づくりを支援する地方道路整備の効果を一層高めるとともに景観の形成を図っています。



まちづくりワークショップ

③生物多様性の保全

【災害の生態系への影響調査に関する取組】

- ◆イノシシを捕獲して放射性物質の動態調査を行い、放射性物質による野生動物への影響を把握するための基礎データを収集し、今後の保護管理や地域住民の生活改善に活用していきます。
- ◆原発事故等の影響により野生鳥獣の出没域が広がっているため、生活環境被害・農作物被害の軽減を目的に生息調査や捕獲活動等を行っています。



捕獲されたイノシシ

④環境保全対策

【猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組】

- ◆猪苗代湖の水質を復活させ後世に継承していくため、水環境保全活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究等に取り組んでいます。

【環境教育・環境学習に関する取組】

- ◆震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図っています。  
(H25実績：利用者約16万3千人)



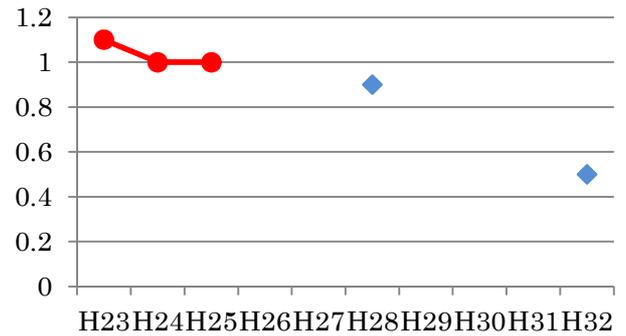
自然体験活動

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

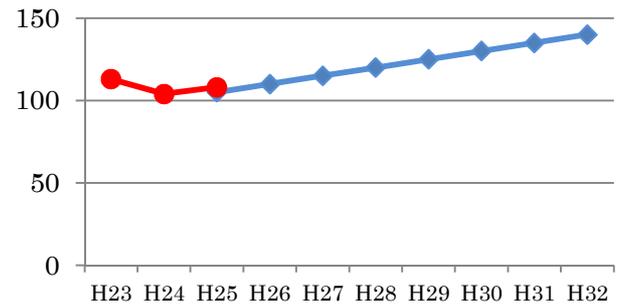
・指標1  
猪苗代湖における  
COD値  
OH25 実績値  
1.0  
OH28 中間目標値  
0.9

○評 価： —  
○現状の分析：  
近年の結果から平成28年度尾の中間目標値（0.9mg/L）を達成する可能性は高いと考えられる



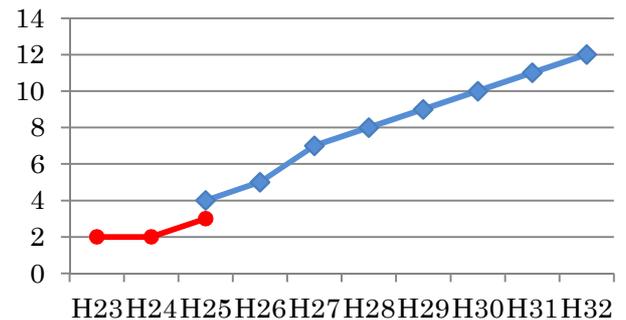
・指標2  
野生動植物保護  
サポーター登録数  
OH25 実績値  
108人  
OH25 目標値  
105人以上

○評 価： A  
○現状の分析：  
東日本大震災の影響で平成24年度は減少したものの、目標値を上回っている状況にある。ただし、サポーターの高齢化を踏まえ、今後は、特に必要とされる若年者の確保に向けて、募集時の広報にさらなる工夫を行っていく。



・指標3  
市町村景観計画  
策定団体数  
OH25 実績値  
3団体  
OH25 目標値  
4団体以上

○評 価： C  
○現状の分析：  
平成25年度において1町が策定したが、策定に向けて検討している市町村が1市だけであり、今後策定検討に向けて積極的にPRする必要がある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 東日本大震災や原子力災害からの復興の取組が重視され、自然環境の保全や保護といった観点の取組が薄れつつあります。
- ② 原子力災害の影響により、野生動物を含めた生態系への影響が懸念されています。
- ③ 自然と触れ合う機会が少なくなっている中で、環境問題への理解の深化等、環境教育を推進する必要があります。

●今後の方向性

- ① 自然環境について、「利用を促進」させつつ「保護」を図るという相反する取組を総合的に進めるとともに、自然環境の保護思想の啓発を図ります。
- ② 狩猟鳥獣の放射性核種濃度調査を定期的、継続的に実施するとともに、野生動物による生活環境等の被害の軽減を図ります。
- ③ 児童生徒が、自然環境問題への理解を深めるとともに、本県の自然環境を理解し、環境の保護に向けて主体的に考え、行動できるよう、発達の段階に応じた環境教育を推進します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調査

●政策分野の名称 **思いやり(4) 低炭素・循環型社会**

30年後  
の  
将来像

エネルギー消費の効率化と利便性の追求が調和した低炭素型の社会となっています。

また、森林資源が持つ多面的機能が広く理解され、森を大事にする意識が浸透しています。

さらに、リサイクルなどが進み、環境負荷の少ない循環型の社会が実現しています。

**昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)**

○放射性物質が拡散した結果、これまでの循環を断ち切るしかない場合も出ており、循環型社会を掲げる上では対策が必要である。

○循環型社会の再構築のため放射線量が低くリサイクルが適切なものについては、安全性を十分に説明した上で、公共事業等で積極的に利用していくことが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①省エネルギー・省電力対策

【公共施設における節電に関する取組】

◆地球温暖化防止のための県の庁舎における環境負荷低減活動の実践(エコオフィス)に取り組むとともに、二酸化炭素の排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結することによる学校や事業所等での省資源・省エネルギーの実践を推進しています。

(H25実績: 495 学校、1,535 団体)

【省エネルギー・省コスト化に関する取組】

◆「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」「生態系保全」に配慮した建設資材の使用を促進しています。

(H25実績: モデル工事5箇所)



緑のカーテン

②環境に配慮した経済活動・ライフスタイル

【環境に配慮した住まいづくりに関する取組】

◆県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付しています。(交付件数: 105 件 25,000 千円)

【環境と共生する農林水産業の再生・拡大に関する取組】

◆環境保全型農業を推進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組を支援しています。

(H25 実施地区数: 27 市町村)



森と住まいのエコポイント事業

③廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用など

【廃棄物の減量化・再資源化に関する取組】

◆主に県内排出の廃棄物等を利用して製造された優良な製品を認定して、廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を支援するとともに、県内で製品の展示会を開催し、エコ・リサイクル製品の周知や販売促進を図っていきます。

(H26. 4. 1 現在認定製品数: 50 製品)

【産業廃棄物に関する取組】

◆処理施設の周辺環境への影響の低減等を図るため、産業廃棄物排出事業者の排出抑制等を目的とした施設整備等に対する費用の一部を支援しています。

(H25 実績: 補助交付先 4 事業者)



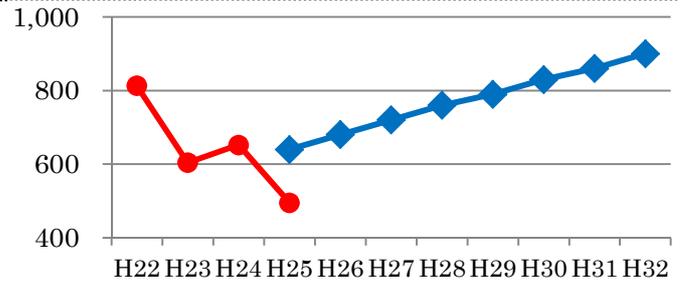
リサイクル製品  
(ガラスくずを再利用した側溝蓋)

●指標の進捗状況

●実績値  
◆目標値

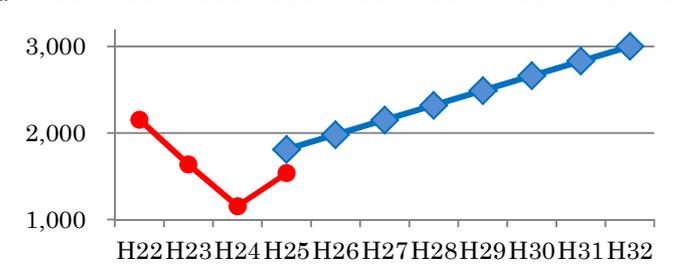
・指標1  
「福島議定書」事業  
参加団体数(学校)  
OH25 実績値  
495 団体  
OH25 目標値  
640 団体

○評価: C  
○現状の分析:  
学校については、平成24年度に増加に転じたものの、平成25年度は基準年を見直したため参加数が減少した。



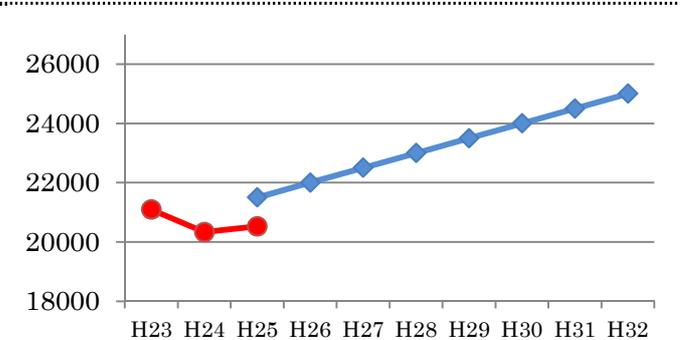
・指標2  
「福島議定書」事業  
参加団体数(事業所)  
OH25 実績値  
1,535 団体  
OH25 目標値  
1,810 団体

○評価: B  
○現状の分析:  
事業所については、平成25年度に増加に転じた。今後の復興に合わせ増加すると見込んでいる。



・指標3  
エコファーマー  
認定件数  
OH25 実績値  
20,528 件  
OH25 目標値  
21,500 件

○評価: B  
○現状の分析:  
担い手の高齢化に伴う経営縮小の他、原発事故の影響による生産・販売環境の悪化から認定更新を見送った例や、避難その他の事由から事務手続きが出来なかったため、認定件数の減少傾向



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 火力発電所の稼働率の上昇などにより、温室効果ガス排出量が増加する傾向にあります。
- ② 廃棄物の排出量が増加の傾向にあり、震災の復旧・復興に伴う事業系ごみの増加が主な要因として考えられます。

●今後の方向性

- ① 県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となって地球温暖化対策を推進していきます。
- ② 引き続き、廃棄物の減量化や適正処理、リサイクルを推進していきます。

## 指標の評価の考え方

指標の評価に関しては、以下の考え方により行う。

### 評価の仕方

#### ○目標値のある指標の達成度

※増加を目指す指標→「実績／目標」により達成度を算出

※減少を目指す指標→「目標／実績」により達成度を算出

#### 次の4分類で評価

A・・・100%以上

B・・・80～100%未満

C・・・70～80%未満

D・・・70%未満

計算例：（減少を目指す場合）

500（目標値）÷520（実績値）=96.2%→達成度「B」

#### ○目標値のない指標の達成度

「—」とする。

# 施策評価調書

## 地域別の主要施策

- 県北地域 . . . p. 1～2
- 県中地域 . . . p. 3～4
- 県南地域 . . . p. 5～6
- 会津地域 . . . p. 7～8
- 南会津地域 . . . p. 9～10
- 相双地域 . . . p. 11～12
- いわき地域 . . . p. 13～14

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### ● 地域の名称 **県北地域**

#### 目指す 方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

### ● 代表的な取組の進捗状況

#### ① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

##### 【除染の推進】

- ◆ 市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。

- ・ 除染の実績 (H26.3 末)

- 住宅：計画 98,261 戸、発注率 94.3%、実績率 65.9%

- 水田：計画 7,415.9ha 発注率 100.0%、実績率 99.9%

- ・ 仮設焼却施設の整備：伊達地方衛生処理組合 H26.7 着工

##### 【復興公営住宅の整備】

- ◆ 県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。

- ・ 県整備分第 1 期募集開始 (H26.4)：県北管内 48 戸 (県全体 528 戸)

##### 【健康の維持・増進】

- ◆ 将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。

- ・ これまでの実績 (H26.3 末)：

- 甲状腺検査 (18 歳以下) 79,122 人受検、うち A 判定 99.4%



復興公営住宅の整備

#### ② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

##### 【地域を支える人づくり】

- ◆ サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援に努めています。

- ・ あぶくま人材育成支援プロジェクト

- ・ サポート事業補助実績 (H25)：29 件、40,991 千円

##### 【観光振興】

- ◆ 交流人口の回復に向け、観光復興 PR とともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。

- ・ 震災以降の観光客入込数の推移

- H22:10,923 千人→H23:7,850 千人→H24:9,406 千人→H25:9,997 千人

- [H22 年比 8.5%減、H23 年比 27.4%増、H24 年比 6.3%増]



浅草寺での情報発信

#### ③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

##### 【地域産業の振興】

- ◆ 医療産業振興拠点 (創薬) を整備するとともに生産拡大・雇用創出に繋がる工場新設等を行う企業を支援しています。

- ・ 県立医科大学「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」：H25 実施設計、H26 着工、H28 運用予定

- ・ ふくしま産業復興企業立地補助金 (県北)：71 件、雇用創出 806 人 (H26.4 現在 (第 5 次指定までの累計))

##### 【農産物の安全・安心の確保】

- ◆ 米の全量全袋検査や農林水産物モニタリングにより食の安全・安心の確保に取り組んでいます。

- ・ 25 年産米の検査 1,388,313 袋 (うち 99.9999% が基準値以内)

- ・ 福島県産桃の平均単価 (1kg) (東京都中央卸売市場)

- [震災前 5 年間平均 (H18~22)：401 円との対比]

- H23：222 円 [△44.6%] → H24：340 円 [△15.2%] → H25：356 円 [△11.2%]

- ・ 「あんぽ柿」3 年ぶりに出荷再開 (H25.12)



おいしい ふくしま  
いただきます！キャンペーン

#### ④災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

##### 【道路整備】

- ◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間）の整備を促進しています。

- ・国道114号（川俣町小綱木バイパス）一部供用開始(H25.4)
- ・県道原町川俣線（川俣町水境）供用開始(H25.11)



県道原町川俣線（川俣町水境）

##### 【防災体制の充実・強化】

- ◆大規模災害発生時の情報連絡員（リエゾン）の派遣体制を整備し、市町村防災訓練に参加するとともに、県・市町村等職員の災害対応能力向上のための研修や実地訓練等を通し、地域防災体制の強化に取り組んでいます。

- ・市町村防災訓練への情報連絡員参加(H25:6市町)
- ・自治体職員向け防災セミナーの開催(H25.6)
- ・市町村との合同実地訓練(H25.9)、図上訓練の実施(H25.11)

#### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①住宅等の除染や発生した廃棄物等の処理をさらに加速する必要があります。
- ②デスティネーションキャンペーンや東京オリンピックに向け、風評払拭と本県への誘客に繋がる効果的な情報発信を強化する必要があります。
- ③県産農産物等の信頼回復を図る取組を強化するとともに、幅広い産業の集積や雇用創出のため新規企業の立地を推進する必要があります。
- ④東北中央自動車道など復興の基軸となる道路の整備を進めるとともに、震災に起因する交通量の増加や、除染等に伴い発生した廃棄物の搬出経路の交通量増加が予想されることから、さらにきめ細かな道路の維持管理に努める必要があります。

#### ●（参考）地域懇談会の主な意見

- ・被災者支援については、将来に向けた自立のための活動を支援する必要がある。
- ・子どもたちや若者が住みよい、故郷を離れても戻って来て福島を誇れるような状況を作っていかなければならない。また、高齢化が進む地域では健康寿命を延ばす取組が必要である。
- ・福島県に来てもらい知ってもらい、また、知らなかったということに気づいてもらうなど、根強い風評被害を払拭するための国内外へ向けた正しい情報発信が重要である。
- ・医師・看護師等の地域を支える人材の確保が必要である。
- ・東北中央自動車道の完成を見据え、他県も含めた広域的な視点で、それを使ってどう地域を活性化するか、また、復興関係事業の終了後に備えた企業誘致等についても今から考える必要がある。
- ・農林業の野生鳥獣による被害について、部局の垣根を越えた対策が必要である。

#### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ①除染等に伴い発生した廃棄物の減容化や早期搬出に向けた取組を進める必要があります。
- ②県内への誘客等に向け、復興の状況や県産農産物の安全・安心の確保のための取組など、正しい情報発信と戦略的なプロモーションを展開することにより風評払拭の取組を強化する必要があります。
- ③医療関連産業をはじめとする幅広い産業集積のため、新規企業の立地を促進するなど、地域経済の持続的な発展に向けた取組が必要です。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域の名称 **県中地域**

目指す  
方向性

地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

● 代表的な取組の進捗状況

① 震災・原子力災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康支援】

- ◆ 被災者に対する健康支援活動を行い、健康状態の悪化予防や健康不安の解消及び孤立化予防に取り組んでいます。

(H25実績)

- ・健康教室等の集団指導 151件、2,015名
- ・個別訪問、個別相談等 1,917件、2,920名



富岡町親子交流会

【(旧)緊急時避難指示解除準備区域の再生支援】

- ◆ 地域コミュニティ再生支援員を3名配置し、帰還住民等の相談対応や、日用雑貨、食料品等の配達など利便性向上に取り組んでいます。

(H26.4.6仮設商業施設(2箇所)の開設)



仮設商業施設 Domo 開店

【復興公営住宅の整備】

- ◆ 原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備しています。

(H25実績)

- ・県営復興公営住宅 5箇所 160戸着工(郡山市内)



復興公営住宅完成イメージ  
パース

【道路、農用地等の整備】

- ◆ 地域連携を強化する国道288号船引バイパス、吉間田滝根線、いわき石川線などの整備を進め、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築しています。

また、藤沼湖について、周辺住民の安全・安心を念頭にダム堤体の災害復旧に着手しています。



親子で学ぶ食の安全・安心  
体験ツアー

【食の安全・安心の確保】

- ◆ 本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築しています。

(H25実績)

- ・県中管内の米の全量全袋検査 3,519,077袋(25年産米)
- ・親子で学ぶ食の安全・安心体験ツアー(2回40名参加)

② 未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【再生可能エネルギー関連産業の集積】

- ◆ 県内企業の技術的課題の解決や新たな参入を支援するため、再生可能エネルギー関連に活用可能な保有技術を県内企業等に移転するとともに、企業間や企業・産総研間の橋渡しを行っています。

(H25.1~H26.6実績)

- ・県中管内企業誘致数22社(うち再エネ関係2社)



福島再生可能エネルギー研究所  
(平成26年4月開所)

### ③風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

#### 【広域観光の推進】

- ◆ 魅力的な地域情報をテレビ番組を活用して首都圏等へ発信し、風評払しょくと観光誘客の拡大に取り組んでいます。さらに、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に向けて、市町村、経済団体等と連携し、観光素材の磨き上げ、核となる観光商品づくりなどに取り組んでいます。

(H25実績)

- ・東京MXテレビ「ニッポンダンディ」(4回放送)
- ・CS旅番組専用チャンネル「東北トラベラー」(19回放送)
- ・食べる観光パンフレット「おもてなし女子駅弁」の開発



おもてなし女子駅弁

### ④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

#### 【生産力の強化】

- ◆ 本県の顔と成る主要な園芸産地の生産力強化に向けた取組や、有機・特別栽培の導入・拡大等の取組、また水田における土地利用作物等の生産拡大を支援しています。

(H25実績)

- ・産地生産力強化総合支援事業 4市村7団体



県中地方園芸振興セミナー

### ⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

#### 【森林の整備・再生】

- ◆ 間伐や路網整備の推進及び地域木材等の利用促進により、森林の有する多面的機能を発揮させ、山村地域の活性化に取り組んでいます。

(H25実績)

- ・森林整備加速化・林業再生基金事業 7市町村2組合



間伐木搬出状況

### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 避難指示区域が解除された田村市都路地区では、住民の帰還が喫緊の課題であるため、引き続き、地域コミュニティの再生や営農、商工業の再開など復興に向けた取組を支援していく必要があります。
- ② 原子力災害からの風評対策として、市町村等と連携した広域観光の推進や農林水産物の安全性PR、消費販売促進活動による情報発信に取り組んでいく必要があります。

### ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・都路地区の復興・再生には、雇用の確保、企業の誘致が必要。
- ・本県の現状を理解してもらうための正確な情報発信が必要。
- ・地元建設業の地道な地域貢献について広く周知することが必要。
- ・農産物の安全・安心のPRに加え、「魅力」の発信が必要。

### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ① 都路地区の再生のため、地域コミュニティの再生や営農等の再開、6次化商品の開発等を支援することで、避難住民の帰還に向けた環境づくりに取り組みます。
- ② 市町村等と連携して、ふくしまデスティネーションキャンペーンを契機とした広域観光を推進するとともに、生産者団体等と連携し、農林水産物の安全性・魅力を積極的にPRし、風評払しょくと販路拡大に取り組みます。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調査

●地域の名称 <b>県南地域</b>	
目指す方向性	首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。
●代表的な取組の進捗状況	
<b>① 新たな時代を牽引する地域産業の振興</b>	
<b>【企業立地の促進】</b>	
◆「工業の森・新白河B工区」は、平成26年3月に三菱ガス化学(株)に引き渡しを行い、第1期計画では平成28年度中にヘルスケア及び情報電子分野の製造施設を整備し、約100人の雇用創出が図られる予定です。また、アクセス道路となる国道294号豊地工区も操業に支障のないよう整備を進めています。	
◆白河オリンパス(株)では平成27年に医療用光学機器の生産向上のため工場を増設し、平成30年までに220人の雇用創出が図られる予定です。また、JA東西しらかわでは完全人工光型水耕栽培施設(植物工場)の「みりよく満点やさいの家」を完成、平成26年1月からレタス等の生産・出荷を開始しています。さらに、5ha以上の開発を伴うメガソーラーの計画が8カ所(計120MW/h)あり、うち3カ所(計24MW/h)では運転開始(平成26年12月から順次)に向けて工事が進められています。	
<b>【雇用の創出】</b>	
◆企業立地補助金による工場の新增設等への支援を56社に行い、平成28年度までに679人の新規雇用が創出される見込みとなっています。また、復興に取り組む企業を対象とした雇用支援助成金により、579社で2,446人の雇用が創出されています。	
<b>② 地域の持続可能な発展を担う人づくり</b>	
<b>【ふるさと教育の充実】</b>	
◆東白川郡の小学校10校において、埴小ではこんにゃく造り、鮫川小では大豆による味噌造りなど、地域の名人等の指導による体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切にする、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。	
<b>【産業人材育成】</b>	
◆県南地域産業人材育成ネットワーク会議において、企業在職者を対象としたシーケンス制御等の講習会(参加者35名)、高校生等を対象とした3次元CAD等の講習会(参加者67名)などを行い、地域産業を担う人材の技術力の更なる向上に努めています。また、ものづくりへ興味を持ってもらうため、小中学生552名が製造業等の工場見学を行い、将来のものづくりを支える人材の育成に努めています。	



工業の森・新白河B工区



「こころの学校」

### ③ 地域資源を生かした交流の促進

#### 【風評の払しょく】

- ◆南会津・いわき地方振興局等と連携して、北関東自動車道みぶハイウェイパークで約 10,000 人の来場者に県産農産物の販売や安全性のPRを行うなど、風評の払しょくに努めています。

#### 【就農体験の促進】

- ◆モニターツアー、大学との連携による就農体験研修等により、グリーン・ツーリズムの来訪者が 1,864 人（前年度比 40.5%増）となっています。  
また、農家民宿開設セミナーや衛生・安全面の研修会の開催等による支援を行った結果、県南地域で新たに 7 軒の農家民宿が開業しています。



みぶハイウェイパークイベントの様子

### ④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

#### 【森林整備と木材の利用推進】

- ◆健全な森林の維持・造成による源流域の整備を進めるため、森林整備事業を行うとともに、公益的機能の発揮が求められる重要な森林については、「保安林」の指定や治山事業による機能の回復に努めています。  
また、木材関連企業における製材施設や木質バイオマス供給施設等の整備への補助を通じて、県南地域の良質な木材の有効活用を推進しています。



間伐された森林

#### 【水環境改善活動】

- ◆子どもたちに水への関心を持ってもらうため、21校959人の小学生に堀川ダム見学会を行い、「ダムの役割や水の大切さを知った」等の感想が寄せられています。  
また、地域住民の団体「白河くらしの会」による阿武隈川の水質調査活動等が行われています。

#### ● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 県全体の復興を牽引していくため、これまでの企業誘致の効果を既存企業に波及させ、更なる産業振興を図ることが必要となっています。
- ② 原子力災害に起因する観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等へ引き続き対応していくことが必要となっています。

#### ●（参考）地域懇談会の主な意見

- ・ 県民性である「やる気」と「がんばり」を生かしながら、競争力ある産業人材を育成すべき。
- ・ 地域を元気にするには、交流を促進しながら、地域の人たちが自ら行動して賑やかにしていくことが必要。

#### ● 今後重点的に取り組むべき項目

- ① 誘致した企業間、及び誘致した企業と既存企業との一層の連携を図り、地域内での取引の拡大、競争力ある産業人材育成等に取り組みます。
- ② 首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に取り組みます。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域の名称 **会津地域**

目指す  
方向性

地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

● 代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

- ◆観光誘客、風評払拭を目的に首都圏イベントを開催するとともに、会津広域観光情報センターを拠点に会津 17 市町村の広域的な情報の発信に取り組んでいます。
  - ・ iらんしょ来館者実績 11,078 人 (H25.5~H26.3 月末)
  - ・ 会津管内観光客入込数 16,240 千人 (H25.1~H25.12 月)
    - 震災前 (H22 比) の 107.2% まで回復



首都圏イベント事業 ふくしま東京キャンペーン

【会津縦貫道〔会津縦貫北道路〕の整備】

- ◆会津縦貫道の整備促進に取り組んでいます。
  - ・ 3 工区 (湯川北 IC~湯川南 IC L=2.2km) が H25 年 9 月から供用を開始しています。

② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【地域資源を活かした地域の再生・活性化の取組】

- ◆地域産業の 6 次化に関心を持つ生産者を対象に売れる商品づくりや販路拡大に関する支援に取り組んでいます。
  - ・ 地域産業 6 次化いろはゼミ事業 [公開講座 5 回実施 延べ 69 名参加]



二本木橋 (金山町) が供用開始

【自然災害への対応・只見川流域河川整備に向けた取組】

- ◆H23 年 7 月の新潟・福島豪雨災害で被害を受けた地域の災害復旧工事に取り組んでいます。
  - ・ 公共土木施設災害復旧工事 [進捗率 98.3% (H26.6 月現在)]
  - ・ 農林施設災害復旧工事 [進捗率 100% (H26.6 月現在)]
- ◆地域協議会を開催し、地元の意見を反映した只見川河川整備計画の策定に取り組んでいます。[H26 年度策定予定]

③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR 只見線の早期全線復旧に向けた取組】

- ◆沿線市町村や関係団体等と連携し、沿線住民のマイレール意識の醸成や利用促進に繋げる取組を進めています。
  - ・ 地元小学生を対象としたミニ講演会、ミュージアムトレインの運行等を実施
  - ・ ゆる鉄キャンペーンによる只見線乗車体験等の実施



只見線ミュージアムトレイン出発式

【地域医療の充実に向けた取組】

- ◆H25.5 に開設した会津医療センターにおいて、へき地医療拠点センター病院として診療所等への医師派遣を実施しています。
- ◆将来の地域医療専攻に結びつく担い手の育成に取り組んでいます。
  - 奥会津の地域医療人材育成事業 [H25 実績]
    - ・ 夏季研修 7 名、冬季研修 10 名参加



地域医療人材育成事業

【原子力災害からの避難自治体・受入自治体との関係強化】

- ◆関係市町村及び県、国との協働体制により、長期避難者の生活拠点整備を進めています。
  - ・ 復興公営住宅整備事業 [会津若松市内 100 戸整備予定
    - ・ うち 70 戸について建設工事に着手]

#### ④地域経済を支える産業の振興・集積

##### 【農産物モニタリング調査結果の情報発信】

- ◆米の全量全袋検査を実施し、検査方法や検査結果を消費者を対象とした説明会やHP等で積極的に情報発信しています。
  - ・米の全量全袋検査件数  
〔H25実績/333万袋うち100Bq/kg超過0件〕



消費者を対象とした米の全袋検査説明

##### 【産業集積のための基盤づくりの推進】

- ◆地域経済を担う産業の集積や人材育成に向け、新たなICT産業の創出を図る研究開発拠点の整備を進めるとともに、成長が期待される分野への進出を支援しています。
  - ・会津大学先端ICTラボの整備〔H27年供用開始予定〕



会津大学先端ICTラボの整備(イメージ)

##### 【木質バイオマス原料の安定的な供給体制の整備】

- ◆木質バイオマスの原料となる未利用間伐材等の活用を促進するため、作業路の整備や間伐材の搬出等の支援に取り組んでいます。
  - 間伐材搬出支援事業〔H25実績〕
    - ・間伐材運搬経費支援6,700m<sup>3</sup>〔2事業体、7市町村〕
    - ・林内作業路整備支援9,100m〔4事業体、6市町村〕

#### ⑤自然環境、景観等を後世に伝える取組

##### 【磐梯猪苗代地域等の自然環境・景観保全の取組】

- ◆関係機関と連携し、県民が一丸となって猪苗代湖の水環境保全活動に取り組んでいます。
  - 猪苗代湖水環境保全活動実践事業〔H25実績〕
    - ・漂着水草等回収活動 18日間で延べ1,666名が参加
    - ・ヨシ刈り及びごみ撤去作業 247名が参加
- ◆磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、世界ジオパーク認定を目指す取組等を支援しています。
  - 磐梯山ジオパーク推進事業〔H25実績〕
    - ・東北ジオパークフォーラム・ジオツアーの実施〔約90名参加〕
    - ・ジオガイドの育成〔9人育成(累計51人)〕



漂着水草回収活動

#### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①平成27年度に実施される「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に向けて、これまで以上に広域観光の連携体制強化や情報発信の充実を図る必要があります。
- ②地域の担い手が地域産業6次化等に取り組み、所得確保につながる支援を一層進める必要があります。
- ③只見線の早期全線復旧を図るため、同線の利用促進に加え、不通となっている代行バス区間について地元住民の一層の利用に繋がる取組が必要となっています。
- ④ICT企業の集積や医療機器関連分野の参入など、地域経済・雇用を支える環境づくりを一層進める必要があります。

#### ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・DC本番を迎えるに当たって受入体制が不十分。おもてなしや接遇の勉強会が必要。
- ・農業の担い手不足について、収入に繋がる農業経営が出来れば就農する人は増える。
- ・JR只見線は、観光資源としての活用を考えていくべき。
- ・会津でないと駄目と言われるようなものを売りにして、会津の何(どこ)をPRしていくかが重要。また、奥会津には地域の宝がたくさんある。地域の宝を生かす取組が必要。

#### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ①ふくしまDCに向け、関係機関との連携を強化し、受入体制や情報発信の充実を図る。
- ②地域産業6次化等の取組により、地域の担い手の所得確保につながる支援を強化する。
- ③関係機関との連携を一層強化し、JR只見線の利用促進を図るとともに、特に不通区間の代行バス利用の促進に向けた取組を推進する。
- ④平成27年に整備予定の会津大学先端ICTラボを核としたICT企業の集積や医療関連産業への参入促進を進め、若年労働者等の雇用の確保を図る。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調査

### ● 地域 of 名称 **南会津地域**

#### 目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

#### ● 代表的な取組の進捗状況

##### ① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

###### 【農産物の安全性の発信や地域産業6次化】

◆南会津地域から生産・出荷される農林水産物のモニタリング検査を実施するとともに、地産地消を推進するキャンペーンなどにおいて、安全性をPRしています。

◆商品検討会の開催などにより、山ブドウやしその葉などの地域の農産物を生かした6次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。

###### 【新規就農者の育成・確保や産業人材育成等】

◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。

◆南会津地域のものづくり企業について「南会津ものづくり企業ネット」を立ち上げるとともに、人材育成のための研修会を開催するなど、新たな取引関係の構築に取り組んでいます。

###### 【再生可能エネルギーの普及促進】

◆南会津地域再生可能エネルギー推進協議会の運営支援を通じ、地産地消のエネルギーとして再生可能エネルギーの普及を進めています。



「おいでよ！南会津。」観光物産フェア  
(東京都庁)

##### ② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

###### 【地域の魅力の発信や教育旅行、定住・二地域居住の推進】

◆地域資源を活用した観光への取組についてサポート事業により支援するとともに、観光商談会の開催や旅行代理店への訪問により誘客を図っています。

また、南会津地域の「観光」、「グルメ」、「温泉」など様々なジャンルのコンテンツを取りそろえたホームページにより、地域の魅力を発信しています。

◆首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域の教育旅行のPRを行っているほか、先進地視察などにより、受入農家のノウハウの蓄積やスキルアップを図っています。

◆定住・二地域居住希望者向けのリーフレット作成やホームページへの体験談の掲載など、各種情報発信を行うとともに、東京での田舎暮らしセミナーの開催やワークステイを実施しています。

###### 【広域的な道路網の整備】

◆会津縦貫南道路や国道289号八十里越などの道路整備を進めています。



会津縦貫南道路小沼崎バイパス起工式

##### ③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

###### 【地域医療再生の取組推進】

◆南会津病院などの中核病院やへき地診療所などにおいて、患者情報を共有するために必要な機器を整備し、地域医療ネットワークの構築を進めています。

###### 【生活道路の安全確保や林道整備、鉄道を利用した観光誘客】

◆国道118号小野岳地区での落石対策など道路の危険箇所の解消を進めています。

◆一般林道「矢竹阿多根線」など林道の整備を進めています。

◆会津鉄道と野岩鉄道の経営の安定化を図るとともに、会津鉄道や野岩鉄道と連携し、南会津地域の観光情報を発信するなど、誘客を図っています。



豪雨災害直後

叶津川の様子(只見町)

### 【新潟・福島豪雨からの復旧・復興、JR只見線の早期全線復旧への支援】

- ◆新潟・福島豪雨により被災した農地、道路や河川などについて、早期復旧に取り組んでいます。（これまでの実績（H26.3末）：災害復旧工事発注率 農林関係 90%、土木関係 100% ※只見町林道施設災害復旧事業発注率 76%）
- ◆JR只見線の早期全線復旧に向けて要望活動を実施するとともに、只見線利活用促進の取組を支援しています。

### 【集落における地域づくり等への支援】

- ◆消防団員の確保について、消防団の情報交換を行い、消防体制の強化に努めています。また、集落における地域づくり計画の策定を支援しています。



## ④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

### 【尾瀬の保護等、森林の利活用支援】

- ◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した夜間巡視や捕獲を行う対策などを行っています。
- ◆水源区域の森林における間伐等を支援しています。

### 【伝統文化の継承や只見ユネスコエコパークを契機とした取組】

- ◆サポート事業により前沢集落等の地域おこしの取組を支援しているほか、豊かな自然、歴史的景観、伝統文化などについて理解を促す、小中学校の各種体験活動などを支援しています。
- ◆歳の神等の集落の伝統文化の復活などについて支援しています。
- ◆只見ユネスコエコパークを契機に自然環境の保護・保全や地域活性化について推進しています。



## ● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 郡内の製造品出荷額は震災前を上回ったものの、従業員数は震災前の水準まで回復していません。
- ② 当地域の観光客入込数は、平成25年は震災前の9割程度にまで回復しましたが、26年上半期は震災前の8割強に留まっています。また、交流人口の拡大に向け、八十里越や会津縦貫南道路の1日も早い開通が望まれています。
- ③ 只見線については、9月までの代行バス区間の利用実績を踏まえて不通区間の復旧をJRが検討するとしているため、当該期間内において一人でも多く利用していただく必要があります。また、南会津病院の眼科や産婦人科の常勤医師が不在の状況が続いています。

## ● (参考) 地域懇談会の主な意見

- ・新規就農者が、就農して数年後に園芸施設を増やすといったニーズに対応できる補助が必要。
- ・木質バイオマス等の推進に際しては、林地の地権者の特定や、林道整備が課題。
- ・「南会津ものづくり企業ネット」について、当地域は発注企業が少なく、下請け企業だけの連携は難しい。もう一歩踏み込んだ取組が必要。
- ・只見ユネスコエコパークは、生活文化のすばらしさ等を町民が理解し、プライドを持って外に発信できる取組が必要。
- ・DCは一過性のものにならないよう分析し、来年につなげる必要がある。
- ・当地域の観光客減少は原発事故だけが原因ではなく、以前より減少傾向にあったので、そのことを理解して施策展開すべきである。
- ・南会津管内に特別支援学校の高等部を設置してほしい。
- ・JR只見線の早期全線復旧に向け、JRに沿線住民が利用しやすいダイヤに見直させる必要がある。
- ・檜枝岐歌舞伎等の地域の伝統芸能を継承していくには、観光という観点で形だけ見せているだけでは続かないので、儀式としての意義や伝わり方を学び、誇りを持つことが必要。

## ● 今後重点的に取り組むべき項目

- ① 新規就農者への支援や6次化対策、地域企業への支援など、所得や雇用の確保に向けた取組を強化します。
- ② 只見ユネスコエコパークやDCを契機として自然や文化等を活用した教育旅行やエコツアーによる誘客の取組を一層強化します。
- ③ 道路整備のほか医療や教育など生活基盤の整備、安全・安心な暮らしの確保に取り組みます。特に只見線の早期全線復旧に向け、利用促進の取組を強化します。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域の名 相 双 地 域

**目指す方向性** 安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業の振興、興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

● 代表的な取組の進捗状況

① 避難者に寄り添った生活の再建

【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画 3,700 戸に加え、第二次計画 1,190 戸の整備計画を策定し、このうち、第一次計画分 18 団地 730 戸が建設中です。残りの戸数については、造成設計及び建築設計等を鋭意進めています。  
(これまでの実績：復興公営住宅整備数)  
・南相馬市で 264 戸着手済(H25 年度末)



復興公営住宅(イメージ)

② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

【地域の除染に係る取組状況】

- ◆ 除染特別地域においては、国が主体となって、それ以外の地域では、市町村が除染を行っています。  
(これまでの実績：除染実施進捗状況(住宅))  
・国直轄／川内村、檜葉町、葛尾村、大熊町  
除染実施計画に基づく除染特別地域の除染は終了(H26 年 8 月末)  
・市町村／管内 5 市町村 38.1%(H26 年 8 月末)



住宅除染の様子(イメージ)

③ 地域の復興を加速するインフラの復旧・整備

【東西軸のインフラ整備に係る実施状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図ります。  
(これまでの実績：平成 25 年度)  
・県道原町川俣線(八木沢工区)トンネル本体工事に着手



原町川俣線(八木沢工区)整備計画

④ 原子力に依存しない産業の振興

【環境創造センターに係る取組状況】

- ◆ 環境放射線のモニタリングや除染技術の研究に取り組む拠点となる福島県環境創造センターが整備されます。南相馬市に建設される施設は平成 27 年度開所予定となっています。



環境創造センター(イメージ)

## ⑤地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

- ◆ 相双海域における魚介類のモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。

(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)

- ・ 151種、13,062検体調査実施  
(H23年3月～H26年9月相双海域)
- ・ 試験操業対象種 52魚種(H26年9月現在)



相馬港の試験操業風景

## ⑥復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

- ◆ 民間団体が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援しています。

(これまでの実績：サポート事業補助実績)

- ・ 27件、補助金額 30,157千円(H25年度)



サポート事業(ツアーの様子)

## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめとして、除染、賠償請求支援、インフラ整備、産業の再生など多くの課題に迅速かつ着実に取り組む必要があります。
- ②市町村によって、帰還が進んでいる地域、当面は避難先でコミュニティの維持を図ることとしている地域など、その課題や対応に違いが生じています。
- ③避難の長期化による様々な問題解決のため、帰還促進に向けた居住・生活環境の整備が求められています。

## ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・ 資格取得者の流出や離職など、人材の定着が課題。さらなる定着促進策をお願いしたい。また、若年層の福祉人材を養成することが必要。
- ・ まちづくりや避難者の帰還に向けた体制整備に向けて、地域で活動している特に若い方々の意見を聞く場が必要。
- ・ 地域製品の安全安心のPRや地域の状況を県内外にこれまで以上に発信する必要がある。
- ・ 復興の長期化にどう向き合うのが課題。実効性ある対策を講じて欲しい。

## ●今後重点的に取り組むべき項目

- ①復興公営住宅の整備や除染による、安全で安心な暮らしの再構築をすすめ、避難者の帰還に向けた環境整備に取り組みます。
- ②地域の深刻な人材不足に対応した総合的な人材確保対策に取り組みます。
- ③復興に向かう地域の現状を正しく理解いただくため、復旧工事の現状など正確な情報を繰り返し国内外に発信します。

● 地域の名称 **いわき地域**

目指す  
方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

● 代表的な取組の進捗状況

① 安全で安心な地域社会の形成

【災害に強いまちづくり】

- ◆ 海岸堤防、河川堤防、漁港堤防の復旧工事を実施しています。コンクリートガレキを活用した夏井地区海岸堤防では、地元の子どもたちによる完成記念の植樹が行われました。
- ◆ 市内 7 地区に防災緑地を整備しています。地元の方々とのワークショップにより利活用などについて検討しながら 27 年度の完成を目指します。



夏井地区海岸堤防完成記念植樹式

② 産業の再生及び創出、技術力の強化

【再生可能エネルギー】

- ◆ 国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究を進めているとともに、関連産業の集積等を図るため、今後の方策等を検討しています。  
(これまでの実績：H25. 11. 11 より発電開始)



2メガワット風車「ふくしま未来」

【農林水産物の風評対策】

- ◆ 米全量全袋検査をはじめとする農林水産物の緊急時モニタリング検査を継続的に実施しています。また、首都圏大学生を対象としたモニターバスツアー等により正確な情報発信に努めています。  
(これまでの実績)
  - ・米(H25)：558,058 点について基準値超過はなし
  - ・水産物(H25)：3,077 検体について 97.66%が基準値未満、安全が確認された 38 種について試験操業を実施 等)



いわきの今を見に行く！  
モニターバスツアー

③ 多様で活発な交流の促進

【被災地からの情報発信】

- ◆ いわきの現状と復興への取組を広く知ってもらうため、主に県外からの視察を受け入れています。  
(これまでの実績(H26. 7 末現在)：201 団体、4,434 名)



視察の受入

【小名浜港周辺の物流ネットワーク】

- ◆ 小名浜港の国際バルク戦略港湾としての機能強化や利用促進に向けた取組を進めています。  
(これまでの実績(H25))
  - ・小名浜港が特定貨物輸入拠点港湾(石炭)に指定(全国初)
  - ・東港地区の国際物流ターミナル整備事業が新規採択(国直轄)
  - ・セミナー2回、海外ポートセールス1回、企業等訪問178件等
- ◆ 小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路等の整備に向けた取組を進めています。



海外ポートセールス(韓国)

#### ④浜通りの復興拠点地域としての整備促進

##### 【復興公営住宅整備】

- ◆復興公営住宅の整備について、いわき市内に1,760戸を建設するうち、1,562戸の建設予定地が決定しています。先行で着工している250戸は26年度中の入居を目指します。

(これまでの実績(H25))

- ・先行整備：小名浜地区200戸、常磐地区50戸

##### 【被災者支援】

- ◆市内NPO団体と連携し、被災者への訪問活動や交流サロンの運営を通してニーズの把握に努め、被災者のための情報発信や地元住民との交流を促進する事業を実施しています。

(これまでの実績(H25))

- ・合同情報紙『一步一報』：17,000部/月発行
- ・交流サロンフェスタ：来場者約1,200名等



復興公営住宅(下神白団地)  
(H26.6現在)



交流サロンフェスタ

#### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①公共インフラの復旧整備や復興まちづくりを加速化し、津波等の災害に強い地域づくりを着実に進める必要があります。
- ②農林水産物モニタリング検査の継続や効果的な情報発信により、引き続き風評払しょくに努める必要があります。
- ③津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持及び交流促進により一層取り組む必要があります。

#### ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・堤防や防災緑地を整備するだけでなく、防災教育と合わせたハード・ソフト両面での津波対策を行うべき。
- ・食の美味しさを含め、人と人とのコミュニケーションを取りながら県内外はもとより国内外にPRすることで風評払しょくに取り組む必要がある。
- ・仮設住宅から復興公営住宅へ入居する際のコミュニティの問題については、全体を見渡しながら今後の対策を考えてほしい。
- ・医療分野では救急医療体制の確保・維持が、介護分野では介護職員不足が一番の問題となっており、その対策が急務である。
- ・仕事と子育ての両立支援に関する啓発や、少子化対策に関する事業に積極的に取り組んでほしい。
- ・福島復興は、建物だけではなく心の復興・人間の復興であってほしい。

#### ●今後重点的に取り組むべき項目

- ①公共インフラの復旧等のハード整備を加速化するとともに、ソフト対策を含めた防災、減災対策により、災害に強い地域の実現を着実に進めます。
- ②引き続き農林水産物モニタリング検査の実施や、正確かつ効果的な情報発信により風評払しょくに努め、県内外等からの信頼回復を目指します。
- ③復興公営住宅への入居が順次開始されるに伴い、津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持や交流促進により一層取り組みます。



# 重点プロジェクトの進捗状況調書

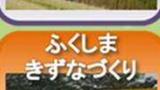
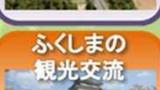
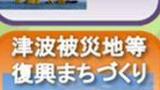
## 総合計画「ふくしま新生プラン」

### 復興計画(第2次)

基本理念

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- 誇りあるふるさと再生の実現

### 復興に向けた13の重点プロジェクト

<b>環境回復</b> 	<b>生活再建支援</b> 	安心して 住み、暮らす	<b>県民の心身の健康を守る</b> 	<b>未来を担う子ども・若者育成</b> 
<b>農林水産業再生</b> 	<b>中小企業等復興</b> 	ふるさとで働く	<b>再生可能エネルギー推進</b> 	<b>医療関連産業集積</b> 
<b>ふくまきずなづくり</b> 	<b>ふくしまの観光交流</b> 	まちをつくり、 人とつながる	<b>津波被災地等復興まちづくり</b> 	<b>県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化</b> 

人口減少・高齢化対策



安心して  
住み、暮らす

# 1

# 環境回復プロジェクト



## 目指す姿

- 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。
- 農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

## プロジェクト内容

- 1 除染の推進
    - (1) 全県におけるモニタリングの充実
    - (2) 生活圏等における除染の推進
    - (3) 農林地等の除染
    - (4) 仮置場等の確保、維持管理
  - 2 食品の安全確保
  - 3 廃棄物等の処理
  - 4 拠点の整備
- ※ 廃炉に向けた安全監視

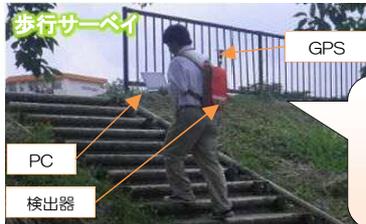
※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む。



## 1 除染の推進

### ◆ 環境放射線モニタリングの充実

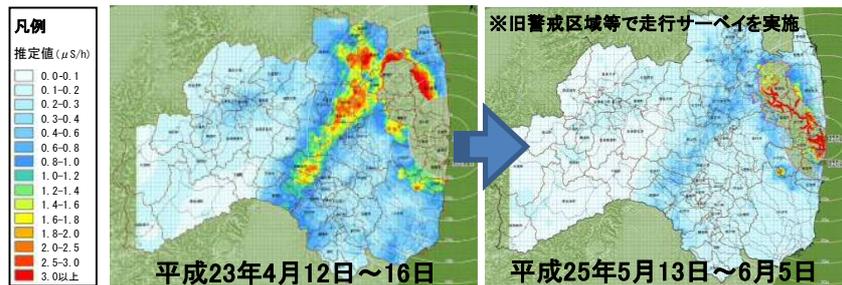
<緊急時・広域環境放射能監視事業> 空間線量率のモニタリング、放射性核種の分析等を実施。



歩行サーベイと無人航空機による測定結果を地図に組み合わせ、視覚的にわかりやすい線量分布マップを作成予定。



<空間放射線量の推移> 福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく県全域の空間線量率マップ



単位：μSv/h

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04~0.05	0.05~0.08
2011年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
2012年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
2013年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
2014年6月	0.27	0.07	0.08

### ◆ 住民理解の促進・技術的支援の強化・事業者等の育成

- 住民理解の促進 除染や仮置場設置に対する住民理解を促進するため、仮置場視察会や市町村・大学と連携したセミナー等を実施。

市町村職員等を対象としたセミナー



地域住民のモニタリング要望に適切に応えることを目的に放射線測定器の取扱い等についてセミナーを実施。

大学生を対象とした放射線/除染講座



放射線の性質を学び、県内で行われている除染について考える場とすることを目的に開催。

主な取組と結果

- 技術的支援の強化 市町村への除染技術支援や除染情報プラザにおける専門家等派遣と情報発信・提供により、市町村が実施する除染の円滑な推進を図る。

＜除染技術強化事業＞

空間線量率（地上1m）の測定の結果  
 試験前 平均1.0  $\mu$ Sv/h  
 試験後 平均0.33  $\mu$ Sv/h  
 → 平均68%の低減効果が認められた。



実施例：急傾斜地等における効果的な除染手法の検討（二本松市）

- 事業者等の育成 除染に関する担い手の育成・確保に向け、引き続き除染業務講習会を開催。

除染業務講習会の修了者等

	平成25年度までの修了者	平成26年度の予定
業務従事者コース	9,988名(※)	1,000名
現場監督者コース	3,195名	500名
業務管理者コース	1,854名	—
合計	15,037名	1,500名

県認定講習会修了者511名を含む。



◆ 仮置場等の確保、維持管理

仮置場設置に対する理解の促進、仮置場等における除去土壌等の保管状況の把握及び、仮置場技術指針の改訂。

仮置場の設置状況等について（平成26年3月31日時点）

保管状況	H26.3.31	H25.12.31	前回からの増減
除染実施計画に基づく仮置場	664	636	28
除去土壌等の搬入が終了した仮置場	275	251	24
除去土壌等を搬入している仮置場	247	241	6
除去土壌等を搬入する場所は決定しているが、まだ搬入されていない仮置場	142	144	-2
現場保管	53,057	47,433	5,624
住宅、事業所等除染を実施した場所で除去土壌等を保管	50,076	44,531	5,545
学校、幼稚園、保育所、児童養護施設、障がい児施設等の敷地内で除去土壌等を保管	1,247	1,242	5
その他(公園等)で除去土壌等を保管	1,734	1,660	74
その他の仮置場	104	95	9
合計	53,825	48,164	5,661

注)調査の対象は、県内59市町村のうち全域が除染特別地域となっている7町村(楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村)を除く52市町村。

仮置場技術指針（第2版）



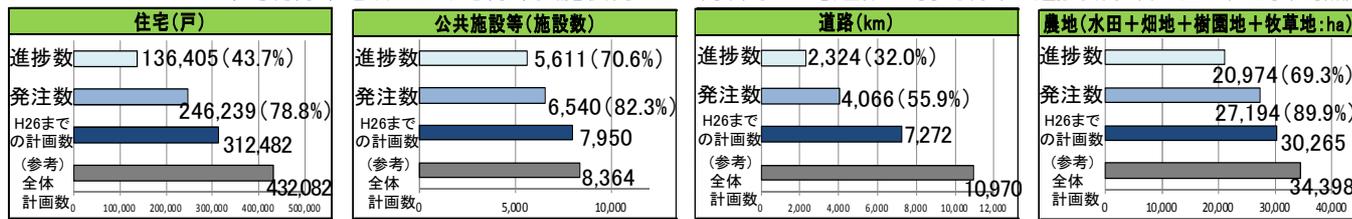
(参考) 除染特別地域における保管状況

保管状況	H26.3.31	H25.12.31	前回からの増減
仮置場	60	67	-7

※一時的な現場保管を含む

＜参考＞

＜市町村除染地域における除染実施状況＞26年度末までの計画数に対する除染の進捗状況（平成26年6月末時点）



主な取組と結果

主な課題

- ① 市町村の除染実施体制の強化、仮置場の確保、事業者等の育成・確保が必要。
- ② 環境放射線等のきめ細かな測定、結果の公表が必要。
- ③ ため池等における放射性物質の動態解明や対策工法の確立が必要。
- ④ 森林全体の除染方針、森林を含めた生活圏周辺の効果的な除染が必要。

取組の方向性

- ① 除染の更なる加速化に向け、引き続き、住民理解の促進・技術的支援の強化・除染事業者等の育成等に取り組む。
- ② 県民のニーズに沿ったきめ細かな測定と、結果の分かりやすい公表の継続。
- ③ ため池等の汚染土対策技術等の確立を目指し、26年度中に対策マニュアルを策定。
- ④ 森林内における放射性物質の動態変化や対策工法の調査を実施。地域の実情に応じた森林除染の方針決定を国に要請。

## 2 食品の安全確保

### ◆ 住民が身近で検査できる体制づくり

自家消費野菜や飲用井戸水等の検査をするため、市町村への必要経費の補助及び、簡易測定機器を533台配備。

〈自家消費野菜等放射能検査事業〉



### ◆ 正しい情報・知識の普及、理解促進

食と放射能に関して、県内外の消費者が自らの判断で正しく食品の選択ができるよう理解普及に向けた取組を実施。

〈食の安全・安心推進事業〉

〈消費者風評被害対策事業〉



首都圏の子育て世代の消費者等を対象にツアーを実施。被災地・被災地産品に対する正しい理解を普及。

## 3 廃棄物等の処理

### ◆ 災害廃棄物の処理

県全体における災害廃棄物の発生見込量は、3,536千トン、仮置場に搬入後、処理・処分を実施。

災害廃棄物発生見込量 (平成26年6月末時点)(千トン)	仮置場搬入量			処理・処分量		
	(千トン)		搬入率	(千トン)		処理・処分率
	H24.9	H26.6		H24.9	H26.6	
3,536	2,078	2,829	80.0%	816	2,370	67.0%

災害廃棄物処理の様子



飯館村小宮仮設焼却炉



地域別での処理状況 (平成26年6月末現在) (単位:千トン)

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,475	1,770 (71.5%)	1,366 (55.2%)
中通り	1,042	1,040 (99.8%)	985 (94.5%)
会津	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)
合計	3,536	2,829 (80.0%)	2,370 (67.0%)
うち国直轄及び代行地域を除く	1,729	1,727 (99.9%)	1,669 (96.6%)

【データ出典】福島県一般廃棄物課調べ

### ◆ 放射性物質に汚染された廃棄物の処理

〈リスクコミュニケーション等の実施〉

放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民等の理解促進などの施策を実施。

〈下水汚泥の処理〉

放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出量を拡大するための取組を実施。

	保管量(トン)	備考
下水汚泥等	約75,700 (平成25年9月20日)	・県内下水処理場分 (県・市町村管理)
	約72,500 (平成26年6月20日)	
焼却灰 (一般廃棄物)	56,698 (平成24年7月末)	・一時保管中 ・8,000Bq/kg以下のものを含む。
	約157,000 (平成26年2月末)	

〈農業系汚染廃棄物処理事業〉

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行っている一時保管や運搬・焼却などの取組を支援。

(H26.3月末現在)	堆肥	稲わら	牧草
処理量 (一時保管)	65,390t	1,892t	6,944t

## 4 拠点の整備

### ◆ 福島県環境創造センターの整備

放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査・研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流機能を有する中核拠点を整備中。

場所	南相馬市(旧萱浜ニュースポーツ広場)
<進捗状況等>	(H26.3着工) <b>構想</b> → <b>設計</b> → <b>着工</b> → <b>供用</b> H24～25: 基本設計・実施設計 H25～26: 建設工事等 H27: 供用開始予定
場所	三春町(田村西部工業団地)
<進捗状況等>	(H26.3着工) <b>構想</b> → <b>設計</b> → <b>着工</b> → <b>供用</b> H24～26: 基本設計・実施設計 H25～27: 建設工事等 H27～28: 供用開始予定

#### 環境創造センター 交流棟イメージ



### ◆ 国内外の研究機関等の誘致

#### <IAEAとの協力プロジェクト>

##### 【IAEA提案プロジェクト】

- ① 福島における除染
- ② 除染活動から生じた放射性廃棄物の管理
- ③ 無人航空機 (UAV) による環境マッピング技術の活用
- ④ 分かりやすいマップの作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援
- ⑤ 放射線安全及びモニタリング・プロジェクトの管理支援

#### IAEA専門家による現地調査



##### 【福島県提案プロジェクト】

- ① 河川・湖沼における放射性核種の動態調査
- ② 野生動物における放射性核種の動態調査
- ③ 河川・湖沼等の除染技術検討事業
- ④ GPS歩行サーバイによる環境マッピング技術の開発
- ⑤ 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理推進検討事業

## ※ 廃炉に向けた安全監視

### ◆ 廃炉に向けた安全監視

原子力対策監や原子力専門員、廃炉安全監視協議会等により、廃炉に向けた取組状況を厳しく監視。また平成26年度から新たに現地駐在員を配置し、直接原子力発電所において情報収集を行う。



福島第一原子力発電所構内に立ち入り、設備状況や作業状況の情報収集・確認、県の申し入れ等への対応状況の確認、トラブル発生時には情報収集や現場確認等を実施。

- ⑤ 食と放射能の正しい知識の継続的かつ効率的な普及が必要。
- ⑥ 汚染廃棄物や下水汚泥の処理に関する住民理解と早急な処理が必要。
- ⑦ 廃炉に向けた取組の継続的な安全監視。

#### 取組の方向性

- ⑤ 放射性物質の食への影響や安全対策など、消費者の関心事を継続的に発信。
- ⑥ モニタリング結果に関する適切な情報提供と丁寧な説明を継続。  
焼却等により処分量を削減する(減容化)施設の早期整備を推進。
- ⑦ 原子力専門員の増員や現地駐在員の配置により監視体制を強化。



## 目指す姿

○ 早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援が行われ、全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めている。

## プロジェクト内容

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1 県内避難者支援              | 共通<br>(1) 情報 (2) 賠償<br>(3) 住環境・コミュニティ<br>(4) 保健・医療・福祉<br>(5) 教育 (6) 雇用 (7) 治安 |
| 2 県外避難者支援              |   |
| 3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援 |   |
| 4 長期避難者等の生活拠点の整備       |   |
| 5 当面ふるさとへ戻らない人への支援     |   |
| 6 避難者を支える仕組み等          |   |



被災者・避難者の生活再建へ

## 1 県内避難者支援 ・ 2 県外避難者支援

### ◆ 避難者への情報提供・県外支援団体への補助 情報

県外避難者の生活の安定化・帰還に向けた各種情報の提供、避難先支援団体への補助。

＜ふるさとふくしま帰還支援事業＞

地元紙提供	広報誌（国・県・市町村）送付	地域情報紙発行
46都道府県 513箇所へ 週2回送付 （民報・民友）	原発特例法対象地域（川俣町を除く12市町村）からの避難世帯（43,000世帯）へ月2回送付	全国の交流拠点や公共施設等で配布 月1回10万部発行 年2回拡大版、年4回子育て版



### ◆ 原子力損害賠償請求支援 賠償

原子力災害により被害を受けている個人、事業者を対象として、円滑な賠償請求、確実な賠償へ繋げるため、弁護士による巡回法律相談をはじめとする支援を実施。

＜原子力賠償被害者支援事業＞

弁護士法律相談（電話相談）	51回（相談件数84件）
弁護士による巡回法律相談	102回（相談件数174件）
不動産鑑定士による巡回相談	62回（相談件数255件）

＜東京電力による支払状況＞ ※本県分 平成26年7月25日現在

個人	事業者	計
約2兆2,507億円	約1兆356億円	約3兆2,863億円

### ◆ 被災者の居住の確保 住環境

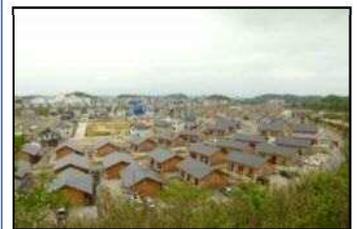
応急仮設住宅の供与と適切な維持管理を実施。バリアフリー対策など、住環境を改善。

＜災害救助法による救助＞ 応急仮設住宅の供与・民間住宅の借り上げ状況



### 応急仮設住宅の供用期間延長

福島県では応急仮設住宅の供用期間が1年延長され、平成28年3月まで居住が可能。



### ◆ 高齢者の見守り等 コミュニティ

被災高齢者が安心して生活をおくれるよう自治体、地域住民、各種団体等の連携による日常的な支え合い活動を支援。

＜高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業＞



### ◆ 地域コミュニティの復興 コミュニティ

地域の支援体制構築、被災者等のニーズの把握、孤立の防止等を行う市町村・NPO等を支援。

＜地域コミュニティ復興支援事業＞



### ◆ 県内就職の促進 雇用

被災者等の県内就職を促進するため、相談窓口（福島市）を設置し、就職相談・職業紹介を実施。

＜ふるさと福島Fターン就職支援事業＞



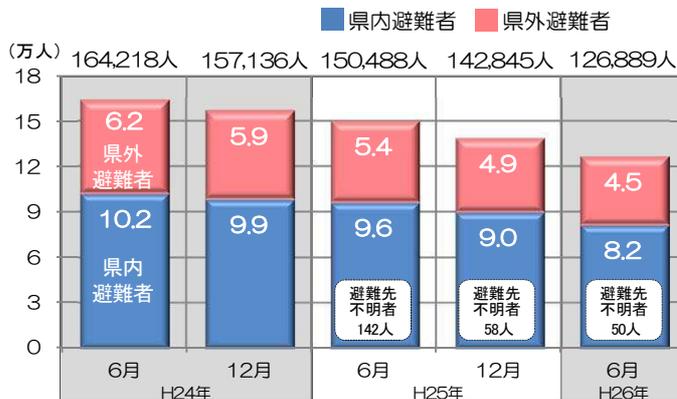
### ◆ 被災地域・仮設住宅等の安全安心 治安

被災地域や仮設住宅において、住民の安全・安心のため活動する防犯ボランティア団体等を支援。

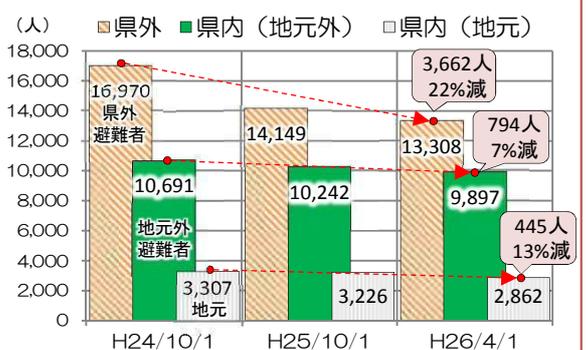
＜被災地、被災者の安全・安心確保事業＞



＜避難者の推移＞



＜18歳未満避難者の推移＞



【出典】福島県災害対策本部 公表資料より作成

- ① 地域の実情や個別具体的な事情への対応を含め、被害者それぞれの立場に立った的確・迅速な賠償の実現。
- ② 避難生活の長期化に伴い、被災地・受入地域における見守り人員（NPO等）等の支援継続が課題。

- ① 弁護士による巡回法律相談や不動産鑑定士による巡回相談等を通じ、引き続き、被害者の円滑な損害賠償請求手続を支援。
- ② 生活支援相談員の複数年雇用など、支援事業の継続に向け、引き続き、国に財政的支援の拡充を要望。

### 3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

#### ◆ 被災地の地域商業の再生

避難解除準備区域の商業機能再生に向けた支援、地域コミュニティを支える地域商業の復興と安全・安心なまちづくりの推進。

H26年度新規事業 被災者支援等区域 <復興まちづくり加速支援事業>

商業機能回復	買い物環境の確保	専門家派遣	商業まちづくり課題対応モデル事業
商業施設運営に対する補助	商工団体等の事業（プレミアム商品券、送迎サービス等）への補助	地域の課題解決に必要な専門家を商工団体等へ派遣	避難者等が安心して暮らせるまちづくり事業を公募、補助

#### 【他のプロジェクトでの取組】

- 中小企業等復興プロジェクト
  - ・ふくしま帰職就業支援事業 等
- ふくしま・きすなづくりプロジェクト
  - ・復興に向けた多様な主体との協同推進事業
  - ・地域づくり総合支援事業 等
- 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト
  - ・公共災害復旧事業
  - ・ふるさと帰還環境づくり事業（H26年度新規）等

### 4 長期避難者等の生活拠点の整備

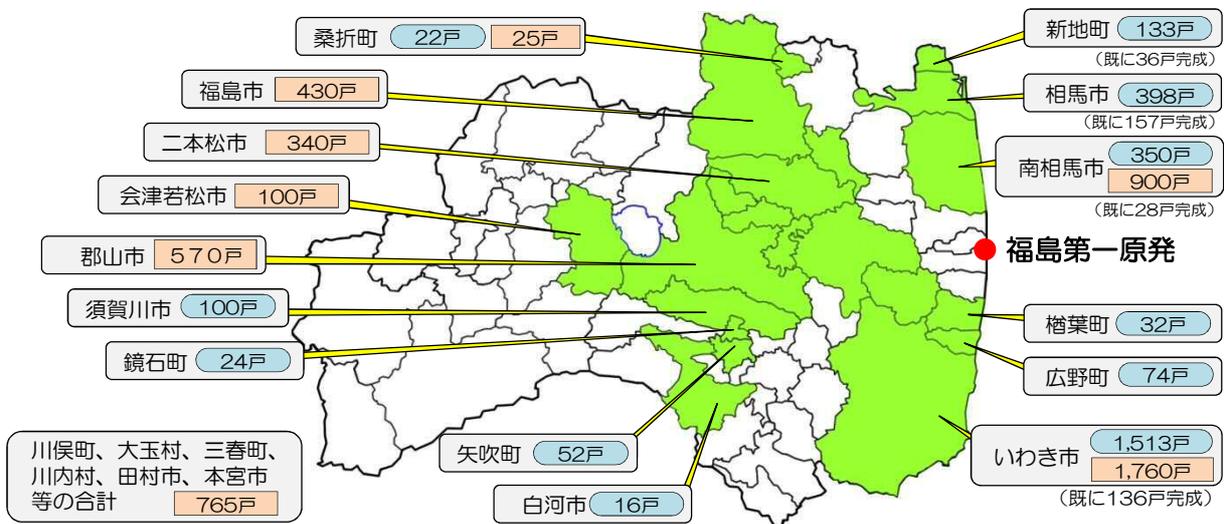
#### ◆ 復興公営住宅等の整備

被災者や避難者の居住の安定を図るため、県内各地域に「復興公営住宅」を整備。また、避難元自治体の要請に応じて代行整備を実施。

<復興公営住宅の整備予定・状況>

復興公営住宅の種類	整備予定	(地図での表記)	完成戸数 (26年6月末現在)
地震・津波被災者向け	11市町村で2,714戸を整備。		357戸
原発被災者向け	全体で4,890戸を整備。		平成26年秋以降順次完成予定

県内の整備計画状況



整備計画の進捗状況

市町村	計画戸数	建築設計または工事に着手している住宅
福島市	430戸	129戸
桑折町	25戸	25戸
二本松市	340戸	70戸
郡山市	570戸	349戸
会津若松市	100戸	70戸
南相馬市	900戸	414戸
いわき市	1,760戸	332戸
その他	765戸	0戸
計	4,890戸	1,389戸

復興公営住宅の間取り



復興公営住宅モデルルーム



### ◆ ふるさとの情報を提供する電子回覧板

原発避難者特例法に基づき市町村から避難した方にタブレット端末等を配付。行政情報や復興状況、ふるさとの情報をリアルタイムで配信。

<ふるさとの絆電子回覧板事業>

H 25 年 度 実 績	22,495台 (H26/6/30現在)	
	いわき市、南相馬市、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の9市町村	
	全体稼働率 40.5%	

### ◆ 被災市町村への人的支援

著しく業務が増加している被災市町村の職員確保を支援。

<被災市町村に対する人的支援事業>

H 25 年 度 実 績	人的支援の要請	職員の派遣	合同採用試験
	都道府県や各都道府県の市長会、町村会を訪問、支援を要請	14市町村へ任期付き職員27名を派遣	国見町・富岡町との合同採用試験を実施 ・国見町:土木1名 ・富岡町:保健師3名

## 5 当面ふるさとへ戻らない人への支援

### ◆ 避難先での相談・情報窓口

受入自治体との連絡調整、避難者の相談対応・各種説明会等を行う職員を避難者の多い近隣都県を中心に派遣。

<避難者先への職員派遣>

派 遣 先	1都1府12県
	秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、大阪府

### ◆ 母子避難者の高速道路無料化

家族が離ればなれて暮らす母子避難者等に対し、避難先と避難元との移動に伴う経済的負担を軽減（無料化に伴う高速道路会社の減収補填）。

<母子避難者等高速道路無料化支援事業>

減収補填額	149,457千円 (H25年度)
証明書発行件数 (利用者)	2,738件 (H26年6月末現在)



## 6 避難者を支える仕組み等

### ◆ 避難者の実態把握

避難者の所在や世帯状況などの情報を整理し、データベース化。避難者支援や復興施策の基礎情報として活用。

<避難者情報データベース化>

データベースの活用事例
・避難者意向調査
・県外避難者へのホールボディカウンター検査
・情報発信事業

↑  
参  
考  
↓

<子ども・被災者支援法による施策の具体化>

- ・平成24年6月21日成立。子どもの医療費減免や避難者の生活支援施策等を講じる上での根拠法。
- ・被災者の居住・他地域への移動・帰還に対し、適切な支援を行うことなどが基本理念。
- ・平成25年10月11日に同法の基本方針が閣議決定。

子ども・被災者支援法の支援対象地域

本県では、同法に基づき実情に対応した個別施策の充実と必要な財源確保を国に要望。



主な課題

- ③ 長期化する避難生活の中で、きずなを維持し、将来的な帰還に繋げるため、避難者に寄り添った支援の継続と避難者のニーズに沿った情報発信が必要。
- ④ 復興公営住宅の早期整備が必要。
- ⑤ 復興公営住宅やインフラの整備状況等を踏まえた、応急仮設住宅の供与期間（現在、平成28年3月31日まで）の延長。

取組の方向性

- ③ 県の避難者情報データベースや各種調査を基に避難者の実態やニーズを把握、きめ細かな支援と情報発信を展開。
- ④ 工期の短縮や工法の検討を行うことで早期完成を目指す。
- ⑤ 恒久住宅へ円滑に移行し、住居の安定が確保されるまでの供与期間の延長と、終了を見据えた支援策を国に要望。

## 目指す姿

- 長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

## プロジェクト内容

- 1 県民の健康の保持・増進
- 2 地域医療の再構築
- 3 最先端医療体制の整備
- 4 被災者等の心のケア

県民の健康意識の向上

全国に誇れるような健康長寿県

### 県民の健康の保持・増進

- ・県民健康調査の実施体制強化
- ・被災者への健康支援体制の強化 等

### 地域医療等の再構築

- ・医師・看護師等の確保
- ・福祉・介護人材等の確保・育成 等

連携

### 被災者等の心のケア

- ・被災者の心のケア
- ・子どもの心のケア
- ・生きがいづくり 等

### 最先端医療提供体制の整備

心くしま国際医療科学センターの整備

拠点

## 1 県民の健康の保持・増進

### ◆ 県民健康調査の実施

#### 基本調査

(被ばく線量の推計)

平成23年3月11日時点の県内居住者(2,055,533人)を対象

自記式質問票の回答率 約26.4% (回答者数541,653人)  
※平成26年6月末現在

#### <外部被ばく線量推計結果>

【全県分】0~2ミリシーベルト未満の割合 94.0%  
※原発事故発生直後~7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

#### <県民健康調査支援事業>

県民自らが放射線量を確認し、健康を管理できる体制の整備に向け、市町村が行う妊婦や子ども等への個人線量計等の整備を支援。



### ◆ 内部被ばく検査の実施



ホールボディカウンター

内部被ばく検査

20台体制で、県民(県外避難者を含む)を順次検査

#### 検査実施結果(県)

※預託実効線量: 概ね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量

1ミリシーベルト未満	203,114 人
1ミリシーベルト	14 人
2ミリシーベルト	10 人
3ミリシーベルト	2 人

・県実施分の累計検査人数 203,145人(平成23年6月~平成26年6月)



#### 甲状腺検査

震災時に概ね18歳以下の約37万人を対象

#### <先行検査>(平成23~25年度)

震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。(受診者数 約29万6千人) ※平成26年6月末現在

終了

#### <本格検査>(平成26年度~)

対象者が20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を継続

検査の様子



判定結果	判定内容	受診者数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や嚢胞なし	152,389	99.2%
	A2 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞	141,063	
B判定	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞	2,236	0.8%
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0%

- ・A1、A2判定は次回(平成26年度以降)の検査まで経過観察。
- ・B、C判定は二次検査を実施。
- ・A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。
- ・二次検査(1,848人結果確定)で悪性ないし悪性疑い104人。

### ◆ 検診受診率向上の推進

がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援。

<検診からはじまる健康安心復興事業>

H25  
年度  
実績

受診啓発強化  
25市町村へ補助

受診機会拡大  
10市町村へ補助

がん検診推進員の養成研修会  
県内で14回実施

## 2 地域医療の再構築

### ◆ 浜通りの医療の復興

＜地域医療復興事業（第1次+第2次）＞

震災・原発事故により被災した浜通りの医療の復興に向け、“福島県浜通り地方医療復興計画（第1次+第2次）”に基づき、医療提供体制の再構築を図る。



### ◆ 医療・福祉・介護人材の育成・確保

震災・原発事故以降不足している医療・福祉・介護分野の人材育成・確保を推進。

H25年度実績	ふくしま医療人材確保事業	復興を担う看護職人材育成支援事業		看護師等求人開拓・マッチング事業	ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト
	県外からの医療従事者等の雇用（緊急医療体制強化事業） 常勤81名（うち医師22名） 非常勤11名（うち医師2名）	看護職員の確保・定着に取り組む浜通りの医療機関に補助	認定看護師を派遣し、看護実践能力を高める研修を実施	看護師等の求人・求職マッチング（巡回相談会）を実施	福祉・介護人材の育成・確保に取り組む事業者等に補助
	20病院16診療所	相双地域の4病院	相談126件、就業41件	求人支援24件、学習支援35件、就労支援34件、住まい支援6件等	

## 3 最先端医療体制の整備

### ◆ ふくしま国際医療科学センターの整備

将来にわたり県民の健康を守るため、県立医科大学に放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。

平成26年6月1日（日）  
安全祈願祭・起工式

完成時期	B, C棟	平成28年3月
	A, D棟	平成28年4月

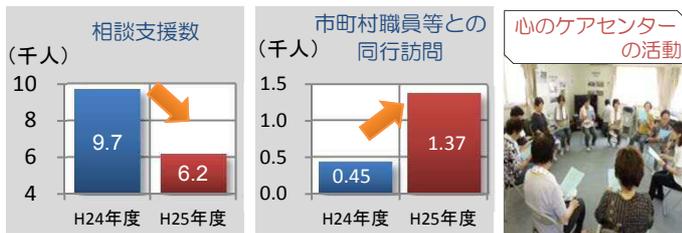
※ 復興需要に伴う資材費や人件費の高騰により入札が不調、再入札を実施。



## 4 被災者等の心のケア

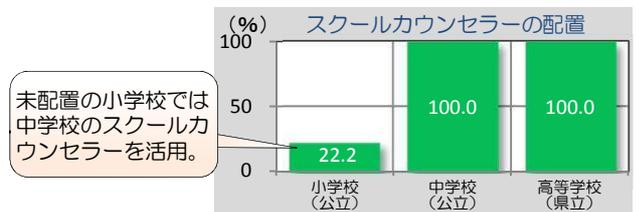
### ◆ 心のケアの拠点と県外避難者のケア

相談・支援の窓口となる「心のケアセンター」を県内6方に設置。県外避難者のケアも実施。



### ◆ 児童生徒等の心のケア

震災に伴う児童生徒等の心のケアと問題行動の未然防止・早期解決に向け、小・中・高校へスクールカウンセラー等を配置。



主な取組と結果

主な課題

- ① より身近な医療機関等での県民健康調査（甲状腺検査）の実施。
- ② 保健師等の確保が困難なため、被災者や県外避難者への健康支援が限定的。
- ③ 相双地域等の看護・介護人材の確保。
- ④ 避難生活の長期化による避難者（特に県外避難者）や支援者の疲労蓄積。

取組の方向性

- ① 県内検査拠点の確保と円滑な検査実施に向けた関係機関との調整。
- ② 全国に向けた募集の周知、効果的な活動実施に向けたネットワークづくり。
- ③ 雇用マッチング、就職準備金の貸与、離職防止、看護師等の養成など、体系的に実施。
- ④ アルコール対策や県外避難者向け相談窓口の開設、支援者支援の強化。

## 目指す姿

○ 子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

## プロジェクト内容

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- 2 生き抜く力を育む人づくり
- 3 福島の将来の産業を担う人づくり

社会全体で子育て・教育を応援

未来を担う  
ふくしまの子ども・若者たちを育む



安心して子どもを生み、育てやすい環境

- ・18歳以下の子どもの医療費無料化
- ・屋内外遊び場の確保や保育所支援
- ・浜児童相談所の改築 等

生き抜く力を育む人づくり

- ・震災等の教訓を生かした教育
- ・「つなぐ教育」推進による学力向上
- ・「ふくしま夢アスリート」の育成
- ・ふたば未来学園高等学校（中高一貫校）の開校 等

ふくしまの将来の  
産業を担う人づくり

## 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

### ◆18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、18歳以下の県民の医療費無料化を平成24年10月より開始。

### ◆子育て・健康に関する相談

妊婦や乳幼児を持つ保護者の電話相談窓口の設置と訪問支援、保護者同士の交流の場づくり。

<母子の健康支援事業>

H25年度実績	赤ちゃん健康相談	妊産婦、乳児等の訪問	交流会 育児サロン
	相談 877件	訪問1,050件	202回開催 2,473組参加



### ◆遊び・運動の環境整備

子育て世帯の放射性物質への不安軽減・子どもの体力向上に向け、屋内遊び場の整備を支援。

<豊かな遊び創造事業>



### ◆保育支援

運動量確保や自然体験の充実、保護者の健康不安への相談など、保育所等の新たな取組を支援。

<ふくしま保育元気アップ緊急支援事業>

H25年度実績	保育所等への支援	相談支援者の育成研修
	28市町村 (266施設)	4会場 (受講288名)



### ◆保育士の専門性向上と人材の確保

潜在保育士への就労支援や資格取得支援、保育士の処遇改善に取り組む保育所支援を実施。

<ふくしま保育士人材確保事業>

H25年度実績	就職支援	資格取得資金の貸付	処遇改善費用の補助
	相談302件 マッチング12件	12人	21市町村 (133施設)



### ◆地域における食育の推進

震災・原発事故に伴い懸念される“子どもの食に関する問題”の解消に向け、家庭・学校・地域が一体となった食育活動の推進体制を整備。

<元気なふくしまっ子食環境整備事業>



## 2 生き抜く力を育む人づくり

### ◆教育環境の整備

＜サテライト校支援・運営管理事業＞

サテライト校の運営管理（教育設備・備品の整備等）に係る経費、学力向上・キャリア教育の取組、生徒が集うための取組を支援。

サテライト校 計8校		サテライト校の所在地	
小高商業高校	南相馬市	南相馬市	原町高校
小高工業高校		南相馬市	南相馬市サッカ-場
相馬農業高校 飯館校	飯館村	福島市	福島明成高校
双葉高校	双葉町	いわき市	いわき明星大学
双葉翔陽高校	大熊町	いわき市	いわき明星大学
富岡高校	富岡町	福島市	福島北高校
・国際コミュニケーション		猪苗代町	猪苗代高校
・福祉健康		静岡県三島市	三島長陵高校
・国際スポーツ		本宮市	本宮高校
浪江高校	浪江町	二本松市	安達高校
浪江高校 津島校	浪江町		

### ◆ふたば未来学園高等学校の開校

双葉郡中高一貫校の設置に向け、広野町と相互協力・連携に関する協定を締結。校名制定と学校設置条例を改正し、施設・備品・教材等の整備を推進。

＜双葉郡中高一貫校設置事業＞

8月定例記者会見での校名案発表



校名案の決定  
双葉郡の子ども達や関係者の意見を踏まえ『ふたば未来学園高等学校』に決定。



中高一貫教育の総合学科  
(平成27年4月開校)

<b>アカデミック系列</b> 大学進学を目指します
<b>トップアスリート系列</b> 全国や世界で活躍できるトップアスリートを目指します
<b>スペシャリスト系列</b> 職業人のスペシャリストを目指します

### ◆世界で活躍するアスリートの育成

＜ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業＞

2020年東京オリンピックを見据え、将来、世界での活躍が期待される青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、育成を支援。



### ◆感謝や郷土愛を育む食育

望ましい食習慣の形成や感謝の心・郷土愛を育む食育の充実に向け、地場産物の学校給食への活用を支援。

＜学校給食地場産物活用事業＞

H25年度実績	県産農林水産物の利用補助	食育推進のための地場産物活用支援	
	11市町村 (100校)	10市町村 (59校)	

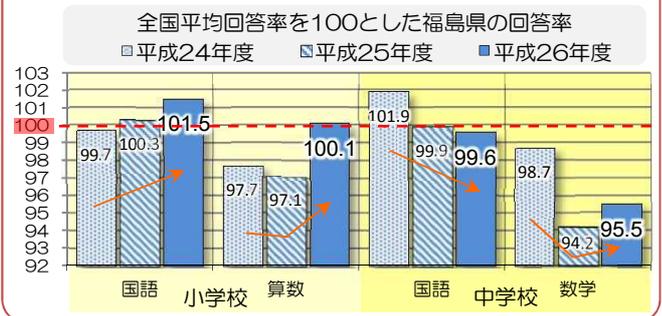
### ◆確かな学力の育成

震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置。

＜復興・復旧の基盤づくりのための教員配置＞

平成24年度			平成25年度		
小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
326人	186人	512人	337人	166人	503人

＜全国学力・学習状況調査の結果（福島県）＞



## 3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり

### ◆小・中学校、高等学校と連携したキャリア教育

地域の人材や関係機関と連携した専門（農業・工業・商業）高校における実践的学習の充実、専門高校と小・中学校との連携事業の実施。

H25年度実績	専門高校における実践的学習			専門高校と小・中学校との連携事業	
	工業	農業	商業	県南地区	会津地区
	12校	8校	15校	高校1校、中学1校、小学2校	高校2校、中学1校、小学1校



主な取組と結果

主な課題

- ① 原発事故に伴う屋外活動の制限により、子どもの肥満や運動不足等が課題。
- ② 児童生徒の学力向上に関する学校と家庭との課題の共有と協力。
- ③ 成長産業を担う新技術等を扱う人材の育成。

取組の方向性

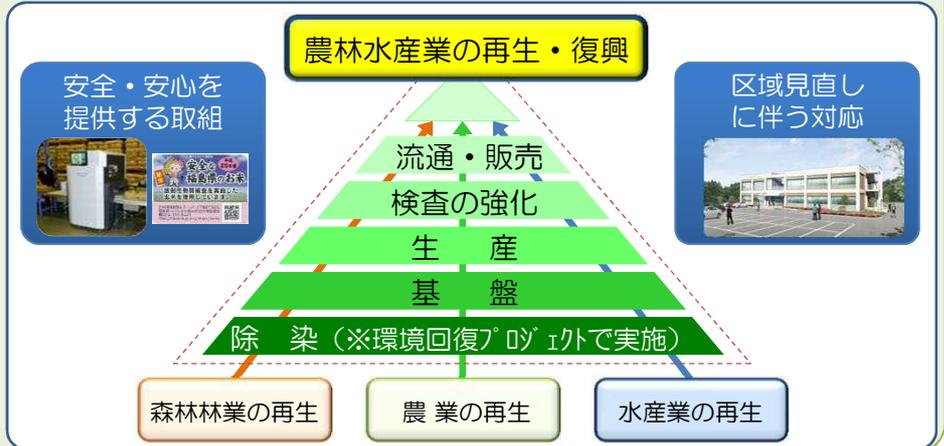
- ① 子どもの屋内遊び場の整備に加え、屋外で安心して遊べる環境づくりを推進。
- ② 学校・家庭・地域の連携を図った取組の実施と取組成果の学校間への波及。（地域全体で児童生徒を育む体制の構築）
- ③ 県立テクノアカデミーに学生や一部企業の在職者向けの専門カリキュラムを設置し、再エネ・医療関連産業人材を育成。

## 目指す姿

○ 消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

## プロジェクト内容

- 1 安全・安心を提供する取組
- 2 農業の再生
- 3 森林林業の再生
- 4 水産業の再生
- 5 区域見直しに伴う対応

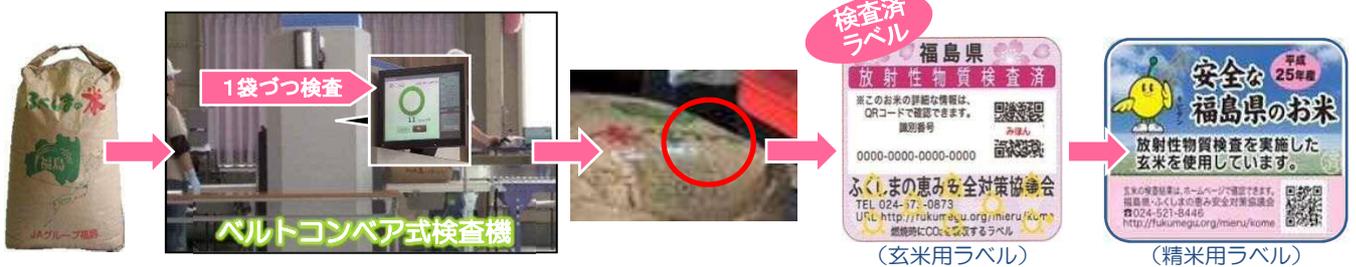


## 1 安全・安心を提供する取組

### ◆ 米の安全管理

基準値を超える米を流通させないため、全ての県産米を検査。検査済みラベルを貼り安全管理を徹底。

<米の全量全袋検査・ふくしまの恵み安全・安心推進事業>



### ◆ 非破壊検査機器の開発・普及促進

対象物を壊さずに放射性物質濃度を計測する機械を開発。特産品の“あんぼ柿”の放射性物質検査で実用化を推進。



### 農林水産物等に関する放射性物質対策

- ・農林水産物等緊急時モニタリング事業
- ・食品中の放射性物質対策事業
- ・水道水質安全確保事業
- ・学校給食モニタリング事業
- ・肥育牛全頭安全対策事業
- ・畜産系有機性資源活用推進事業
- ・野生鳥獣放射能モニタリング調査事業
- ・県産材検査態勢整備事業
- ・放射性物質除去・低減技術開発事業等（本調書掲載事業を除く）

## ◆ 食の安全管理とふくしまの魅力を発信

＜ふくしまから はじめよう。農林水産物販売力強化事業＞  
 トップセールス、各種キャンペーン、TVCM、WEB等を通じて、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けたプロモーションとリスクコミュニケーションを展開。



農林水産物の  
モニタリング検査結果を公表

品名	検査件数	基準値超過数	超過率
玄米	410	0	0.0000%
野菜・果実	4,047	0	0.00%
畜産物	2,446	0	0.00%
山菜・きのこ	1,079	24	2.22%
水産物	5,209	59	1.13%



＜ふくしまから はじめよう。

「食」と「ふるさと」新生運動推進事業＞

生産・流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、安全・安心な農林水産物の提供、農林水産物の生産回復、消費拡大等に向けた取組を実施。

### H26年度新規事業

親子を対象とした安全・安心実感ツアー	農林水産業再生セミナー	世界へ向けた情報発信
生産・流通の安全対策の見学	大学等の研究成果・技術を生産者に提供	HPの多言語化、Facebook等、様々な手段による発信

主な取組と結果

### ＜農林水産物のモニタリング状況＞

平成26年4月～9月末 ※玄米のみ平成26年8月～10月26日

県産農林水産物	検査件数 (件)	基準値超過数	
		(件)	(%)
玄米 平成25年8月～平成26年3月末 <i>全量全袋検査</i>	410万件	0件	0.0000%
野菜・果実	4,047件	0件	0.00%
畜産物 (原乳・肉類・鶏卵)	2,446件	0件	0.00%
山菜・きのこ (野生含む)	1,079件	24件	2.22%
水産物	5,209件	59件	1.13%

食品中の放射性セシウムの基準 (単位:ベクレル/kg)

食品	新基準値 H24年4月～	国際的な指標		
		アメリカ	EU	コーデックス委員会
一般食品	100	全食品 1,200	1,250	1,000
牛乳	50		1,000	
乳幼児食品	50		400	1,000
飲料水	10		1,000	

### ＜モニタリング検査等の結果の推移＞



【出典】福島県「ふくしま復興のあゆみ(第8版)」、「農林水産物の緊急時環境放射線量モニタリング」、「ふくしまの恵み安全対策協議会HP」より作成。

主な課題

- ① 風評により低迷している県産農林水産物の販売・消費の回復。
- ② 食品中の放射性物質の検査情報について、認知度が未だに低い。

取組の方向性

- ① トップセールス、キャンペーン、TVCM、WEB等を通じて、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けたプロモーションとリスクコミュニケーションを展開。
- ② 情報発信の強化と、生産・流通・消費に至る様々な人々が一体となり、農林水産物の安全・安心に向けた取組等を実現。

## 2 農業の再生

### ◆ 農地・農業の復旧

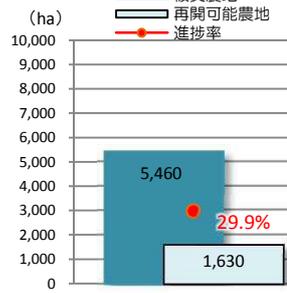
＜農地等の復旧状況＞



＜農業の再開状況＞

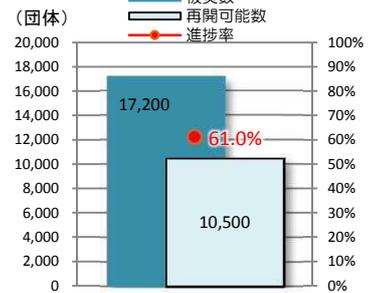
【営農再開可能面積】

平成26年度までの見通し



【農業経営体の再開】

平成26年2月現在



【出典】農林水産省「農業・農村の復興マスタープラン」、「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況」より作成。

### ◆ 放射性物質の吸収抑制対策

表土除去、反転耕（表層土と下層土の反転）、ゼオライト・カリウム資材の散布などにより、放射性物質の農産物への移行を抑制。



### ◆ 担い手の育成・確保

震災以降停滞している生産組織、農村女性組織の活性化や若者の就農を促進。

＜地域農業・担い手復興対策事業＞

H 25 年度 実績	農業法人等支援	農村女性組織活動支援	
	25法人	17組織	
	農業教育の促進	農業法人等就職促進	
	青年農業者と農業高校生の交流・研修209名	無料職業紹介所を設置	

### ◆ 6次化商品開発の支援

農林水産業者の異業種への参入推進、6次化商品の開発・販売等を支援。

＜地域産業6次化交付金事業 等＞

H 25 年度 実績	6次化創業サポート	新商品開発支援	
	41件	25件	
	6次化創業塾	商談会(販路開拓)	
	卒業生 32名	1回	

## 3 森林林業の再生

### ◆ 森林再生に向けた取組

間伐等による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、森林の多面的機能を維持、再生。

＜ふくしま森林再生事業＞



### ◆ 林業の再生に向けた取組

国産材の供給体制の整備を図るため、間伐、木質バイオマスの利用を促進。

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

H 25 年度 実績	路網整備	木質バイオマス利用施設の整備
	19,000m	2箇所
	現場代理人の育成	
	46人	
	木材加工流通施設の整備	
9箇所	木質バイオマスボイラー	

## 4 水産業の再生

### ◆水産関連施設等の復旧

漁船の復旧状況（平成26年6月30日現在）

漁船 漁船数の復旧割合	進捗率 76%	復旧の状況／被害状況	
		現況値	731隻
		稼働可能な漁船数目標	963隻

＜漁場の復旧対策＞

漁場堆積物の分布状況調査等の実施、漁業者グループが漁場の堆積物を回収する取組を支援。

漁場の復旧 漁場堆積物 回収状況	漁場堆積物回収量 H23年4月～H26年6月	
	漁場生産力回復支援事業	36,447トン
漁場堆積物除去事業	42,700トン	

### ◆沿岸漁業の試験操業

平成24年6月下旬から放射性物質の値が低い海域・魚種の試験的な操業・販売を開始。

対象魚種	平成24年5月29日	3種類
		平成26年8月25日

蓄的な拡大



## 5 区域見直しに伴う対応

### ◆営農再開の支援

避難地域等の営農再開のため、安全な農畜産物の安定生産に向けた体制づくりを推進。

＜福島県営農再開支援事業＞

H25年度実績	除染後農地の保全管理	11市町村	
	鳥獣被害防止緊急対策	10市町村	
	営農再開に向けた作付実証	8市町村	
	放射性物質の交差汚染防止対策	4市町村	
	放射性物質の吸収抑制対策	43市町村	

### ◆農業再生研究拠点の整備

避難地域等の営農再開・農業再生に向け、調査研究を行う「（仮称）浜地域農業再生研究センター」の整備を推進。＜農業再生研究拠点整備事業＞



＜避難指示対象地域の米の出荷再開＞

避難指示の対象となった地域では、順次、作付または出荷の制限が解除。生産された米は全袋検査で安全を確認した上、出荷を再開。

出荷が再開された地域

H25年度	広野町、川内村、田村市（都路地区）
-------	-------------------

＜避難指示対象地域の作付制限等の状況＞

■ H25年度産米 ■ H26年度産米 (ha)

状況	H25年度産米 (ha)	H26年度産米 (ha)
作付制限	6,000	2,100
作付再開準備	6,200	5,100
全量生産出荷管理	4,700	4,200
農地保全・試験栽培		700

- ③ 震災・原発事故の影響による農業経営体の生産力・販売力の低下。
- ④ 震災・原発事故に伴い森林整備が停滞。
- ⑤ 試験操業の対象魚種と海域の拡大、漁業の早期再開。
- ⑥ 避難区域等の除染の遅れにより、営農の再開が限定的。

- ③ 農業用施設等の復旧、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体の育成、先進技術の実証と普及、消費者の信頼回復や地域産業6次化に向けた取組を支援。
- ④ 所有者の同意を得ながら森林整備と放射性物質対策を一体的に推進。
- ⑤ 自主検査体制の構築、新たな漁法の導入の支援等により、試験操業の拡大と早期の漁業再開を促進。
- ⑥ 除染の加速化とともに、被災農地の再整備（大区画化）作付け実証・鳥獣被害対策等、営農再開に向けた環境づくりを推進。



取組の方向性

主な取組と結果

主な課題

## 目指す姿

○ 地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

## プロジェクト内容

- 1 県内中小企業等の振興
  - (1) 復旧・復興
  - (2) 販路開拓、取引拡大
  - (3) 人材育成
- 2 企業誘致の促進
- 3 新たな時代をリードする新産業の創出
- 4 区域見直しに伴う対応

県内中小企業等の振興

復旧・復興

販路開拓・取引拡大

人材育成

新たな時代をリードする新産業の創出

再生可能エネルギー  
関連産業

医療関連産業

企業誘致の促進

区域見直しに伴う対応



県内企業の操業支援

県外への流出防止

県外からの進出促進

県内での工場新增設

本県経済の力強い発展

地域経済の活性化と雇用の確保・創出

## 1 県内中小企業等の振興

### ◆ 建物・設備等の復旧支援

#### <中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業>

被災した中小企業等がグループを組んで、施設や設備の建て替え、修繕等の計画を立て、認定を受けることで経費の一部を補助。

#### <中小企業等復旧・復興支援事業>

被災中小企業の早期における事業再開を支援するため空き工場・空き店舗等の賃借料等、建物等の建て替え、修繕等の経費の一部を補助。

### ◆ 企業に対する金融支援

十分な融資枠を確保し、資金繰りを支援するとともに、事業再生へ向けた二重債務問題への対応を実施。

### ◆ 事業再開、販路開拓に向けた取組

#### <避難地域商工会等機能強化支援事業>

被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。(復興専門員5名配置)

#### <ふくしまから はじめよう。首都圏情報発信拠点事業>

首都圏において物販や観光情報、食の安全確保の取組など総合的な情報発信を行う拠点を設け、「ふくしま」ブランドイメージの回復を図る。

- ・「日本橋ふくしま館MIDETTE」平成26年4月オープン
- ・72営業日での来館者10万人達成(平成26年6月22日)

H25年度実績

[平成23~25年度累計]  
認定数266グループ 3,131社  
交付決定額921億円



中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

H25年度実績

[平成25年度]  
・中小企業等復旧・復興支援事業  
797事業者に対し支援を実施

H25年度実績

[平成25年度]  
・ふくしま復興特別資金  
融資 1,393件 182億円  
・その他の中小企業制度資金  
融資 3,310件 248億円



日本橋ふくしま館MIDETTE

### <県産品振興実践プロジェクト>

県産品の「国内」「海外」における販路開拓、「福島ブランドの再生・復興」「風評対策」等の総合的な取組により、本県地場産業の振興を図る。



“桃” タイへの輸出再開

H25  
年度  
実績

- ・ASEAN地域への販路開拓（タイ・マレーシアへの桃の輸出）等

## 2 企業誘致の促進

### ◆ 企業立地支援

#### <ふくしま産業復興企業立地支援事業>

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出。

指定企業数 (累計)	平成24年度	平成26年4月現在
	291件	405件

4,955人の  
雇用創出見込み



※指定を受けた主な業種(・輸送用機械関連・半導体関連・医療福祉機器関連・再エネ関連 等)

## 3 新たな時代をリードする新産業の創出

#### <ふくしまから はじめよう。震災対応技術実用化支援事業>

原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。

#### 自走式双腕ロボットの研究開発



Prof. Sankai University of  
Tsukuba / CYBERDYNE  
Inc.

## 4 区域見直しに伴う対応

### ◆ 地域商業の再生支援

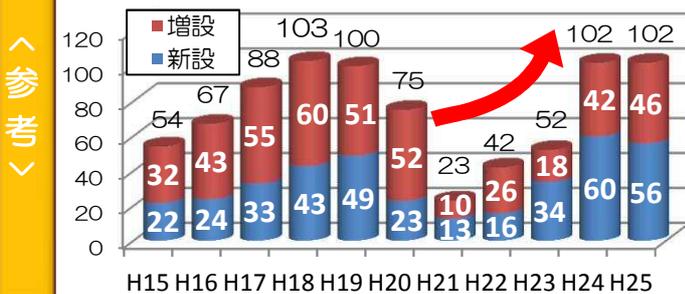
#### <復興まちづくり加速支援事業>

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保を支援し、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進する。

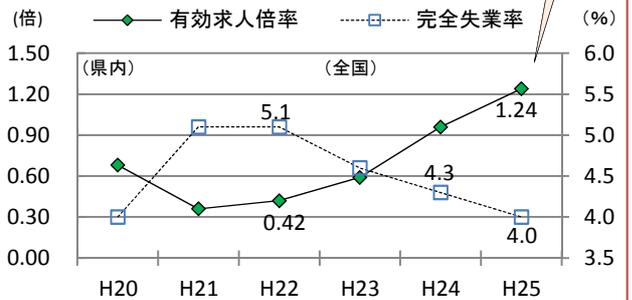
- 緊急雇用創出事業  
49,271人(平成23~25年度累計)
- ふくしま産業復興雇用支援事業  
19,355人(平成23~25年度累計)

#### 【福島県内の工場(敷地面積1,000㎡以上)の新・増設状況】

※県工業開発条例に基づく設置届出件数



#### 【有効求人倍率と完全失業率の推移】



主な取組と結果

参考

主な課題

- ① 産業復興に向けた県外からの企業誘致支援(補助等)の継続。
- ② 震災からの産業復興に向け、再生可能エネルギーや医療機器分野に続く新たな主力産業が必要。
- ③ 本県復興を担う人材の育成と確保が必要。
- ④ 震災、原子力災害の風化と県産品等で続く風評。

取組の方向性

- ① 企業立地補助金、工業団地造成の支援等の継続を国に要請。
- ② 災害対応のロボットなどの産業集積に向け、被災地域を中心に新産業の技術開発を支援。
- ③ 産学官の連携による人材育成支援、首都圏等でのきめ細かい就職支援による人材確保等を推進。
- ④ 日本橋ふくしま館(MIDETTE)等を通じた国内外へのタイムリーな情報発信。

## 目指す姿

- 再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

## プロジェクト内容

- 1 再生可能エネルギーの導入拡大
- 2 研究開発拠点の整備
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致等
- 4 再生可能エネルギーの地産地消の推進

再生可能エネルギー先駆けの地

雇用創出  
持続的に発展可能な社会の実現



## 1 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大

### ◆再生可能エネルギーの導入推進

〈ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業〉  
住宅用太陽光発電の設置や小水力発電の事業化にかかる調査費用等の支援を実施。

H25年度実績

- ・住宅用太陽光発電設備設置補助件数 6,514件
- ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業 6件採択(計8,284千円)
- ・福島空港ソーラー発電事業 県主導・県民参加で建設 等

福島空港メガソーラー



県民参加型ファンドを活用



竣工式(H26.4.14)

## 2 再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備

### ◆研究機関及び研究施設等の設置

〈福島再生可能エネルギー研究所〉

平成26年4月開所。独立行政法人産業技術総合研究所が、郡山西部第二工業団地に整備。産業技術総合研究所と連携・協力に関する協定を締結(平成26年3月)し、研究開発、人材育成、情報発信の観点から各種プロジェクトを実施。今後、技術開発や人材育成等を推進していく。



イメージ

福島再生可能エネルギー研究所

提供:(独)産業技術総合研究所

### ◆洋上風力発電の実証について

〈浮体式洋上風力発電実証研究事業〉

2メガワットのダウンウインド型浮体式洋上風力発電設備「ふくしま未来」、浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を広野・楢葉沖に設置。平成26年11月から本格的に発電を開始。

今後、第二期(H26~H27)として、7メガワット級の浮体式風車2基(全高約200m)の設置・運転を予定。



提供:福島洋上風力コンソーシアム

浮体式洋上風力発電実証研究事業

### 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

#### ◆関連産業の集積に向けた取組

＜ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業＞  
情報の共有・発信により、県内企業とのマッチングを行う。

H25  
年度実績

- 再生可能エネルギー関連産業推進研究会 入会団体499団体  
4つの分科会（太陽光、風力、バイオマス、スマートコミュニティ）を開催
- 再エネ産業フェア、ENE X2014（平成26年1月29日～31日）等におけるマッチングを実施 等

再生可能エネルギー関連産業  
推進研究会



＜ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業＞  
産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトを推進する。

H25  
年度実績

- 再生可能エネルギー産業フェア2013（平成25年11月6日～7日）  
出展：153団体262小間 来場者：5,590名 等

REIFふくしま2013

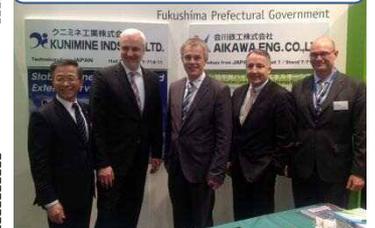


＜ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業＞  
次世代技術に関する研究開発を推進し、技術の高度化を図る。

H25  
年度実績

- 再生可能エネルギー次世代技術開発4件採択  
藻類産業創成コンソーシアム「土着藻類によるバイオマス生産技術の開発」、産業技術総合研究所「水素利用蓄エネルギーの有効活用のためのコジェネ技術の開発」 等

成長分野産業グローバル  
展開事業



＜ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業＞

海外での販路拡大を支援するとともに、先進事例を活用し、関連産業の振興を図る。

H25  
年度実績

ドイツNRW州環境省及びフラウンホーファー研究機構との  
再エネ分野における連携に関する覚書を締結 等

主な取組と結果

### 4 スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進

#### ◆スマートコミュニティの推進

＜福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会＞

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の分科会（スマートコミュニティ）において、県内各地の取組に関する情報交換や先進地の取組に関する情報提供などを進める。

＜各地の取組＞

昨年度より会津若松地域においてスマートコミュニティの導入に向け、エネルギーコントロールセンターの構築に着手。伊達市や南相馬市では公共施設の電力使用量の見える化に取り組む。

エネルギーコントロールセンターの構築



市内の工場敷地内に整備・地域の再エネ発電状況の「見える化」

主な課題

- ① 県内企業の技術の高度化、製造・施工・運営など幅広い分野への参入が必要。
- ② 再エネの更なる普及に向け、地域主導型や県民参加型での推進策が必要。
- ③ 県内企業の関連産業への参入に向けた技術力の向上と本県の再生可能エネルギーに関する研究開発拠点や取組に関する認知度の向上。

取組の方向性

- ① 地元技術者の養成など、再エネ分野への県内企業の参入を支援。
- ② 再エネの事業化支援や太陽光発電設置補助など、企業・地域・県民の各分野から普及拡大を推進。
- ③ 福島再生可能エネルギー研究所等との連携による人材育成から研究開発、事業化、販路開拓、更には情報発信まで一気通貫の取組を進める。

## 目指す姿

- 最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

## プロジェクト内容

- 1 医療福祉機器産業の集積
- 2 創薬拠点の整備

雇用創出  
我が国の医療関連産業をリード

### 医療福祉機器産業の集積

- 医療福祉機器の実証事業化に必要な施設整備等への助成



福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）の整備

拠点



### 創薬拠点の整備

- 薬剤を中心とする医療関連製品の研究開発から製品化に至るプロセスを一体的に支援



ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

拠点



## 1 医療福祉機器産業の集積

### ◆医療機器開発・安全性評価拠点の整備

医療機器の製品開発から事業化までの一体的な支援を行うため、郡山市に大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する「福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）」を整備。28年度の開所を目指す。

### ◆ふくしま医療機器産業推進機構の設立

「福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）」の運営法人となる「一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構」を平成25年5月1日に設立。

### ◆医療福祉機器等の開発支援

医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援。

H25年度実績

- ・ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金採択：新規採択16件  
継続補助19件
- ・国際的先端医療機器開発実証事業費補助金採択：継続補助2件
- ・革新的医療機器開発実証事業費補助金採択：継続補助4件

### <ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業>

ファンド採択企業を中心に、効果的に事業化へ向けた支援を行うため機器の実証・事業化施設整備に関する補助を行う。

### ◆医療福祉機器等の販路拡大

#### <メディカルクリエイションふくしま2013>

販路拡大に向け、多くの医療機器関連メーカーを招聘して個別商談会を実施。

H25年度実績

- ・平成25年10月30～31日ピックパレットふくしまで開催。221企業・団体が出展し、入場者数は3,384人

医療機器開発・安全性評価センター（仮称）

H28年度開所予定



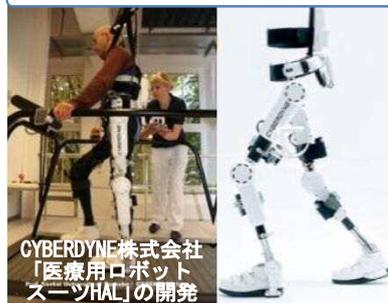
イメージ

<進捗状況等>

構想 → 設計 → 着工 → 供用

H26～28：建設工事等  
H28：開所見込み

医療福祉機器の開発事例



CYBERDYNE株式会社「医療用ロボットスーツHAL」の開発



メディカルクリエイション  
ふくしま2013

H 25 年度実績

- ・ドイツデュッセルドルフで開催された国際医療機器展（メディカ 2013）への出展8件 商談数 52件
- ・韓国のソウル地域で開催された韓国医療機器・病院設備展示会（キメス2014）への出展1件 商談数 6件（平成26年3月16～19日）
- ・ドイツNRW州経済省と連携強化に関する覚書を2014年中に締結することで合意

ドイツNRW州等との連携



## 2 創薬拠点の整備

### ◆ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

#### < 福島医薬品関連産業支援拠点化事業 >

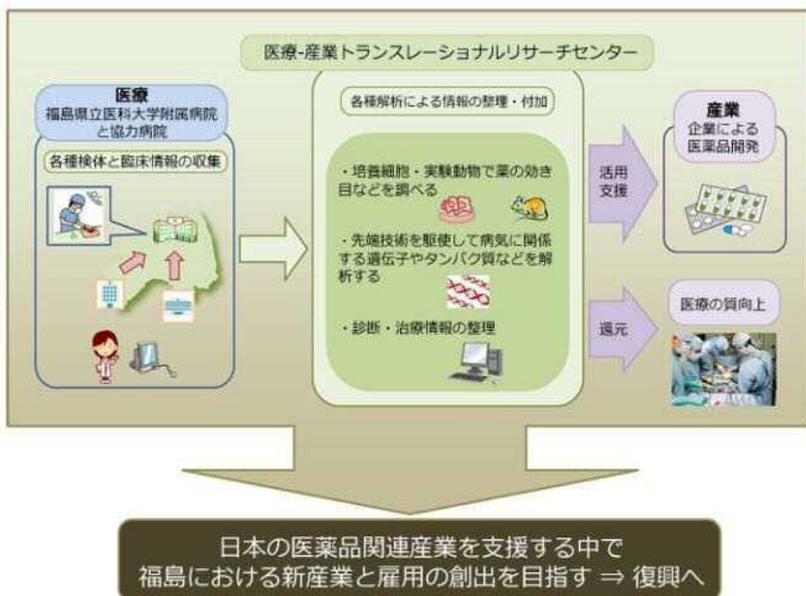
医療界と産業界を円滑に橋渡しすることにより、がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬・検査試薬や医療機器などの開発支援を多面的に実施。

（この取組を通し、福島県における新規産業の創出、企業誘致、雇用創出に貢献するとともに、福島で最先端のがん治療法、診断法を行うことにより県民の健康の維持増進を図る。）

福島県立医科大学付属病院および福島県内外の協力病院を医療拠点グループとし、一方で治療薬・診断薬・検査薬・医療機器等のメーカー群からなる企業コンソーシアムを形成。

H 25 年度実績

- ・建物の実施設計策定
- ・拠点運営としての創薬研究では、癌を中心とした諸疾患のサンプルからゲノム解析、プロテオーム（タンパク質）解析、遺伝子発現解析等を実施
- ・遺伝子発現解析 ヒト由来検体 1,751検体（当初目標1,450検体）  
遺伝子発現プロファイル2,080サンプル（当初目標1,048サンプル）等



### < 参考 >

#### < 医療福祉機器の工場立地件数 >

平成23年	平成24年	平成25年
4件	14件	18件



- ① 医療機器の製品開発から事業化までの一体的な支援を行う「福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)」の着実な整備。
- ② 医療機器等が製品開発から事業化されるまでの一体的な実用化支援が必要。
- ③ 創薬の研究拠点となる「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」の着実な整備。

### 取組の方向性

- ① 平成28年度のセンター開所に向け、今年度より工事を着手。早期開所に向け、関係部署と連携し着実な進行管理を行っていく。
- ② 研究開発成果を生産に結び付けるため、実証・事業化のための施設整備・実証実験等に要する費用を支援。
- ③ 平成28年度のセンター開所に向け、今年度より工事を着工。早期開所に向け、関係部署と連携し着実な進行管理を行っていく。

## 目指す姿

○ 県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

## プロジェクト内容

- 1 福島県内におけるきずなづくり
- 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
- 3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信
- 4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

地域のきずな維持  
新たなきずなづくり

### 福島県内におけるきずなづくり

地域づくり  
世代間の交流  
地域コミュニティ



### 復興へ向けた取組や情報の発信

情報発信の強化  
ご当地キャラこども  
夢フェスタ等



### 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

電子回覧板の活用  
地元紙等の送付  
交流イベント



### ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

県人会組織との連携  
復興状況等の発信



## 1 福島県内におけるきずなづくり

### ◆きずなの維持・再生に向けた活動支援

＜ふるさと・きずな維持・再生支援＞

民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援。

H  
25  
年度  
実績

#### 【地域づくり総合支援事業】

採択総件数244件のうち、「ふるさと・きずな維持・再生支援」として、36件が採択(119,745千円を補助)。

＜復興へ向けた多様な主体との協働を推進＞

地域の課題解決に向けて活動するNPO法人等の活動基盤の整備、支援機能の強化を図り、復興・被災者支援に取り組む担い手を育成。

### ◆「地域のたから」伝統芸能の承継

「ふるさとの祭り2013」として、被災地の団体や子どもが演じ手となっている団体を中心とした公演を開催。

H  
25  
年度  
実績

#### 【「ふるさとの祭り2013」の開催】

平成25年9月14日(土)～15日(日)に小名浜港アクアマリンパークほかで開催。  
参加団体は25団体、入場者数は23,000人



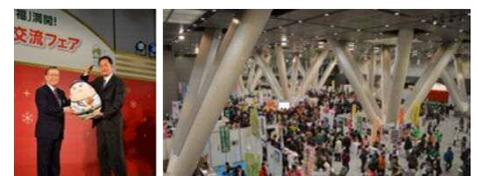
## 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

### ◆みんな笑顔で「福」満開！ふくしま大交流フェアの開催

ふくしまの食や観光の魅力を発信し、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方々の交流の場として、平成25年12月23日に東京国際フォーラムにて交流イベントを開催。

実  
績

(平成25年度) 参加団体: 県内外100団体 入場者数: 14,668人



ご当地グルメコーナーなど県内外から100の団体が出展

### 3 復興へ向けた取組や情報の発信

#### ◆ふくしまの「今」を情報発信

〈フェイスブックを活用した情報発信〉



H25年度実績 (平成26年6月末現在)  
「いいね!(=支持者)」の件数: 43,302件

〈国内最大級のファッションイベント開催〉



国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション」を誘致。  
本県の「元気」をメディアを活用して全国へ情報発信。

H25年度実績 (平成26年4月29日にビッグパレットふくしまで開催)  
イベント来場者(関連イベントも含む): 約11,000人

〈学校法人立命館と情報発信で協定締結〉



H25.12.20 関西方面への情報発信拠点に

〈ご当地キャラこども夢フェスタ開催〉



県内外のご当地キャラクターが一堂に会し、本県の元気を全国に発信。

H25年度実績 (平成25年9月21、22日に白河市で開催)  
イベント来場者: 約105,000人

〈震災追悼復興祈念式等の開催〉

平成26年3月、震災追悼復興祈念式のほか、ふくしまコンサート“復興のひびき”、キャンドルナイト『希望のあかり』を開催。

また、「ふくしま復興を考える県民シンポジウム」を開催。



3/11キャンドルナイト『希望のあかり』  
3/9「ふくしま復興を考えるシンポジウム」

〈復興のシンボルチームとして福島ユナイテッドFCを支援〉

地域に根ざした本県のシンボルチームとなるよう支援することで、県民の一体感を醸成し、心の復興を図った。アウェーゲーム時には本県の復興の姿や観光情報等も発信。

H25年度実績  
・ふくしま元気発信(県政PR)  
[アウェーゲーム17試合で実施]  
・親子ふれあいサッカー教室の開催  
[11回(555組、1,157人の参加)]  
・応援バスの運行支援  
[ホームゲーム17試合(延べ1,245人利用)]



### 4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

#### ◆地域情報紙の発行・全国配付

避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を月1回、各号10万部発行。

全国の交流拠点や公共施設等を通じ、避難者に配付。



#### ◆ふるさとの今を伝える

リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラ184台の費用を市町村に補助。



主な課題

- ① 活動を停止している伝統芸能等の支援。
- ② 大規模な交流イベントを一過性のものにならないための取組や工夫が必要。
- ③ 災害を風化させないよう、県内外への効果的な情報発信が必要。
- ④ 本県に対する高い応援意識を持続させ、行動につなげていくことが重要。
- ⑤ 県外避難者のニーズに対応した情報発信の充実。

取組の方向性

- ① 関連事業・団体との連携を継続し、イベント等を契機とした活動再開を支援。
- ② 企業向けイベントなど、具体的なテーマを掲げた取組等も併催。
- ③ 県として統一感があり、“伝わる”情報発信を継続して実施。
- ④ 本県に対して前向きなイメージを持つ人を増やす取組を実施。
- ⑤ より正確な避難者の実態やニーズを把握し、きめ細かな情報を発信。

## 目指す姿

- ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

## プロジェクト内容

- 1 観光復興キャンペーンの実施
- 2 観光振興と多様な交流の推進

ふくしまのことをきちんと伝える  
交流によるきずなを作る

多くの観光客が訪れる  
ふくしま

### 風評の払拭

- 国内外への正確な情報発信
- 物産展等の開催による安全性PR 等

観光復興に向けた施策

### 観光復興キャンペーンの実施

ディステーションキャンペーン  
(JRとの連携) 等の実施

### 観光振興と多様な交流の推進

海外へのトップセールスやプロモーション、教育旅行の再生、国際会議、大規模イベントの開催・誘致 等



## 1 観光復興キャンペーンの実施

### ◆ディステーションキャンペーンに向けた活動

地域の素材をいかした観光地としての魅力の磨き上げを行う。

H  
25  
年度  
実績

#### 【日本一の観光地づくり推進事業】

- ・観光まちづくりワークショップ 13地域採択
- ・おもてなし研修会 6地域+ガイド向け開催 参加者2,490人
- ・観光地調査事業(満足度調査、イメージ調査、経営実態調査)
- ・おもてなしガイドブック 20万部作成

#### 【観光素材総合プロモーション事業】

- ・6社10コースで磨き上げ及びツアー造成を実施

#### 【旅行会社招聘事業】

- ・首都圏等旅行会社25名参加



プレDCキャンペーン(4~6月)

### ◆ディステーションキャンペーン推進事業

- ・全国宣伝販売促進会議(平成26年5月21日)  
DCに向けた観光素材のプレゼンテーション会議及び交流会を旅行会社等職員600名、県内関係者500名の1,100名で開催。観光地視察(1泊2日5コース、日帰り2コース)約210名が参加。



全国宣伝販売促進会議

## 2 観光振興と多様な交流の推進

### ◆国際会議、イベント、スポーツ大会等の開催、誘致

- ・第98回日本陸上競技選手権大会の開催(平成26年6月6~8日)  
「とうほう・みんなのスタジアム」で開催され、36,500人が来場。
- ・第9回B-1グランプリin郡山の開催が決定(平成26年10月18~19日)  
郡山市開成山公園等で開催予定。
- ・第7回太平洋・島サミットの開催が決定  
平成27年5月 いわき市で開催予定。

H  
25  
年度  
実績

#### 【国際会議等誘致推進事業】

外務省、国際機関等訪問活動31件



前回の太平洋・島サミットの様子



日本陸上競技選手権大会

### ◆外国人観光客の誘致

トップセールスによるプロモーションを強化し、本県の現状についての正確な情報発信や、福島特例通訳案内士の育成など受入体制の整備を実施。

#### <主要市場プロモーション強化事業>

- 旅行エージェント等招聘事業 韓国2回、中国2回
- 東北三県マルチビザ広報宣伝事業 台湾2回、アセアン2回
- 福島県風評対策観光情報発信事業  
観光地の放射線量が分かるホームページを多言語対応で作成
- 韓国、中国、台湾における市場調査事業
- 海外風評対策福島県観光素材発信事業 多言語観光PR用DVD制作

#### <外国人観光客の受入体制強化>

- 福島特例通訳案内士の育成、活用（平成25年度）44名育成
- 外国人観光客受入体制事業 飯坂地区にてモデル事業を実施

H25年度実績

海外プロモーションの様子



### ◆教育旅行の誘致

被災地の経験を伝える震災学習などによる教育旅行の誘致を進めるため、語り部の育成やモデルコースの造成・検証を実施。

- アンケート調査の実施
- 「語り部」の育成（11名養成）
- 教育旅行関係者の福島県内視察（26校27名）
- 教育旅行モデルコース（15コース造成、モニターツアー30名参加）
- 合宿モデルコース（5コース造成、モニターツアー60名参加）

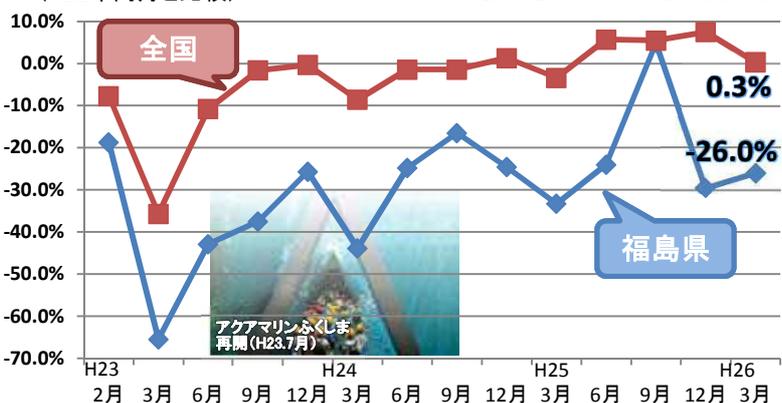
H25年度実績

福島県教育旅行の様子



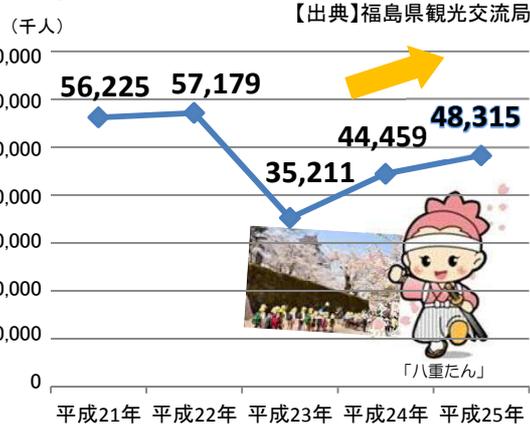
### <参考>

<観光客中心の宿泊施設※における実宿泊者数(人泊)の推移>  
(H22年同月と比較) 【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査



※宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設。

<福島県観光客入込状況>



- ① 平成27年4月～6月の destinations キャンペーンに向け、観光誘客の取組拡充と観光地ブランド再生が必要。
- ② 教育旅行の回復と推進。

### 取組の方向性

- ① JRや旅行会社等と連携した誘客事業、地域の観光素材の磨き上げやおもてなし力向上に向けた取組の推進。
- ② 震災等を経験した福島ならではの教育旅行プログラムの開発、学校教職員・保護者等教育旅行関係者の本県の現状や魅力についての理解促進。

まちをつくり、人とつながる

# 11

## 津波被災地等 復興まちづくりプロジェクト

### 目指す姿

○ 津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

### プロジェクト内容

- 1 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- 2 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- 3 地域とともに取り組むまちづくり

#### 復興まちづくりのイメージ



#### 多重防御による防災力向上

減災機能を備えた道路、防災緑地の整備、堤防の高上げ等

#### 人づくり・地域づくり

防災リーダーの育成  
地域防災力の向上  
等

被災者  
(住民)

復興への  
思いの共有

#### 地域とともに取り組むまちづくり

行政  
復興まちづくり支援  
等

「減災」という観点から防災機能が強化されたまちづくり

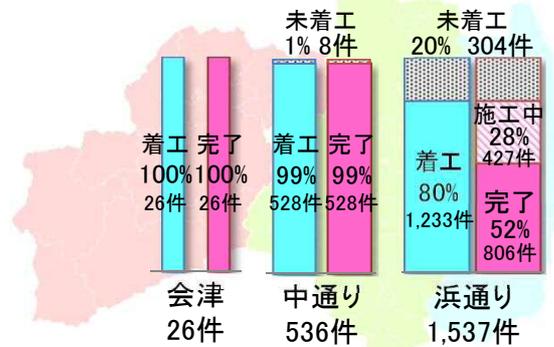
## 1 「多重防御」による地域の総合防災力の向上

### ◆公共土木施設等の復旧工事の進捗状況

<工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況>

(平成26年7月1日現在)

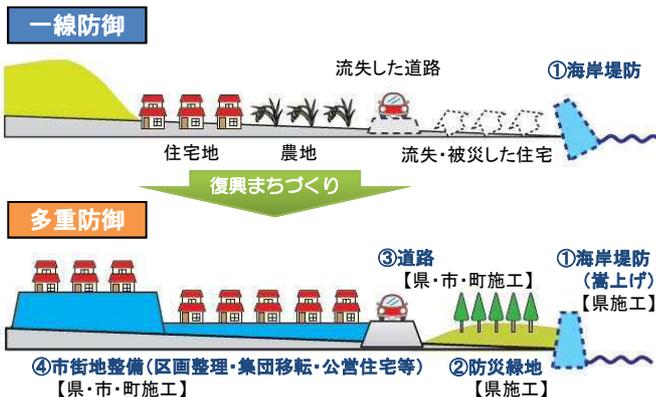
公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数	
		着工率	完了率	完了率	完了率
計	2,099	1,787	85%	1,360	65%
河川・砂防	275	242	88%	178	65%
海岸	154	104	68%	26	17%
道路・橋梁	763	686	90%	644	84%
港湾	332	292	88%	245	74%
漁港	478	366	77%	170	36%
下水	3	3	100%	3	100%
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%
公営住宅	89	89	100%	89	100%



主な取組と結果

### ◆津波防災まちづくりの推進

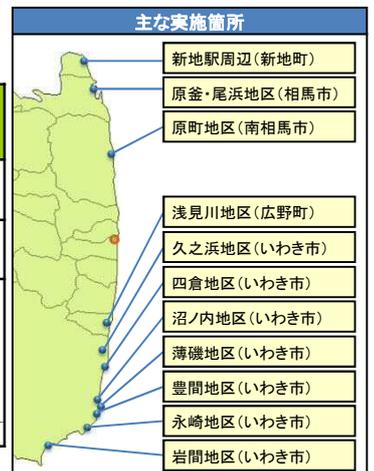
津波被災地では、「一線防御」から「多重防御」によるまちづくりを推進。



#### <津波防災まちづくりの進捗>

	海岸防災林の再生・復旧	海岸施設(堤防等)の復旧	防災緑地の整備
工事箇所数	7 (H26年8月現在)	84 (H26年5月現在)	10 (H26年7月現在)
着工箇所数	5 (H26年7月現在)	61 (H26年5月現在)	9 (H26年7月現在)
着工率	25.0%	71.4%	90.0%
	H24.9 現在	H24.9 現在	H24.9 H26.7

※ 着工率(%) = 着工箇所数 / 工事箇所数 × 100



海岸堤防のかさ上げ工事（いわき市勿来町）



被災直後

平成26年7月25日

防災緑地造成工事の様子（久之浜、浅見川防災緑地）



久之浜防災緑地構造物取壊工事

浅見川防災緑地造成工事

## 2 防災意識の高い人づくり・地域づくり

### ◆地域防災力の向上

- 地域防災力の核として、住民や市町村職員を対象に「防災士」を養成。

平成25年度は、防災士養成研修を3回開催し、148名が受講。

H25年度実績



防災士養成研修

- 災害時の円滑かつ迅速な避難のため、支援が必要な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者を対象とした避難訓練を県内3箇所で開催。

- 地域防災力を向上させるため、行政職員や町内会、婦人会等の社会教育関係者等を対象に研修を実施。

- 各教育事務所、自然の家職員を対象に、防災の基礎知識、地域の状況把握、事業企画等に関する研修を実施（参加者：22名（H25）、26名（H26））。

H25年度実績

- 県内7箇所ですべて「基礎編」「応用編」各2回の支援プログラムを、行政職員や社会教育関係者等を対象に実施。（参加者：322名（H25））



支援者養成プログラム

## 3 地域とともに取り組むまちづくり

### ◆防災集団移転の促進

津波等で被災し、居住に適さないと思われる区域内の住居について、集団移転を促進。



新地町 岡地区

集団移転促進事業の進捗

（平成26年7月現在）

	新地町	相馬市	南相馬市	浪江町	檜葉町	いわき市	計
実施地区	7地区	9地区	33地区	3地区	4地区	4地区	60地区
造成工事	着工地区	7地区	9地区	20地区	0地区	0地区	39地区
	完了地区	7地区	6地区	13地区	0地区	0地区	27地区

主な取組と結果

主な課題

- 入札不調等による事業の遅れ。（人手不足・資材高騰等が原因）
- 海岸防災林等における用地取得が難航（多数相続未了地や多数共有地等）
- 大震災による耕土流出及び地盤沈下等による建設土の不足。
- 地域で防災のリーダー役となる人材の不足。
- 防災集団移転について、時間の経過による再建方法や再建場所に関する被災者の意識の変化。

取組の方向性

- 設計条件や積算方法等の随時見直し、適切な労務費・資材単価の採用、発注箇所の統合や分割等により受注者を確保。
- 用地担当職員の増員等、体制整備。
- 土砂流用等の関連事業や関係機関との調整により、必要土量を確保。
- 研修等による防災リーダーの育成や、地域住民などとの連携による地域防災力の向上。
- 市町村、自治会と連携した、定期的な被災者の意識調査による集団移転促進事業計画の見直し。

### 目指す姿

○かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

### プロジェクト内容

- 1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備
- 2 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- 3 JR常磐線・只見線の早期復旧
- 4 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

新たな県土の形成



浜通りを始め復興の基盤となる道路等の整備



物流、観光の復興を支える基盤の整備



JR常磐線JR只見線の早期復旧



災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



## 1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

### ◆常磐自動車道の復旧、全線開通に向けた取組

#### <開通等の目標>

山元IC～相馬IC間  
<開通目標>平成26年内

相馬IC～南相馬IC間  
<開通済>平成24年4月

南相馬鹿島スマートIC  
<開設目標>平成26年度

南相馬IC～浪江IC間  
<開通目標>平成26年内

浪江IC～常磐富岡IC間  
<開通目標>  
平成27年のゴールデンウィーク前まで  
全線開通

常磐富岡IC～広野IC間  
<再開通済>平成26年2月



### ◆緊急現道対策

原発事故以降の県内交通量の変化に対応し、道路拡幅や交通安全施設の設置等、即効性のある対策を実施。

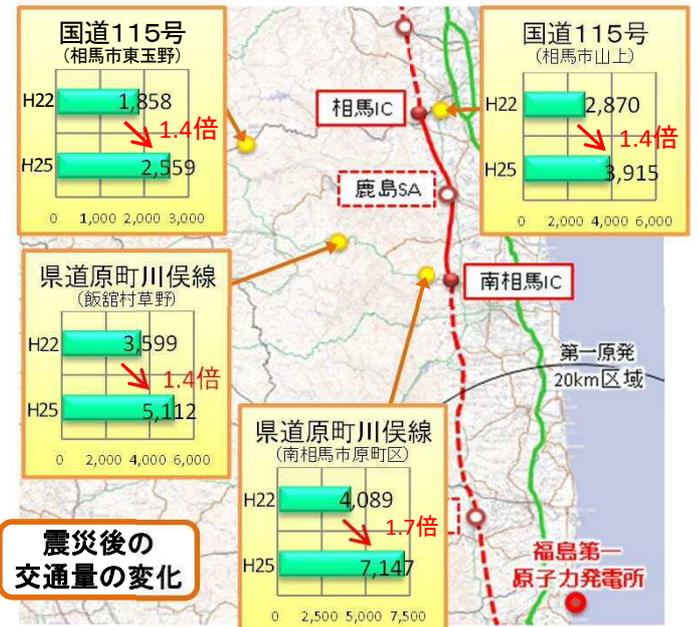
#### <事業箇所>

計	20路線	66箇所
県北地区	2路線	5箇所
県中地区	12路線	24箇所
相双地区	10路線	27箇所
いわき地区	4路線	10箇所

#### <主な対策路線>

浜通り軸の迂回路
国道115号、国道349号、県道原町川俣線等
帰還支援道路
国道399号、県道富岡大越線等

主な取組と結果



震災後の交通量の変化

## 2 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築

### ◆浜通りと中通りを結ぶ復興支援道路等



主な取組と結果

## 3 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

### ◆小名浜港の復旧・整備

国際バルク戦略港湾として、取扱貨物量の増大や船舶の大型化等に対応するため、国と県の連携により、岸壁・泊地・護岸・道路の整備、ふ頭の埋立造成等、国際物流ターミナルの整備を実施。（平成29年一部供用開始予定）

平成25年12月、全国初の特定貨物輸入拠点港湾に指定。

### ◆相馬港の復旧・整備

取扱貨物量の増大や船舶の大型化等に対応するため、国と県で連携し、防波堤岸壁・泊地・道路等の整備、ふ頭の埋立造成等を実施。

4号ふ頭予定地には、石油資源開発株式会社により、LNG基地が整備される予定。平成30年の運転開始目標。

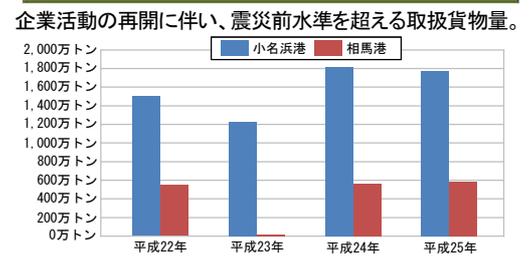


### 港湾及び漁港の復旧・整備

(平成26年7月31日現在)

<b>5の港湾(岸壁)</b>	相馬港、小名浜港、久之浜港、中之作・江名港	<b>着工100%</b>	94パース
		<b>完了88%</b>	83パース
<b>10の漁港(岸壁等)</b>	釣師浜、松川浦、真野川、請戸、富岡、久之浜、四倉、豊間、小浜、勿来	<b>着工90%</b>	9港
		<b>完了50%</b>	5港

### 小名浜港・相馬港の取扱貨物量の推移



## ◆福島空港の戦略的復興

- 国際定期路線の再開、新規路線の開設等に向けた運行支援や交流拡大事業、イメージアップ事業等を実施。
- 防災拠点としての機能強化に向けた取組を実施。

<国際チャーター便の就航実績>

- ・台湾(H26.5[1本])
- ・ベトナム(H26.5[1本])

<国内への新規就航に向けた支援の実績>

- ・沖縄チャーター便(H26.4[4本])
- ・国内線就航先の大学生を本県に招き、交流等を実施

## 4 JR常磐線・只見線の早期復旧

### ◆JR常磐線の復旧に向けた取組



**工事着手** 平成26年5月  
本工事に着手

浜吉田－相馬駅間については、ルートの一部を内陸部に移設し、用地取得をしながら、平成29年春頃の運転再開に向け、復旧工事が進められている。

**再開** 平成26年6月1日  
広野駅－竜田駅間 再開

東岸客で賑わう運転再開時の竜田駅

### ◆JR只見線の復旧に向けた取組



平成23年7月の新潟・福島豪雨により、只見川に架かる4つの橋りょう(左図の4箇所)が深刻な被害を受けたことから、会津川口駅－只見駅間が不通となっており、代行バスが運行されている。

**「JR只見線復興推進会議」と「只見線復旧復興基金」の設立等**

- 平成25年11月、知事を会長とし、会津地方の17市町村長や新潟県、魚沼市長などで構成された「**JR只見線復興推進会議**」を設立。
- 平成25年12月、県及び会津17市町村により「**福島県只見線復旧復興基金**」を設立。復旧費用の支援や利活用促進の取組に活用。

実績 (H26.6) 県:557,812千円 市町村:239,062千円 寄附金等:10,273千円

**災害学習列車・交流促進事業**

親子で只見線に乗り、被災状況や復興に向けた取組等を学んだ。

主な取組と結果

## 5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

### ◆自治体クラウドの推進

- 自治体クラウドの効果（災害時の業務継続、調達コストの削減等）について、勉強会や講演会等を実施。



H25年度実績

単一市町村によるクラウドの導入状況

H24年度末 25市町村 → H25年度末 30市町村

### ◆県庁舎の耐震改修等

- 東日本大震災で被災した県庁舎について、解体工事及び耐震改修工事等を実施。

進捗状況

- ・県庁本庁舎の耐震改修工事は、平成27年度末完了に向け、計画的に施工中。
- ・県庁西庁舎の耐震改修工事は、平成27年4月の実施設計完了に向け作業中。
- ・東分庁舎代替庁舎は、平成26年8月に基本設計・実施設計を策定済み。

主な課題

- 入札不調等による事業の遅れ。(人手不足・資材高騰等が原因)
- 福島空港における国際定期路線の早期再開と新規就航先の開拓。
- JR常磐線・JR只見線の全線復旧。
- 単一市町村によるクラウド導入は進んでいるが、複数市町村によるシステム共同利用までには至っていない。

取組の方向性

- 設計条件や積算方法等の随時見直し、適切な労務費・資材単価の採用、発注箇所の統合や分割等により受注者を確保。
- 運行再開や新規就航先に向けた働きかけの継続とアジア地域からのチャーター便誘致。
- 全線復旧に向けたJR東日本、国との協議継続、地元自治体と連携した利活用事業の更なる拡充。
- 自治体クラウドの導入効果等について、検討会等を通じた理解の浸透。

# 人口減少・高齢化対策プロジェクト

## 目指す姿

- 人口減少が緩やかなものになっている。
- 高齢者が元気で豊かに暮らし、本県の活力が高まっている。

## プロジェクト内容

- 1 住みやすい・働きやすい県づくり
- 2 出産、子育てしやすい県づくり
- 3 高齢者が暮らしやすい県づくり
- 4 若者、女性が活躍する県づくり

人口減少や高齢化の影響を  
少なくする

人口減少に歯止め  
高齢者がいきいきと暮らせる社会へ



## 1 住みやすい・働きやすい県づくり

### ◆ 住民主体の地域づくり

復興に意欲的な人材を県内外から公募。復興支援員として派遣し、被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援。

#### <市町村復興・地域づくり支援事業>

復興支援員の派遣状況 (H26年8月1日現在)

専門員	3名	新地町	3名
相馬市	2名	川内村	3名
南相馬市	2名	楢葉町	3名

#### 復興支援員の活動

小学校の総合学習支援(新地町)



### ◆ 雇用の創出

求職者の生活再建・本県産業の復興に向け、多様な雇用機会を創出。

#### <緊急雇用創出事業>

H25年度実績	震災対応	13,243人
	産業復興	19,355人 3,515事業所
	地域雇用再生・創出モデル事業	905人

#### 仮設住宅の管理運営



### ◆ 空き家を活用した住居支援

市町村の空き家実態調査、被災者や県外からの移住者が行う空き家のリフォーム費用の一部を補助。

#### <空き家・ふるさと復興支援事業 (H26~)>

市町村の実態調査	調査費用の1/4 (最大100万円)の補助
空き家改修費用	改修費用の1/2 (最大150万円)の補助



### 【他のプロジェクトでの取組】

- 生活再建支援プロジェクト
  - ・復興公営住宅整備促進事業
  - ・ふるさと福島Fターン就職支援事業 等
- 県民の心身の健康を守るプロジェクト
  - ・地域医療復興事業 等
- 中小企業等復興プロジェクト
  - ・ふくしま帰郷就職応援事業
  - ・復興まちづくり加速支援事業
  - ・ふくしま産業復興企業立地支援事業 等

## 2 出産、子育てしやすい県づくり

### ◆ 出会いを応援

社会全体で男女の出会いを応援する気運の醸成、地域・企業での出会いの場づくりを推進。

#### <ふくしまで幸せつかもうプロジェクト>

H25年度実績	独身者交流イベント	イベントの様子
		110回



#### H26年度新規事業

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

#### <地域少子化対策強化交付金事業>

授乳・おむつ替えスペース確保のための事業所向け冊子、助産師による母乳育児等の知識・技術の提供、地域の世話やき人、事業者に対する結婚から育児まで応援する職場環境づくりの啓発 等

### ◆ 地域の子育て力の向上

“ふくしま子育て支援ネットワーク”を設置。市町村・民間団体が行う地域の子育て支援の取組を補助。

＜地域の子育て力向上事業＞

H 25 年度 実績	市町村への補助	民間団体の企画へ補助
	6市町村	6団体 (H26年度:10団体)

ふくしま子育て支援ネットワーク



### ◆ 保育所利用の支援

認定保育所に入所する第三子以降の3歳未満児に係る保育料の減免制度（市町村）を支援。

＜多子世帯保育料軽減事業＞

平成24年度	平成25年度
41市町村 (79,969千円)	42市町村 (84,880千円)

桑折町子育て支援センター



○ 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト  
 【他のプロジェクトでの取組】 ・子育て応援パスポート事業 ・ふくしまキッズ夢サポート事業 ・ふくしま保育元気アップ緊急支援事業 ・私立幼稚園心と体いきいき事業 ・地域でつながる家庭教育応援事業 等

## 3 高齢者が暮らしやすい県づくり

### ◆ 元気な高齢者の社会参加

地域の資源を活用しながら、知識と経験の豊富な高齢者と子ども・子育て世代が交流。

＜地域の寺子屋推進事業＞

H 25 年度 実績	仮設住宅等での寺子屋	寺子屋の設置
	40箇所 (2,067名参加)	既存22団体 新規30団体 (うち県外24団体)

寺子屋でのふれあい



### ◆ 認知症対策

認知症になっても、住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指す。

＜認知症対策強化重点事業＞

認知症疾患医療センターの設置	日常生活の自立支援
浜通り・中通り・会津に1箇所ずつ計3箇所開設。	(社福)福島県社会福祉協議会への補助
役割等 1 専門医療相談の実施 2 認知症の診断と対応 3 周辺症状・身体合併症への対応 4 地域連携の推進 5 情報発信	・利用350件(累701件) ・相談援助12,149件 等

## 4 若者、女性が活躍する県づくり

### ◆ 若者が考えるふくしま復興

若者が本県の復興・再生を主体的かつ積極的に考えるワークショップを県内各地域で開催。

＜若者ふるさと再生支援事業＞

H 25 年度 実績	開催地域・参加者		
	[川内村] 企業・団体の若手職員	[南相馬市] 地元高校生	[いわき市] 双葉郡の高校生
ワークショップの成果 「双葉郡高校生による観光・復興マップ」			



### ◆ 女性が活躍しやすい環境づくり

H26年度  
新規事業

＜地域における女性活躍促進事業＞

女性の活躍促進の課題等を探る県民調査の実施。解決策等を検討するセミナーの開催。

【他のプロジェクトでの取組】  
 ○ 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト  
 ・子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業  
 ・子ども未来創造まちづくり事業  
 ・ふくしま高校生進路実現サポート事業  
 ・ハンサム起業家育成・支援事業 等

- ① 震災の風化（原発事故の矮小化）と風評により、本県に対するイメージがネガティブ。
- ② 地域の実情に応じた、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の拡充。
- ③ “高齢者の生きがいづくり”と、元気な高齢者が社会の担い手として活躍する機会の創出。
- ④ 女性の仕事と子育ての両立、若者の県内定着の促進が必要。

取組の方向性

- ① 子ども・若者など、“福島の良い姿（復興の姿）”を県内外への発信。（風評・風化対策・復興気運の醸成）
- ② 結婚・子育てを応援する“世話やき人”の育成と職場環境づくりの啓発、産後ママサポート等を推進。
- ③ 高齢者の介護資格取得支援や地域の子育て支援者を創出するシニアサポーター増進事業を推進。
- ④ 起業塾、創業費用の支援、子育て世代向けコワーキングスペースの設置等、女性・若者の起業を育成・支援。

# 指標一覧 (平成26年12月31日現在)

## 【礎】人と地域が輝く“ふくしま”

### (1)子ども・子育て

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	合計特殊出生率	1.48	目標値	上昇を目指す →				
		H23	実績値	1.51	1.48	1.41	1.53	
2	甲状腺検査の受診率	79.8%	目標値	100%				
		H23 (H24.3.31)	実績値	87.5% (H26.6.30)		86.4% (H26.6.30)	74.0%	48.6% (H26.12)
3	保育所入所待機児童数	124人	目標値	55人以下				
		H23	実績値	122人	124人	55人	97人	180人
4	福島県次世代育成支援企業 認証数	424社	目標値	460社以上 (H17~25累計)				
		H23	実績値	399社 (H17~22累計)	424社 (H17~23累計)	440社 (H17~24累計)	448社	456社 (H26.12)
5	育児休業取得率		目標値	1.7%以上				
		男性	1.2%	H23	実績値	0.8%	1.2%	1.6%
	女性	97.3%	目標値	97.3%以上				
		H23	実績値	80.4%	97.3%	94.1%	90.0%	97.3%以上
6	独身男女の出会いを支援する イベントの開催件数	68件	目標値	増加を目指す →				
		H23	実績値	109件	68件	116件	110件	59件

### (2)教育

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
7	全国学力・学習状況調査結果							
		小学校 国語	99.7	目標値	100.2以上			
		H24	実績値	99.4	—	99.7	100.3	101.5 (H26.8.31)
	小学校 算数	97.7	目標値	98.3以上				
		H24	実績値	97.0	—	97.7	97.1	100.1 (H26.8.31)
	小学校 理科	101.3	目標値	—				
		H24	実績値	—	—	101.3	—	—
	中学校 国語	101.9	目標値	102.1以上				
		H24	実績値	99.7	—	101.9	99.9	99.6 (H26.8.31)
	中学校 数学	98.7	目標値	99.2以上				
		H24	実績値	96.8	—	98.7	94.2	95.5 (H26.8.31)
	中学校 理科	102.4	目標値	—				
		H24	実績値	—	—	102.4	—	—

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
8	全国体力・運動能力等調査 結果	小学5年 男子	99.1	目標値			97.5	98.0
			H22	実績値	99.1	—	96.9	96.6
	小学5年 女子	101.0	目標値			99.7	100.1	
		H22	実績値	101.0	—	99.3	99.1	100.0
	中学2年 男子	98.2	目標値			100.0	100.2	
		H22	実績値	98.2	—	99.8	98.9	97.7
	中学2年 女子	97.4	目標値			98.6	98.9	
		H22	実績値	97.4	—	98.3	98.2	98.7
9	県立高校生の就職決定率	97.6%	目標値			99.0%	100%	
		H23	実績値	94.7%	97.6%	98.7%	99.0%	95.5% (H26.12)
10	いじめ・暴力行為・不登校の 件数	いじめ	175件	目標値			適切に対応する	→
			H23	実績値	232件	175件	746件	258件
	暴力行為	202件	目標値			減少を目指す	→	
		H23	実績値	214件	202件	217件		
	不登校	1,491件	目標値			1,346件以下	1,278件以下	
		H23	実績値	1,575件	1,491件	1,566件	1,639件	
11	いじめの解消率	92.6%	目標値			100%	100%	
		H23	実績値		92.6%	98.3%	96.9%	
12	朝食を食べる児童・生徒の割 合	96.3%	目標値			96.5%以上	96.6%以上	
		H23	実績値	96.3%	96.3%	96.7%	97.2%	96.6%
13	放課後児童クラブ設置数	328か所	目標値			354か所以上	362か所以上	
		H23	実績値	349か所	328か所	346か所	358か所	370か所
14	個別の教育支援計画の作成率	66.6%	目標値			88.8%以上	100%	
		H23	実績値	64.3%	66.6%	76.1%	78.0%	88.5%
15	県立学校施設の耐震化率・公 立小中学校施設の耐震化率	県立学校	71.0%	目標値			84.0%	87.9%
			H23	実績値	65.7%	71.2%	77.1%	83.8%
	小・中学校	72.0%	目標値			上昇を目指す	→	
		H23	実績値	68.1%	72.1%	76.2%	80.8%	

(3)文化・スポーツ、人々の活動の場づくり

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
16	福島県芸術祭参加行事数	47行事	目標値		73行事以上		75行事以上	
		H23	実績値	81行事	47行事	71行事	73行事	81行事
17	県立美術館、県立博物館、福島県文化センター、アクアマリンふくしま、文化財センター白河館の入館者数	103,960人	目標値		107,400人以上		109,200人以上	
			H23	実績値	140,232人	103,960人	80,631人	251,646人
		82,414人	目標値		86,350人以上		88,300人以上	
			H23	実績値	95,556人	82,414人	83,401人	109,838人
		62,929人	目標値		318,300人以上		322,200人以上	
			H23	実績値	314,413人	62,929人	211,000人	346,873人
		258,244人	目標値		550,000人以上		600,000人以上	
			H23	実績値	861,326人	258,244人	522,269人	597,302人
		22,528人	目標値		24,100人以上		24,900人以上	
			H23	実績値	28,231人	22,528人	26,597人	27,127人
18	生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数	1,523回	目標値		1,800回以上		2,100回以上	
			H23	実績値	2,781回	1,523回	1,647回	2,090回
		144,930人	目標値		182,000人以上		219,000人以上	
			H23	実績値	328,570人	144,930人	190,556人	236,679人
19	国民体育大会天皇杯順位	43位	目標値		37位以内		36位以内	
		H24	実績値	43位	40位	43位	35位	34位
20	シルバー人材センター会員数・活動している者の割合	13,675人	目標値		13,800人以上		14,000人以上	
			H23	実績値	14,570人	13,675人	13,066人	12,752人
		80.2%	目標値		83.0%以上		84.0%以上	
			H23	実績値	85.4%	80.2%	81.8%	80.7%
21	県民カレッジ受講者数	54,532人	目標値		57,000人以上		58,200人以上	
		H23	実績値	82,633人	54,532人	56,063人	57,105人	

#### (4)まちづくり・地域づくり

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
22	NPO法人認証件数	631件 (H10～23累計)	目標値		740件以上 (H10～25累計)		785件以上 (H10～26累計)
		H23	実績値	567件 (H10～22累計)	631件 (H10～23累計)	731件 (H10～24累計)	786件 (H10～25累計)
23	NPOやボランティアと県との協働事業数	60事業	目標値		68事業以上		77事業以上
		H23	実績値	121事業	60事業	73事業	83事業
24	市街地内の都市計画道路 (幹線道路)の整備延長	319.1km	目標値		326.4km以上		327.8km以上
		H23	実績値	316.7km	319.1km	321.6km	325.5km
25	公共交通機関利用者数		目標値		増加を目指す		→
		バス	20,943千人	H22	実績値	20,943千人	21,385千人
	JR	32,306千人	目標値		増加を目指す		→
		H22	実績値	32,306千人	27,290千人	31,247千人	
	第三セクター等	4,744千人	目標値		増加を目指す		→
		H22	実績値	4,744千人	4,736千人	4,799千人	
26	市町村への移譲権限数	1,557件 (H12～24累計)	目標値		1,538件以上 (H12～25累計)		1,561件以上 (H12～26累計)
		H24	実績値	1,461件 (H12～22累計)	1,681件 (H12～23累計)	1,557件 (H12～24累計)	1,726件 (H12～25累計)

#### (5)過疎・中山間地域

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
27	地域づくり総合支援事業 (サポート事業)採択件数	226件 (H23)	目標値		678件以上 (H23～25累計)		904件以上 (H23～26累計)
		H23	実績値	260件	226件 (H23)	459件 (H23～24累計)	669件 (H23～25累計)
28	過疎・中山間地域における 観光客入込数	24,432千人	目標値		21,988千人 以上		23,210千人 以上
		H22	実績値	24,432千人	16,313千人	18,618千人	19,275千人
29	地域づくり計画策定件数	61件	目標値		75件以上		82件以上
		H23	実績値	55件	61件	63件	70件
30	集落支援員数	28人	目標値		26人以上		27人以上
		H23	実績値	13人	28人	25人	27人
31	過疎・中山間地域における工 場立地件数	19件 (H23)	目標値		45件以上 (H25)		87件以上 (H25～26累計)
		H23	実績値	16件	19件 (H23)	35件 (H24)	27件 (H25)
32	過疎・中山間地域における新 規就農者数	90人	目標値		75人以上		80人以上
		H24	実績値	86人	88人	90人	127人
33	過疎地域における医師数	195人	目標値		増加を目指す		→
		H22	実績値	195人		197人	

(6)避難地域の再生・避難者の生活再建

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
34	県内・県外避難者数	159,128人 (H24.10.1)	目標値			0人	→
		H24	実績値		153,262人 (H25.3.31)	134,158人 (H26.3.31)	121,916人 (H26.12.26)
35	避難区域等の居住人口 (うち帰還人口)	約40,900人 (H24.11) H24 (速報値)	目標値			増加を目指す	→
			実績値		約38,500人 (H24.11) (確定値)	約41,600人 (H25.9)	約44,500人 (H26.9)
	うち帰還人口	約25,900人 (H24.11) H24 (速報値)	目標値			増加を目指す	→
			実績値		約24,500人 (H24.11) (確定値)	約26,400人 (H25.9)	約28,000人 (H26.9)
36	双葉郡の商工会会員事業所の 事業再開状況	42.3% (H24.9.20) (全体事業所数 2,033)	目標値			H32までに 100%	→
		H24	実績値	37.6% (H24.3.20) (全体事業所数 2,029)	46.3% (H25.3.20) (全体事業所数 2,052)	49.3% (H26.3.20) (全体事業所数 2,068)	50.9% (H26.12.20) (全体事業所数 2,067)
37	避難地域において農業を開始 した認定農業者数	— 経営体	目標値			H32までに 750経営体以上	→
		H23	実績値	— 経営体	24経営体	146経営体	

## 【柱Ⅰ】いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”

### (1) 農林水産業

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
38	農林水産業の産出額	1,895億円 (推計値) H23	目標値				H32までに 2,920億円以上	→
			実績値	2,649億円	2,030億円 (実績値)	2,185億円		
			目標値				H32までに 2,635億円以上	→
			実績値	2,432億円	1,930億円 (実績値)	2,111億円		
	農業産出額	1,782億円 (推計値) H23	目標値				H32までに 2,635億円以上	→
			実績値	2,432億円	1,930億円 (実績値)	2,111億円		
	林業産出額	100億円 (推計値) H23	目標値				120億円以上	133億円以上
			実績値	125億円	87億円 (実績値)	74億円		
	沿岸漁業産出額	13億円 H23	目標値				H32までに 100億円以上	→
			実績値	92億円	13億円	0億円 ※試験操業を含まない。	0億円 ※試験操業を含まない。	
39	農産物の加工や直売等の年間販売金額	241億円 (推計値) H23	目標値				281億円以上	304億円以上
			実績値	329億円	282億円 (実績値)	289億円		
40	GAPに取り組む産地数	114か所 H23	目標値				142か所以上	156か所以上
			実績値	124か所	114か所	118か所	156か所	
41	認定農業者数	6,621経営体 H23	目標値				6,955経営体 以上	7,122経営体 以上
			実績値	6,780経営体	6,621経営体	6,416経営体	6,392経営体	
42	農業生産法人等数	405法人 H23	目標値				459法人以上	487法人以上
			実績値	394法人	405法人	416法人	438法人	
43	耕作放棄地の解消面積	217ha H23	目標値				350ha以上 (延べ350ha以上)	350ha以上 (延べ700ha以上)
			実績値	204ha	255ha	245ha	1,013ha	
44	福島県産農林水産物の海外向け出荷額	500万円 H23	目標値				1,400万円 以上	2,300万円 以上
			実績値	6,400万円	500万円	300万円	300万円	
45	農産物直売所の販売額	117億円 (推計値) H23	目標値				136億円以上	147億円以上
			実績値	160億円	141億円 (実績値)	167億円		
46	新規就農者数	142人 H24	目標値				150人以上	160人以上
			実績値	192人	182人	142人	224人	166人
47	新規林業就業者数	218人 H23	目標値				250人以上	250人以上
			実績値	242人	218人	151人	113人	
48	木材(素材)生産量	691千m <sup>3</sup> H23	目標値				788千m <sup>3</sup> 以上	900千m <sup>3</sup> 以上
			実績値	764千m <sup>3</sup>	691千m <sup>3</sup>	701千m <sup>3</sup>	742千m <sup>3</sup>	

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
49	森林整備面積	7,387ha H23	目標値				7,600ha (延べ7,600ha)	8,800ha (延べ16,400ha)
			実績値	12,194ha	7,387ha	6,256ha	5,626ha	
50	学校給食における地場産物 活用割合	— H24	目標値					20.0%以上
			実績値	36.1%	—	18.3%	19.1%	
51	中核的漁業経営体数	— H23	目標値				H32までに 197経営体以上	→
			実績値	—	—	—	—	—
52	沿岸漁業生産量	3千トン H23	目標値				H32までに 27千トン以上	→
			実績値	26千トン	3千トン	0.122千トン ※試験操業を含 む。	0.408千トン ※試験操業を含 む。	0.740千トン ※試験操業を含 む。
53	「がんばろう、ふくしま！」応援 店の登録数	1,552店 H23	目標値				2,400店以上	2,700店以上
			実績値	—	1,552店	2,083店	2,242店	

## (2)商工業・サービス業

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
54	製造品出荷額等	50,957億円 H22	目標値				51,466億円 以上	51,980億円 以上
			実績値	50,957億円	43,209億円	45,526億円	47,504億円	
55	工場立地件数	52件 H23	目標値				130件以上 (H25)	250件以上 (H25～26累計)
			実績値	42件	52件	102件	102件	172件 (H25～26累計)
	医療福祉機器	4件 H23	目標値				13件以上 (H25)	25件以上 (H25～26累計)
			実績値	6件	4件	14件	18件	27件 (H25～26累計)
56	医療機器生産額	976億円 H23	目標値				1,140億円 以上	1,200億円 以上
			実績値	911億円	976億円	1,089億円	1,245億円	
57	産学官共同研究実施件数	1,077件 (H7～23累計) H23	目標値				1,290件以上 (H7～25累計)	1,400件以上 (H7～26累計)
			実績値	953件 (H7～22累計)	1,077件 (H7～23累計)	1,239件 (H7～24累計)	1,331件 (H7～25累計)	
58	特許、実用新案、意匠、商標 出願件数		目標値				255件以上	261件以上
			実績値	249件 H23	266件	249件	268件	247件
	実用新案	47件 H23	目標値				54件以上	58件以上
			実績値	50件	47件	44件	55件	
	意匠	51件 H23	目標値				57件以上	63件以上
			実績値	85件	51件	47件	50件	
	商標	348件 H23	目標値				367件以上	386件以上
			実績値	406件	348件	464件	447件	

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
59	技術移転件数	1,316件 (H7～23累計)	目標値		1,500件以上 (H7～25累計)		1,600件以上 (H7～26累計)
		H23	実績値	1,224件 (H7～22累計)	1,316件 (H7～23累計)	1,360件 (H7～24累計)	1,393件 (H7～25累計)
60	商業・サービス業の総生産額 (付加価値額)	21,274億円	目標値		18,580億円 以上		18,940億円 以上
		H22 (早期推計値)	実績値	18,878億円 (H23確報値)	18,578億円 (H23確報値)		
61	企業倒産件数	84件	目標値				減少を目指す →
		H23	実績値	119件	84件	50件	34件
62	県支援による商談成立件数	1,409件 (H21～23累計)	目標値		470件以上 (H25)		940件以上 (H25～26累計)
		H23	実績値	849件 (H21～22累計)	1,409件 (H21～23累計)	2,054件 (H21～24累計)	378件 555件 ※現時点では 海外のみ
63	国・県の地域資源活用支援 制度の事業採択件数	95件 (H21～23累計)	目標値		44件以上 (H25)		88件以上 (H25～26累計)
		H23	実績値	51件 (H21～22累計)	95件 (H21～23累計)	119件 (H21～24累計)	21件 30件 (H25～26累計)
64	大学発ベンチャー企業数	29社	目標値		32社以上		33社以上
		H23	実績値	29社	29社	29社	29社
65	開業率(新規開設事業率)	2.3%	目標値		3.3%以上		
		H21	実績値	2.3% (H21)	—	2.49%	

### (3)再生可能エネルギー

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
66	再生可能エネルギーの導入量		目標値		H32までに 3,522,467kl 以上		→
		1,924,379kl	実績値	1,924,379kl (H21)	1,970,687kl	1,988,124kl	2,013,990kl
	県内で消費する一次 エネルギーに占める割合	21.2%	目標値		H32までに 40.2% 以上		→
		H21	実績値	21.2% (H21)		22.1%	23.4%
	設備容量	421.4万kW	目標値		H32までに 740.8万kW 以上		→
		H21	実績値	421.4万kW (H21)		437.1万kW	449.84万kW
	太陽光発電	3.9万kW	目標値		H32までに 100.0万kW 以上		→
		H21	実績値	3.9万kW (H21)		9.9万kW	22.39万kW
	風力発電	7.0万kW	目標値		H32までに 200.0万kW 以上		→
		H21	実績値	7.0万kW (H21)		14.4万kW	14.62万kW
	水力発電	397.3万kW	目標値		H32までに 398.1万kW 以上		→
		H21	実績値	397.3万kW (H21)		398.3万kW	398.34万kW
	(うち小水力発電)	(1.4万kW)	目標値		H32までに 2.2万kW 以上		→
		H21	実績値	1.4万kW (H21)		1.4万kW	1.44万kW
	地熱発電	6.5万kW	目標値		H32までに 6.7万kW 以上		→
		H21	実績値	6.5万kW (H21)		6.5万kW	6.50万kW
	バイオマス発電	6.6万kW	目標値		H32までに 36.0万kW 以上		→
		H21	実績値	6.6万kW (H21)		8.0万kW	7.99万kW

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
67	再生可能エネルギー関連の 工場立地件数	4件 H23	目標値				13件以上 (H25)	25件以上 (H25～26累計)
			実績値	7件	4件	4件	11件	16件 (H25～26累計)
68	住宅用太陽光発電設備の 設置数	16,500件 H23	目標値				28,000件 以上	34,000件 以上
			実績値	13,000件	16,500件	22,465件	28,872件	
	設置容量	66,136kW H23	目標値				123,000kW 以上	153,000kW 以上
			実績値	52,000kW	66,136kW	93,529kW	122,084kW	
69	産学官共同研究実施件数 (再生可能エネルギー分野)	3件 H23	目標値				6件以上 (H23～25累計)	6件以上 (H23～26累計)
			実績値	—	3件	3件 (H23～24累計)	14件 (H23～25累計)	

#### (4)雇用・産業人材の育成

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
70	有効求人倍率	0.66 H23	目標値				全国平均値 以上	(1.15) →
			実績値	0.45	0.66	1.06	1.27	1.52
	正社員有効求人倍率	0.36 H23	目標値				全国平均値 以上	(0.63) →
			実績値	0.23	0.36	0.61	0.74	1.01
71	技能検定合格者数	1,452人 H23	目標値				1,900人以上	1,950人以上
			実績値	1,735人	1,452人	1,646人	1,831人	
72	新規高卒者の県内就職率	71.3% (H24.3卒) H23	目標値				74.8%以上 (H26.3卒)	76.4%以上 (H27.3卒)
			実績値	77.5% (H23.3卒)	71.3% (H24.3卒)	78.6% (H25.3卒)	81.9% (H26.3卒)	82.3% (H26.12)
73	県内企業に就職した高卒者の 離職率	40.3% (H20.3卒) H23	目標値				全国平均値 以下	(39.6%) →
			実績値	41.7% (H19.3卒)	40.3% (H20.3卒)	39.4% (H21.3卒)	50.7% (H22.3卒)	44.0% (H23.3卒)
74	テクノアカデミー修了生の 就職率	100% H23	目標値				100%	100%
			実績値	100%	100%	100%	100%	
75	離職者等再就職訓練修了者 の就職率	60.7% H23	目標値				62.0%以上	62.5%以上
			実績値	57.7%	60.7%	70.4%	74.9%	72.7% (H26.12)

#### (5)観光・交流

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
76	観光客入込数	57,179千人 H22	目標値				51,400千人 以上	54,300千人 以上
			実績値	57,179千人	35,211千人	44,459千人	48,315千人	
77	県内宿泊旅行者数	9,999千人 H22	目標値				9,000千人 以上	9,500千人 以上
			実績値	9,999千人	10,799千人 (うち二次避難者 2,116千人)	10,586千人 (うち二次避難者 88人)	10,748千人	
78	県内の外国人宿泊者数	27,540人 H23	目標値				51,000人 以上	62,000人 以上
			実績値	96,040人	27,540人	37,230人	41,830人	
79	教育旅行における県内宿泊者 数	132,445人 H23	目標値				260,000人 以上	330,000人 以上
			実績値	673,912人	132,445人	240,148人	318,618人	

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
80	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	156,494人 H23	目標値				185,000人以上	200,000人以上
			実績値	258,392人	156,494人	156,949人	204,031人	
81	ふくしまファンクラブ会員数	6,368人 H23	目標値				10,000人以上	10,300人以上
			実績値	5,483人	6,368人	8,836人	13,384人	
82	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数	4,988件 H23	目標値				1,500件以上	1,650件以上
			実績値	4,089件	4,988件	2,045件	1,874件	
83	FIT地域における観光客入込数	19,961千人 H22	目標値				17,964千人以上	18,962千人以上
			実績値	19,961千人	10,256千人	15,271千人	16,016千人	
84	国際会議の開催件数・参加者数		目標値				増加を目指す	→
			実績値	2件	16件	28件	31件	
	開催件数	16件 H23	目標値				増加を目指す	→
			実績値	171人	3,736人	6,236人	4,709人	
	参加者数	3,736人 H23	目標値				増加を目指す	→
			実績値	490人	393人	287人	360人	375人
85	外国人留学生数	393人 H23	目標値				340人以上	360人以上
			実績値	490人	393人	287人	360人	375人

#### (6)交流基盤・物流基盤

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
86	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	88分 H23	目標値				88分以下	88分以下
			実績値	90分	88分	88分	88分	
87	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	46市町村 H23	目標値				49市町村以上	51市町村以上
			実績値	46市町村	46市町村	49市町村	49市町村	51市町村 (H26.12)
88	大型トレーラー(総重量25トン)が自由に通行できる指定道路の整備延長	694km H23	目標値				694km以上	748km以上
			実績値	673km	694km	695km	695km	
89	小名浜港・相馬港の貨物取扱量	12,140千t H23	目標値				23,315千t以上	24,086千t以上
			実績値	20,282千t	12,140千t	23,425千t	23,380千t	
90	小名浜港・相馬港のコンテナ貨物取扱量	4,879TEU H23	目標値				28,058TEU以上	32,322TEU以上
			実績値	15,264TEU	4,879TEU	7,994TEU	13,394TEU	
91	福島空港利用者数	210千人 H23	目標値				240千人以上	270千人以上
			実績値	286千人	210千人	234千人	244千人	
92	国際航空貨物取扱量	0t H23	目標値				15t以上	20t以上
			実績値	57t	0t	0t	0t	
93	ブロードバンド世帯普及率	52.8% H23	目標値				60.0%以上	63.0%以上
			実績値	48.9%	52.8%	59.5%	63.9%	69.2% (H26.9)
94	JR路線の運休区間の距離		目標値				H29までに 54.5km以下	→
			実績値	132.6km (H23.3.31)	63.3km (H24.3.31)	63.3km (H24.10.1)	63.3km	54.8km (H26.12)
	JR只見線	27.6km (H24.10.1) H24	目標値				H32までに 0.0km	→
			実績値	0.0km (H23.3.31)	34.2km (H24.3.31)	27.6km (H24.10.1)	27.6km	27.6km (H26.12)

## 【柱Ⅱ】安全と安心に支えられた“ふくしま”

### (1)健康づくり・健康管理

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
95	がん検診受診率		※総合計画策定時には、指標として把握する対象年齢を40歳以上(子宮頸がんは20歳以上)としていたが、H25.3に改定された福島県がん対策推進計画において、対象年齢が40歳以上69歳以下(子宮頸がんは20歳以上69歳以下)となったため、H22の実績値と策定時の現況値は一致しない。					
	胃がん	22.6% H22	目標値				32.2%	36.7%
			実績値	27.8%	26.0%	27.2%		
	子宮頸がん	29.1% H22	目標値				47.0%	50.2%
			実績値	43.7%	43.8%	41.2%		
	肺がん	32.5% H22	目標値				40.1%	42.6%
			実績値	37.6%	34.5%	35.9%		
	乳がん	27.4% H22	目標値				49.3%	52.0%
			実績値	46.6%	44.7%	43.7%		
	大腸がん	24.5% H22	目標値				32.6%	37.0%
			実績値	28.3%	28.5%	30.8%		
96	特定健康診査実施率	43.4% H22 (速報値)	目標値				54.7%	58.5%
			実績値	43.3%	44.7%	45.7%		
97	介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合	16.8% H22	目標値				18.1%以下	18.3%以下
			実績値	16.8%	17.5%	18.3%	18.8%	18.9%
98	麻疹予防接種率							
	第1期	88.7% H23	目標値				95.0%以上	95.0%以上
			実績値	88.7%	95.0%	93.2%		
	第2期	85.4% H23	目標値				95.0%以上	95.0%以上
			実績値	85.4%	92.2%	91.6%		
99	結核罹患率(人口10万人対)	11.5 H23	目標値				10.0以下	
			実績値	12.2	11.5	9.9	11.7	
100	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	104.2% H24	目標値				国が示す備蓄目標値を踏まえ適切に対応する	
			実績値	100.0%	104.2%	104.2%	115.6%	115.6%
101	ホールボディカウンター検査の実施状況	31,622件 H23	目標値				増加を目指す	
			実績値		31,622件	91,428件	66,199件	49,278件 (H26.12)

## (2)医療

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
102	医療施設従事医師数 (人口10万人対)	182.6人	目標値				H29までに 200.0人以上
		H22	実績値	182.6人	—	178.7人	
	相馬エリア	130.8人	目標値				増加を目指す
		H22	実績値	130.8人	—	121.0人	
	双葉エリア	103.0人	目標値				増加を目指す
H22		実績値	103.0人	—	7.4人		
いわきエリア	160.4人	目標値				増加を目指す	
	H22	実績値	160.4人	—	162.0人		
103	就業看護職員数(人口10万人対)	1,188.7人	目標値				H29までに 1,228.4人以上
		H22	実績値	1,188.7人	—	1,203.5人	
	相馬エリア	1,055.9人	目標値				増加を目指す
		H22	実績値	1,055.9人	—	895.0人	
	双葉エリア	1,031.3人	目標値				増加を目指す
H22		実績値	1,031.3人	—	126.2人		
いわきエリア	1,239.0人	目標値				増加を目指す	
	H22	実績値	1,239.0人	—	1,274.7人		
104	周産期死亡率(出生数千人対)	3.6	目標値				3.5以下
		H23	実績値	4.6	3.6	4.6	5.3
105	乳児死亡率(出生数千人対)	2.3	目標値				2.1以下 2.0以下
		H23	実績値	3.0	2.3	2.2	1.6
106	救急搬送における心肺停止者の 1カ月後生存率	4.8%	目標値				5.8%以上 6.2%以上
		H22	実績値	4.8%	3.9%	4.8%	
107	救急搬送における医療機関 への受入照会回数4回以上の 事案件数(重症以上)	312件	目標値				269件以下 252件以下
		H23	実績値	277件	312件	483件	523件

## (3)介護・福祉

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
108	特別養護老人ホームの定員数	9,854人	目標値				10,503人 11,889人
		H24 (計画整備数)	実績値	8,904人	9,392人	9,799人 (実定員数)	10,073人 10,587人
109	介護老人保健施設の定員数	7,636人	目標値				7,722人 7,780人
		H24 (計画整備数)	実績値	7,181人	7,270人	7,501人 (実定員数)	7,580人 7,338人

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
110	ホームヘルプサービス利用 回数(高齢者千人一週間あたり)	88.5回/週 H22	目標値				102.8回/週	103.5回/週
			実績値	88.5回/週	85.2回/週	97.2回/週	98.6回/週	
111	介護職員初任者研修の修了 者数	— H23	目標値				増加を目指す	→
			実績値	2,235人	3,384人	3,104人	2,645人	
112	地域生活に移行した障がい者 数(身体障がい者及び知的障が い者)	306人 (H18~23累計) H23	目標値				増加を目指す	→
			実績値	264人 (H18~22累計)	305人 (H18~23累計)	334人 (H18~24累計)	349人 (H18~25累計)	
113	地域生活に移行した障がい者 数(精神障がい者)	138人 (H21~23累計) H23	目標値				増加を目指す	→
			実績値	106人 (H21~22累計)	138人 (H21~23累計)	138人 (H21~24累計)	161人 (H21~25累計)	
114	就業している障がい者数	6,251人 H23	目標値				6,530人以上	6,670人以上
			実績値	6,122人	6,251人	6,760人	7,263人	7,695人 (H26.12)
115	工賃(賃金)月額の実績	11,414円 H23	目標値					20,000円以上
			実績値	11,241円	11,414円	12,056円	12,842円	

#### (4)日常生活の安全と安心

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
116	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	16,179件 H23	目標値				減少を目指す	→
			実績値	19,427件	16,179件	14,616件	14,596件	14,316件
117	交通事故死亡者数	94人 H23	目標値				95人以下	90人以下
			実績値	112人	94人	89人	79人	87人
118	交通事故死傷者数	11,949人 H23	目標値				12,400人以下	12,000人以下
			実績値	13,365人	11,949人	12,277人	11,140人	9,537人
119	消防団員数の条例定数に 対する充足率	94.3% H24	目標値				94.5%以上	94.6%以上
			実績値	95.1%	—	94.3%	94.1%	93.6%
120	住宅火災による死者数	27人 H23	目標値				25人以下	24人以下
			実績値	30人	27人	27人	17人	27人 (推計値)
121	不良食品発生件数	42件 H23	目標値				41件以下	35件以下
			実績値	48件	42件	48件	52件	
	放射性物質	9件 H23	目標値				0件	0件
			実績値	—	9件	4件	0件	
122	食品と放射能に関するリスク コミュニケーションの実施件数	16回 (H24.10.31現在) H24	目標値				60回以上 (H25)	120回以上 (H25~26累計)
			実績値			49回	72回	128回 (H26.12)
123	JAS法に基づく生鮮食品の 適正表示率	94.0% H22	目標値				100%	100%
			実績値	94.0%	—	97.0%	98.0%	

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
124	消費生活に関する相談員が いる市町村数	10市町村	目標値				13市町村以上	16市町村以上
		H23	実績値	10市町村	10市町村	10市町村	9市町村	11市町村
125	振り込み詐欺の被害額(認知 件数)		目標値				減少を目指す	→
		認知件数	28件	H23	実績値	49件	28件	13件
	被害額		目標値				減少を目指す	→
		5,496万円	H23	実績値	5,628万円	5,496万円	3,573万円	16,078万円

### (5)原子力災害対策

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
126	原子力発電所現地確認調査 回数	6回 (H24.10.12現在)	目標値				適切に対応する	→
		H24	実績値		8回	10回	16回	9回 (H26.12)
127	環境放射線量(各地方振興局等に おける空間線量率)		目標値				減少を目指す	→
		県北保健福祉事務所	0.69 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	1.00 $\mu$ Sv/h	0.69 $\mu$ Sv/h	0.33 $\mu$ Sv/h	0.24 $\mu$ Sv/h
	郡山合同庁舎	0.51 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	0.88 $\mu$ Sv/h	0.51 $\mu$ Sv/h	0.17 $\mu$ Sv/h	0.14 $\mu$ Sv/h	
	白河合同庁舎	0.21 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	0.42 $\mu$ Sv/h	0.21 $\mu$ Sv/h	0.12 $\mu$ Sv/h	0.10 $\mu$ Sv/h	
	会津若松合同庁舎	0.09 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	0.13 $\mu$ Sv/h	0.09 $\mu$ Sv/h	0.07 $\mu$ Sv/h	0.07 $\mu$ Sv/h	
	南会津合同庁舎	0.06 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	0.08 $\mu$ Sv/h	0.06 $\mu$ Sv/h	0.05 $\mu$ Sv/h	0.05 $\mu$ Sv/h	
	南相馬合同庁舎	0.37 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	0.42 $\mu$ Sv/h	0.37 $\mu$ Sv/h	0.15 $\mu$ Sv/h	0.12 $\mu$ Sv/h	
	いわき合同庁舎	0.10 $\mu$ Sv/h (H24)	実績値	0.18 $\mu$ Sv/h	0.10 $\mu$ Sv/h	0.09 $\mu$ Sv/h	0.08 $\mu$ Sv/h	
128	除染特別地域における住宅等 除染の進捗率(計画棟数に占める 実績棟数の割合)	—	目標値				各年度 100%	
		H24	実績値	田村市: 99%	田村市: 100%	田村市: 100%	田村市: 100%	
				楢葉町: 38%	楢葉町: 100%	楢葉町: 100%	楢葉町: 100%	
				川内村: 100%	川内村: 100%	川内村: 100%	川内村: 100%	
				飯館村: 1%	飯館村: 9%	飯館村: 96%	飯館村: 96%	
					川俣町: 17%	川俣町: 100%	川俣町: 100%	
					葛尾村: 59%	葛尾村: 100%	葛尾村: 100%	
					大熊町: 100%	大熊町: 100%	大熊町: 100%	
					南相馬市: —	南相馬市: 6%	南相馬市: 6%	
					富岡町: 0.1%	富岡町: 10%	富岡町: 10%	
					浪江町: 0.6%	浪江町: 8%	浪江町: 8% (H26.12)	
129	市町村除染地域における住宅 除染の進捗率(計画戸数に占める 実績戸数の割合) ※平成24年9月末現在で把握できた 実績	6.2% ※	目標値				100%	100%
		H24	実績値			21.5%	46.5%	62.8% (H26.12)
130	東日本大震災に係る 災害廃棄物の処理・処分率	12.0%	目標値				100%	—
		H23	実績値		12.0%	41.8%	65.7%	74.1% (H26.12)
131	水浴場の放射性物質基準適 合率	100%	目標値				100%を 維持する	100%を 維持する
		H24	実績値			100%	100%	100%

## (6)大規模災害対策・危機管理体制

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値				
			H22	H23	H24	H25	H26
132	県有建築物の耐震化率	78.0%	目標値		85.0%以上		87.0%以上
		H21	実績値	78.0% (H21)	84.8%	88.6%	
133	橋梁耐震補強整備率(緊急輸送路における耐震補強)	98.0%	目標値		98.0%以上		99.0%以上
		H23	実績値	97.0%	98.0%	99.0%	99.0%
134	河川堤防整備率	58.4%	目標値		58.9%以上		59.4%以上
		H23	実績値	58.4%	58.4%	58.4%	61.0%
135	海岸防災林整備延長	0m	目標値		2,000m以上		4,000m以上
		H24	実績値	0m		3,600m	
136	防災緑地設置箇所数	0か所	目標値		0か所		0か所
		H24	実績値	0か所	0か所	0か所	0か所
137	土砂災害から保全される住宅戸数	14,038戸	目標値		14,200戸以上		14,310戸以上
		H23	実績値	13,939戸	14,038戸	14,204戸	14,279戸
138	長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	218橋	目標値		340橋以上		400橋以上
		H23	実績値	178橋	218橋	276橋	320橋
139	自主防災組織率	84.6%	目標値		85.8%以上		87.0%以上
		H22	実績値	84.6%	—	86.6%	88.4%
140	本県における防災士の認証登録者数	625人	目標値		710人以上		790人以上
		H23	実績値	604人	625人	647人 (H24.9末)	835人 (H25.12末)
141	災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数	19市町村	目標値		53市町村以上		全市町村
		H24	実績値	13市町村	—	19市町村	26市町村 (H25.4.1)
142	福祉避難所指定市町村数	9市町村 (H24.5)	目標値		34市町村以上		全市町村
		H24	実績値	13市町村		31市町村	35市町村 (H26.9.30)
143	工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施件数	81件	目標値		100件以上		110件以上
		H23	実績値	44件	81件	100件	97件

## 【柱Ⅲ】 人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”

### (1)多様性の尊重

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
144	児童虐待相談受付件数	262件	目標値					適切に対応する →
		H23	実績値	235件	262件	290件	300件	
145	ドメスティック・バイオレンス相談 受付件数	1,361件	目標値					適切に対応する →
		H23	実績値	1,507件	1,361件	1,444件	1,597件	
146	県の審議会等における委員の 男女比率	37.1% (女性委員)	目標値					いずれの性も 40.0%を下回らない →
		H24	実績値	34.9% (女性委員)	36.4% (女性委員)	37.1% (女性委員)	36.0% (女性委員)	35.7% (女性委員)
147	市町村における男女共同参画 計画の策定率	44.1%	目標値					45.8%以上 →
		H24	実績値	42.4%	44.1%	45.8%	45.8%	39.0%
148	民営事業所の管理職における 女性の割合	15.9%	目標値					上昇を目指す →
		H23	実績値	7.1%	15.9%	15.2%	19.1%	
149	すべての人が安心して通れる ように配慮して整備された歩道 の延長	567km	目標値					595km以上 →
		H23	実績値	549km	567km	634km		610km以上
150	やさしさマーク交付数	407件 (H5～23累計)	目標値					417件以上 (H5～25累計) →
		H23	実績値	401件 (H5～22累計)	407件 (H5～23累計)	410件 (H5～24累計)	415件 (H5～25累計)	422件 (H5～26累計)
151	おもいやり駐車場協力施設数	1,097施設 (H21～23累計)	目標値					1,117施設以上 (H21～25累計) →
		H23	実績値	1,070施設 (H21～22累計)	1,097施設 (H21～23累計)	1,109施設 (H21～24累計)	1,128施設 (H21～25累計)	1,137施設 (H21～26累計)
152	ユニバーサルデザインに関する 県民の認知度	71.6%	目標値					73.0%以上 →
		H24	実績値			71.6%		88.0%

### (2)思いやりと支え合い

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
153	自殺者数	502人	目標値					H28までに 410人以下 →
		H23	実績値	508人	502人	428人	420人	144人 (1～4月概数)
154	ふくしま心のケアセンターに おける年間相談支援件数	5,108件 (H24.4～9)	目標値					適切に対応する →
		H24	実績値			9,740件	6,216件	2,617件 (H26.8.31)
155	生活保護率		目標値					適切に対応する →
		県計	9.3% H23	実績値	9.2%	9.3%	8.9%	8.7%
	町村計	5.6% H23	目標値					適切に対応する →
		実績値	6.1%	5.6%	5.0%	4.8%		
	市計	10.3% H23	目標値					適切に対応する →
		実績値	10.0%	10.3%	9.9%	9.7%		

### (3)自然環境・景観の保全、継承

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
156	猪苗代湖におけるCOD値	1.1mg/l H23	目標値				H28までに 0.9mg/L以下	→
			実績値	1.1mg/L	1.1mg/L	1.0mg/L	1.0mg/L	
157	自然公園の利用者数	15,291千人 H22	目標値				16,200千人 以上	16,400千人 以上
			実績値	15,291千人	8,771千人	10,808千人	10,748千人	
158	森林づくり意識醸成活動の 参加者数	107,189人 H23	目標値				126,400人 以上	136,100人 以上
			実績値	153,223人	107,189人	131,076人	142,544人	
159	汚水処理人口の普及率	75.3% H23	目標値				78.6%以上	80.0%以上
			実績値	—	75.3%	76.5%	78.0%	
160	野生動植物保護サポーター 登録数	113人 H23	目標値				105人以上	110人以上
			実績値	105人	113人	104人	108人	111人 (H26.12)
161	環境基準の達成率(水質)	92.8% H23	目標値				100%	100%
			実績値	95.5%	92.8%	92.8%	93.0%	
162	環境基準の達成率(大気)	73.5% H23	目標値				100%	100%
			実績値	72.4%	73.5%	75.0%	72.2%	
163	市町村景観計画策定団体数	2団体 H23	目標値				4団体以上	5団体以上
			実績値	1団体	2団体	2団体	3団体	
164	無電柱化された道路の延長	92.3km H23	目標値				96.0km以上	100.0km以上
			実績値	87.3km	92.3km	94.8km	97.7km	
165	尾瀬で自然環境学習を行った 県内児童・生徒数	769人 H23	目標値				1,000人以上	1,100人以上
			実績値	138人	769人	1,132人	1,140人	

### (4)低炭素・循環型社会

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
166	温室効果ガス排出量(H2年度比)	96.2% H21	目標値				H32までに 85~90%以下	→
			実績値	85.3%	96.3%	102.5%		
167	「福島議定書」事業参加 団体数	604 H23	目標値				640以上	680以上
			実績値	813	604	652	495	406
	事業所数	1,635 H23	目標値				1,810以上	1,980以上
			実績値	2,153	1,635	1,153	1,535	1,450
168	クリーンエネルギー自動車の 普及台数	34,740台 H23	目標値				増加を目指す	→
			実績値	23,715台	34,740台	90,717台	212,547台	

※集計区分が大幅に変更されたため、H24以降は低公害車の合計台数を計上している。

番号	指標の名称	計画策定時の 現況値	年度別目標値・実績値					
			H22	H23	H24	H25	H26	
169	エコファーマー認定件数	21,091件	目標値				21,500件以上	22,000件以上
		H23	実績値	21,889件	21,091件	20,336件	20,528件	
170	一般廃棄物の排出量、 リサイクル率	985g	目標値				H26までに 926g以下	926g以下
			H22	実績値	985g	1,068g	1,094g	
	リサイクル率	14.2%	目標値				H26までに 24.5%以上	24.5%以上
			H22	実績値	14.2%	14.1%	13.7%	
171	産業廃棄物の排出量、 減量化・再生利用率	7,994千t	目標値				H26までに 8,311千t以下	8,311千t以下
			H22	実績値	7,994千t	7,454千t	8,052千t	
	減量化・再生利用率	91.0%	目標値				H26までに 91.0%以上	91.0%以上
			H22	実績値	91.0%	92.0%	87.0%	
172	産業廃棄物の不法投棄発見 件数及び投棄量	2件	目標値				減少を目指す	→
			H22	実績値	2件	3件	0件	1件
	投棄量	812t	目標値				減少を目指す	→
			H22	実績値	812t	1,398t	0t	70t

## 意識調査項目一覧

番号	礎と3本の柱	政策分野	意識調査項目	昨年度H25	今年度H26
1	人と地域	子ども・子育て	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	44.9%	48.7%
2	人と地域	教育	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	30.1%	31.3%
3	人と地域	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）	34.4%	30.8%
4	人と地域	まちづくり・地域づくり	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	15.2%	15.5%
5	人と地域	過疎・中山間地域	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	86.7%	88.3%
6	人と地域	避難地域の再生・避難者の生活再建	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているかと回答した県民の割合	17.5%	21.9%
7	活力	農林水産業	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合	56.9%	59.4%
8	活力	商工業・サービス業	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	23.8%	24.6%
9	活力	再生可能エネルギー	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）の利用を進めたいと回答した県民の割合	64.5%	65.6%
10	活力	雇用・産業人材の育成	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	39.8%	39.3%
11	活力	観光・交流	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	43.4%	51.7%
12	活力	交流基盤・物流基盤	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	34.3%	32.3%
13	安全と安心	健康づくり・健康管理	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	74.1%	72.7%
14	安全と安心	医療	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	72.2%	74.0%
15	安全と安心	介護・福祉	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	61.7%	60.9%
16	安全と安心	日常生活の安全と安心	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	56.5%	57.4%
17	安全と安心	原子力災害対策	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	33.3%	38.2%
18	安全と安心	大規模災害対策・危機管理体制	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っているかと回答した県民の割合	33.6%	32.0%
19	思いやり	人権の尊重・男女共同参画社会	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	21.8%	17.4%
20	思いやり	思いやりと支え合い	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	57.6%	59.2%
21	思いやり	自然環境・景観の保全、継承	福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した県民の割合	79.2%	79.9%
22	思いやり	低炭素・循環型社会	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っているかと回答した県民の割合	58.4%	53.8%

ふくしま新生プラン記載の目標値（H32）

上昇を目指す

問い合わせ先

福島県企画調整部復興・総合計画課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

電話 024-521-1111（代表）内線 2319、2320  
024-521-7809（直通）

ファクス 024-521-7911

メール [sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp](mailto:sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp)